令　和　４　年　度
東松島市主要事務事業成果説明書

宮城県東松島市

目　　次

Ⅰ　令和４年度会計別決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

Ⅱ　主要事務事業成果説明書

総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁
財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５頁
防災課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１頁
市民協働課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８頁
工事検査室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４頁
復興政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５頁
都市計画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６頁
地方創生・ＳＤＧｓ推進室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４頁
市民生活課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９頁
税務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２頁
福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９頁
高齢障害支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７頁
子育て支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１頁
健康推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１５頁
新型コロナウイルスワクチン接種推進室・・・・・・・・・・・・・・・１２８頁
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２９頁
建築住宅課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３９頁
下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４８頁
農林水産課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４９頁
商工観光課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７１頁
会計課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７９頁
教育総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８０頁
生涯学習課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０１頁
議事総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１５頁
選挙管理委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１６頁
監査委員事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１７頁
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１８頁

Ⅲ　補足説明資料

財政課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２０頁
都市計画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２６頁
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３３頁
下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４４頁

Ⅳ　財政分析

（表－１）一般会計のなかみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４７頁
（表－２）一般会計決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・２４８頁
（表－３）財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４８頁
（表－４）歳入決算構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４９頁
（表－５）性質別歳出決算構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５０頁
（表－６）目的別歳出決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５１頁

Ⅰ　令和４年度会計別決算総括表

（単位：円，％）

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の比較	予算額に対する決算額の比率
一般会計	歳入	25,101,320,000	24,318,711,286	△782,608,714	96.88
	歳出	25,101,320,000	23,346,651,022	1,754,668,978	93.01
	歳入歳出差引残額		972,060,264		
国民健康保険特別会計	歳入	4,506,543,000	4,433,584,815	△72,958,185	98.38
	歳出	4,506,543,000	4,348,031,139	158,511,861	96.48
	歳入歳出差引残額		85,553,676		
後期高齢者医療特別会計	歳入	470,337,000	471,162,191	825,191	100.18
	歳出	470,337,000	453,953,655	16,383,345	96.52
	歳入歳出差引残額		17,208,536		
介護保険特別会計	歳入	3,406,469,000	3,400,950,982	△5,518,018	99.84
	歳出	3,406,469,000	3,307,849,748	98,619,252	97.10
	歳入歳出差引残額		93,101,234		
柳の目地区産業用地造成事業特別会計	歳入	996,226,000	924,427,758	△71,798,242	92.79
	歳出	996,226,000	924,427,758	71,798,242	92.79
	歳入歳出差引残額		0		
総合計	歳入	34,480,895,000	33,548,837,032	△932,057,968	97.30
	歳出	34,480,895,000	32,380,913,322	2,099,981,678	93.91
	歳入歳出差引残額		1,167,923,710		

Ⅱ　主要事務事業成果説明書

1	事務事業名	公用車維持管理事業					
2	担当課・係名	総務課　総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	16	車輌管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,544,782	0	0	96,000	25,448,782

7　事業目的

公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時に安全な利用ができる環境を確保し、円滑な行政活動に寄与する。
また、利用時における交通安全ルールの遵守を啓発し安全運転の徹底を行う。

8　事業内容と成果

管理車両台数：113台
・公用車の点検整備
・公用車予約システムの管理
・保険及び車両の更新等（車両の更新等：取得2台、廃止4台）
・庁用バス及び委託バスの運行管理（運行回数：市バス77回、委託バス12回）
・安全運転の啓発

1	事務事業名	栄典・表彰事業					
2	担当課・係名	総務課　秘書広報係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	17	諸費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,453,281	0	0	1,537,800	915,481

7　事業目的

　市民主体の行財政運営を進めるため、市政の振興発展に貢献し、その功績が顕著なもの、篤行卓越し市民の模範となる個人及び団体を表彰する。
　また、東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。

8　事業内容と成果

・市政功労者表彰式の開催
　開催日　令和４年１１月２６日
　会　場　東松島市コミュニティーセンター
　参加者　１４５人
・東日本大震災東松島市追悼式の開催
　開催日　令和５年３月１１日
　会　場　東松島市コミュニティーセンター
　参列者　約３２０人
・叙勲及び県知事表彰等候補者の内申、推薦
・叙勲潜在候補者の把握

1	事務事業名	広報事業					
2	担当課・係名	総務課　秘書広報係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		1	多様な手法による行政情報の提供				
		1	市ホームページの充実とSNS等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	02	文書広報費				

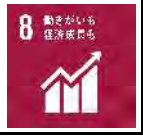
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,624,936	959,000	0	515,000	46,150,936

7 事業目的

市民に対し、市政等の提供をするとともに情報を共有する。

8 事業内容と成果

・広報紙の発行（月２回発行、タブロイド版）
　１日号２０ページ、１５日号１２ページ
　広告掲載収入　２３０，０００円（４事業所）
・ラジオ放送委託（週２回定期放送、災害時は随時放送）
・ホームページの管理、更新
　アクセス数　５５８，５１６件
　バナー広告収入　２８５，０００円（５事業所）
・市代表メールへの問い合わせ対応
　メール受信件数　１３７件
・市長記者会見の開催（毎月１回定例会見、臨時会見）
・報道機関への情報提供（週刊広報、各種情報の投げ込み（随時））

1	事務事業名	人材育成事業					
2	担当課・係名	総務課　人事係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		1	職員の能力向上と適切な人材活用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	01	一般管理費				

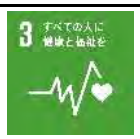
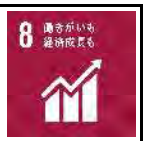
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,155,380	0	0	693,240	2,462,140

7 事業目的

人材育成基本方針に基づき、分権時代の行政の担い手としての職員を育成する。

8 事業内容と成果

宮城県市町村職員研修所等職場外研修への派遣（コミュニケーション能力、政策形成能力の強化を含む。）
新規採用職員研修の庁内実施、主に若年層対象の庁内研修の実施、技術職等の専門職研修の強化

1	事務事業名	職員福利厚生（健康管理）事業				
2	担当課・係名	総務課　人事係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		2	市民に信頼される行政運営			
		1	職員の能力向上と適切な人材活用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	01	一般管理費			

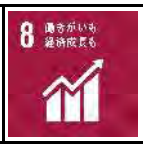
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,567,056	0	0	0	10,567,056

7 事業目的

職員が公務を行うため心身ともに良好な健康状態を維持する。

8 事業内容と成果

健康診断・人間ドックの実施及び要指導者への事後指導（事後指導受講率向上のため対象者へ個人通知を実施）
メンタルヘルス講座の開催（共済組合）、ストレスチェック、カウンセリング

1	事務事業名	人事管理事業				
2	担当課・係名	総務課　人事係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		2	市民に信頼される行政運営			
		1	職員の能力向上と適切な人材活用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	01	一般管理費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,754,599	0	0	555,800	33,198,799

7 事業目的

適切な人事管理により、職員の能力と意欲を引き出し、行政経営力を向上させる。

8 事業内容と成果

給与の計算と支給事務、公平委員会事務委託、人事給与制度の公表、適切な退職管理、会計年度任用職員制度の運用

1	事務事業名	市債管理事務					
2	担当課・係名	財政課　財政係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	11	公債費				
	項	01	公債費				
	目	01・02	元金・利子				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,366,604,362	0	0	167,353,000	1,199,251,362

7 事業目的

　総合計画等の長期的計画に基づく事業で、将来負担となる起債等を財源とするものは、整備時の意思決定に参加できない将来世代の負担を考慮し、現役負担との均衡を図る。

8 事業内容と成果

事業の立案段階から、起債計画を策定し過度の市債発行の抑制を図った。
・令和４年度　元金償還額：1,310,116,956円
・令和４年度　利子償還額：　56,487,406円
・合計：　1,366,604,362円

・令和４年度　起債見込額：2,151,900,000円（最終予算額）
・令和４年度　起債額：　1,786,600,000円
・令和４年度末市債残高：　15,161,406,343円

1	事務事業名	予算編成・決算事務					
2	担当課・係名	財政課　財政係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	03	財政管理費				

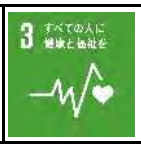
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,386,950	0	0	0	12,386,950

7 事業目的

　総合計画等に基づき最も費用対効果が得られるよう住民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に事業内容を精査し、適切な配分と成果志向型の予算編成を図る。

8 事業内容と成果

予算編成、決算調製、決算統計、財政健全化判断比率算定、地方交付税算定、各種財務諸表作成、各種財務調査、財務システム管理・運用等を滞りなく行った。

1	事務事業名	市関連施設感染予防環境強化事業					
2	担当課・係名	財政課　管財契約係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

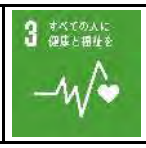
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	140,671	140,000	0	0	671

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策として必要な衛生用消耗品を確保する。

8 事業内容と成果

消毒用アルコール等を購入したことにより、職員及び来庁する市民に対する感染予防ができた。

1	事務事業名	庁舎環境整備事業					
2	担当課・係名	財政課　管財契約係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,405,400	5,405,000	0	0	400

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策として必要な備品を確保する。

8 事業内容と成果

空気清浄機（39台）及びアクリル衝立（40枚）を購入整備したことにより、職員及び来庁する市民に対する感染予防ができた。

1	事務事業名	本庁舎等管理事業					
2	担当課・係名	財政課　管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	100,533,665	0		0		75,502,000	25,031,665
7	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が安全かつ快適に使用できるよう庁舎の環境整備を行う。						
8	事業内容と成果 ・本庁舎を維持管理するため、機械等の定期的な保守点検および警備の委託を行うとともに、施設の小破修繕を行う。 ・管理用消耗品費、光熱水費、燃料費、賃借料等の維持管理経費の支払い。 ・老朽化した鳴瀬庁舎エレベータの改修、本庁舎及び鳴瀬庁舎の電話交換機を更新する。 【成果】 職員や市民が利用しやすい状態を維持することで、安全かつ快適に使用できる庁舎環境にすることができた。 （参考） 修繕件数33件 庁舎屋上太陽光発電量（R4.4～R5.3）･･･12,710kwh						

1	事務事業名	庁舎等事務用機器、消耗品管理事務					
2	担当課・係名	財政課　管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	32,789,599	0		0		52,000	32,737,599
7	事業目的 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保する。						
8	事業内容と成果 ・共通事務用消耗品等の購入。 ・複合機（コピー機）、印刷機等の配置とリース契約更新。 （複合機16機、モノクロ印刷機2機、カラー印刷機1機、紙折機2機借上） ・広告入り封筒の受け入れ。 【成果】 事務に必要な事務用品を確保したことにより効率的な事務執行に寄与することができた。						

1	事務事業名	契約事務						
2	担当課・係名	財政課　管財契約係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	85,576	0		0		0		85,576
7	事業目的 公平・公正で透明度が高く、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うと共に、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上させることで、適正かつ効果的な行政事務の執行を図る。							
8	事業内容と成果 ・予定価格130万円以上の工事については事業課から契約事務依頼を受けて（必要に応じては契約業者審査委員会の審議を経て）入札を執行する。 ・入札関係の情報管理、入札制度改革の実施、契約事務指導 ・優良工事表彰、契約業者審査委員会等事務局事務 【成果】 ・公平、公正に入札を執行することができた。 （参考）入札件数112件(一般競争入札25件(中止1件)、指名競争入札72件(不落2件、中止2件)、総合評価入札15件(土木8件、建築6件、設備1件)) 優良工事として8社13工事を表彰							

1	事務事業名	庁舎等施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）						
2	担当課・係名	財政課　管財契約係						
3	政策体系	10	その他					
		1	その他					
		1	その他					
		2	その他					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費					
	目	03	公用施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	28,364,120	0		28,200,000		0		164,120
7	事業目的 令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した本庁舎等の復旧を図る。							
8	事業内容と成果 本庁舎書庫棟の復旧と本庁舎等（本庁舎、鳴瀬庁舎、大溜分庁舎、保健相談センター）災害復旧に係る設計を行った。							

1	事務事業名	財産管理事業（財政課）				
2	担当課・係名	財政課　用地管理係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		1	健全な財政運営			
		1	市有財産の適切な運用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	05	財産管理費			

6	決算額（円）	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,776,689	0	0	4,782,000	16,994,689

7　事業目的

市有財産の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、当該財産の売払いや貸し付けを推進し、財産収入を確保するとともに管理地削減による管理経費の低減を図る。

8　事業内容と成果

・市有地の境界確認立会
・市有地財産取得時の土地登記事務
・市有地財産台帳管理
・土地価格現況調査
・未利用財産の売却
・公共物の使用許可
・普通財産の賃貸借契約による貸付

成果
・私有地の境界確認立会　93件

収入区分		令和4年度決算額
土地（市有地）売払い	(13件)	140,948,582円
公共物使用料	(71件)	1,086,430円
普通財産貸付料	(83件)	15,296,565円

1	事務事業名	防集財産管理事業				
2	担当課・係名	財政課　用地管理係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		1	健全な財政運営			
		1	市有財産の適切な運用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	05	財産管理費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,715,364	0	0	4,422,000	1,293,364

7　事業目的

防集移転先地の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、貸付地の払下げを推進する。
防集移転元地について、適正な保全、管理に努め、貸付けについては市民や事業者のニーズを適切に把握し、トラブルの無いよう実行する。また払下げを推進し、財産収入を確保するとともに管理地削減による管理経費の低減を図る。

8　事業内容と成果

・防集移転先地及び元地の適正管理
・移転先団地貸付地の払下げの推進
・移転元地の貸付けの実施及び払下げの推進

成果
　防集移転元地貸付料　　124件　　9,630,074円
　防集移転先地売払収入　　1件　　11,115,000円

1	事務事業名	自主防災組織育成事業					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		1	防災組織の充実				
		1	自分たちで地域を守る防災組織の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	04	防災費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,474,396	0	0	2,380,000	94,396

7	事業目的 防災体制のさらなる強化のため、災害時の共助能力の向上を図る。
8	事業内容と成果 【事業内容】 自主防災組織の活動に対し補助金を交付した。また、地区自主防災組織等が要望する資機材の購入を行った。 【主な支出】 ・自主防災組織訓練補助金　54,700円（二反走） ・市連絡協議会補助金　320,000円（市連絡協議会） ・地域自主防災組織連絡協議会補助金　160,000円（8地域自主防災組織） ・備品購入費　1,939,696円（地域自主防災組織資機材購入） 【成果】 自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域防災体制を整えることができた。 また、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時の避難行動計画等を見直しする自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な資機材等の整備を支援することができた。

1	事務事業名	防災行政無線施設維持管理事業					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	04	防災費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,191,615	0	0	495,000	19,696,615

7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供する。
8	事業内容と成果 【事業内容】 防災行政無線（同報系・移動系）設備を適切に維持管理した。 【主な支出】 ・需要費　3,120,255円（消耗品、防災無線費電気料、無線施設修繕料） ・役務費　1,739,870円（デジタル無線用電話回線通信料、登録検査手数料） ・委託料　14,710,520円（同報系・移動系無線局、無線機保守料、非常用電源保守料、戸別受信機送信局保守料） ・工事費　495,000円（公共工事支障物件移設工事） ・電波利用料　125,970円（電波使用料） 【成果】 防災行政無線（同報系、移動系）設備を適切に維持管理し、災害時に市民に速やかに情報を発信することができた。

1	事務事業名	水防対策事業					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	05	水防費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	768,017	0		0		0	768,017
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に家屋等への浸水を防ぐ。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 令和４年度北上川下流及び江合川・鳴瀬川総合水防演習に本市水防団（消防団）が参加した。 また、水害に備えるための適切な管理を行った。 【主な支出】 ・報酬　376,000円（水防演習訓練報酬） ・旅費　94,500円（水防演習訓練費用弁償） ・役務費　297,517円（土のう作成手数料・水防倉庫火災保険料） 【成果】 水防演習訓練を開催し、水害に対応する技能向上に努めた。また、水防倉庫、水防資機材を適切に管理し、災害に備えることができた。						

1	事務事業名	防災対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	04	防災費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	85,717,275	2,095,000		16,800,000		43,189,178	23,633,097
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 災害に備えるため、備蓄品の購入、備蓄基地の維持管理、防災訓練等を実施した。 【主な支出】 ・報酬　49,300円（防災会議委員報酬）・共済費　39,000円（防火防災訓練災害補償共済掛金） ・旅費　16,360円（防災会議委員費用弁償、視察研修旅費） ・需用費　26,222,415円（更新用防災備蓄品購入、防災備蓄施設及び資機材に係る修繕） ・役務費　958,270円（地震計震度通信ネットワーク通信料及び防災緊急用携帯電話・衛星携帯電話使用料、防災拠点備蓄基地消防施設点検手数料、火災保険料等） ・委託料　33,978,780円（備蓄基地防災施設管理・機械警備業務、沿岸津波監視システム保守点検業務、太陽光風力発電設備年次点検、防災マップ作成業務、津波避難階段除草業務、マンホールトイレ設置工事実施設計業務、鳴瀬庁舎震度計非常用発電機撤去業務、地図システム津波浸水データ改修業務、防災備蓄拠点管理業務） ・使用料及び賃借料　23,203,550円（電力柱使用料、災害時車両等借上料、東松島市メール配信サービス高速配信サーバー使用料） ・備品購入費　928,400円（災害対策本部用パソコン、避難所備品収納棚購入） ・負担金補助及び交付金　321,200円（県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理負担金） 【成果】 総合防災訓練を実施し、防災対策について、市民への普及啓発を行った。防災備蓄倉庫、災害用資機材、食糧、飲料水等を適切に維持管理することができた。令和４年７月大雨災害による公共施設等被害の応急対応を行った。						

1	事務事業名	防災行政無線施設整備事業					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	04	防災費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	101,860,000	0	0	101,860,000	0

7 **事業目的**

災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供するための防災行政無線を整備する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

防災行政無線（同報系）操作卓設備更新実施設計業務及び同更新業務を行った。

【主な支出】

・業務委託料　37,840,000円（防災行政無線（同報系）操作卓更新設計業務、操作卓更新業務、子局デジタル化工事監理業務）

・工事費　64,020,000円（防災行政無線（同報系）屋外子局11局デジタル化改修、2局太陽光パネル改修）

【成果】

防災行政無線（同報系）操作卓の設計業務及び更新業務を行い、災害時の情報発信に備えることができた。

1	事務事業名	防災施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	防災課　危機対策係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費				
	目	02	公共施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,079,100	0	0	1,079,100	0

7 **事業目的**

令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により被害を受けた防災施設の災害復旧を行い、今後の災害に備える。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

防災備蓄基地及び滝山送信局の修繕を行った。

【主な支出】

・需用費　1,079,100円（備蓄基地施設修繕、デジタル同報無線システム施設修繕）

【成果】

防災施設の災害復旧を行い、災害に備える事ができた。

1	事務事業名	常備消防事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	01	常備消防費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	782,076,000	0	0	0	782,076,000

7 事業目的

災害に強く安全なまちをつくるため、石巻地区広域行政事務組合消防本部の人員確保と施設、装備等を整備する。

8 事業内容と成果

【事業内容】

石巻地区広域行政事務組合に対し、消防負担金を支出した。

【主な支出】

消防負担金　782,076,000円

【成果】

消防・救急体制を維持することができた。

1	事務事業名	消防施設整備事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	03	消防施設費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,905,510	0	4,400,000	0	1,505,510

7 事業目的

災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な対応をできるようにする。

8 事業内容と成果

【事業内容】

消防水利確保のため、消火栓の整備をする。

【主な支出】

消火栓設置負担金（宮戸字里、小松字里前、宮戸字山合、西福田字関下、小松字沢田前、赤井字川前四番　7基）5,905,510円

【成果】

道路工事に併せて水道管の布設替が行われ、工事区間内にあった消火栓を維持するため設置を行い、消防活動ができるようにした。

1	事務事業名	非常備消防事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	02	非常備消防費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	55,462,189	0		0		2,022,880	53,439,309
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブの活動を支援する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・第53回宮城県消防操法大会出場に向けた事前訓練（4/18から7/14　計57回） ・火災出動（7件　延べ263人）　・機械器具講習会（分団毎に実施）　・初任団員講習会 ・消防出初式　・秋、春火災予防運動 【主な支出】 ・消防団員報酬　26,615,997円　・特別訓練報酬　3,984,800円　・婦人防火クラブへ補助金　200,000円 【成果】 消防団員を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、分団毎の機械器具講習会、初任団員講習会を開催し、消防力を強化することができた。						

1	事務事業名	消防施設維持管理事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	03	消防施設費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	10,306,323	0		0		1,709,400	8,596,923
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な対応をできるようにする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設を維持する。 【主な支出】 ・消防水利標識改修業務　1,709,400円（消火栓28　防火水槽27　計55） ・消防ポンプ、車両、消防施設の修繕　2,924,950円 【成果】 消防ポンプ、車両の故障予防、早期修繕を行い耐用年数の維持に寄与できた。						

1	事務事業名	交通安全対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		2	交通安全対策組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	14	交通安全対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,004,434	432,000	0	0	8,572,434

7 事業目的

交通事故のないまちをつくるため、市民の交通安全意識の向上と交通事故が発生しにくい環境をつくる。

8 事業内容と成果

【事業内容】

春秋の交通安全運動を実施し、交通安全運動の啓発を行った。
経年劣化したカーブミラー修繕及び法定外路面表示を行った。
東松島市交通安全防犯推進協議会（交通）へ活動支援のための補助金を交付した。
交通安全指導隊員による定期街頭指導や各小学校及び保育所（園）、幼稚園で交通安全教室を実施した。

【主な支出】

・カーブミラー修繕、路面表示　1,494,350円
・カーブミラー設置工事　199,540円
・東松島市交通安全防犯推進協議会助成金（交通）7,041,568円

【成果】

交通安全指導隊員によるパトロール、カーブミラーの新設等により交通事故発生の抑止に寄与することができた。

1	事務事業名	防犯対策推進事業					
2	担当課・係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		3	防犯対策組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	15	防犯推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,567,683	5,000,000	0	41,028,134	2,539,549

7 事業目的

犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。

8 事業内容と成果

【事業内容】

防犯実働隊員によるパトロールを実施した。（通常パトロール、特別パトロール（夏季、年末、不審者））
東松島市交通安全防犯推進協議会（防犯）へ活動支援のための補助金を交付した。
防犯灯を適切に維持管理した。

【主な支出】

防犯灯修繕　9,596,730円
防犯灯設置工事　10,499,500円
東松島市交通安全防犯推進協議会助成金（防犯）　2,097,313円

【成果】

防犯実動隊員によるパトロール、防犯灯の新設及び維持管理により犯罪発生の抑止に寄与することができた。

1	事務事業名	消防施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	防災課　消防・交通・防犯係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費				
	目	03	公用施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,238,300	0	3,900,000	4,338,300	0

7 **事業目的**

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被害を受けた東松島消防署及び東松島消防署鳴瀬出張所の災害復旧事業を行い、消防・救急体制を維持する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

東松島消防署及び東松島消防署鳴瀬出張所の災害復旧工事を行った。

【主な支出】

東松島消防署　392,000円

東松島消防署鳴瀬出張所　7,846,300円

【成果】

消防施設の災害復旧を行い、消防・救急体制を維持することができた。

1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課　自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	167,179,509	4,397,000	0	40,564,539	122,217,970

7 事業目的

地域自治組織や地区自治会、各まちづくり公益団体、地域住民に市民協働のまちづくりの理念の普及浸透を図ることで、地域住民が主体的にまちづくりに参画して自ら地域課題を解決する能力を高めるとともに、自立した地域運営と東松島市を担う地域の人材育成を行う。

8 事業内容と成果

（１）事業内容

○地域まちづくり交付金の交付(地域づくりの原資となる一括交付金)
○まちづくり市民委員会の開催（委員7名・年2回開催・地域まちづくり交付金一般提案の審査等）
○自治活動補償制度への加入(各地区自治会活動等でのけがや事故に対する補償)
○地域ポータルサイトの運用（市民活動の情報交換や地域自治組織のイベント情報等の発信）
○コミュニティ助成事業（一般）（宝くじ社会貢献広報事業・助成先：矢本西コミュニティ協議会）
○集落支援員の配置（支援員4名・配置先：矢本東・大曲・野蒜・赤井の4地域自治組織）
○地区自治会役員向け研修会・地区自治会長との意見交換会の実施
○地域まちづくり交付金一般提案団体向け研修会の実施
○会計年度任用職員（市民活動支援員・事務員）の任用

（２）事業成果

○コロナ禍ではあったものの、地域それぞれで感染対策を講じながら創意工夫のもと事業が実施された。
○地区自治会運営及び会計ハンドブックを自治会等の意見を反映しながら作成・配布し、持続可能な地区運営に寄与した。
○地区自治会への支援として研修会を開催し、課題の共有と解決に向けた手法検討の一助とした。
○地域まちづくり交付金一般提案団体を対象とした研修会を開催し、団体間の情報共有を深めることでまちづくり活動の推進に寄与した。

1	事務事業名	市民センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課　自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	185,525,908	453,811	0	0	185,072,097

7 事業目的

市内８地域のまちづくりの拠点施設として位置づけた「市民センター」の管理・運用を行う。管理・運用は、指定管理者制度により各地域自治組織を指定管理者として行い、市と地域が協働して効果的かつ効率的にまちづくり事業や人材育成事業を実施し、市民協働のまちづくりを推進する。

8 **事業内容と成果**

（1）事業内容

内容	支出額	概要
修繕料	926 千円	・大塩市民センター電話機交換修繕　612,700円 ・大曲市民センター廊下床修繕　298,000円　外
手数料	277 千円	・大曲市民センター廊下床調査手数料　99,000円 ・小野市民センターピアノ運搬手数料　133,100円　外
管理委託料	710 千円	・赤井市民センター隣接公園管理　710,347円
指定管理料	183,024 千円	・市民センター指定管理料　8市民センター　182,570,448円 ・市民センター指定管理料（年度協定分）453,811円
その他の維持経費	589 千円	・消耗品費、光熱水費、火災保険料

（2）事業成果

○第４期指定管理の２年目として、適正な施設運営が図られた。
○令和５年度から２年間の第５期指定管理者の選定を行い、野蒜市民センターと宮戸市民センターの機能統合などの見直しを図り、地域自治組織と協定を締結した。

1	**事務事業名**	地区センター管理運営事業			
2	**担当課・係名**	市民協働課　自治組織支援係			
3	**政策体系**	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち		
		4	心の復興と地域コミュニティの充実		
		2	地域づくり活動の推進		
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用		
4	**会計**	001	一般会計	SDGs	
5	**款**	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	10	まちづくり推進費		

6	**決算額(円)**	**財源内訳**			
		国県支出金	**地方債**	**その他**	**一般財源**
	67,459,708	0	18,800,000	43,277,182	5,382,526

7 **事業目的**

市内の学習等供用施設や地区集会施設を市民協働のまちづくりの拠点施設（地区センター）として位置づけ、地区自治会と協働して維持管理を行い、地域住民のまちづくり活動や生涯学習事業を通じた持続可能なまちづくりを担う人材育成を行う環境を整備する。

8 **事業内容と成果**

（1）事業内容

○地区集会所及び学習等供用施設の維持管理

内　　容	支出額	概　　要
修繕料	4,975千円	・関の内地区学習等供用施設　建具及びトイレ修繕　299,000円　外42件
委託料	14,970千円	・大塩地区学習等供用施設大規模改修工事実施設計業務　7,322,700円 ・北赤井地区学習等供用施設大規模改修工事実施設計業務　5,192,000円 ・小野地区学習等供用施設土地境界確定業務　600,831円　外
土地購入費	3,546千円	・小野地区学習等供用施設駐車場用土地購入　3,545,600円
工事請負費	39,297千円	・大塩西集会所駐車場造成工事　15,524,300円 ・小野地区学習等供用施設駐車場整備工事　13,794,000円 ・小分木生活センター解体工事　4,978,600円 ・上納集会所屋根改修工事　4,505,600円　外
補償金	878千円	・小野地区学習等供用施設駐車場整備に係る電柱移設等補償金　878,323円
その他の維持経費	3,794千円	・消耗品費、光熱水費、役務費、管理用備品購入費等

○施設利用実績

1施設あたりの年間平均利用回数　約130回、利用人数　約1,482人

(2)事業成果

○地域の活動拠点となる地区センターの維持管理を行い、計画的な修繕に加えて、緊急的に対応が必要な修繕についても、施設の状況を地域と市の間で密に共有することにより、早急な対応を行った。
○小野地区学習等供用施設の駐車場を整備し地区活動の向上に寄与した。
○防衛省の補助を受け実施する学供の改修に係る設計業務を地域の意見を反映しながら計画的に実施することができた。

1	事務事業名	蔵しっくパーク管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課　まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,580,915	0	0	0	37,580,915

7 事業目的

蔵しっくパーク施設の安全対策のため、必要な対策を講じるとともに、将来的な施設の維持管理コストも考慮の上、施設の利活用方針を策定する。

8 事業内容と成果

(1)事業内容

○蔵しっくパーク全館の一般利用の休止、市直営で建物管理、令和5年度以降の利活用方針の検討

○ひと・まち交流館関連施設（櫻井酒造店旧母屋・見世の間棟）及び外塀・門等の解体工事の実施

内　　容	支出額	概　　要
業務委託料	2,495千円	・蔵しっくパーク旧母屋等解体工事設計業務　2,494,800円
工事請負費	33,173千円	・蔵しっくパーク塀等解体撤去工事(外塀・門・見世の間棟)4,528,700円 ・蔵しっくパーク母屋等解体工事(母屋棟・蔵・外トイレ等)28,644,000円

(2)事業成果

○建物診断の結果、耐震基準に適さないと判断されたひと・まち交流館関連施設の解体撤去工事を行った。

○令和5年度以降の施設の利活用協議の結果、蔵しっくパークとしての用途は廃止とし、ふれ愛市民活動プラザとして利用していた施設を教育支援センターとして活用する方針とした。

1	事務事業名	男女共同参画推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課　まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		5	ジェンダーの視点に立った男女共同参画の推進				
		1	男女共同参画社会の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	528,380	0	0	0	528,380

7 事業目的

男女の性別に関わらず個人の能力が十分に発揮でき、男女の社会における活動や個人の多様な生き方を互いに理解し尊重し合う社会を築くため、東松島市男女共同参画推進条例や東松島市男女共同参画基本計画に基づき、性別による固定的役割分担・偏見等の解消に向けた男女共同参画社会の形成の推進を図る。

8 事業内容と成果

(1) 事業内容

○男女共同参画審議会の開催（委員13名・年3回）

○庁内各担当部署と連携した男女共同参画の推進啓発および男性の育児・家事参画推進講座等の実施(全11事業)

○女性人材発掘・育成セミナーの開催(1コース全3回)

(2) 事業成果

○男女共同参画審議会は新委員に委嘱を行い、令和3年度の中間評価で加わった重要施策について意見交換を行い、担当課と調整を行った。

○女性活躍推進を目的に新たに「女性人材発掘セミナー」を実施した。また、市民、商工会青年部および市職員向けの啓発講座全5講座を実施した。参加者は、全6講座のべ122人であった。

○国、県の主催する男女共同推進関連研修会に計7回参加し、最新の動向把握に取り組んだ。

1	事務事業名	結婚促進事業					
2	担当課・係名	市民協働課　まちづくり推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		3	結婚促進のための支援の充実				
		1	婚活イベントの開催・運営				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,227,080	0	0	0	3,227,080

7 事業目的

将来の人口減少への対策として、少子化対策や定住化対策が必要となっていることに加え、農漁業者や商工事業者の後継者不足も深刻となっていることから、市内居住・在勤の独身者や市内に家族がいる独身者などの結婚を希望する人に対し結婚促進と、市外からの若者等の移住定住促進を図るため、出会いの機会創出を行う。また、結婚祝金及び仲人報奨金制度の実施により、移住・定住促進及び少子化対策を推進する。

8 事業内容と成果

(1)事業内容

○婚活イベント及びセミナーの開催（2回・うちセミナー付婚活イベント1回）

○結婚祝金支給制度、仲人報奨金支給制度の実施

○宮城県結婚支援センター、みやぎ青年婚活サポートセンター登録・相談会の市内開催の調整

(2)事業成果

○婚活イベントを2回開催し、男性のべ35人、女性のべ30人が参加した。イベント内カップル成立数は20組であったが、事後調査の結果、交際継続に至っていないという課題がみられた。

○婚活イベント参加者に対し本市の魅力をPRするため、本市の移住定住支援策や観光パンフレットを配布し、会場内では市PR動画配信を行った。

○結婚祝金（2万円）を100組の夫婦に支給した。

○みやぎ青年婚活サポートセンター登録相談会（11月）、宮城県が開設している結婚支援センター移動登録相談会（12月）を市内で行い、相談機会の提供を行った。

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課　まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	10	まちづくり推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	131,054	0	0	0	131,054

7 事業目的

地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくり」の推進を目指し、小野地域ふれあい交流館の運営改善を図るとともに地域住民の利用促進につなげる。

8 事業内容と成果

（1）事業内容

○小野市民センターの大規模改修工事に伴い休館

○地域関係者との調整及び令和5年度以降の運営方針の策定

（2）事業成果

○令和5年9月交流館再開後の運営のあり方について、地域関係者で構成した運営検討会を4回開催した。

○宮城復興局・宮城県過疎地域等政策支援員・庁内関係課と運営手法の検討を行った。

○検討の結果、地域交流事業は、地域自治組織・自治会等と連携実施し、直売所機能は、販売事業受託者を簡易公募型プロポーザル方式にて選定する方針とした。

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業（市民協働課）					
2	担当課・係名	市民協働課　自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	20	復興推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	16,500,000	0		0		0	16,500,000
7	事業目的 集団移転事業地域及びその周辺地域並びに災害公営住宅内及び受け入れ地域で、市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を図る。						
8	事業内容と成果 （１）事業内容 ○東松島市復興まちづくり推進員設置業務委託料　決算額：16,500,000円 野蒜ケ丘団地、あおい団地等集団移転団地や災害公営住宅の受け入れ地域等のほか、市内全域を対象とした住民主体の地域づくりを達成するために必要な支援を行うため、復興まちづくり推進員を設置した（業務委託）。 ・復興まちづくり推進員（３名）の配置 ・市内の地区自治会の情報収集及び自治会運営や収支に関する分析等の実施、活動支援 ・まちづくり関係組織（地域自治組織やNPO法人等）との連携事業の企画提案や調整 ・宮城県地域コミュニティ再生支援事業補助金申請（実績）書類の作成支援 （２）事業成果 ○支援員活動に関する指導を随時実施し、市と連携しながら自治会役員向け研修会の開催及び地区自治会運営ハンドブックの作成など自治運営の伴走支援を行った。						

1	事務事業名	集会施設等感染防止対策事業					
2	担当課・係名	市民協働課　自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	786,274	786,000		0		0	274
7	事業目的 多くの市民が利用するの集会施設の新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品を購入し、感染予防の徹底に努める。						
8	事業内容と成果 （１）事業内容 ○集会施設用の衛生用消耗品の購入 ・手指消毒用アルコール18本、施設消毒用アルコール18缶、抗菌カウンタークロス18箱、アルコールディスペンサー40台、ディスペンサー設置棚37台、CO2センサー24台 （２）事業成果 ○集会施設に衛生用消耗品を整備することで、安心・安全な集会利用に寄与した。						

1	事務事業名	集会所等施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）				
2	担当課･係名	市民協働課　自治組織支援係				
3	政策体系	10	その他			
		1	その他			
		1	その他			
		2	その他			
4	会計	001	一般会計	SDGs		 
5	款	12	災害復旧費			
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費			
	目	02	公共施設災害復旧費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,359,975	0	12,500,000	1,859,975	0

7 **事業目的**

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した市民センター・地区センターの災害復旧を行い施設の安全を図る。

8 **事業内容と成果**

（１）事業内容

内　　容	支出額	概　　要
修繕料	7,402千円	・上小松生活センター災害復旧修繕　574,200円　外　地区センター16箇所 ・矢本東市民センター災害復旧修繕　715,000円　外　市民センター3箇所
工事費	6,958千円	・上町地区学習等供用施設災害復旧工事　3,190,000円 ・赤井市民センター災害復旧工事　3,768,102円

（２）事業成果

○復旧修繕工事により、被災前の利用環境に機能回復した。

1	事務事業名	工事検査事務					
2	担当課・係名	工事検査室					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	01	一般管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	41,568	0	0	0	41,568

7 事業目的

市が請負契約を締結した工事について、契約の適正な履行の確保又は給付完了の確認と、適正かつ能率的な施工の確保及び工事に関する技術水準の向上を目的として検査を行う。

8 事業内容と成果

【事業内容】

市が行う契約金額１３０万円以上の工事について検査（完成検査、出来高検査及び中間検査）を行う。また、契約金額３００万円以上の完成検査を行ったときは、工事成績評定を行う。

【検査実績】

・完成検査　１１１件（工事成績評定　８５件）
・出来高検査　　０件
・中間検査　　２９件
　合計　　１４０件

【事業成果】

工事検査監が検査を行い、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保を図った。

1	事務事業名	道の駅整備事業（復興）					
2	担当課・係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		3	道の駅の整備				
		1	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	47,821,220	0		44,200,000		376,120	3,245,100
7	事業目的 三陸縦貫自動車道上り線矢本パーキングエリア隣接地に「道の駅」を整備し、地方創生の核となる産業振興・観光振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】道の駅整備実現に向けて、事業の推進と庁内調整を行う。 【成果】 道の駅整備事業実施設計を行うとともに、国等関係機関との協議及び庁内調整（道の駅整備構想プロジェクトチーム会議等）を行い、道の駅整備に向けた推進が図られた。 ・道の駅全体施設基本設計及び道路施設棟実施設計業務（一部Ｒ５繰越）、道の駅整備経済波及効果推計業務の発注 ・道の駅整備推進構想プロジェクトチーム会議の開催（２回） ・国土交通省東北地方整備局（仙台河川国道事務所、南三陸沿岸国道事務所）、警察（公安委員会）、㈱東松島観光物産公社等との調整						

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業					
2	担当課・係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		1	震災からの心の復興と心のケア				
		1	被災者の心の復興と心のケアへの支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	20	復興推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	8,277,500	8,000,000		0		0	277,500
7	事業目的 東日本大震災の被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、心身のケア・生きがいづくりによる「心の復興」や、コミュニティ形成の促進等の各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動の実施に必要な施策を総合的に支援することを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 被災された方々の心身の健康の維持向上、生活の安定等に資する活動に対し、必要な経費を支援する。 【成果】 実施団体を公募した結果、８団体から応募があり、補助金選定委員会の審査を経て８団体の事業を採択した。コロナウイルスの影響及び事業担当者の体調不良により事業を中止とした団体が１団体あり、実績としては７団体となっているが、各団体が行う事業に対し経費の補助を行い、のべ6,736人の「心の復興」に寄与した。 ・補助実績　７事業（団体）　総額6,693,000円						

1	事務事業名	東日本大震災復興祈念公園運営事業					
2	担当課・係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		2	防災意識の向上				
		1	防災意識の向上と啓発				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	17	諸費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,967,127	0	15,300,000	604,200	3,062,927

7	**事業目的** 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。
8	**事業内容と成果** 【事業内容】 ・震災復興伝承館を含む震災復興祈念公園全体の運営と適切な維持管理。 ・震災語り部を実施する団体との連携や支援。 【成果】 震災当時の経験や知識を生かした案内業務を行い、来訪者に対する具体的な震災の被害や復旧・復興状況の伝承に寄与した。また、直営での施設管理により迅速かつ適切な維持管理を行った。 R４年度来館者数　27,358名（R３年度24,261名）

1	事務事業名	柳の目地区開発事業					
2	担当課・係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		1	計画的な市街地の整備				
4	会計	050	柳の目地区産業用地造成事業特別会計	SDGs			
5	款	01	産業用地造成事業費				
	項	01	産業用地造成事業費				
	目	01	産業用地造成事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	924,427,758	0	67,200,000	89,162,000	768,065,758

7	**事業目的** 柳の目地区は、石巻地方拠点都市地域基本計画に位置付けし、地域をけん引する産業の一層の振興により市民の就労の場の確保を図り、市内定住の推進などの住み続けられるまちづくりを目指し、第2次東松島市総合計画及び第2次東松島市国土利用計画において「市街化整備・誘導ゾーン」として位置付けている。このうち、当該地区の北工区（市開発箇所）については三陸道石巻港インターチェンジに近接し、拠点計画内の市道小松赤井線道路改良事業及び東赤井104号線道路改良事業が完了されたことにより、その利便性を活用するため、自動車関連企業の立地等を計画しており、進出予定者の意向に合わせたスピード感を持って開発事業を進めるもの。
8	**事業内容と成果** 市が地権者から用地取得を行い、その用地を市がこれまで企業誘致を行ってきた当該企業の意向、要望等に合わせた内容（区画割、面積等）の造成工事を実施（工事費：441,353,000円。令和4年10月27日付けで完了）。当該工事完了後に、当該企業と用地売買契約及び賃貸借契約を締結。 【売買契約内容】 宮城日野自動車㈱　14,147.76㎡×29,000円＝410,285,040円 ネッツトヨタ仙台㈱　9,151.48㎡×30,000円＝274,544,400円 宮城県　4,298.13㎡×35,000円＝150,434,550円 【賃貸借契約内容】 日産ネットワークホールディングス㈱　4,017.60㎡×30,000円×6%＝7,231,680円　（期間：35年）

1	事務事業名	総合計画策定・管理事務					
2	担当課･係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	450,005	0		0		0	450,005
7	事業目的 効果的で持続可能な行政運営のため、市の最上位計画である総合計画の進行管理を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 実施計画の改定と事務事業評価の実施。市民満足度調査（アンケート）によるモニタリング。 【成果】 第２次総合計画後期基本計画の実現に向けて、実施計画に基づく各種施策の進行管理を行い、本市の適切な行政運営を図った。 令和４年１０月調査実施（市民満足度調査） ・対象　市民1,500人（無作為抽出） ・回収数　499人 ・回収率　33.2% 令和５年３月３０日　東松島市総合開発審議会実施（令和４年度の取組状況と令和５年度の取組について）						

1	事務事業名	復興政策調整事務					
2	担当課･係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		1	国・宮城県との連携				
		1	積極的な情報収集と意見交換				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	267,172,697	0		0		3,383,000	263,789,697
7	事業目的 各種復興事業を円滑に推進するため、国や県等関係諸機関との調整管理を行うとともに、組織内での情報共有や調整を進める。加えて、震災復興に際して連携してきたデンマーク王国や国際協力機構（JICA）、東松島みらいとし機構（HOPE）、その他産学官民諸団体等との連携を図り、震災復興から地方創生へ向けた地域の活性化を強化する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整、国内外の諸団体との連携調整。 【成果】 復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整。国際協力機構（JICA）をはじめとする国内外の諸団体や産学官民諸団体等との連携調整を図り地域活性化の強化に寄与した。 （決算額267,172,697円のうち263,728,000円が復興交付金国庫返還によるもの）						

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業（復興政策課）					
2	担当課･係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		3	６次産業化と販路拡大				
		1	農水産物の産地化と販路拡大				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	21	経済対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,300,000	1,300,000		0		0	0
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、行動等の制限を余儀なくされている市内の児童・生徒を元気づけ、健康維持・増進を図るとともに、市内の第１次産業の活性化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、行動等の制限を余儀なくされている市内の児童・生徒を元気づけ、健康維持・増進を図るとともに、市内の第1次産業の活性化を図るため、市内産品を活用した給食等を提供する学校等に対して、購入費の一部を補助する。 【成果】 市内私立高校に対し、市内農水産品活用した給食等の提供に係る経費の一部を補助したことにより、行動等の制限を余儀なくされている生徒を元気づけることが出来た。また、市内の第１次産業の活性化に寄与した。						

1	事務事業名	震災伝承館災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	復興政策課　計画・プロジェクト推進係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費				
	目	02	公共施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	440,000	0		400,000		0	40,000
7	事業目的 令和4年3月16日の福島県沖地震の影響による破損箇所の修繕を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 当該施設は令和4年3月16日の福島県沖地震により破損した箇所から雨漏りが発生する状況にあり、早急に修繕を行う。 【成果】 当該施設の令和4年3月16日の福島県沖地震による破損箇所の修繕対応を早急に行い、円滑な施設運営を図った。						

1	事務事業名	交流推進・ＰＲ事業					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	12	交流推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	281,271	0		0		0	281,271
7	事業目的 市キャラクター「イート」「イ～ナ」を活用し、市内外のイベントにおいて市のＰＲ活動及び友好都市との交流推進に寄与する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 友好都市との調整及び市内外のイベントへの参加、市キャラクターの管理等 【成果】 市キャラクター（着ぐるみを含む。）について、管理及び使用許可を適切に行った。 友好都市・友好姉妹都市との交流では、東松山市などの担当部署と情報交換を行い、市民交流に向けた検討を行った。						

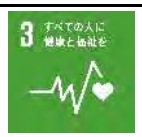
1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊）					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		1	移住者の受入れ体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	43,568,038	0		0		0	43,568,038
7	事業目的 大都市等からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を実践して地域運営の維持・強化を図るもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域おこし協力隊の募集、活動支援、起業等の支援 地域おこし協力隊の活動等ＰＲ 【成果】 令和４年度末で９人の地域おこし協力隊員が本市に居住し、市内の受入れ先などで各業務を行いながら、地域の活性化と起業へ向けた活動、本市の魅力発信が行われた。 令和４年度の協力隊合格者は２人でうち１人が着任						

1	事務事業名	定住化促進事業（移住定住促進施設）					
2	担当課・係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		1	移住者の受入れ体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額（円）	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	7,562,350	0		0		5,798,003	1,764,347
7	事業目的 移住定住促進施設の適正な管理運営を行い、本市への移住定住の促進を図り人口減少対策に寄与する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住促進施設への入退去に係る適正な管理 移住定住促進施設の円滑な利用に向けた修繕等の維持管理 【成果】 令和４年度末時点で36人の利用者（移住者）を受け入れており、最大で49人の利用者を受け入れた。						

1	事務事業名	地域振興事業					
2	担当課・係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		1	移住者の受入れ体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				
6	決算額（円）	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	504,166	0		0		0	504,166
7	事業目的 後継者の問題を抱え規模縮小や廃業を検討している事業者等と事業を承継したいと考えている者等をマッチングさせるためのテーブルを用意し、地域資源である地場産業の継承、地域振興・地域活性化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 継業バンクへの登録先の洗い出し、事業承継に係る関係者との連携 【成果】 令和４年中の継業バンクの登録事業者が１件増となり、令和４度末時点の登録者数は４件となった。 登録業者への問い合わせも増えており、登録事業者の顔合わせを行う予定としている。 継業バンクに登録された情報を介して事業者への問い合わせも増加している。						

1	事務事業名	定住化促進事業				
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係				
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち			
		4	移住・定住の促進			
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信			
		2	交流・関係人口等の創出と定住支援の拡充			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	07	企画費			
6	決算額(円)	財源内訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
	161,210,496	2,989,000		73,200,000	46,818,000	38,203,496
7	事業目的 移住定住に関する情報を発信するとともに、移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくりを進めながら都市部からの移住定住を促進する。移住・定住促進計画に基づき事業を実施する。					
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住ワンステップ窓口の設置運営、移住定住情報の発信、お試し移住・移住定住モニターツアーの実施 住宅建築等による東松島市への移住者への補助金（定住化促進事業補助金） 移住コーディネーターの配置及び協働による移住・定住促進ＰＲ活動 移住定住促進施設の整備 【成果】 お試し移住体験の実施や定住化補助金を交付することにより、市外からの本市への移住が図られた。 お試し移住体験の実施　延べ２７組３９人が参加、うち３人が移住 定住化補助金　３０，０００千円　４５世帯１３３人の本市の移住に寄与					

1	事務事業名	空き家等利活用推進事業				
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係				
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち			
		4	移住・定住の促進			
		2	空き家等の利活用推進			
		1	空き家バンクの活用と適切な管理の推進			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	07	企画費			
6	決算額(円)	財源内訳				
		国県支出金		地方債	その他	一般財源
	332,000	0		0	0	332,000
7	事業目的 空き家対策連絡協議会等において専門家を交え空き家の利活用を進めるとともに、空き家に関する情報を発信しながら都市部からの移住定住を促進する。					
8	事業内容と成果 【事業内容】 空き家バンクの設置運営、空き家利活用等に向けた情報発信 空き家バンクによる移住者及び所有者への補助金 【成果】 空き家相談会を実施するとともに、空き家バンクを運営し市内の空き家対策を図った。 空き家バンク登録数　３件（令和４年度末） 空き家バンク補助金交付件数　２件３００千円（貸し手１件、借り手１件） 空き家相談会　１日					

1	事務事業名	ふるさとを遠くで見守る応援事業					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		2	交流・関係人口等の創出と定住支援の拡充				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	21	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,308,052	1,308,000	0	0	52

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症対策により帰省困難な東松島市出身の学生を応援するとともに、新たな関係人口の構築及び維持に努める。

8 事業内容と成果

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策により帰省困難な東松島市出身の県外在住学生に対し、本市の特産品を送り応援する。

【成果】

新型コロナウイルスの影響により本市出身で県外の学校に在学する学生を対象に、延べ２６１人へ本市特産物及び市報を送り、ふるさとである本市が身近に応援している意思を伝えるとともに東松島市の情報を発信することで、関係人口の構築及び維持に寄与した。

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		1	鉄道等公共交通網の充実強化				
		1	ＪＲ仙石線・仙石東北ラインの利便性向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,000	0	0	0	8,000

7 事業目的

ＪＲ仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

8 事業内容と成果

【事業内容】

仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整

（独自要望及び仙石線利用促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会）

【成果】

JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を仙石線整備促進期成同盟会及び宮城県鉄道整備促進期成同盟会にて実施。東矢本駅への仙石東北ライン停車など、利便性向上に向上に向けた要望活動を行った。

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンド交通）調整事業					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		3	市内における公共交通体制の充実				
		1	利用しやすい公共交通網の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	07	企画費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,968,000	569,000	0	5,561,000	47,838,000

7 **事業目的**

市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】
東松島市地域公共交通活性化協議会の運営
運行事業者、商工会との運行調整会議の実施
自動車運転免許返納者へのらくらく号の利用促進

【成果】
デマンド型乗合タクシーらくらく号を運行し、市内公共交通空白地帯解消を図った。

	令和４年度	令和３年度	令和２年度
運行日数	292日	293日	293日
延べ利用者数	33,530人	30,843人	27,911人
1日当たりの利用者数	114.8人	105.3人	95.3人

1	事務事業名	基地対策推進事務					
2	担当課･係名	復興政策課　基地対策・地域振興係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		3	松島基地との連携				
		2	国・松島基地・関係団体との円滑な調整				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	08	防衛施設対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	909,119	779,000	0	0	130,119

7 **事業目的**

基地所在市として、松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】
国への要望活動、連絡、調整及び情報収集、松島基地との連絡、調整
農耕阻害損失補償の申請、交付
航空機騒音、住宅防音工事等に係る相談対応
自衛官募集に係る事務及び啓発活動の実施

【成果】
防衛省・松島基地との円滑な連携・調整を行うとともに、独自の要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持に係る対応等を図った。
農耕阻害補償　令和４年度（令和３年耕作分）対象耕作者が34人、支払額2,013,242円

1	事務事業名	指定統計調査事業					
2	担当課･係名	復興政策課　統計・情報システム係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	05	統計調査費				
	目	01	統計調査総務費　外				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,026,672	1,005,400	0	0	21,272

7	**事業目的** 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。
8	**事業内容と成果** 【事業内容】国、県から委託された各種統計調査を実施 ・就業構造基本調査（調査実施日：10月1日　調査対象：市内全域　所管省庁：総務省） ・経済センサス基礎調査（調査実施日：6月1日　調査対象：市内全域　所管省庁：総務省・経済産業省） ・住宅・土地統計調査「調査単位区設定」（調査実施日：令和5年2月1日　調査対象：市内全域　所管省庁：総務省） ・労働力調査（調査実施日：毎月　調査対象：市内全域　所管省庁：経済産業省） ・国民生活基礎調査（調査実施日：7月1日　調査対象：市内全域　所管省庁：厚生労働省） ・調査員確保対策事業 【成果】 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするとともに、震災後の復興状況を把握するため、正確な調査結果となるように各統計調査を実施しました。

1	事務事業名	情報化推進事業					
2	担当課･係名	復興政策課　統計・情報システム係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		2	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	09	情報化推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	280,724,770	19,313,000	0	253,000	261,158,770

7	**事業目的** 総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹電算システムや業務用システムの適切な維持管理等を行い、「効率的で利便性の高い行政サービスの提供」を図る。また、情報セキュリティ対策として、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じる。
8	**事業内容と成果** 事業内容 基幹電算システムの保守管理、業務用システム運用管理、ハードウェア維持管理、情報セキュリティ対策、基幹電算システムリプレース構築、ネットワーク運用管理 成果 各種システムの安定稼働によって、各課での業務効率化が図られ、市民に公平・公正な行政サービスを提供することができた。 また、令和7年度までの基幹電算システムのクラウド化・標準化に向けた情報収集等を行った。

1	事務事業名	庁内情報ネットワーク環境整備事業					
2	担当課･係名	復興政策課　統計・情報システム係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		2	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	09	情報化推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,607,000	13,607,000	0	0	0

7　事業目的

安全なネットワーク環境の維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守る。また、情報ネットワーク環境を整備し、行政事務の停滞防止・業務継続対策を図る。

8　事業内容と成果

事業内容

市内公立保育施設内に無線LAN環境を整備

・無線LANアクセスポイント設置及びパソコン購入　7,920,000円

・無線LAN環境構築業務　5,687,000円

成果

保育士が事務室のみならず保育室など場所を選ばずに事務等を行えるようになり、保育士の事務作業時間の確保・効率化が図られ、子育て行政事務の停滞防止・業務継続対策が図られた。また、人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。

1	事務事業名	都市計画総務事務					
2	担当課・係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		1	魅力的な市街地の形成				
		1	土地利用計画等の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,056,751	0	0	401,040	655,711

7 **事業目的**

都市の健全な発展と秩序ある土地利用を図る。

8 **事業内容**

項目	内容	執行額（円）
都市計画審議会委員報酬	10名×4,000円	40,000
費用弁償	10名×1,500円	15,000
消耗品費	設計積算図書　一式	399,289
通信運搬費	タブレットＰＣデータ通信費	69,462
積算システム賃借料	N=1ライセンス	440,000
負担金補助及び交付金	（公財）都市計画協会負担金　85,000円 全国街路事業促進協議会負担金　8,000円	93,000

成果

開発行為に係る基礎調査、事前協議及び回答により、適切な土地利用を推進した。
都市計画協会等の機関紙により先進地の都市計画の動向及び事例把握から、都市計画の作成に活かすことができた。

1	事務事業名	都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整事業）事業					
2	担当課・係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		1	魅力的な市街地の形成				
		2	持続可能な土地利用の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,662,300	28,400,000	0	0	15,262,300

7 **事業目的**

関連する各土地利用計画との調整を行い、土地利用を計画している区域の適正かつ計画的な土地利用の推進を図る。

8 **事業内容と成果**

項目	内容	執行額（円）
大規模盛土造成地危険度判定調査業務委託料【繰越明許】	緑ケ丘地区 N=3個所、小松台地区 N=1個所	43,662,300

成果

大規模盛土造成地に係る変動予測調査結果から、活動崩落のおそれが少ない地区としての評価が得られた。

1	事務事業名	復興事業清算事務					
2	担当課・係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		1	魅力的な市街地の形成				
		2	持続可能な土地利用の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	25,400,100	0		0		0	25,400,100
7	事業目的 持続可能な土地利用のため復興交付金事業等により整備された施設の台帳整備を行う。						
8	事業内容と成果						

項目	内容	執行額（円）
道路公園台帳外補正業務委託料 【繰越明許】	道路台帳 N=7路線、公園台帳 N=10個所 排水ポンプ場台帳 N=1個所	25,400,100

成果
道路、公園、排水ポンプ場の性能と現状を把握したことで、適切な維持管理が可能となった。

1	事務事業名	都市景観形成事業					
2	担当課・係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	125,650	0		0		125,650	0
7	事業目的 良好な景観を形成又は風致を維持し公衆に対する危害を防止する。						
8	事業内容と成果						

項目	内容	執行額（円）
消耗品費	事務用消耗品（ファイル、ラミネートフィルムほか）	99,490
保険料	賠償責任保険（3団体、73名分）	26,160

成果
屋外広告物許認可事務により、自然や街並みの美しさを守ることで、まちの景観が保たれた。
協力団体による違反広告物の除却活動により、街並みや通行の安全が図られた。

1	事務事業名	都市施設整備事業					
2	担当課・係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	02	街路事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,435,863	2,664,000	3,500,000	0	17,271,863

7　事業目的

本市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動を推進する。

8　事業内容と成果

項目	内容		執行額（円）
消耗品費	設計積算図書　一式		408,542
修繕料	防災盛土防草シート等修繕　A=138㎡		899,800
手数料	防災盛土等除草　A=42,500㎡		4,559,921
調査測量設計業務委託料	都市再生整備計画修正業務　一式	1,870,000	15,762,500
	矢本駅周辺地区調査測量設計（前払い） A=4,000㎡【Ｒ５へ繰越】	6,660,000	
	都市計画道路概略設計業務 N=2路線、L=4.9km	7,232,500	
矢本パーキング南土取場排水路外整備工事	排水路整備 L=154m、種子吹付 A=2,000㎡		1,805,100

成果

適切な維持管理により、公共施設の機能確保が図られた。
都市計画道路の概略設計により、事業化した場合の概算費用を把握することができた。
矢本パーキング南側土取り場の排水路外整備工事が完成したことで、採石法に係る手続きが完了し、道の駅整備事業への着手が可能となった。

1	事務事業名	内水排除対策事業（復興都市計画課）					
2	担当課･係名	都市計画課　都市計画係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		1	住宅地の排水対策の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	06	震災対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,620,000	0	0	0	4,620,000

7 事業目的

地盤沈下及び堤防工事などで排水不良となっている地区の内水排除対策を行う。

8 事業内容

項目	内容	執行額（円）
大東地区排水機場通報装置機能増強工事【繰越明許】	非常通報装置　一式	4,620,000

成果

非常通報装置の整備により機械設備の運転状況及び異常等の状態把握が可能となった。

1	事務事業名	公園管理事業	
2	担当課・係名	都市計画課　公園緑地係	
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち
		4	良好な住環境の整備
		3	住み心地の良い住環境づくり
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理
4	会計	001	一般会計
5	款	08	土木費
	項	04	都市計画費
	目	05	公園費

SDGs



6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	49,254,788	0	0	36,987,524	12,267,264

7 **事業目的**

住み心地の良い住環境づくりのため、公園の適切な維持及び管理を行い、市民や利用者が安全で快適に利用できる施設とする。

8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
公園施設破損個所修繕	公園施設の破損個所について、利用者の支障とならないための修繕	5,332,114
遊具等点検業務	公園71箇所324基の遊具点検及び一般施設258施設の点検	1,980,000
公園管理業務	・都市公園緑地管理業務：都市公園24箇所の除草を行った。 3,643,200 ・その他公園緑地管理業務：その他公園及びミニ公園等45箇所の除草を行った。 2,749,949 ・滝山公園清掃等管理業務：園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。 1,408,000 ・公園等樹木管理業務：公園等の樹木の剪定、施肥、病害虫防除、枯損木撤去、除草を行った。 12,562,100	20,363,249
公園及び公園等トイレ清掃等管理業務	・市内公園等28個所のトイレ清掃 1,601,199 ・南余景公園トイレ浄化槽管理 277,460	1,878,659
公園施設改修工事	大溜公園外1公園施設改修工事 ・大溜公園　広場ダスト舗装整備、防塵ネット設置 ・下区ふれあい公園　フェンス修繕	4,346,100
公園施設設置工事	寺前公園休憩施設設置工事	2,770,900
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、負担金	12,583,766

※ 一部公園等において除草、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。

成果：公園施設の安全と憩いの空間確保を行い、快適な利活用に寄与した。

1	事務事業名	並木街路維持管理事業					
2	担当課･係名	都市計画課　公園緑地係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	02	街路事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,733,560	0	0	9,852,806	7,880,754

7 **事業目的**

住み心地の良い住環境づくりのため、駅前広場等の適切な維持管理を行い、市民や利用者が快適に利用できるようにする。

8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
駅前広場、緑道施設破損個所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損個所について、利用者の支障とならないための修繕	1,396,286
街路等植樹帯管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病害虫防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観14号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ケ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅	7,792,276
駅前広場等清掃管理業務	駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ（集会所併設）、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線 【施設管理】野蒜駅エレベーター、野蒜駅南受水槽	2,437,600
矢本駅北駐車場改修工事	駐車区画22台分の増設に伴う区画線引き直し及びクラック補修	2,449,700
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	3,657,698

※ 一部駅前広場等において除草、広場清掃、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施。

成果：多くの人が集い行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業					
2	担当課･係名	都市計画課　公園緑地係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	05	公園費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,242,100	20,000,000	19,000,000	0	4,242,100

7 **事業目的**

施設の機能保全のための大規模な修繕や更新などの維持管理を計画的に行うストックマネジメントに取り組み、市民又は利用者が快適に利用できるよう、公園の長寿命化対策を行う。

8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
都市公園長寿命化対策工事（繰越）	長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【南赤井公園】　二連ブランコ 【寺前公園】　二連ブランコ 【筒場公園】　二連ブランコ 【下町公園】　一連シーソー 【南浦公園】　三連鉄棒 【西新町公園】　三連鉄棒 【鈴ヶ原公園】　一連シーソー	11,341,000
都市公園バリアフリー化実施設計（繰越）	実施設計・撤去設計　12公園	11,451,000
都市公園長寿命化対策工事	長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【関の内公園】　一連シーソー、二連ブランコ 【鈴ヶ原公園】　二連ブランコ 【川南公園】　コーンクライマー 【新山公園】　一連シーソー、ウェーブウォールクライマー	20,450,100

成果：公園施設の長寿命化対策を行い、快適な利活用に寄与した。

1	事務事業名	公園施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	都市計画課　公園緑地係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	03	公共土木施設災害復旧費				
	目	04	その他公共土木施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	257,400	0	200,000	0	57,400

7 事業目的

令和4年福島県沖地震により被害を受けた公園施設の災害復旧を行い施設の復旧を行うもの。

8 事業内容と成果

滝山公園照明灯修繕　　1基

成果：福島県沖地震により被災した滝山公園の照明灯の修繕を行い、利用者の安全に寄与した。

1	事務事業名	ＳＤＧｓ未来都市推進事業					
2	担当課･係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	ＳＤＧｓ			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	19	地方創生推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,534,727	0	0	0	3,534,727

7　事業目的

人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す地方創生の観点に加え、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化を実現していくため、ＳＤＧｓ未来都市計画及び東松島市人口ビジョン・第２期総合戦略に基づく取組を基本としながら、ＳＤＧｓの取組により、市民の自律性の向上を促し、多様な人々と協働していくための意識醸成や持続可能な社会の創り手を育成していくもの。

8　事業内容と成果

・ＳＤＧｓ未来都市計画に規定する各種施策の推進
・地方創生及びＳＤＧｓ未来都市に係る施策実現のために必要とする業務支援及び総合調整
・ＳＤＧｓに資する取組みの庁内浸透
・ＳＤＧｓに係る市民等への普及啓発活動、国際理解教育の市内普及活動
・ＳＤＧｓに対する市民等の認知度向上に向けた市報・ホームページ、シンポジウムの開催による広報活動

上記事業の実施により、ＳＤＧｓに対する市民等の意識醸成を図った。

1	事務事業名	地域脱炭素化促進事業					
2	担当課･係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発				
4	会計	001	一般会計	ＳＤＧｓ			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	04	環境衛生費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,534,500	7,106,000	0	0	428,500

7　事業目的

脱炭素先行地域に選定され、防災集団移転元地を活用し太陽光発電を導入し、地域資源を活用した地元の再エネ電気を地産地消することにより、地元産業や市民に安価な電力を安定供給し、得た利益で地域活性化を推進する。

8　事業内容と成果

東松島市地球温暖化対策総合計画の令和５年度完成を目指し、東松島市地球温暖化対策総合計画外部策定委員会を１回実施、東松島市地球温暖化対策推進本部会議を２回開催し、地域脱炭素化推進に努めた。

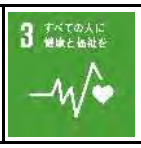
1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業						
2	担当課・係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進					
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発					
4	会計	001	一般会計	ＳＤＧｓ				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	04	環境衛生費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,933,662	0		0		8,670,999		1,262,663
7	事業目的 災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最長３日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。							
8	事業内容と成果 スマート防災エコタウン内施設の保守管理、関係機関との調整事務により、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギーの安定供給を行った。							

1	事務事業名	高効率給湯器普及促進事業						
2	担当課・係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進					
		3	省エネルギーの普及・啓発					
4	会計	001	一般会計	ＳＤＧｓ				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	04	環境衛生費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,090,000	940,000		0		0		1,150,000
7	事業目的 市民生活を営む上で、必要なエネルギーについて、地域環境の保全の観点から無駄を無くし省エネルギーに貢献することのインセンティブとして支援する。							
8	事業内容と成果 高効率給湯器等設置者に対する支援（補助金の交付）を行うことにより、市内の省エネルギーの普及促進を図った。 エコキュート　66台 エコワン　2台 エコジョーズ4台 エコフィール　1台							

1	事務事業名	高効率給湯器等買換え促進事業					
2	担当課･係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		3	省エネルギーの普及・啓発				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	09	経済対策費				
6	決算額(円)	財　源　内　訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,110,000	1,110,000		0		0	0
7	事業目的 市民生活を営む上で、必要なエネルギーについて、地域環境の保全の観点から無駄を無くし省エネルギーに貢献することのインセンティブとして支援する。						
8	事業内容と成果 高効率給湯器等設置者に対する支援（補助金の交付）を行うことにより、市内の省エネルギーの普及促進を図った。 エコキュート　35 エコワン　1 エコジョーズ　1 その他　2						

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業	
2	担当課・係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係	
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち
		1	効率的で持続可能な行財政運営
		1	健全な財政運営
		2	計画的で健全な財政運営の推進
4	会計	001	一般会計
5	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	ふるさと振興費

ＳＤＧｓ







6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	201,958,472	0	0	0	201,958,472

7　事業目的

魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた５つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

8　事業内容と成果

【事業内容】

広報媒体による啓発（東松島市ホームページ並びに広報ひがしまつしまにおいて寄附の趣旨、寄附状況、寄附金の使途について公表）

リーフレット作成による啓発、ポータルサイトの追加（1社）・利用促進

リピーター確保のための活動（寄附者への贈答品の送付）

贈答品の拡充（令和4年度　19品追加）

【ふるさと納税による令和4年度寄附実績（成果）】

		寄附件数(件)	寄附金額(円)
令和4年度寄附実績		24,593	323,121,014
(内訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	4,079	52,757,000
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	7,678	102,079,014
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	1,954	26,308,000
	④自然環境の保全や再生に関する事業	2,679	35,877,000
	⑤産業の活性化に関する事業	1,979	27,041,000
	⑥その他	6,224	79,059,000

県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)
		799	12,280,000		23,794	310,841,014

1	事務事業名	地方創生調整事務				
2	担当課･係名	地方創生・ＳＤＧｓ推進室　地方創生・ＳＤＧｓ推進係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		2	市民に信頼される行政運営			
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進			
4	会計	001	一般会計	ＳＤＧｓ		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	19	地方創生推進費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,946,252	0	0	591,998	33,354,254

7　事業目的

日本が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、東松島市人口ビジョン・第２期総合戦略に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定に係る側面的支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る事業間調整を行うもの。

8　事業内容と成果

（１）地方創生（推進交付金・応援税制）事業側面的立案支援、事業間調整、国・県との協議

①地方創生プロジェクト（地域再生計画）

・ＤＭＯによる広域観光連携（地方創生推進交付金先駆タイプ）

・東松島市まち･ひと･しごと創生推進計画（企業版ふるさと納税）

企業訪問件数（WEB訪問含む）15件　　寄附受入額　10,000,000円

②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

感染症拡大に伴う緊急事態措置の対応として、市内雇用の維持、事業の継続、住民の生活の下支えを最優先とした事業計画の調整、国・県への申請を行い、感染拡大の影響を受けている市内や住民生活の支援に寄与した。

（２）人口ビジョン・総合戦略進捗状況と成果

国及び宮城県の総合戦略（取組の方向や財政支援等）を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を講じることにより、「人口減少の維持・緩和」と「地方創生」の実現に向けた施策・事業の取組みの充実、強化により、人口ビジョン・第２期総合戦略に掲げる基本目標の取組みに向けた事業間調整を行った。

成果として、新規雇用の創出、新設・増設事業者の増加による雇用環境の充実、婚姻・出生数の増加により「人口減少の緩和」が図られた。

1	事務事業名	消費生活支援事業					
2	担当課・係名	市民生活課　戸籍住民係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	04	消費者行政推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,601,489	4,000	0	0	1,597,489

7 事業目的

消費者に対し、必要な情報を提供し、消費者トラブルの抑止・解決のための支援を行う。（商工観光課委任事務）

8 事業内容と成果

■事業内容

消費生活相談員を配置し、市報等による情報提供を行うほか、面談や電話による相談を受け、適切なアドバイスを行い消費者トラブルの問題解決を図った。

■事業成果

配置体制：消費生活相談員　２名　月～金（土日祝日除く）9:00～15:00
相談件数：８２件（前年比　＋6件）
講師派遣：世話焼きセミナー　２回（２４名参加）
情報提供：市報ひがしまつしま　毎月１日号　知っ得情報にて連載
　　二十歳を祝う会　パンフレット「新成人のための人生のお金の知恵」配布

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
2	担当課・係名	市民生活課　戸籍住民係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	03	戸籍住民基本台帳費				
	目	01	戸籍住民基本台帳費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,252,800	297,824	0	15,837,450	13,117,526

7 事業目的

戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動処理・証明請求を正確かつ適正に処理する。
各種証明書を必要として来庁した住民等に使途の内容や交付可否の資格確認を行い、正確かつ適正に証明書を交付する。
各種統計資料の基礎資料となるため、正確な異動処理による人口数などの住民記録を適正に処理し提供する。

8 事業内容と成果

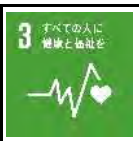
■事業内容

戸籍・住民情報登録、異動処理事務
各種証明書交付・許可証発行（戸籍・住民証明、印鑑登録・証明、所得証明、耕作証明、埋火葬・改葬許可）
戸籍システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの機器調達と運用管理。
番号法及び戸籍法一部改正に伴う個人番号カードとの連携に伴う戸籍附票システム及び戸籍情報システムの改修。

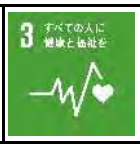
■事業成果

・住民異動届出等件数　　7,688件
・戸籍事件処理件数　　1,885件
・各種証明書交付、許可証発行 49,073件（うち無料交付　7,012件）
・コンビニ交付システムによる諸証明発行件数　4,873件
・住民情報システム、戸籍システム、住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システム等の運用管理

1	事務事業名	個人番号カード交付事業					
2	担当課・係名	市民生活課　戸籍住民係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	03	戸籍住民基本台帳費				
	目	01	戸籍住民基本台帳費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	31,440,408	31,440,408		0		0	0
7	事業目的 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度に必要な個人番号を安全に管理するとともに、住民の利便性向上に資するため、マイナンバー(個人番号）カードの交付を正確に行う。						
8	事業内容と成果 ■事業内容 ・個人番号カード取得に関する周知・啓発 ・個人番号カードの申請者に対する適正な交付及び未交付者への交付勧奨通知の送付 ・カード未取得者に対しての申請支援の実施 ・マイナンバーカード取得促進強化月間（令和5年2月実施） ・出張申請窓口の開設　実施日数　11日　申請件数　371件 ・マイナンバーカード休日交付窓口の開設　実施日数　23日　交付件数　1,220件 ・マイナポイント申請支援窓口の開設　支援件数　1,949件 ・マイナンバー総合支援業務委託（コールセンター、土日開庁対応）　8,999,100円 ■事業成果 ・個人番号カード交付件数　9,978件（前年実績　5,025件　前年比＋4,953件） ・個人番号カード交付率　65.55%（前年実績　39.83%　前年比＋25.72%） ・コールセンター受付件数　5,602件（令和4年12月～令和5年3月）						

1	事務事業名	被保険者療養給付等事業					
2	担当課・係名	市民生活課　国保医療給付係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	SDGs			
5	款	02	保険給付費				
	項	01	療養諸費				
	目	01	一般被保険者療養給付費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	3,115,177,250	3,109,152,211		0		6,025,039	0
7	事業目的 国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 国民健康保険団体連合会で審査後、国保連合会に対し宮城県で医療費（現物給付分）の支払を行い、市では医療費支払額に対し歳入歳出の公金振替処理等を行い事務事業を適切かつ公正に執行した。また、療養費や高額療養費（現金給付分）の申請についても、被保険者が負担した保険適用分に対し支払いを行い事務事業を適切かつ公正に執行した。						

区分	令和４年度	令和３年度	前年度比較
対象者数(月平均)	8,356人	8,678人	322人減
療養給付費	2,698,115,936円	2,707,214,323円	9,098,387円減
療養費	13,732,163円	15,430,285円	1,698,122円減
高額療養費	402,845,277円	407,142,408円	4,297,131円減
合計金額	3,114,693,376円	3,129,787,016円	15,093,640円減
１人当たり給付額	372,749円	360,658円	12,092円増

1	事務事業名	後期高齢者医療事業					
2	担当課・係名	市民生活課　高齢医療給付・年金係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	05	後期高齢者医療制度事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	405,684,635	0	0	0	405,684,635

7 **事業目的**

後期高齢者の適切な医療の確保を図ることを目的とする。

8 **事業内容と成果**

保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金等を支払い、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって被保険者証の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。７５歳以上の被保険者及び６５歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し被保険者証を交付し、適切な医療機会の確保が図られた。

・被保険者数　令和5年3月31日現在　5,917人
・医療給付費負担金　393,628,707円
・共通経費負担金　12,055,928円

窓口申請件数

被保険者証等再交付	199件
限度額認定証交付	234件
高額療養費支給申請	879件
療養費支給申請	113件
葬祭費支給申請	379件
その他申請	449件

1	事務事業名	国民年金事業	
2	担当課・係名	市民生活課　高齢医療給付・年金係	
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち
		3	利便性の高い行政サービスの提供
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進
4	会計	001	一般会計
5	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	04	国民年金費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,692,928	2,692,928	0	0	0

7 **事業目的**

便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。

8 **事業内容と成果**

・国民年金資格取得、その他資格関係の受付
・各種年金給付に関する相談・受付
・免除・納付猶予、学生納付特例に関する相談・受付
・市広報等へ年金制度掲載による制度の周知
・その他、国民年金に関する相談への対応

事業成果（窓口申請状況）

資格取得	719人	未支給案内(請求)	447（238）人	老齢年金請求	10人
障害年金請求	6人	法定免除	39人	申請免除	331人
学生納付特例	64人	産前産後	27人	その他申請	82人
電話相談等	125人	市報掲載	12か月		

適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

国民年金事業状況　令和5年3月31日現在

加入の状況　5,994人

第1号被保険者	3,880人	第3号被保険者	2,086人	任意加入者	28人

免除の状況　1,911人

法定免除	391人	全額申請免除	765人	3/4申請免除	75人
半額申請免除	50人	1/4申請免除	22人	納付猶予	233人
学生納付特例	370人	産前産後	5人		

1	事務事業名	公害防止事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		2	公害防止の推進				
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	05	公害対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,487,200	0	0	0	2,487,200

7 事業目的

公共水域における水質が、水質汚濁防止法における環境基準値内になるよう、水質の保護に努める。
自動車騒音に係る許容限度を定め環境基準達成に努める。

8 事業内容と成果

■事業内容
公共用水域における定期的な水質検査の実施のほか、自動車騒音常時監視計画に基づいて、幹線道路に接する地域における環境基準の達成状況を把握するため自動車の騒音測定を実施した。
・河川等水質検査　　河川水（１５か所）、生活排水（１８か所）など
・海域水質検査　　海域（４か所）
・自動車騒音面的評価業務　市街地内の幹線（１か所）
・各協議会への負担金　　２団体
■事業成果
河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。
また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行い、基準達成状況の確認を行った。

1	事務事業名	指定廃棄物保管事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		2	公害防止の推進				
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	02	清掃費				
	目	01	清掃総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	411,800	411,800	0	0	0

7 事業目的

東日本大震災により発生した8,000ﾍﾞｸﾚﾙ/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。

8 事業内容と成果

■事業内容
指定廃棄物を保管する倉庫等の維持管理等、適正な保管を行った。

■事業成果
・役務費　　７７，０００円
・委託料　　１６，８００円
・使用料及び賃借料　３１８，０００円

1	事務事業名	航空機騒音測定事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		2	公害防止の推進				
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	05	公害対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,054,004	0	0	0	1,054,004

7 **事業目的**

航空機騒音を測定及び監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。

8 **事業内容と成果**

■事業内容

航空機騒音測定の実施。（固定局４か所、移動局１０か所）

・騒音測定器設置謝礼　２１，０００円
・需用費　７，９８２円
・手数料　２６６，５５０円
・業務委託料　７５８，４７２円

■事業成果

航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握に努めた。

1	事務事業名	火葬場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		1	火葬場の維持				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	07	火葬場管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,324,447	0	0	7,924,400	21,400,047

7 **事業目的**

清潔で衛生的な環境をつくるため、火葬場を安定的に運営できるようにする。

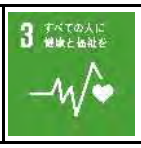
8 **事業内容と成果**

■事業内容

・火葬件数　５７８件
・火葬業務委託料　１３，１３４千円
・需用費（燃料費）　２，６８６千円
・需用費（光熱水費）　５，５８３千円

■事業成果

・火葬施設の適正な維持管理と運営が図られた。

1	事務事業名	環境衛生事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		2	衛生的な生活環境の保持				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	04	環境衛生費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,146,490	0	0	951,366	5,195,124

7 事業目的

市民や市民団体等が行う清掃活動の支援を行い、清潔で衛生的な環境をつくる。

8 事業内容と成果

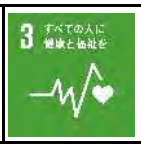
■事業内容

清掃活動資材（ごみ袋、土のう袋）の配布。機材の貸し出し及び清掃ごみ、側溝汚泥の回収による活動支援。

・家庭衛生害虫駆除（年１回）
・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供：２６，４４２枚
・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収：７２ｔ
・小動物死体の回収：１８４体

■事業成果

家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により、良好な生活環境の保全が図られた。

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		3	ペット対策と飼い主のマナー向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	04	環境衛生費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	508,524	0	0	508,524	0

7 事業目的

飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の予防と公衆衛生の向上を図る。

8 事業内容と成果

■事業内容

・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。
・狂犬病予防注射（集合注射）の実施。１，５８２頭(内、集合注射１３８頭)
・市報、チラシ等による飼い主のマナー徹底の啓発。

■事業成果

飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		1	廃棄物の再資源化の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	02	清掃費				
	目	04	再資源化施設管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,754,133	0	0	20,754,133	0

7　事業目的

資源化物を適正に処理し、資源が循環する社会を構築する。

8　事業内容と成果

■事業内容

市内集積所から収集された資源物の圧縮や梱包、破砕など中間処理を行った。
種類：ペットボトル（圧縮梱包）、使い捨てビン類（破砕）、生きビン（分別）、空き缶（分別圧縮）、有害ごみ（分別）、紙類（分別）、不燃ごみ（分別）

■事業成果

●搬入量等（内訳）

区分（種類）	令和４年度
（搬入）	
資源ごみ等搬入量	1,518 t
計	1,518 t
（搬出）	
資源化量（紙類）	694 t
資源化量（布類）	94 t
資源化量（金属類）	192 t
資源化量（生きびん類）	2 t
資源化量（ガラスびん（カレット））	287 t
資源化量（ペットボトル）	134 t
資源化量（ガラス・陶器類）	80 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	15 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	29 t
処理残渣埋量（東松島市処分場へ）	16 t
計	1,543 t

●資源化物売払い代金　４９，４７０千円

1	事務事業名	ごみ再資源化・減量化事業				
2	担当課･係名	市民生活課　環境係				
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち			
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全			
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進			
		1	廃棄物の再資源化の推進			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,188,472	0	0	690,400	6,498,072

7　事業目的

資源循環型の社会づくりのため、市民・事業主が３Ｒの理念を理解し、排出された資源ごみの質の向上と、自らが資源化に取り組めるように意識の向上を推進する。
一般廃棄物の３Ｒ推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。

8　事業内容と成果

■事業内容
資源ごみリサイクルの啓発活動(説明会、広報、ＨＰ等)、ごみ分別方法の周知徹底(転入者への窓口パンフレット配布、自治会組織環境衛生担当者による地区住民への指導)、廃食用油の拠点回収、委託業者による資源化及び地区団体による上質の資源物回収推進のため奨励金を交付する。市報（エンジョイ！かんきょうライフ）、ＨＰ、地区説明会、施設見学会のさまざまな方法で市民・事業者に対して「可燃ごみの減量化」を呼びかけ事業を推進した。あわせて不法投棄防止事業を推進した。

■事業成果
・１人１日当たりの排出量（生活系）は７４９ｇ/人・日で、一般廃棄物処理基本計画の発生量８６４ｇ/人・日を下回った。

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	
2	担当課・係名	市民生活課　環境係	
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進
		2	廃棄物の処理体制の充実
4	会計	001	一般会計
5	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	41,590,082	0	0	5,780,800	35,809,282

7　事業目的

資源循環型社会の形成のため、粗大ごみ等の再資源化及び適正処理を推進する。

8　事業内容と成果

■事業内容

処分場に搬入された粗大ごみの分解・分別や、市内集積所から収集されたごみ等から資源化できるものを除いた不燃性残渣及び、側溝清掃等で出た汚泥の最終処分（埋立て）を安全安定的に行った。
また、石巻広域行政事務組合からの搬出される焼却灰の最終処分を行った。

■事業成果

●搬入量等（内訳）

鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）

区分（種類）	令和３年度	令和４年度
（搬入）		
粗大ごみ搬入量	589ｔ	579ｔ
矢本リサイクルセンターから（分別可燃）	76ｔ	30ｔ
計	665ｔ	609ｔ
（搬出）		
資源化量（金属類ほか）	135ｔ	261ｔ
残渣焼却量（石巻クリーンセンターへ）	269ｔ	308ｔ
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	14ｔ	21ｔ
計	418ｔ	590ｔ

●搬入量等（内訳）

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

区分（種類）	令和３年度	令和４年度
（最終処分）		
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）　(A)	16ｔ	15ｔ
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）　(B)	14ｔ	21ｔ
側溝汚泥埋立量　(C)	76ｔ	72ｔ
計（A+B+C）	106ｔ	108ｔ

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		2	廃棄物の処理体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	02	清掃費				
	目	02	塵芥処理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	112,502,500	0		0		0	112,502,500
7	事業目的 家庭から排出されたごみを迅速かつ効率的に回収し、市民の利便性を向上させる。						
8	事業内容と成果 ●事業内容 市民の廃棄物分別の徹底により、収集運搬委託業者が効率的な収集運搬を行うと共に、自治会組織環境衛生担当者を通じて地区集積所の適正な管理運用を指導した。委託業者は集積所等に出された可燃ごみ、資源物を確実に収集し各処理施設へ委託車両により運搬作業を行った。 ●事業成果						

項目	令和３年度		令和４年度	
	収集量	決算額	収集量	決算額
可燃ごみ収集運搬	7,853ｔ	63,789千円	7,629ｔ	64,482千円
容器包装プラスチック収集運搬	138ｔ		134ｔ	
資源ごみ等収集運搬	1,656ｔ	47,745千円	1,491ｔ	48,020千円
粗大ごみ収集運搬	18ｔ		21ｔ	
計	9,665ｔ	111,534千円	9,275ｔ	112,502千円

1	事務事業名	財産管理事業（市民生活課）					
2	担当課・係名	市民生活課　環境係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	6,217,573	0		0		6,217,573	0
7	事業目的 防集移転元地の適正な管理（草刈業務）を実施し、環境保全・景観維持を保持する。						
8	事業内容と成果 防災集団移転元地の適正管理(草刈業務)						

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業				
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		1	健全な財政運営			
		1	市有財産の適切な運用			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	13	支所費　外			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,277,836	0	300,000	657,345	30,320,491

7 **事業目的**

健全な行政経営のため、管理コストの低減に努めながら、一般利用者や職員が良好な状態で利用できる行政庁舎としての機能を維持するために、施設や設備の適切な維持保全を行っていくことを目的とする。

8 **事業内容と成果**

■ 事業内容

区分	決算額
管理用消耗品	307,921 円
暖房用燃料費	176,880 円
光熱水費（鳴瀬保健相談ｾﾝﾀｰ含む）※雑入（小野市民センター電気料 657,345円）	7,993,586 円
修繕料	1,186,256 円
手数料（簡易給水施設検査手数料、緑地管理業務手数料外）	206,311 円
火災保険料（鳴瀬保健相談ｾﾝﾀｰ含む）	16,754 円
警備業務委託料（鳴瀬保健相談ｾﾝﾀｰ含む）	264,000 円
鳴瀬庁舎一元化維持管理委託料（鳴瀬保健相談ｾﾝﾀｰ含む）	10,821,814 円
電気工作物保安管理委託料	405,075 円
複写機借上料	9,337,160 円
印刷機借上料	182,160 円
テレビ受信料	63,919 円
防火管理者講習会受講者負担金	8,000 円
令和4年3月16日発生福島県沖地震災害復旧施設修繕	308,000 円
計	31,277,836 円

■ 事業成果

鳴瀬庁舎関連施設や設備の各種保守管理を行い施設の安全性を確認しながら、劣化等による修繕を実施し施設機能の維持に努めたことにより、不備による事故発生防止が図られた。また、昼の休憩時間の消灯の取り組みや施設管理一元化委託の継続実施により、管理コストの低減に努めた。
令和4年3月16日発生福島県沖地震により生じた施設被害のうち、庁舎正面エントランス床のクラックを施設利用者の安全性の確保のため、早期着手し危険個所の復旧を行った。

1	事務事業名	総合窓口サービス事業					
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	13	支所費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,251,306	0	0	0	5,251,306

7 事業目的

利便性の高い行政サービスの提供のため、総合的な窓口として、戸籍・住基事務のほか、多岐にわたる委任事務及び案内業務を適切かつ効率的に行い、鳴瀬総合支所の利便性向上を図ることを目的とする。

8 事業内容と成果

■事業内容
戸籍・住民・印鑑及び税に関する諸証明の発行（郵送請求及び公用請求含む）
戸籍及び住民票異動処理に伴う各課関連事務処理
本庁舎事務補完業務（市税等収納、軽自動車登録及び廃車、各課関係業務等）及び市役所業務案内

■事業成果
事業内容に基づく業務を実施したことで、身近な住民サービスの提供を行い利用者の利便性が図られた。

1	事務事業名	確定申告安全・安心確保事業					
2	担当課・係名	税務課　市民税係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等へ				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	578,160	578,000	0	0	160

7 **事業目的**

新型コロナウイルス感染症等の感染防止を図るため、感染対策に要する備品を購入し、確定申告相談会場の環境を整える。

8 **事業内容と成果**

確定申告相談会場の感染対策を実施し、相談期間中の来場者3,400人に対し、安全・安心に住民サービスを提供できた。

○備品購入費（ブースパーティション12枚、安定脚48個）　578,160円

1	事務事業名	住民税等賦課事業					
2	担当課・係名	税務課　市民税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	02	徴　税　費				
	目	02	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,433,828	9,335,200	0	2,221,901	15,876,727

7 **事業目的**

自主財源である住民税等の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税義務者の理解を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

税制改正等の内容周知や問い合わせ及び説明対応に努める。住民税については、確定申告書や給与支払報告書等により所得情報の適正・公正な把握に務め、未申告者に対して個人通知により申告勧奨を行う。

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	備考
市民税納税義務者数	法人	849事業所	914事業所	65事業所減	実態調査：　40件
	個人	19,662人	19,781人	119人減	扶養調査：554件
軽自動車税課税台数		17,174台	16,930台	244台増	

【成果】

課税資料の収集及び賦課処理を行い、適切かつ公正な課税を行うことができた。

1	事務事業名	地籍調査管理事業					
2	担当課・係名	税務課　固定資産税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,126,517	0	0	0	1,126,517

7 事業目的

土地所有者の境界錯誤が発見された際、課税根拠（地積）確定のため修正を行う。
発見の都度、当該作業を行い適正課税の維持に努める。

8 事業内容と成果

【事業内容】
訂正申出、受付、嘱託登記事務
地籍図修正申出件数　２件
業務委託費　1,117,795円

【成果】
地籍図修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税処理を行うことができた。

1	事務事業名	固定資産税賦課事業					
2	担当課・係名	税務課　固定資産税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	02	徴　税　費				
	目	02	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,439,465	0	0	0	44,439,465

7 事業目的

市の財政基盤を確立するため課税対象者への公正、公平な課税に努める。

8 事業内容と成果

【事業内容】
事業目的達成のため、地方税法に基づき課税客体数の調査、評価事務、賦課事務、評価替作業、時点修正作業等を行う。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
納税義務者数(人)	14,997	14,892	105
土　地(筆)	93,531	94,385	△ 854
家　屋(棟)	22,390	22,363	27
償却資産(件)	1,875	1,861	14

【成果】
土地の現況及び新増築家屋の現地調査を実施、また償却資産については申告を受け、各々の課税台帳に異動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。

1	事務事業名	【介護】介護保険料賦課事業					
2	担当課・係名	税務課　国保介護諸税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総務費				
	項	02	徴収費				
	目	01	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,897,607	0	0	2,897,607	0

7 **事業目的**

相互扶助により、介護サービスの自己負担が軽減される介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

被保険者資格の取得、喪失により賦課計算をして、納入通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
介護保険料納入義務者数	11,890人	11,766人	124人増
〈納入義務者の内訳〉			
第1段階	1,873人	1,824人	49人増
第2段階	959人	883人	76人増
第3段階	765人	734人	31人増
第4段階	1,967人	2,063人	96人減
第5段階	1,902人	1,876人	26人増
第6段階	1,885人	1,821人	64人増
第7段階	1,294人	1,257人	37人増
第8段階	637人	687人	50人減
第9段階	608人	621人	13人減

【成果】

資格担当課（高齢障害支援課高齢介護係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。

1	事務事業名	【国保】国民健康保険税賦課事業					
2	担当課・係名	税務課　国保介護諸税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総　務　費				
	項	02	徴　税　費				
	目	01	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,800,251	5,249,750	0	3,550,501	0

7 **事業目的**

相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適切な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。

8	**事業内容と成果** 【事業内容】 被保険者資格の取得、喪失により課税計算をして、納税通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。

	令和4年度 一般被保険者	令和3年度 一般被保険者	比較
国民健康保険税納税義務者数	5,975人	6,103人	128人減
〈内訳〉			
7割軽減世帯数	1,950世帯	1,882世帯	68世帯増
5割軽減世帯数	991世帯	973世帯	18世帯増
2割軽減世帯数	668世帯	753世帯	85世帯減
限度額超過世帯数	52世帯	74世帯	22世帯減

【成果】
国民健康保険の資格担当課（市民生活課国保医療給付係）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。

1	事務事業名	【後期】後期高齢者医療保険料賦課事業				
2	担当課・係名	税務課　国保介護諸税係				
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち			
		1	効率的で持続可能な行財政運営			
		1	健全な財政運営			
		3	適切な課税と収納率の向上			
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	SDGs		
5	款	01	総　務　費			
	項	02	徴　税　費			
	目	01	賦課徴収費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,701,597	0	0	1,701,597	0

7	**事業目的** 相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。
8	**事業内容と成果** 【事業内容】 宮城県後期高齢者医療広域連合が被保険者資格の取得、喪失により賦課計算した保険料について、納入通知書及び更正通知書を発送する。また、未申告者への申告勧奨、居所不明者の実態調査を行う。

	令和4年度	令和3年度	前年度比
後期高齢者医療保険料納入義務者数	6,280人	6,021人	259人増
均等割軽減	4,091人	3,785人	306人増
〈内訳〉			
被扶養者	59人	46人	13人増
2割軽減者	698人	639人	59人増
5割軽減者	791人	731人	60人増
7割軽減者	2,543人	2,369人	174人増

【成果】
資格担当課（市民生活課高齢医療給付・年金係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。

1	事務事業名	税窓口（税証明等）事業					
2	担当課・係名	税務課　国保介護諸税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供				
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	02	徴　税　費				
	目	02	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,299	0	0	7,299	0

7 **事業目的**

市民等が必要とする証明書等を適切に発行する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

税務窓口への来庁者に対し、申請に基づき、正確かつ迅速な事務処理を行う。

	令和4年度	令和3年度	比較
課税（所得）証明交付件数	3,975件	4,001件	26件減
資産証明等交付件数	924件	835件	89件減
納税証明交付件数（車検用含む）	2,099件	2,142件	43件減

【成果】

市税に関する証明書等を迅速かつ正確に発行することができた。

1	事務事業名	滞納整理事業					
2	担当課・係名	税務課　収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	02	徴　税　費				
	目	02	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	491,802	0	0	0	491,802

7 **事業目的**

税の公平負担の原則を維持するため、滞納額の縮減に努める。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

滞納者への督促、催告等事務手続きのほか、必要に応じて経済調査等を実施し、滞納処分（差押えを含む）を行う。

また使用料や手数料を取り扱う他課と連携し、全庁的な債権管理の強化を行うほか、宮城県地方税滞納整理機構と連携し、ノウハウの習得による人材育成を図る。

【成果】

滞納情報の整理の徹底に努めたほか、債権の徴収情報共有に努め、全庁的な債権管理意識の統一を図り、ネットワーク構築とその定着が見られている。

収納手続きに関する職員の練度が高まり、滞納者との面談や経済調査を経た判断も円滑となっている。

また係の壁を超え、それぞれが担当する税目(現年度分）について収納対策係と徴収活動に着手している。

1	事務事業名	市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課　収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	02	徴　税　費				
	目	02	賦課徴収費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,134,203	0	0	3,309,368	42,824,835

7 **事業目的**

各税目において期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

令和４年度は、「納税者に対して(1)便利で、(2)親切な収納環境の維持に努める」を目標に掲げ活動を行った。

（１）便利な収納環境の維持：コンビニ納付、郵便局窓口払い、共通納税システムによる電子納税等の利用環境の充実等。

（２）親切な納税環境の維持：納税相談の随時実施、夜間延長窓口の継続、収納員による訪問徴収等。

上記以外にも滞納者の調査及び分析による計画的納付の指導等を実施し、収納に努める。

【成果】

（１）コンビニ収納、郵便局窓口払い、共通納税による納税額は昨年度比で大幅な伸びを記録した。

（２）夜間延長窓口は昨年度比で減となるも、訪問徴収は昨年度比で微増を記録。

一般会計では、固定資産税(現年度分）を中心として増収し、収納率も向上した。

1	事務事業名	【国保】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課　収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総　務　費　外				
	項	02	徴　税　費　外				
	目	01	賦課徴収費　外				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,327,142	0	0	6,327,142	0

7 **事業目的**

期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

令和４年度は、「納税者に対して(1)便利で、(2)親切な収納環境の維持に努める」を目標に掲げ活動を行った。

（１）便利な収納環境の維持：コンビニ納付、郵便局窓口払い、共通納税システムによる電子納税等の利用環境の充実等。

（２）親切な納税環境の維持：納税相談の随時実施、夜間延長窓口の継続、収納員による訪問徴収等。

上記以外にも滞納者の調査及び分析による計画的納付の指導等を実施。

【成果】

（１）コンビニ収納、郵便局窓口払い、共通納税による納税額は昨年度比で大幅な伸びを記録した。

（２）夜間延長窓口は昨年度比で減となるも、訪問徴収は昨年度比で微増を記録。

国保特会では、調定額及び収入済み額ともに減額したが収納率は前年度を上回る結果となった。

1	事務事業名	【後期】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課　収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	SDGs			
5	款	01	総　務　費　外				
	項	02	徴　税　費　外				
	目	01	賦課徴収費　外				

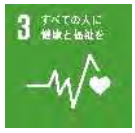
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	801,091	0	0	801,091	0

7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。
8	事業内容と成果 【事業内容】 令和４年度は、「納税者に対して(1)便利で、(2)親切な収納環境の維持に努める」を目標に掲げ活動を行った。 （１）便利な収納環境の維持：コンビニ納付、郵便局窓口払い、共通納税システムによる電子納税等の利用環境の充実等。 （２）親切な納税環境の維持：納税相談の随時実施、夜間延長窓口の継続、収納員による訪問徴収等。 上記以外にも滞納者の調査及び分析による計画的納付の指導等を実施。 【成果】 （１）コンビニ収納、郵便局窓口払い、共通納税による納税額は昨年度比で大幅な伸びを記録した。 （２）夜間延長窓口は昨年度比で減となるも、訪問徴収は昨年度比で微増を記録。 後期特会では調定額及び収入済み額ともに増額し、収納率も向上した。

1	事務事業名	【介護】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課　収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総務費　外				
	項	02	徴収費　外				
	目	01	賦課徴収費　外				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,236,239	0	0	91,844	2,144,395

7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。
8	事業内容と成果 【事業内容】 令和４年度は、「納税者に対して(1)便利で、(2)親切な収納環境の維持に努める」を目標に掲げ活動を行った。 （１）便利な収納環境の維持：コンビニ納付、郵便局窓口払い、共通納税システムによる電子納税等の利用環境の充実等。 （２）親切な納税環境の維持：納税相談の随時実施、夜間延長窓口の継続、収納員による訪問徴収等。 上記以外にも滞納者の調査及び分析による計画的納付の指導等を実施。 【成果】 （１）コンビニ収納、郵便局窓口払い、共通納税による納税額は昨年度比で大幅な伸びを記録した。 （２）夜間延長窓口は昨年度比で減となるも、訪問徴収は昨年度比で微増を記録。 介護特会では調定額及び収入済み額ともに微減した。

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,767,566	0	0	7,475,000	292,566

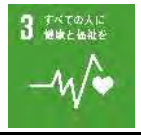
7 **事業目的**

高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいづくりを促す。

8 **事業内容と成果**

コロナ禍において、感染対策など周辺の状況に応じ利用の制限を行いながら、高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点として活用され、事業を通して高齢者の健康増進及び生きがいづくりにつながっている。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）
老人福祉センター年間利用者数		4,063人
健康教室・健康相談	毎週月曜日　年44回開催	187人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日　年24回	136人
老人一般活動（教養・体操教室等）	4教室　年1回開催	78人
自主サークル活動	1団体　年42回開催	551人

1	事務事業名	災害時避難行動要支援者情報登録事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	251,940	0	0	0	251,940

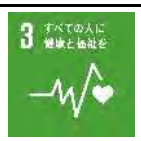
7 **事業目的**

障がいや病気・加齢に伴う身体機能の低下などのため、災害時に地域の支援を必要とする方の情報を地域団体等に提供し、地域における共助による避難支援体制づくりを進める。

8 **事業内容と成果**

災害時避難行動要支援者名簿の整備及び登録者情報の提供
①市から情報登録対象者への制度案内を広報する。
②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出をする。
③市で対象者をシステムに登録し名簿を作成、地域団体（自主防災組織等）へ情報提供を行う。
（参考）情報登録者数　1,038人

災害発生時において、地域の支援者が声をかけ、被害状況や安否の確認、必要に応じて避難誘導などの支援活動に係る体制整備のほか、平常時の地域の見守り支援にも活かされた。

1	事務事業名	り災援護事業（火災見舞金等支給事業）					
2	担当課･係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	0	0	0	10,000

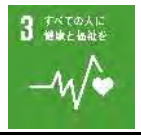
7　事業目的

火災で被災した市民の生活の安定を図るため、弔慰金や見舞金を支給し、生活再建の一助とする。

8　事業内容と成果

発災後、被害状況の情報収集を行い、被害の規模に応じて罹災世帯に見舞金を支給することで、罹災者の日常生活への被害回復の一助につながっている。

り災判定	件　数	金　額
損害見舞金　住宅部分焼	1件	10,000円
合　　計	1件	10,000円

1	事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導監査事務					
2	担当課･係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,108	0	0	0	18,108

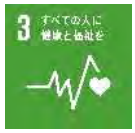
7　事業目的

社会福祉施設等が法令を遵守し適正な事業実施と適正なサービス提供及びサービスの質の向上が図られることを目的とし、市内のみに事業所を有する社会福祉法人の適正な運営を指導する。

8　事業内容と成果

指導監査対象法人について、定期的な指導監査を３年に１回の割合で実施、福祉サービス利用者の利益を保護し、適正で円滑な法人運営及び社会福祉事業の経営を確保する観点から、適正な運営指導・改善により、指導事項に対する改善がされており、適正な運営が行われている。

・令和４年度社会福祉法人指導監査件数　１件（社会福祉法人やすらぎ会）

1	事務事業名	地域社会福祉推進事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

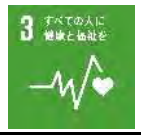
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,384,269	0	0	43,012,195	372,074

7 **事業目的**

地域住民の福祉向上のため、補助金支給により社会福祉協議会の運営安定化を図り、「我が事・丸ごと」の地域づくり、包括的な支援体制の整備をもって地域に根ざした社会福祉活動の活性化を促す。

8 **事業内容と成果**

東松島市社会福祉協議会へ補助金を交付し、運営を支援することで地域福祉活動が円滑に行われた。

1	事務事業名	被災者サポートセンター事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	20	復興推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,840,910	16,670,000	0	0	170,910

7 **事業目的**

東日本大震災により被災した市民の心身の健康維持に必要な支援を総合的に行う。

8 **事業内容と成果**

寄り添い型の被災者生活支援を実施していくため、被災者サポートセンターを設置している。
東松島市社会福祉協議会に業務委託し、訪問活動、各種相談などを行う。
災害公営住宅への戸別訪問を継続的に実施することで、生活課題を早期に発見し、関係機関につなぎ連携して対応した。また、入所者の各種相談や健康支援などが行われ、心身の健康保持が保たれた。

・災害公営住宅訪問活動回数：6,223回
・各種相談（要望）件数：41件
・生活支援相談員が関係機関につないだ件数：25回
・関係機関との連絡調整会議開催回数：23回（公営住宅サポート担当者会議、LSA会議等）

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費　外				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	93,453,811	0	0	92,699,494	754,317

7 **事業目的**

東日本大震災による災害援護資金の適正な管理を行う。

8 **事業内容と成果**

東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務（償還の受付、宮城県への償還）

区分	決算額
東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	754,317円
東日本大震災による災害援護資金償還金	92,699,494円
計	93,453,811円

災害援護資金貸付管理システムを利用し、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。

1	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	06	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	61,334,158	61,334,158	0	0	0

7 **事業目的**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように住民税非課税世帯等に対して１世帯あたり１０万円を給付する。

8 **事業内容と成果**

令和３年度または４年度住民税非課税世帯の世帯主、令和４年１月以降に新型コロナウイルス感染症による家計急変により住民税非課税世帯同等となる世帯の世帯主に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう１世帯あたり１０万円の給付金を適切に支給した。

・給付世帯　非課税世帯　506世帯
　家計急変世帯　6世帯
　合計　512世帯

1	事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	06	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	172,207,172	172,207,172	0	0	0

7 事業目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して１世帯あたり５万円を給付する。

8 事業内容と成果

令和４年度住民税非課税世帯の世帯主、令和４年１月から１２月までの間に予期せず家計急変により住民税非課税世帯同等となる世帯の世帯主に対し、速やかに電力・ガス・食料品等の価格高騰の軽減が図られるよう、1世帯あたり５万円の給付金を適切に支給した。

・給付世帯　非課税世帯　3,277世帯
　家計急変世帯　42世帯
　合計　3,319世帯

1	事務事業名	被災者住宅再建支援事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500,000	1,500,000	0	0	0

7 事業目的

令和４年３月１６日に福島県沖を震源とする地震により、居住する住宅に著しい被害を受けたにもかかわらず、被災者生活再建支援法が適用されない場合に、居住する住宅の再建を支援し住民の生活の安定を図る。

8 事業内容と成果

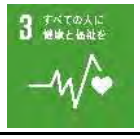
生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、居住する住宅の被災程度に応じた形で適切な住宅再建に係る支援金の支給を行った。

・支給件数　1件　　全壊判定　　1,500,000円×1件（世帯）

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応生活物資配布事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,328,679	3,282,663	0	0	46,016

7	**事業目的** 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者として、自宅待機となり日常生活に支障を来している世帯を対象に、待機期間中の不安解消と感染防止のため、生活用品や食料品等を配布することを目的とする。
8	**事業内容と成果** 濃厚接触者として自宅待機し日常生活に支障を来している世帯へ、市の備蓄品であるマスクやトイレットペーパーなどの生活用品、パックご飯やレトルト食品などの食料品を家族数や家族構成に応じながら、支援物資を提供することで、待機期間中の不安解消と感染防止対策につながった。 ・提供世帯　564世帯（1,522人）

1	事務事業名	福祉関連団体助成事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	646,716	0	0	0	646,716

7	**事業目的** 各種福祉団体の運営を支援し、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるようにする。
8	**事業内容と成果** 福祉関連団体へ補助金を交付することで各福祉団体の活動が円滑に行われた。 ・石巻地区保護司会補助金　240,000円 ・東松島市遺族会補助金　229,000円 ・東松島地区更生保護女性会補助金　46,000円

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,069,500	56,000	0	6,000,000	13,500

7　事業目的

民生委員・児童委員が、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行えるようにする。

8　事業内容と成果

東松島市民生委員児童委員協議会への補助金の交付、民生・児童委員の欠員補充に伴う推薦会を開催することで、地域の社会的課題に対して、民生委員児童委員の相互の研鑽と向上に努めながら、関係機関と連携し、地域社会の福祉増進に向けた課題解決の中心的な役割を果たした。

項　　目	支出額
民生委員推薦会（2回開催）	69,500円
東松島市民生委員児童委員協議会補助金	6,000,000円

1	事務事業名	東日本大震災被災者情報管理事務					
2	担当課・係名	福祉課　福祉総務係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,078,000	0	0	0	1,078,000

7　事業目的

東日本大震災の被災住宅に居住していた市民が各種支援策を受けるため、基礎となる被災者情報の管理を行う。

8　事業内容と成果

被災者支援台帳及び被災者再建支援管理に係るシステムの保守管理により、被災者への支援履歴の管理、被災者台帳の管理を一元的に行うことで、被災者への公平かつ迅速な支援につながっている。

・被災者支援台帳システム保守管理業務　　308,000円
・被災者再建支援管理システム保守管理業務　　770,000円

1	事務事業名	生活保護事業					
2	担当課・係名	福祉課　生活保護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	03	生活保護費				
	目	01	生活保護総務費　外				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	578,619,498	473,863,541	0	9,712,521	95,043,436

7 **事業目的**

法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

8 **事業内容と成果**

適正な保護を実施し、各種扶助の給付、ケースワーカーによる訪問及び指導助言等を行った。

令和４年度末被保護世帯数　２６２世帯

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業					
2	担当課・係名	福祉課　生活保護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		3	生活困窮者への支援充実				
		1	生活安定のための支援体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	03	生活保護費				
	目	01	生活保護総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,550,305	17,050,700	0	0	10,499,605

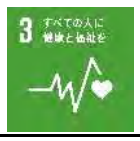
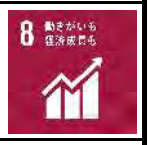
7 **事業目的**

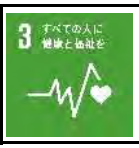
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、自立・就労支援等の体制を構築する。

8 **事業内容と成果**

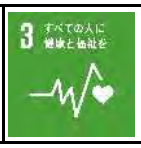
社会福祉協議会へ委託し、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、生活困窮者に対する自立支援の充実を図った。
また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し困窮する世帯に対し、支援金を支給し就労による自立を支援した。

令和４年度　相談支援延件数　　６１０件
　　支援金支給世帯　　１３世帯

1	事務事業名	障がい者計画・障がい福祉計画策定事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	33,000	0		0		0		33,000
7	事業目的 障害者基本法に基づき障がい者計画を、障害者総合支援法に基づき障がい福祉計画を、児童福祉法に基づき障がい児福祉計画をそれぞれ策定することにより、障害者が地域で自立した生活を営むことができる総合的な施策の展開及び年齢や障害種別を超えた一元的な体制の整備と計画的なサービス提供基盤の整備を目指す。							
8	事業内容と成果 3計画の進捗状況並びに評価等を踏まえ、第4期障がい者計画、第7期障がい福祉計画、及び第3期障がい児福祉計画を策定する。計画策定期間は、令和４年度から令和５年度の２ヶ年で実施する。 令和４年度成果 ・第1回東松島市障害者計画等策定委員会の開催 ・病気や障がいのある方の支援のためのアンケート調査							

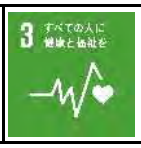
1	事務事業名	補装具費給付事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	11,987,751	9,337,428		0		0		2,650,323
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、補装具費を支給することにより、身体障害者の不自由な部位を直接的に補い、日常生活の向上と就業機会の創出を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 不自由な部位を補完又は代替えする補装具の費用の一部を助成することにより、日常生活、就労等の向上を促す。 補装具を給付したことにより、障害者の日常生活の安定につながった。							

区分	給付件数	内訳	参考：令和3年度	給付した主な補装具
障害者	59件	修理26件、交付33件	修理28件、交付47件	補聴器、短下肢装具、車いす
障害児	35件	修理14件、交付21件	修理 6件、交付20件	補聴器、短下肢装具、車いす、座位保持装置

1	事務事業名	居宅介護（ホームヘルパー）事業					
2	担当課･係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

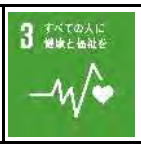
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	69,316,337	33,961,211	0	0	35,355,126

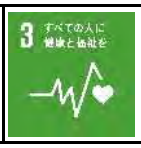
7	**事業目的** 障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の障害者にホームヘルパーを派遣することにより、在宅での生活の安定や家族の負担の軽減を図る。
8	**事業内容と成果** ヘルパー派遣により、障害者や家族の介護等の負担の軽減を図る。 居宅介護サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者　76人（令和3年度　76人）

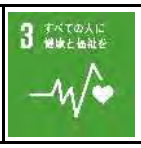
1	事務事業名	短期入所事業					
2	担当課･係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

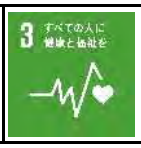
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,429,132	12,796,881	0	0	3,632,251

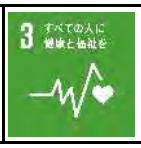
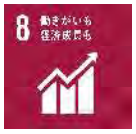
7	**事業目的** 障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の介護等を受けている障害者が短期入所することにより、介護者等の疾病等への対応や負担軽減等を図ることを目的とする。
8	**事業内容と成果** 短期入所により、介護者等の負担の軽減を図る。 短期入所サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者数　56人（令和3年度52人）

1	事務事業名	障害者グループホーム事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	105,058,385	81,831,447		0		0		23,226,938
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、共同生活を行う住居で援助を行うことにより、在宅に向け自立した生活を送ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 グループホーム入居により、在宅に向け自立した生活が送れるようになる。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 入居者数　70人（令和3年度　69人）							

1	事務事業名	療養介護給付事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	34,752,830	27,069,466		0		0		7,683,364
7	事業目的 障害者の生活支援を目的とし、病院その他の施設において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等に係る経費の一部を助成することにより、症状の安定と経費負担の軽減を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 事業の実施により、症状の安定と経費負担の軽減を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者　13人（令和3年度　12人）							

1	事務事業名	生活介護事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	252,134,508	196,391,100		0		0		55,743,408
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、常時介護を要する障害者の身体機能若しくは生活能力の向上を図る。							
8	事業内容と成果 介護支援や生産活動等をとおし、身体機能若しくは生活能力の向上を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者　126人（令和3年度　127人）							

1	事務事業名	施設入所支援事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	51,315,097	39,970,047		0		0		11,345,050
7	事業目的 在宅での生活が困難な重度障害者の生活の安定を図る。							
8	事業内容と成果 施設入所により介護サービスを提供し、生活の安定を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 入所者　36人（令和3年度　35人）							

1	事務事業名	自立訓練事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	208,228,276	162,191,920	0	0	46,036,356

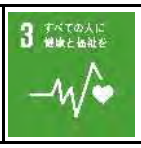
7　事業目的

一定期間内に身体機能又は生活能力の向上のため、必要な訓練等を施設において実施し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

8　事業内容と成果

必要な訓練等の実施により、生活能力等の向上を図る。
サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。

区分	利用者数	支出額	参考：令和3年度
うち宿泊型・生活・機能訓練	7人	7,901,783円	利用者　8人　支出額　4,949,771円
うち就労移行支援	19人	14,002,934円	利用者 15人　支出額 19,488,872円
うち就労継続支援Ａ型・Ｂ型	141人	185,603,661円	利用者116人　支出額 163,654,668円
うち就労定着支援	3人	719,898円	利用者　1人　支出額　33,307円

1	事務事業名	サービス利用計画作成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,085,257	11,750,118	0	0	3,335,139

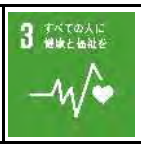
7　事業目的

障害者が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図ることを目的とする。

8　事業内容と成果

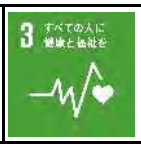
障害者の方が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。
プランを作成することで、適正なサービスの提供ができ、障害者等の日常生活の安定につながった。

①計画作成人数　342人　（令和3年度　312人）
②計画及びモニタリング数　1,030件　（令和3年度　996件）

1	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

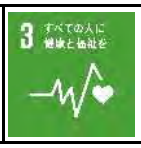
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	540,236	420,798	0	0	119,438

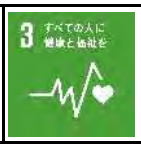
7	**事業目的** 同一世帯に障害福祉サービスを利用している方が複数いる場合に、世帯の利用者負担額が一定の基準額を超える場合、その超過分の償還等を行うことにより世帯が負担する額の軽減を図ることを目的とする。
8	**事業内容と成果** 申請等により償還払いを実施する。また、対象となる方には個別に勧奨を行う。 各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と世帯の負担軽減につながった。 給付件数25人　（令和3年度　25件）

1	事務事業名	相談支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

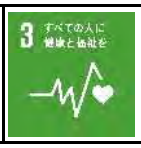
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	71,367,405	23,542,098	0	0	47,825,307

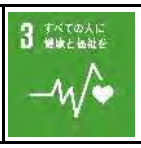
7	**事業目的** 障害者の社会参加と自立を支援するため、面接や訪問等により各種相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行なうことにより、障害者、家族、介護者の生活の安定を図ることを目的とする。
8	**事業内容と成果** 障害者基幹相談支援センターを業務委託により設置し、障害者等の面接や訪問等により各種相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行う。 相談体制を確立したことにより、障害者等の日常生活の安定につながった。 ①委託先　　3法人（12.5人体制） ②相談件数　15,966件　（令和3年度　17,635件）

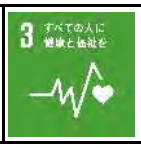
1	事務事業名	地域活動支援センター事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	16,717,680	4,334,981		0		2,398,415		9,984,284
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、通所による創作的活動、生産活動、地域交流の機会を提供し、自立及び社会参加を促すことを目的とする。							
8	事業内容と成果 地域活動支援センターの運営を法人に委託し、障害者等への自立や社会参加を促進する。 活動の場を提供することにより、障害者の日常生活の安定につながった。 ①市内設置数　1か所 ②利用者数　　7,640件　（令和3年度　7,450件）							

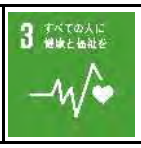
1	事務事業名	意思疎通支援事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	10,000	0		0		0		10,000
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、聴覚障害者等に対し、意思疎通を円滑にし、社会生活上の利便性を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 手話通訳者の養成及び派遣により、聴覚障害者等の社会生活上の利便性を図る。 事業の実施により、障害福祉理解と障害者等の日常生活の安定につながった。 ・手話奉仕員養成講座負担金　参加者なし　（令和3年度：1人） ・全国手話言語市区長会会費　10,000円							

1	事務事業名	日常生活用具給付事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	12,628,667	5,664,636		0		0		6,964,031
7	事業目的 障害者等の社会参加と自立を支援するため、日常生活用具給付費を助成することにより、日常生活の環境を改善することを目的とする。							
8	事業内容と成果 障害者等に日常生活用具給付費を助成する。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と世帯の負担軽減につながった。 ①利用者数　128人　（令和3年度114人） ②主な給付用具　ストマ、紙おむつ、人口鼻、吸引器等							

1	事務事業名	移動支援事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,726,863	1,228,656		0		0		1,498,207
7	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、移動が困難な障害者等の地域での自立生活及び社会参加促進を目的とする。							
8	事業内容と成果 移動が困難な障害者にヘルパーを派遣し、移動の支援を行うことにより、自立生活や社会参加の促進に寄与する。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。 利用者数　32人　（令和3年度　36人）							

1	事務事業名	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,087,000	1,390,925		0		0		1,696,075
7	事業目的 自宅の浴槽での入浴が困難な障害者に、訪問入浴車を派遣し入浴等サービスの提供により、在宅生活を可能にすることを目的とする。							
8	事業内容と成果 訪問入浴車の派遣による入浴等のサービスにより、在宅生活を可能にする。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 利用者数　3人　（令和3年度　2人）							

1	事務事業名	日中一時支援事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	5,144,670	2,318,059		0		0		2,826,611
7	事業目的 障害児・者の社会参加と自立を支援するため、日中に一時的に預かり支援を行い、社会参加の機会の確保や家族の負担の軽減を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 障害児・者の社会性を培い、介護者の負担の軽減を図る。 サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と家族の負担軽減につながった。 利用者　54人　（令和3年度　44人）							

1	事務事業名	成年後見制度事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	216,000	97,324	0	0	118,676

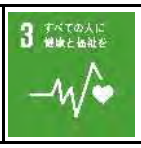
7 **事業目的**

福祉サービス等の利用契約について、自己決定能力を持たない障害者、家族等に代わり、各種手続き等を行い、障害者の日常生活等の安定を図ることを目的とする。

8 **事業内容と成果**

相談支援事業等を通じ、事業が必要な障害者等を把握し必要に応じ後見手続きに繋げていく。
サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。

①申請者数　なし　（令和3年度　なし）
②助成金支給者数　1人　（令和3年度　1人）

1	事務事業名	社会参加促進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

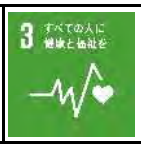
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,342,650	0	0	6,581,750	760,900

7 **事業目的**

障害者の社会参加と自立を支援するため、タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部を助成することにより、通院、通所等にかかる負担の軽減を図ることを目的とする。

8 **事業内容と成果**

サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定につながった。
①障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会を開催する。
　年2回開催　　委員謝礼85,300円　　講師謝礼80,000円
②障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部を助成する。
　福祉交通費助成券交付者数　1,038人　助成額　6,581,750円　（令和3年度　1,003人　6,447,500円）
　運転免許取得費助成者数　2人　助成額　200,000円　（令和3年度　2人　200,000円）
　自動車改造費助成者数　2人　助成額　179,000円　（令和3年度　3人　185,000円）
③団体活動推進のため一助として、身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。
　補助金　100,000円　（令和3年度　100,000円）

1	事務事業名	障害支援区分認定事務					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,196,879	0	0	0	4,196,879

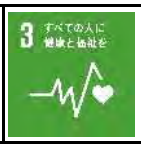
7 事業目的

障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。

8 事業内容と成果

障害者本人または家族等からの申請に基づき、障害福祉サービスの種類や量を決定するため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行う。
適正な障害福祉サービスが受けられ、障害者等の安定につながった。

認定審査件数　126件　（令和3年度　106件）

1	事務事業名	障害児通所支援事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	02	児童措置費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	179,859,493	130,585,393	0	0	49,274,100

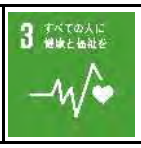
7 事業目的

放課後等デイサービスの利用等により、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援することを目的とする。

8 事業内容と成果

サービス利用により、障害児に療育支援事業を行う。
児童発達支援、放課後等デイサービスの利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

①障害児相談支援件数　136件　（令和3年度　132件）
②児童発達支援利用者数　44人　（令和3年度　33人）
③放課後等デイサービス利用者数　101人　（令和3年度　100人）
④保育所等訪問支援　0人　（令和3年度　0人）

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,880,090	10,516,605	0	0	3,363,485

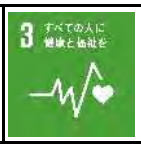
7　事業目的

障害者等の社会参加と自立を目指し、精神又は身体の重度障害により日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障害者に手当を支給することにより、負担軽減を図ることを目的とする。

8　事業内容と成果

常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を図る。
各手当支給により、障害者の負担軽減が図られ、障害者等の生活の安定に資することができた。

手当内訳	支給者数	支給額	参考：令和3年度
特別障害者手当	39人	11,141,900円	支給者数41人　支給額 9,982,750円
障害児福祉手当	16人	2,436,240円	支給者数17人　支給額 2,856,960円
前年度実績に伴う国県支出金返納金		301,950円	
合計		13,880,090円	

1	事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	173,831	119,000	0	0	54,831

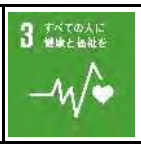
7　事業目的

障害者の社会参加と自立を支援するため、酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図ることを目的とする。

8　事業内容と成果

酸素濃縮器に要する消費電力量に応じ、月額一定金額を年度末に助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図る。
酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

交付者数　17人　（令和3年度　14人）

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	38,646,223	38,646,223	0	0	0

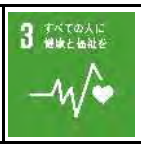
7 **事業目的**

（育成医療・更生医療・療養介護医療）障害者の社会参加と自立を目指し、医療費を助成することにより、当該障害児者の障害の軽減と日常生活能力等を回復、改善を図ることを目的とする。（精神通院医療）精神疾患のため通院による治療を受けるため継続的な負担がかかる場合、医療費軽減の申請手続きにより、負担の軽減を図ることを目的とする。

8 **事業内容と成果**

身体障害者や身体に障害のある児童について、障害を軽減して日常生活能力等を回復、改善するための医療費の助成を行う。助成医療内容：人工透析、冠動脈バイパス手術、人工ペースメーカー装着手術等。また精神疾患を有する者の医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行う。
事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復、改善及び経済的負担の軽減につながった。

区分	支給者数	支給額	参考：令和3年度
育成医療	4人	101,912円	支給者数 22人　支給額　244,926円
更生医療	115人	25,503,153円	支給者数145人　支給額 36,037,542円
療養介護医療	13人	11,602,977円	支給者数 12人　支給額 11,820,932円
精神通院医療	723人	給付費は県が支出	
前年度実績に伴う国県支出金返納金		1,308,836円	

1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,791,078	39,063,000	0	0	39,728,078

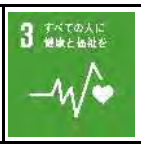
7 **事業目的**

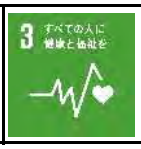
障害者の社会参加や自立を支援するため、重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより医療費に係る負担の軽減を図ることを目的とする。

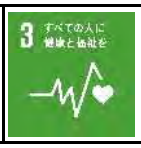
8 **事業内容と成果**

身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体2級以上・内部3級含む・療育A・精神1級）障害者手帳所持者及び特別児童扶養手当１級該当児に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。※所得制限有り
医療費の助成により、障害者等の経済的負担の軽減につながった。

医療費助成　対象区分	対象者	診療区分	助成延件数	助成金額
国民健康保険分	285人	入院	342件	7,618,508円
		入院外	8,181件	25,195,789円
社会保険分	145人	入院	82件	2,825,065円
		入院外	2,690件	14,892,726円
後期高齢者医療保険分	334人	入院	486件	11,035,610円
		入院外	10,009件	17,186,934円
合計	764人		21,790件	78,754,632円

1	事務事業名	地域生活支援拠点等整備事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	297,000	133,821		0		0		163,179
7	事業目的 障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害児者の地域生活支援を推進する観点から、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことを目的とする。							
8	事業内容と成果 地域生活支援拠点等整備について、障害者総合支援協議会の専門部会において随時、事業の見直し検討を行う。また、虐待等による障害者が緊急的に待機、保護のできる空室の確保を行う。 利用実績はなかったが、虐待及び家族の疾病等により在宅生活が一時的に困難になった場合、障害者が緊急的に待機、保護できる空室2室を確保しており、障害者等の精神的な安定につながった。							

1	事務事業名	福祉交流プラザ管理事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　障害福祉係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		2	障がい者との共生と支援充実					
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	4,204,727	0		0		0		4,204,727
7	事業目的 障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用するため福祉交流プラザの管理を行う。							
8	事業内容と成果 施設管理及び賃貸借業務（ゆぷと1階）を行う。 活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定につながった。							

1	事務事業名	高齢者等緊急通報システム貸与事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	861,305	0	0	856,805	4,500

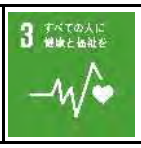
7 **事業目的**

ひとり暮らしの在宅高齢者等に対し緊急通報システムを貸与し、利用者からの通報があった際や異常を感知した事態に迅速に対応できる体制を整備することで、日常生活上の安全の確保と精神的な不安の解消を目的とする。

8 **事業内容と成果**

ひとり暮らし高齢者等に緊急時の連絡や安否確認に有効な通報機器を貸与したことで、日常生活上の安全の確保と精神的な不安の解消を図ることができた。また、従来からの協力員体制による人感センサー不動時の安否確認や救急隊の出動要請による迅速な救護により、利用者の安全の確保を努められた。

区　　分	世帯数/件数	備　　考
年度当初現在利用者数	47世帯	
新規設置世帯数	5世帯	
利用廃止(休止)世帯数	1世帯	
年度末現在設置世帯数	51世帯	
年間通報件数	49件	操作誤り、生活リズムセンサーの不動等
上記のうち救護等	2件	救急搬送　１件、救護　１件
センサー不動による死亡等確認	0件	

1	事務事業名	敬老祝金支給事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,138,629	0	0	6,065,000	73,629

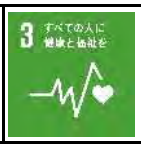
7 **事業目的**

高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、(特別)敬老祝金を贈呈することで、敬老の意を表し、長寿の励みとしてもうらことを目的とする。

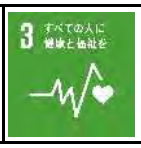
8 **事業内容と成果**

長年の節目を迎えた高齢者に敬老祝金（７７歳、８８歳）及び特別敬老祝金（１００歳）を支給することで、高齢者への長寿を祝い、敬老の意を表すとともに、敬老精神の高揚を図ることができた。

区　　分	対象人員	1人当り支給額	支給金額
特別敬老祝金(100歳)	12人	200,000円	2,400,000円
敬老祝金(88歳)	200人	10,000円	2,000,000円
敬老祝金(77歳)	333人	5,000円	1,665,000円
計	545人	—	6,065,000円
祝金贈呈に伴う諸経費	—	—	73,629円
合　　計	—	—	6,138,629円

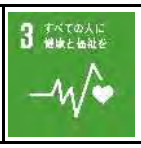
1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,188,000	692,274		0		0		495,726
7	事業目的 老人福祉法に基づき、継続的な活動を行う老人クラブを支援することにより、クラブ活動をより一層促進することで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、高齢者福祉の増進を図る。							
8	事業内容と成果 東松島市老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブの活動費の助成を行い、クラブ活動を支援することで、高齢者の生きがい、健康づくりに寄与することができた。 1　老人クラブ連合会に対する補助金　　500,000円 2　単位老人クラブに対する補助金							

補助基準	補助金額	クラブ数	会員数	金額
15人～24人	20,000円	8クラブ	158人	160,000円
25人～39人	30,000円	12クラブ	371人	360,000円
40人～59人	33,000円	4クラブ	187人	132,000円
60人以上	36,000円	1クラブ	79人	36,000円
	合計	25クラブ	795人	688,000円

1	事務事業名	【介護】要介護認定事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs				
5	款	01	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	34,132,269	0		0		33,055,000		1,077,269
7	事業目的 介護保険法の規定に基づき、要介護認定申請者の要介護状態や要支援状態がどの程度かの認定調査を行い、適正な介護サービスが受けられるよう認定を行う。							
8	事業内容と成果 要介護（支援）認定申請（新規、更新、区分変更）に対し、認定調査員の調査による１次判定及びその調査結果と主治医意見書、特記事項による介護認定審査会（石巻地区広域行政事務組合）での２次判定により、適正な要介護認定の判定を行った。結果、適正な介護保険サービスの提供につながった。							

要介護(要支援)認定者数　　（単位：人）

被保険者	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号(65歳以上)	554	367	921	410	299	247	278	152	1,386	2,307
第2号(40～64歳)	1	14	15	6	5	3	5	3	22	37
合計	555	381	936	416	304	250	283	155	1,408	2,344

1	事務事業名	高齢者保護措置事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,203,855	0	0	622,500	18,581,355

7　事業目的

老人福祉法に基づき、生活環境、経済的、虐待等の理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所を行い、高齢者が健康で心豊かに生活ができるよう、高齢者福祉の向上に資する。

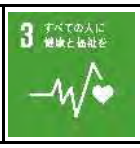
8　事業内容と成果

生活環境、経済的等の理由により、在宅生活が困難となった高齢者を老人ホームへ措置入所することで、心身の健康保持及び健全な生活の安定の提供ができたことから、高齢者福祉の向上が図られた。

1　老人ホーム入所判定委員会の開催　　1回

2　老人ホーム措置者数

区分	措置人数
年度当初入所措置者数	2人　養護（万生園2人）
年度途中入所措置者数	3人　特養（矢本華の園1人、やもと赤井の里1人、不老園1人）
入所措置廃止者数	3人　特養（矢本華の園1人、やもと赤井の里1人、不老園1人）
年度末入所措置者数	2人　養護（万生園2人）

1	事務事業名	【介護】介護保険給付事業				
2	担当課･係名	高齢障害支援課　高齢介護係				
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち			
		2	高齢者・障がい者等への支援充実			
		1	高齢者への支援充実			
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり			
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs		
5	款	01	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	01	一般管理費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,980,234,395	1,108,905,817	0	1,232,040,000	639,288,578

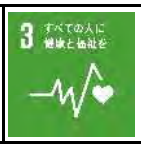
7　事業目的

介護保険法に基づき、要介護（要支援）認定者が必要とする介護サービスを提供することで、尊厳を保ちながら能力を活かし、できるかぎり自立していきいきとした暮らしを提供する。

8　事業内容と成果

要介護（要支援）認定者が、必要な介護サービスを受けた場合に、介護サービス事業者へ支払われる介護給付費を宮城県国民健康保健団体連合会に適切に負担し、要介護（要支援）認定者へ安定した介護サービスを提供することができた。

種　　類	件　数	給　付　額
訪問介護（ホームヘルプ）	3,209	217,078,194円
訪問入浴介護	545	30,181,834円
訪問看護	2,898	79,327,629円
訪問リハビリテーション	906	24,994,445円
居宅療養管理指導	3,470	14,900,419円
通所介護（デイサービス）	4,809	392,042,017円
通所リハビリテーション	2,111	97,697,169円
短期入所生活介護（ショートスティ）	1,442	118,947,056円
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	82	4,254,383円
福祉用具貸与	10,538	113,129,495円
福祉用具購入費	220	6,718,678円
住宅改修費	121	9,733,362円
特定施設入居者生活介護	384	58,064,295円
介護予防支援・居宅介護支援	14,669	169,358,719円
地域密着型通所介護	1,537	157,912,986円
認知症対応型通所介護	260	19,094,195円
小規模多機能型居宅介護	731	128,926,539円
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	525	132,258,275円
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,924	505,278,539円
介護老人保健施設	1,861	517,126,496円
介護医療院	31	10,886,571円
特定入所者介護サービス費	2,922	95,106,811円
審査支払手数料	51,465	3,087,900円
高額介護サービス費	5,522	63,800,680円
高額医療合算介護サービス費	253	6,015,565円
計	－	2,975,922,252円
人件費分	－	4,312,143円
合　　計		2,980,234,395円

1	事務事業名	【介護】介護保険事業計画策定事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	01	総務費				
	項	04	計画策定委員会費				
	目	01	計画策定委員会費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,100	0	0	0	52,100

7 事業目的

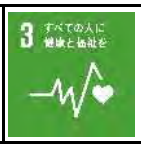
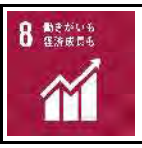
高齢者が必要としている福祉環境を整備し、その人らしい生活が送れるように支援を進めていくため、高齢者のニーズや今後の動向を把握するとともに、これまでの介護保険事業の取り組み状況について課題等を検証し、その実現に向けて取り組むべき方策を決定する。

8 事業内容と成果

令和６年度から令和８年度までを計画期間とする東松島市高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画を策定する。計画策定期間は、令和４年度から令和５年度の２ヶ年で実施する。

令和４年度成果

- 第１回東松島市高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画審議会の開催
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査（アンケート実施）

1	事務事業名	介護職員養成事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,795,804	0	0	1,795,804	0

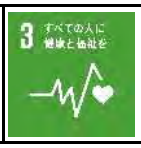
7 事業目的

①奨学金の貸与を受け修学した者が、東松島市が指定する資格を取得し、就労した場合において、その者が借り入れた奨学金の返還金額の一部について、予算の範囲内で助成金を交付することにより、地域包括ケアシステムの推進に必要となる医療・福祉に係る人材の確保並びに定住促進を図る。
②介護職員不足を解消するため介護職資格取得費用の一部を助成し、介護従事者の育成を図る。

8 事業内容と成果

①市内に事業所を有する事業主に正規雇用され、市内の事業所において指定する資格に基づく業務に従事する者で、助成金の交付を申請する年度の末日まで継続して当該市内の事業所に勤務する者が交付対象。
※1人当たり60万円（年額上限20万円）、市外居住者は30万円（年額上限10万円）が上限額。
＜助成実績＞12名（市内7、市外5）看護師3、社会福祉士2、保育士5、理学療法士2

②介護職員初任者研修により資格を取得した市民に対して、受講料の一部を助成することにより費用負担の軽減が図られ、研修後には介護事業所へ就職したことを確認した。結果、介護従事者の確保につながった。
※１人当たり3万円
＜助成実績＞　令和4年度　5名（令和2年度　5名、令和3年度　1名）

1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　高齢介護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		2	家族介護の不安や負担の軽減				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	105,785	105,785	0	0	0

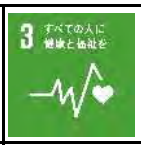
7 **事業目的**

介護保険サービスを利用する低所得者で生計が困難である者に対して、利用者負担額（食費、居住費）の軽減を行った社会福祉法人等に一部助成することにより、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進を図る。

8 **事業内容と成果**

特別養護老人ホームに入所している低所得者の軽減対象者に対して、社会福祉法人が軽減した利用者負担額（食費、居住費）の一部を助成した結果、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進につながった。

事業実施事業者数　２事業所
軽減対象者数　２人
軽減額　１５，１２６円
前年度実績に伴う国県支出金返納金　９０，６５９円

1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	03	包括的支援事業費				
	目	01	地域包括支援センター運営事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	64,284,700	23,648,992	0	6,261,664	34,374,044

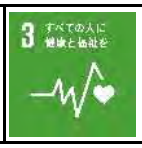
7 **事業目的**

地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46第1項に基づき、市が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

8 **事業内容と成果**

地域包括支援センター基本業務の充実と相談支援機能の強化（個人情報の管理、地域ネットワーク構築等）に取り組んだ。

＜地域包括支援センター設置状況＞
地域包括支援センター運営　3カ所（職員12名）
＜総合相談延べ対応件数実績＞
19,522件（主な相談内容：介護保険関連3,322件、介護予防サービス3,343件、生活全般8,501件）
＜権利擁護延べ対応件数実績＞
4,855件（主な相談内容：高齢者虐待　823件、判断能力を欠く常況にある人への支援3,387件、困難事例307件）

1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業					
2	担当課･係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	01	介護予防･生活支援サービス事業費				
	目	01	介護予防･生活支援サービス事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	103,431,940	37,101,037	0	40,855,617	25,475,286

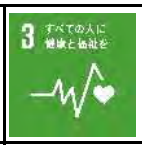
7 事業目的

介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法第115条の45に基づき、要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。

8 事業内容と成果

・要支援認定者で通所介護と訪問介護を利用している方が、必要なサービスを受けた場合に利用者負担を除くサービス費用と、その方に対するケアプラン作成費を介護予防ケアマネジメント費として地域支援事業費から支給した。

＜訪問型サービス＞　1,591件
＜通所型サービス＞　2,942件
＜介護予防ケアマネジメント＞　2,204件
・訪問型短期集中予防サービス事業として、運動器の機能向上、生活環境改善、口腔機能向上、栄養改善等の助言指導に取組んだ。
＜短期集中予防サービス利用延べ人数＞　24人

1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業					
2	担当課･係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	02	一般介護予防事業費				
	目	01	一般介護予防事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,580,198	12,310,517	0	8,919,178	1,350,503

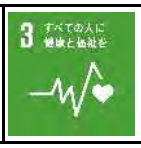
7 事業目的

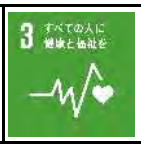
一般介護予防事業は、介護保険法第115条の45に基づき、市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的として実施する。

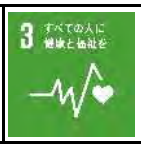
8 事業内容と成果

住民主体による地域通いの場事業（茶話会・百歳体操・見守り支援等）運営支援、一般高齢者を対象とした運動教室の開催、介護予防の普及啓発を図る健康講座に取組んだ。

＜いきいき百歳体操活動団体数＞
66団体（参加者数1,408名）
＜介護予防一般高齢者・ふまねっと運動教室開催実績＞
60回開催（延べ参加者数857名）
＜こころと体に得するお話講座開催実績＞
31回（延べ参加者数480名）

1	事務事業名	【介護】地域ケア会議推進事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs				
5	款	04	地域支援事業費					
	項	03	包括的支援事業費					
	目	05	地域ケア会議推進事業費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	107,000	61,793		0		20,598		24,609
7	事業目的 地域ケア会議推進事業は、介護保険法第115条の48に基づき、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちにしていくため、自立支援型の地域ケア会議を実施し、共有された地域課題について、地域づくりや政策形成に反映させ、地域包括ケアシステム構築に向けた施策の推進を目的とする。							
8	事業内容と成果 東松島市地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステムに関連する各案件の審議、研修等に取組んだ。 東松島市地域ケア会議実施要綱に基づき、自治会単位で地域ケア個別会議を開催。地域包括支援ネットワーク機能の構築を推進した。 ＜地域ケア個別会議開催実績＞ 111回							

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業						
2	担当課・係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		3	地域で支え合う仕組みづくり					
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs				
5	款	04	地域支援事業費					
	項	03	包括的支援事業費					
	目	02	生活支援体制整備事業費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	18,734,980	10,819,451		0		3,606,484		4,309,045
7	事業目的 生活支援体制整備事業は、介護保険法第115条の45第2項第5号に基づき、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ＮＰＯ法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。							
8	事業内容と成果 生活支援コーディネーター（SC）を3名配置し、地域支え合い推進委員会（第一層協議体）運営、まちづくり協議会単位を目安とした第二層協議体の運営支援及び設置準備支援、小地域（自治会）単位の第三層協議体による地域活動支援に取組んだ。 ＜第二層協議体設置実績＞ 設置8（赤井、大曲、矢本東、矢本西、大塩、小野、野蒜、宮戸） ＜第三層協議体（地域支え合い会議）設置実績＞ 設置済38自治会（16自治会増） ＜地域活動（いきいき百歳体操・茶話会等）地域活動団体数実績＞ 127団体（うち週1回以上活動している団体　66団体）							

1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	03	包括的支援事業費				
	目	03	認知症施策推進事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,543,145	4,356,166	0	1,452,055	1,734,924

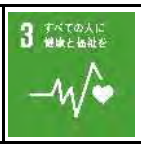
7　事業目的

認知症総合支援事業は、介護保険法第115条の45第2項第6号に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制（認知症初期集中支援チームの配置等）の構築、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築（認知症地域支援推進員の配置等）により認知症ケアの向上を図ること、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（キャラバンメイトの配置等）を整備し、認知症施策大綱に掲げた共生の地域づくりを推進することを目的とする。

8　事業内容と成果

認知症の人にとっての過ごしやすい居場所づくり（認知症カフェ）の運営支援、認知症初期集中支援チームによる認知症の方への早期アプローチ、地域包括支援センターによる認知症相談対応に取組んだ。

＜認知症カフェ開催実績＞
助成団体数5団体、開催回数38回、延べ参加者数695名
＜認知症初期支援チーム相談支援人数＞
24人
＜地域包括支援センターによる認知症相談延べ対応件数実績＞
1,696件

1	事務事業名	【介護】任意事業					
2	担当課・係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	04	任意事業費				
	目	01	任意事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,526,246	2,036,408	0	678,803	811,035

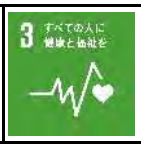
7　事業目的

任意事業は、介護保険法第115条の45第3項の規定に基づき、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。

8　事業内容と成果

介護用品支給助成、住宅改修助成の各種助成支援、キャラバンメイト協議会による認知症サポーター養成に取り組んだ。介護給付費通知書については、前年度まで年4回（5・8・11・2月）の発送作業を行っていたが、業務効率化及び費用負担軽減を図るため年2回（8・2月）に変更とした。

＜介護用品支給助成実績＞　2,907,500円　　利用者数166名（要介護4及び5）
＜介護給付費通知書発送実績＞　　3,641件（R2　6,957件、R3　5,285件）
＜住宅改修支援助成実績＞　11件 22,000円（R2　17件　34,000円、R3　15件　30,000円）
＜認知症サポーター養成活動実績＞　開催件数 12回、受講者数214名
＜認知症サポーター　ステップアップ講座＞　受講者数　18名
＜チーム・オレンジ設置＞　お茶サロン谷地、日和カフェ

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業					
2	担当課･係名	高齢障害支援課　包括ケア推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	SDGs			
5	款	04	地域支援事業費				
	項	03	包括的支援事業費				
	目	04	在宅医療･介護連携推進事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,652,363	2,108,982	0	703,441	839,940

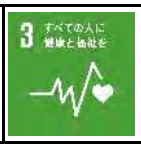
7 事業目的

在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

8 事業内容と成果

在宅医療・介護の関係団体が連携し、切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制を構築するため、在宅医療・会議連携協議会開催、医療・介護連携基本情報（医療機関・地域医療連携室一覧）の更新、看取り研修等を実施した。

＜医療・介護連携基本情報の登録状況＞
地域医療機関登録数50件（内科19、外科4、眼科1、歯科14、市外12）
地域医療連携室登録数21件（市内9、市外12）

1	事務事業名	ブックスタート事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	201,850	0	0	201,850	0

7 事業目的

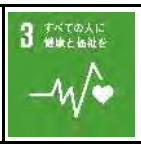
赤ちゃんと保護者が絵本を通じて心ふれあうひとときを持つきっかけづくりを行う。

8 事業内容と成果

子ども医療費、児童手当等の申請の際に図書館司書が選定した５種類の絵本の中から選ばれたものを配布し、絵本を通して親子の心ふれあうひとときを持つきっかけづくりにつながった。

【絵本の種類】
①くっついた、②いないいないばあ、③おててがでたよ、④くだもの、⑤ころころころ

【配布数】
215冊

1	事務事業名	子育て支援センター事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	06	子育て支援センター費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,568,642	9,726,000	0	100,000	4,742,642

7 事業目的

これから親になる方や子育て中の親子を対象に、育児に関する相談や情報提供、各種子育て講座を開催することにより、子育てに関する不安軽減を図る。また、子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる方の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。

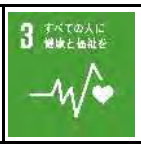
8 事業内容と成果

子育てに関する相談や子育て講座等による支援を行い、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。また、地域における子育ての相互援助活動の支援を通じ、子育て家庭の仕事と育児の両立支援につながった。

○矢本子育て支援センター（ほっとふる）
・延べ利用者数　5,548人（子ども利用者2,993人）
・相談件数　16件（電話相談13件、来所相談3件）
・子育て講座等　47回
・子育て通信の発行　12回（月1回、あいあいと合同発行）

○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）
・延べ利用者数　951人（子ども利用者442人）
・相談件数　3件（電話相談2件、来所相談1件）
・子育て講座等　28回

○ファミリーサポートセンター
・登録者数　196人（利用会員　166人、協力会員　22人、両方会員　8人）
・年間利用件数　239件

1	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,410,000	1,500,000	0	1,910,000	0

7 事業目的

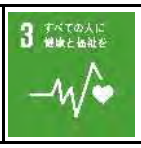
子ども・子育て支援法に基づき、すべての子どもが健やかに成長する環境の向上と、市全体で子育てを支える取り組みの充実を目指し、５年間を１期とする「東松島市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援体制の充実を図る。

第１期計画期間　平成２７年度から令和元年度（平成２６年度策定）

第２期計画期間　令和２年度から令和６年度（令和元年度策定）

8 事業内容と成果

子どもの生活に関する実態調査を行い、現状分析と課題の整理を行った。

1	事務事業名	子ども医療費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	170,015,084	26,674,000	0	113,569,000	29,772,084

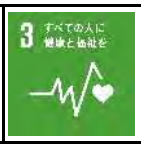
7 事業目的

0歳から18歳年齢到達年度末まで全ての児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と児童の適正な医療機会の確保を図る。

8 事業内容と成果

0歳から18歳到達年度末までの全ての児童を対象に、通院、入院にかかる医療費の助成を行った。

区　分		助成件数			助成金額		
		国保分	社保分	計	国保分	社保分	計
未就学児	入院	17件	133件	150件	799,365円	6,226,816円	7,026,181円
	通院	3,257件	27,560件	30,817件	4,584,860円	41,940,738円	46,525,598円
小学校就学児	入院	8件	46件	54件	310,221円	2,001,190円	2,311,411円
	通院	3,072件	23,690件	26,762件	6,533,327円	49,090,484円	55,623,811円
中学校就学児	入院	4件	44件	48件	186,539円	1,432,496円	1,619,035円
	通院	1,038件	9,811件	10,849件	2,345,499円	22,978,111円	25,323,610円
１６歳児から１８歳児	入院	4件	34件	38件	231,059円	1,987,821円	2,218,880円
	通院	1,390件	9,845件	11,235件	3,704,006円	22,962,556円	26,666,562円
合　計		8,790件	71,163件	79,953件	18,694,876円	148,620,212円	167,315,088円

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業						
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	02	児童福祉費					
	目	03	母子・父子家庭福祉費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,557,529	4,838,000		0		0		4,719,529

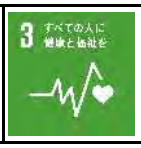
7 **事業目的**

18歳到達年度末までの児童を養育している母子家庭の母又は父子家庭の父等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子父子家庭等の適正な医療機会の確保と経済的負担軽減を図る。

8 **事業内容と成果**

母子家庭の母及び父子家庭の父等に対する医療費自己負担分のうち、通院は1件あたり1,000円、入院は1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行ったもので、母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進につながった。

区　分		助成件数	助成金額
国民健康保険分	入院	16件	498,862円
	通院	1,651件	3,652,888円
被用者保険分	入院	18件	756,586円
	通院	1,894件	4,627,241円
合　計		3,579件	9,535,577円

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業						
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	02	児童福祉費					
	目	02	児童措置費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	222,290,801	77,480,000		0		0		144,810,801

7 **事業目的**

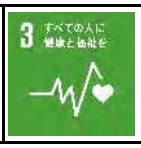
母子父子家庭及び父母のいない児童を養育する家庭等の生活安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図る。

8 **事業内容と成果**

母子父子家庭、父母のいない家庭、父又は母が重度の障害がある家庭等で児童を養育している家庭に、児童扶養手当法に基づき所得に応じて年6回手当を支給するもので、母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定及び自立の促進並びに児童の健全育成につながった。

【対象者数】485人（全部支給者254人、一部支給者175人、支給停止者56人（R5年3月末））

区分	支給月額
本体額	全部支給月額43,070円、一部支給月額43,060円～10,160円
第2子加算額	全部支給は10,170円加算、一部支給は10,160円～5,090円を加算
第3子以降加算額	全部支給は6,100円加算、一部支給は6,090円～3,050円を加算

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	03	母子・父子家庭福祉費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,479,000	2,160,000	0	0	319,000

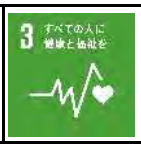
7 **事業目的**

母子父子家庭の生活の安定に資する就業の資格取得を促進するため、資格取得にかかる訓練費を支給することにより、母子父子家庭の生活の安定と自立促進を図る。

8 **事業内容と成果**

母子父子家庭で児童を養育している父又は母が、就職に有利な資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、4年を上限に高等職業訓練促進費を支給するもので、母子父子家庭に支援を実施し、生活の安定と自立の促進につながった。

・訓練促進給付金　　3人（看護師、美容師、宅地建物取引士）

1	事務事業名	児童手当支給事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	02	児童措置費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	542,017,506	469,420,000	0	0	72,597,506

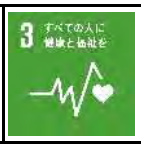
7 **事業目的**

中学校卒業までの児童を養育している保護者等へ手当を支給することにより、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次世代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

8 **事業内容と成果**

中学校修了前までの児童を養育している保護者に年3回児童手当（3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子10,000円・第3子15,000円、中学生10,000円、特例給付5,000円）を支給することにより、児童の健全育成につながった。

区分		支給延べ児童数	支給額
被用者	3歳未満	5,999人	89,985,000円
	小学校修了前	24,752人	264,650,000円
	中学校終了前	8,335人	83,350,000円
非被用者	3歳未満	1,183人	17,745,000円
	小学校修了前	5,119人	56,000,000円
	中学校終了前	1,840人	18,400,000円
施設入所等児童		72人	720,000円
特例給付		854人	4,270,000円
合計		48,154人	535,120,000円

1	事務事業名	未熟児養育支援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,653,769	1,216,000	0	423,000	14,769

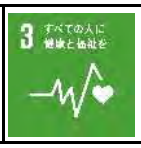
7 **事業目的**

身体の発育が未熟なまま生まれ、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行うことにより、保健の向上及び福祉の増進を図る。

8 **事業内容と成果**

身体の発育が未熟なまま出生し、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費を給付することで、未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進につながった。

【給付内容】保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額
【給付件数】7件

1	事務事業名	結婚新生活支援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,966,000	2,644,000	0	0	1,322,000

7 **事業目的**

若い世代の婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策に資することを目指す。

8 **事業内容と成果**

夫婦ともに39歳以下かつ所得（夫婦の所得を合算した額）が400万円未満である新婚世帯に対し、新規住宅賃借費用、新規住宅取得費用、引越費用等を最大60万円補助を行い、新婚世帯の経済的負担軽減を図ることで、地域における少子化対策につながった。

・補助件数　18件（住宅取得3件、住宅賃貸14件、引越費用1件）

1	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	02	児童措置費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,263,275	60,349,000	0	0	15,914,275

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

8 事業内容と成果

子育て世帯臨時特別給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。

① 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）

【支給対象者・総額】437世帯、児童数678人、児童1人当たり一律50,000円×児童678人＝33,900,000円

ア 令和4年4月分児童扶養手当受給者の方　422世帯、児童654人

イ 公的年金等受給により、令和3年4月分児童扶養手当の支給を受けてない方　7世帯、児童12人

ウ 家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている方　8世帯、児童12人

② 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外分）

【支給対象者・総額】221世帯、児童数380人、児童1人当たり一律50,000円×児童380人＝19,000,000円

令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合､20歳未満)を養育する父母等で

ア 令和4年度住民税（均等割）が非課税の方　217世帯、児童373人

イ 令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方　4世帯、児童7人

1	事務事業名	子育て世帯に対する生活支援給付金事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	02	児童措置費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,566,475	83,046,000	0	0	520,475

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や物価が高騰している状況であることから、市独自の支援として子育て世帯に対して生活支援給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

8 事業内容と成果

子育て世帯に対する生活支援給付金（臨時交付金事業）を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。

①児童手当受給者（非課税世帯以外）、公務員、高校生養育者（非課税世帯以外）、所得超過者

支給額：10,000円

2,796件　4,835人×10,000円＝48,350,000円

②非課税世帯または非課税世帯相当の世帯

支給額：30,000円

665件　1,082人×30,000円＝32,460,000円

1	事務事業名	子育て支援センター災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	子育て支援課　子育て支援係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	04	厚生労働施設災害復旧費				
	目	01	民生施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	223,388	0	0	0	223,388

7 事業目的

令和４年福島県沖地震により破損した子育て支援センターの備品（電子ピアノ、外部不凍栓、時計）を修繕及び購入し、施設の復旧を図る。

8 事業内容と成果

令和４年福島県沖地震により子育て支援センターの備品（電子ピアノ、外部不凍栓、時計）が破損したため、電子ピアノ及び外部不凍栓については修繕し、時計については購入することにより、当該施設の機能を復旧することができた。

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		3	６次産業化と販路拡大				
		1	農水産物の産地化と販路拡大				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	21	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,349,557	4,340,000	0	0	9,557

7 事業目的

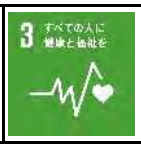
新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する保育所に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの。

8 事業内容と成果

本市児童を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援するため、給食等を提供する際に市内農水産品を提供することができた。

○公立保育所
・市内農水産品購入賄材料費　2,799,557円

○私立保育所
（矢本西保育園、ウェルネス保育園矢本、ウェルネス保育園赤井、GENKIっこ保育園すてっぷ、GENKIっこ保育園東松島園、緑ヶ丘ひかり保育園）
・市内農水産品購入助成金　1,550,000円

1	事務事業名	幼児教育無償化実施事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,523,540	3,417,000	0	0	9,106,540

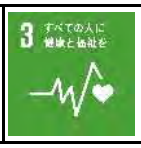
7 **事業目的**

子育て家庭の経済的負担軽減のため、認可外保育施設や一時預かり事業等を利用した場合の費用について助成を行う。

8 **事業内容と成果**

3～5歳の保育を必要とする児童が、認可外保育施設、一時預かり事業、子育て援助活動支援事業、病児保育事業を利用した場合の費用について助成を行った。

会計年度任用職員雇用等　2,752,764円
消耗品費　82,526円
施設等利用費　1,745,510円
国県支出金返納金　7,942,740円

1	事務事業名	保育所管理運営事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	04	保育所費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	327,716,281	52,000	0	79,804,000	247,860,281

7 事業目的

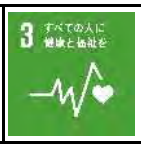
保育を必要とする乳幼児を対象とした保育を実施することにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。

8 事業内容と成果

通常保育のほか、様々な保育ニーズに対応するため、延長・障害児・乳児・一時保育事業及び広域入所による保育を実施した。

保育所入所状況　（令和5年3月現在）

保育所名	定員	入所人数	開所時間
矢本東保育所	120人	101人	平日 午前7時30分から午後7時 （赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで） 土曜日 午前7時30分から午後3時
大曲保育所	100人	107人	
赤井北保育所	60人	59人	
赤井南保育所	70人	72人	
大塩保育所	60人	37人	
牛網保育所	100人	77人	
野蒜保育所	60人	50人	
広域入所	—	11人	
合計	570人	514人	

1	事務事業名	放課後児童保育事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	05	放課後児童保育事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	174,506,154	57,580,000	0	31,242,000	85,684,154

7 事業目的

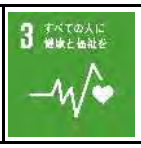
安心して子どもを育てる環境づくりを推進するため、保護者の就労等により放課後の時間に保育が必要な小学生児童を、放課後児童クラブで預かり保育することにより、保護者の子育て支援と児童の健全育成を行う。

8 事業内容と成果

小学1年生から6年生を対象に、放課後児童クラブを開設し、保護者の子育て支援と児童の健全育成を図ることができた。

放課後児童クラブ入所状況　（令和5年3月現在）

放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間
サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	4クラス	136人	平日 午後1時30分から午後7時 土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時
さくら放課後児童クラブ	矢本西小	2クラス	99人	
くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	93人	
ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	4クラス	122人	
いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	46人	
あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	36人	
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	2クラス	78人	
宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	39人	
合計			649人	

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	04	保育所費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	267,953,747	169,789,000	0	29,246,000	68,918,747

7 事業目的

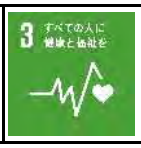
保育が必要な乳幼児に保育を実施する私立認可保育園に運営費等の助成を行うことで、安心して子育てできる環境の充実を図る。

8 事業内容と成果

私立認可保育所の運営を経済的に支援することで、保育サービスの充実を向上を図ることができた。

保育所入所状況　（令和5年3月現在）

保育所名	定員	入所人数	開園時間
矢本西保育園	63人	64人	午前7時から午後7時（土曜日のみ午後6時）
ウェルネス保育園矢本	75人	72人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）
ウェルネス保育園赤井	75人	77人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）
合計	213人	213人	

1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	04	保育所費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	68,861,860	55,596,000	0	0	13,265,860

7 **事業目的**

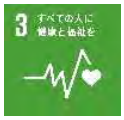
保育が必要な3歳未満の乳児に対し保育を実施する小規模保育事業者に、運営費の助成を行うことにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。

8 **事業内容と成果**

保育が必要な3歳未満乳児の保育を実施する小規模保育事業者に運営費の助成を行うことにより、保育環境の充実を図ることができた。

小規模保育施設入所状況　（令和5年3月現在）

施設名	定員	入所人数	開園時間
GENKIっこ保育園　東松島園	19人	15人	月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分
GENKIっこ保育園　すてっぷ	19人	16人	
合計	38人	31人	

1	事務事業名	大規模保育所感染症予防環境強化事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,697,483	2,697,483	0	0	0

7 事業目的

市立保育所の新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育所保育を継続的に提供・実施していくために、特に大規模保育施設４カ所において必要な消毒・除菌・清掃作業を行うもの。

8 事業内容と成果

施設内の園児等が利用する部屋又は園児等が触れる部分若しくは玩具等の消毒等を実施した。

●実施施設　矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、牛網保育所
●実施内容　机・椅子の消毒、壁・取っ手部分の消毒、床の消毒、水回りの清掃
玩具の消毒、床・手の触れる箇所の消毒、ベビーカーの消毒

1	事務事業名	公立保育所及び学童保育空気清浄機購入事業					
2	担当課・係名	子育て支援課　保育支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,494,000	10,494,000	0	0	0

7 事業目的

公立保育所及び放課後児童クラブの施設内における新型コロナウィルス等の感染症の予防及び蔓延防止を図る。

8 事業内容と成果

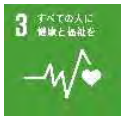
公立保育所及び放課後児童クラブの施設内における新型コロナウィルス等の感染症の予防及び蔓延防止のために必要な空気清浄機を購入し配置した。

購入・配布台数　94台

内訳

矢本東保育所	11 台
大曲保育所	10 台
赤井北保育所	7 台
赤井南保育所	8 台
大塩保育所	7 台
牛網保育所	9 台
野蒜保育所	8 台
サルビア放課後児童クラブ	8 台

さくら放課後児童クラブ	4 台
くろまつ放課後児童クラブ	4 台
いちご放課後児童クラブ	2 台
ひまわり放課後児童クラブ	8 台
あおぞら放課後児童クラブ	2 台
鳴瀬桜華小学校放課後児童クラブ	4 台
宮野森放課後児童クラブ	2 台

1	事務事業名	私立幼保空気清浄機購入費補助事業（保育所）						
2	担当課･係名	子育て支援課　保育支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		3	健康づくりの推進					
		2	大規模感染症への的確な対応					
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	08	感染症対策費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,686,000	1,686,000		0		0		0

7 **事業目的**

私立保育園の施設内における新型コロナウィルス等の感染症の予防及び蔓延防止を図るため、空気清浄機の購入費用に補助金を交付する。

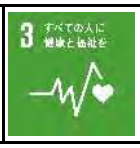
8 **事業内容と成果**

私立保育園の施設内における新型コロナウィルス等の感染症の予防及び蔓延防止のために必要な空気清浄機の購入費用に対し補助金を交付した。

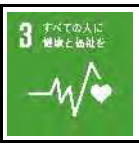
補助金交付先　　4法人　　7施設　　17台

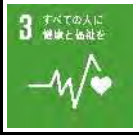
内訳

矢本愛育会	矢本西保育園	3 台
	障害児デイケアセンターこどもの広場	2 台
タイケン福祉会	ウェルネス保育園矢本	3 台
	ウェルネス保育園赤井	3 台
㈱ＧＥＮＫＩっこ	ＧＥＮＫＩっこ　すてっぷ	2 台
	ＧＥＮＫＩっこ東松島園	2 台
㈱エフィー	緑ヶ丘ひかり保育園	2 台

1	事務事業名	施設入所支援事業						
2	担当課・係名	子育て支援課　家庭支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	02	児童福祉費					
	目	03	母子・父子家庭福祉費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	794,818	794,818		0		0		0
7	事業目的 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い自立支援を図る。							
8	事業内容と成果 保護を必要とする母子を母子支援施設に、出産費用をまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出するもので、施設入所を行い妊婦及び母子の安全な生活の確保を行った。また、関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立ち、相談者の意向を確認しながら自立に向けた相談を行った。 ・助産施設入所支援件数　1件 ・母子生活支援施設入所支援件数　2件							

1	事務事業名	児童虐待・ＤＶ防止事業						
2	担当課・係名	子育て支援課　家庭支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		2	安心して子育てできる環境の充実					
		2	子育て支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
	項	02	児童福祉費					
	目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,892,294	1,030,000		0		0		2,862,294
7	事業目的 健全な子育て支援体制づくりを整えるため、必要な情報の提供、児童養育世帯で悩みを抱えている家庭・児童虐待やＤＶ被害を受けている家庭やその他からの相談に応じること並びに、必要な調査や指導支援を行い、子どもやＤＶ被害者の権利を守る。							
8	事業内容と成果 ①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関と連携し、養育者に対しての相談支援を行い、養育者や相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化する前の早期対応に努めた。 ・虐待等取扱件数　119件　　・ＤＶ相談件数　実23人　延べ52件 ②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議、また支援者向け研修会をの開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止や早期対応につながった。 ・検討会議実施回数　11回　　・研修会　2回開催延61人参加 ③妊娠中や出産後に、日中家族の支援を受けられないなどの家事や育児が困難な家庭に対しヘルパー派遣を行い、妊産婦の心身の負担を軽減し、虐待防止につながった。 ・利用者16人							

1	事務事業名	特定不妊治療費助成事業						
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	03	母子衛生費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,834,537	225,000		0		2,609,000		537
7	事業目的 不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、当該治療に要した費用の一部を助成する。							
8	事業内容と成果 宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により県知事から助成の決定を受けた夫婦に対して特定不妊治療に要する費用の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産につながった。 助成額：1回の治療につき20万円を上限 ・特定不妊治療費助成申請夫婦数　15組(延べ申請件数18件) ・母子健康手帳発行数(これまで助成した夫婦のうち)　7組 ・出産数(これまで助成した夫婦のうち)　　4人(ほか出産予定2組)							

1	事務事業名	食育活動推進事業						
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		3	健康づくりの推進					
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進					
		1	生涯にわたる食育の充実と推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	02	予防費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	7,665,922	793,000		0		0		6,872,922
7	事業目的 食育推進活動の拡大を図るとともに、適切な栄養摂取と望ましい食習慣等の定着を図り、食を通じた生活習慣病発症と重症化の予防につなげ、健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。							
8	事業内容と成果 市民への対面による啓発は、様々な関係者と連携を図ることで2,589人へ行うことができた。また、デジタル化した情報発信（YouTube公式チャンネルや地元食材活用レシピ配信等）では、延べ203,732回の閲覧及び再生回数の成果を得ることができた。 さらに、市内飲食店等と連携した啓発では1,043人、紙面による啓発では、延べ17,577人と様々な手法で若い世代から高齢者までの世代に応じた啓発活動を行うことができた。 これら本市の取組が全国自治体の取組事例として、農林水産省が毎年国会へ提出する食育白書に掲載されており、市内外に取組に関する情報発信の場を得ることで、市民の食育への意識向上につながったものと推察する。							

1	事務事業名	健康増進センター運営事業					
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	06	健康増進センター費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,915,147	0	0	37,400,000	41,515,147

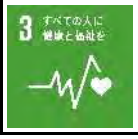
7 **事業目的**

健康増進センター施設を活用した活動事業を展開することで、市民の健康づくりを推進することを目的とする。

8 **事業内容と成果**

東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度を活用して、施設や設備機器等の維持管理を行い市民の健康維持につなげた。

・矢本駅前西地区複合施設指定管理料　56,970,000円（R3年度：56,970,000円）
・健康増進センター修繕料　8,569,000円（R3年度：20,108,220円）
・健康増進センター施設備品借上料　552,388円（R3年度：562,454円）
・令和４年度　健康増進センター入館者　44,086人（R3年度：81,103人）
・指定管理リスク負担金(プール使用不可等)　12,241,946円（R3年度：1,055,000円）

1	事務事業名	献血推進事業					
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	01	保健衛生総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	410,347	136,000	0	0	274,347

7 **事業目的**

献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。

8 **事業内容と成果**

市民向けの献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等において関係機関との連絡調整を行い、血液の安定供給の確保に繋げた。

区分	採血目標			実績(累計人数)			達成率
	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml	
R4年度	0人	1,187人	1人	0人	1,091人	11人	92.7%
R3年度	0人	1,137人	1人	0人	1,276人	14人	113.3%

1	事務事業名	予防接種事業					
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	02	予防費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	125,237,205	1,389,000	0	693,000	123,155,205

7 **事業目的**

予防接種法に基づき感染症の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。

8 **事業内容と成果**

予防接種対象者に個別通知、市報等で接種を促すとともに安定的な接種機会の確保を図ることで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与した。

【令和4年度予防接種の実績】

予防接種名	1人当たり接種回数	単位	対象者数	接種者数
ＢＣＧ	生後3月～12月で1回		219人	225人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ	876人	876人
日本脳炎（第1期）	生後6月～90月で3回	延べ	657人	948人
日本脳炎（第2期）	9歳～13歳で1回		723人	518人
麻しん風しん混合（第1期）	生後12月～24月で1回		219人	228人
麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回		304人	275人
二種混合	11歳～13歳で1回		332人	245人
子宮頸がん(定期)	小学6年～高校1年で3回（女子のみ）	延べ	2,004人	244人
子宮頸がん(キャッチアップ)	平成9年度～平成17年度生まれ（女子のみ）	延べ	3,849人	249人
ヒブ	生後2月～60月で1～4回	延べ	876人	882人
小児用肺炎球菌	生後2月～60月で1～4回	延べ	876人	886人
水痘	生後12月～36月で2回	延べ	438人	427人
インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上で年1回		12,046人	8,093人
高齢者肺炎球菌	65歳以上で1回		1,553人	352人
Ｂ型肝炎	生後2月～12月で3回	延べ	657人	670人
ロタウイルス	生後6週～32週で2～3回	延べ	457人	457人
おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度末まで、公費接種1回のみ		219人	262人
風しん追加的対策（抗体検査）	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性1回		2,924人	206人
風しん追加的対策（予防接種）	抗体検査の結果十分な抗体がないと判断された場合1回		37人	42人

1	事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	02	予防費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,354,716	0	0	0	1,354,716

7　事業目的

新型インフルエンザ等の感染症の予防及びまん延防止を図る。

8　事業内容と成果

新型インフルエンザ等の感染症の予防及びまん延防止のため、必要な衛生用品を確保した。

【購入物品　主な仕様等及び数量】

使い捨て用マスク	Sサイズ	50 枚入	100 個
	Mサイズ	50 枚入	300 個
使い捨て手袋（ラテックスグローブ）	Sサイズ	100 枚入	5 箱
	Mサイズ	100 枚入	5 箱
	Lサイズ	100 枚入	10 箱
アルコール速乾性手指消毒液(手指用)	ポンプ付	500 ml	150 本
除菌用アルコール製剤		5 L	15 本
	ポンプ付	500 ml	35 本
消毒液(次亜塩素酸ﾅﾄﾘｳﾑ液)		3 kg	6 本
除菌ガーゼ		100 枚入	35 個
感染予防キット	Lサイズ	80 人分	80 セット
	LLサイズ	35 人分	35 セット
汚物処理作業用使い捨てエプロン	Mサイズ	50 セット	3 ケース
汚物処理作業用使い捨てシューズカバー	サイズフリー	200 枚入	10 セット

1	事務事業名	地域医療体制安定確保事業	
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち
		3	健康づくりの推進
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実
		1	地域医療体制の充実
4	会計	001	一般会計
5	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	152,727,890	0	0	15,000,000	137,727,890

7　事業目的

地域医療体制の安定化と休日や夜間における救急医療体制の確保を図る。

8　事業内容と成果

次のとおり、市民が利用できる休日・夜間等の医療体制を構築することができた。

① 地域医療体制の安定確保を図るため、各種関係医療機関への助成金及び負担金を支出した。

- 公立深谷病院企業債償還事業(東松島市30%)　35,540,964円
- 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金　3,061,000円
- 障がい児・者歯科診療事業負担金　1,261,000円
- 東松島市小児医療体制確保補助金　4,000,000円

うち真壁病院　(開設日数：124日　　診療者数：922人　)

② 休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を確保した。

- 在宅当番医制事業委託料　6,862,000円　(当番日数：　66日 、患者数：　822人)
- 病院群輪番制事業補助金　22,897,926円　(当番日数：1,311日 、患者数：3,425人)

(内訳)

病院群輪番制医療機関	当番日数	患者数
石巻赤十字病院	437日	2,514人
石巻市立牡鹿病院	121日	0人
齋藤病院	144日	7人
真壁病院	152日	325人
仙石病院	224日	416人
石巻市立病院	233日	163人

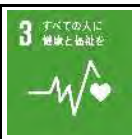
- 松島病院昼夜間休日診療運営事業負担金　1,250,000円　(患者数：　38人　)
- 石巻赤十字病院救命救急センター運営事業助成金　18,043,000円　(患者数：3,737人　)
- 石巻市夜間急患センター運営事業負担金　48,812,000円　(患者数：1,492人　)
- 東松島市救急医療体制確保補助金　11,000,000円

うち真壁病院　(当番日数：152日　　患者数：1,001人　)

うち仙石病院　(当番日数：224日　　患者数：1,051人　)

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症ＰＣＲ検査医療機関協力金交付事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	71,745,915	71,745,000		0		0	915
7	事業目的 市内のＰＣＲ検査体制を確保することで、市民が早期に新型コロナウイルス感染症の診断を受けることが可能になり、また、感染者への適切な対応と感染予防及びまん延防止につなげるため、ＰＣＲ検査実施医療機関に協力金を交付する。						
8	事業内容と成果 ＰＣＲ検査機関が充実したことにより、市民が早期に検査を受けることが可能となり、市民の安心感につながったとともに、感染者への適切な対応と感染予防及びまん延防止につなげることができた。 また、今年度は、医師会の協力を得て医療機関の休診期間である12月29日から1月3日までの間、当番制による検査体制を構築することができた。 市内協力医療機関に対して、協力金を交付した。						

区分	対象期間	医療機関数(院)	件数(件)	協力金(円)
令和4年度現年	R4.4～R5.3検査分	13	23,462	59,981,000
令和4年度明許繰越	R4.1～R4.3検査分	13	6,729	11,764,915

1	事務事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	09	経済対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	8,730,000	8,730,000		0		0	0
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を担い、また一定の感染リスクを負う東松島市内の医療機関等（病院・診療所・助産所・薬局）に対して、原油価格の高騰による物価高に対する支援を行うもの。						
8	事業内容と成果 支援を行ったことにより、コロナ禍における医療機関等の経営基盤強化が図られ、地域医療体制の安定化に寄与した。 ・ 病院　2施設　1床当たり　15,000 円　（　272床　） ・ 有床診療所　1施設　1施設あたり　300,000 円 ・ 診療所　20施設　1施設あたり　100,000 円 ・ 歯科診療所　14施設　1施設あたり　100,000 円 ・ 助産所　2施設　1施設あたり　50,000 円 ・ 調剤薬局　17施設　1施設あたり　50,000 円						

1	事務事業名	保健相談センター維持管理事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	01	保健衛生総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,083,069	0	0	0	4,083,069

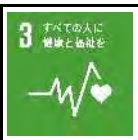
7 事業目的

乳児健診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施するため、施設、設備を適正に整備保全する。

8 事業内容と成果

保健相談センターにおいて実施される保健指導、乳幼児健診、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努め、施設の有効活用が図られた。

・保健相談センター光熱水費、機械警備、複写機借上げ等　3,699,503円
・保健相談センター施設修繕（トイレ給水不良修繕、湯沸器交換修繕）　64,130円
・保健相談センター手数料(聴力検査用機器検査)　77,000円

1	事務事業名	各種健診・がん対策事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	02	予防費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	67,674,118	267,000	0	0	67,407,118

7 事業目的

①健康診査（循環器健診・39歳以下の健康診査を含む）及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。
②がん患者の治療と就労の両立や療養生活の向上を図る。
③骨髄移植の推進を図る。

8 事業内容と成果

①各種検診を実施し、疫病の早期発見・早期治療が促されたことにより、重症化の予防につなげた。

健診名	対象者	受診者	要精密検査	がん発見者
胃がん検診	40歳以上	2,524人	133人	6人
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	2,798人	23人	0人
乳がん検診	30歳以上の女性	2,319人	66人	4人
結核・肺がん検診	40歳以上	4,544人	179人	1人
大腸がん検診	40歳以上	4,333人	305人	11人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,474人	84人	7人
健康診査	19～39歳	359人	要医療者106人	－
骨密度検査	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	230人	46人	－

肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に受診した事がない方	262人	3人	－
脳ドック	48・53歳	116人	31人	－
歯周疾患検診	40・50・60・70歳	56人	43人	－

②医療用ウィッグ購入助成金　交付件数：16件

がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグの購入に係る経費について、20,000円を限度額として助成金を交付することにより、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与することができた。

③骨髄バンクドナー助成金　交付件数：0件

1	事務事業名	後期高齢者健康診査及び保健指導事業					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	SDGs			
5	款	02	保健事業費				
	項	01	保健事業費				
	目	01	健康診査事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,981,529	0	0	6,981,529	0

7 事業目的

高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止することを目的に、被保険者の自主的な健康の保持増進を支援する。

8 事業内容と成果

宮城県後期高齢者医療広域連合から事業委託を受け、被保険者の健康診査を実施し、健診結果から必要な市民へ保健指導を行い、健康管理を支援した。

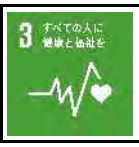
※未受診者に対し個別の受診勧奨を実施

・健康診査

区分	R4	R3
対象者	5,340人	5,207人
受診者	1,144人	984人
受診率	21.4%	18.9%

・保健指導

区分	R4	R3
生活習慣病重症化予防対象者	56人	39人
低栄養のリスクのある介護予防対象者	33人	30人

1	事務事業名	保健衛生事業					
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	01	保健衛生総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	117,560	0	0	0	117,560

7 事業目的

保健師、栄養士の人材育成を行う。

8 事業内容と成果

研修会参加等を通じて、保健師、栄養士の人材育成につなげた。

1	事務事業名	健康増進センター災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費				
	目	02	公共施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	108,078,300	0	16,700,000	90,739,200	639,100

7 事業目的

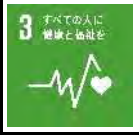
令和4年3月16日に発生した福島県沖地震で被災した東松島市矢本駅前西地区複合施設の災害復旧することを目的とする。

8 事業内容と成果

被災したプール施設を中心に災害復旧を実施し、適正な運営と利用増進に寄与した。

災害復旧工事調査測量設計業務委託料	5,566,000円
災害復旧工事監理業務	2,420,000円
災害復旧工事（プール天井、プール可動床等）	99,453,200円
修繕（2Fプール内天井応急小破修繕、濾過装置修繕）	639,100円

1	事務事業名	矢本保健相談センター災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	健康推進課　予防健診係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費				
	目	02	公共施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	290,400	0		200,000		0	90,400
7	事業目的 令和4年3月16日に発生した福島県沖地震で被災した保健相談センターの災害復旧することを目的とする。						
8	事業内容と成果 災害復旧を実施し、利用者の利便性に寄与した。 修繕（2階女子トイレ破損、1階多目的トイレ水槽破損、屋上空調機破損）　290,400円						

1	事務事業名	健康づくり推進事業					
2	担当課･係名	健康推進課　健康支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	02	予防費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,437,030	861,000		0		0	1,576,030
7	事業目的 ①健康づくりに関する知識の普及と、健康行動への動機づけや生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的に健康管理が実践できる人を増やし、健康の保持増進や生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 ②健康づくりに関するインセンティブ制度の構築に着手し、より実効的な改善行動への誘導を図る。						
8	事業内容と成果 感染症の予防と健康管理及び生活習慣病予防に焦点をあてた普及啓発として、市報・ホームページ等により情報提供を行ったほか、保健推進員を対象に自宅でできる運動の実技研修や、そのほか３地区へ出前により運動教室を開催し、健康づくりの推進につなげた。 また、個々の健康づくりの取組の動機づけと継続支援として、様々な機会を捉え健康づくりの取組に対するインセンティブを付与とした健康ポイント事業を実施した。						

【啓発事業開催回数、参加人数（延べ）】

区分	地区健康教室	健康相談等（一般）	健康相談等（重症化予防）	いきいき健康相談（ゆぷと委託）	運動教室(出張ゆぷと含む)
(前年度) 開催回数	(56回) 40回	(69回) 119回	(47回) 52回	(48回) 51回	(3回) 5回
(前年度) 延べ参加者数	(940人) 637人	(69人) 119人	(47人) 52人	(489人) 362人	(75人) 111人

【健康ポイント事業参加者数】

区分	参加者	うち新規	
R4	421人	236人	・参加者は0歳～90歳までと幅広い ・うち70代が最も多く次いで40代、60代の順 ・応募専用フォームからの応募は全体の35.9%（R3の2倍利用）
R3	391人	232人	

1	事務事業名	自死対策事業				
2	担当課･係名	健康推進課　健康支援係				
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち			
		3	健康づくりの推進			
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進			
		2	健康づくりの推進と疾病予防			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	04	衛生費			
	項	01	保健衛生費			
	目	02	予防費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,214,961	634,000	0	0	580,961

7　事業目的

心の健康づくりや震災後のストレスケアの啓発、及び自死関連問題に対する研修・講演会等を通し、市民のこころの健康への意識を高めていく。更には支援者のスキルアップも図ることにより、自死率の減少を目指す。

8　事業内容と成果

【相談対応実績】

精神保健福祉相談	実人数 238人　　相談者延べ 763人　　(うち自死関連延べ93 人)
電話相談等	延べ 2,356人
自死遺族支援世帯数	7件

市民のこころの健康への意識を高めるため、啓発活動を行った。

① ゲートキーパーの育成

民生・児童委員	開催　1回　　75人受講
一般市民	開催　4回　　延べ48人受講

② こころの健康づくりに関する啓発

一般：	自殺予防週間にあわせ市報9月号「ゲートキーパーについて」、自殺対策強化月間にあわせ市報3月号「メンタルケアについて」を啓発 相談窓口のチラシ等設置周知啓発活動等 設置場所：関係機関108か所(市民センター、医療機関、薬局、市民生活課窓口や市役所トイレほか)
働き世代：	働き世代のメンタルヘルスや相談窓口のチラシを配布　　(商工会会員740団体)
若年層：	中学生：　若年層のメンタルヘルスに関するパンフレットを配布 20歳　：　適正飲酒等に関するパンフレットを配布 4か月児健診対象者の保護者・新生児産婦訪問対象者：　こころの健康に関するパンフレットを配布

1	事務事業名	特定健康診査及び保健指導事業					
2	担当課･係名	健康推進課　健康支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	SDGs			
5	款	03	保健事業費				
	項	01	特定健康診査等事業費				
	目	01	特定健康診査等事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,211,816	18,323,000	0	23,888,816	0

7 事業目的

① 疾病の早期発見と治療により重症化を予防するとともに、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査及び保健指導を行う。
② 特定健康診査等実施計画において、計画期間の最終年度である令和５年度までに内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率２５％(平成２０年度比)を目標としている。

8 事業内容と成果

40歳から74歳までの被保険者を対象とし、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行い、その結果生活習慣病の予防・改善の必要がある人に対し特定保健指導を実施した。
また、特定健診受診率向上対策として、対象者すべての方の受診者負担金を無料化。
未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施した。

・特定健診

区分	R4(参考値)	R3(法定報告値)
対象者	6,701人	6,087人
受診者	2,831人	2,259人
受診率	42.2%	37.1%

・特定保健指導（積極的支援）

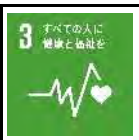
区分	R4(参考値)	R3(法定報告値)
対象者	137人	105人
利用者	12人	11人
指導率	8.8%	10.5%

・特定保健指導（動機付け支援）

区分	R4(参考値)	R3(法定報告値)
対象者	348人	303人
利用者	54人	34人
指導率	15.5%	11.2%

・メタボリックシンドローム

区分	R4(参考値)	R3(法定報告値)
該当者	749人	621人
該当率	26.5%	27.5%

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業					
2	担当課･係名	健康推進課　子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	03	母子衛生費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,866,557	22,576,000	0	22,951,960	31,338,597

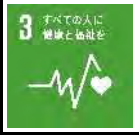
7 事業目的

妊婦に対する個別保健指導や妊婦一般健康診査の実施により、母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療機関と連携した早期治療を図る。ハイリスク妊婦に対して母体・胎児の健康管理を継続支援し、安心安全に出産できる環境づくりの支援を行う。産後うつの予防や児への虐待予防を図るため産婦健康診査や産後ケア事業を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。
相談や個別支援の実施により、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子どもの心身の発達・発育支援を行う。

8 **事業内容と成果**

妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなげた。また、令和5年2月1日から伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を開始し、これまで同様に妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐとともに経済的負担の軽減を図った。

母子健康手帳交付	233件
ケアプラン作成	子育てプラン（ 妊娠期　233件　　子育て期　207件 ） 個別支援計画（ 産前産後ﾍﾙﾊﾟｰ利用計画　12件　　ｱｾｽﾒﾝﾄ・支援計画　67件 ）
健康診査	妊婦健康診査 14回　（ 受診者延人数 2,671人 ）妊婦歯科健康診査 1回（受診者数 120人 ） 産婦健康診査　2回　（ 受診者延人数　406人 ）
産後ケア事業	利用者実人数 24人　延べ利用回数 87回　（ 1人平均利用回数 3.6回 ）
健康相談	妊産婦・子どもの健康相談 （ 開催回数　6回　　相談延人数　47人 ）
保健指導	妊産婦（ 訪問及び面接 延人数　985人　　） 乳幼児、学童、思春期保健指導（ 訪問及び面接 延人数　1,339 人（新生児訪問を含む） ） 妊産婦、18歳未満の子どもの電話相談（ 延人数　1,300人 ）
心理士による発達育児支援	施設巡回型相談　（ 行動観察 24か所　105件　うち保育施設・幼稚園 81件　児童クラブ24件） （ ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ　24か所　102件　うち保育施設・幼稚園 81件　児童クラブ21件） 来所型相談　（ 9件　うち育児相談 5件　発達相談 4件 ）
出産子育て応援給付金	出産応援ギフト　1件あたり 50,000円　　対象者 388人　（ 申請率　98.7 ％ ） 子育て応援ギフト　1件あたり 50,000円　　対象者 218人　（ 申請率　98.2 ％ ）

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業					
2	担当課･係名	健康推進課　子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	03	母子衛生費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,515,206	960,000	0	7,172,400	1,382,806

7 **事業目的**

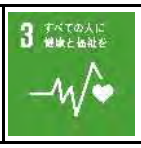
乳児・幼児健康診査及び２歳６か月児歯科健康診査実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握し支援を行い、保護者の育児不安軽減と児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも保護者に対して健診を受けるよう受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。

8 **事業内容と成果**

乳幼児健康診査において、医師、歯科医師の診察により発育発達や疾病所見の有無を確認し、早期治療、早期支援につなげることができた。また、保健師、栄養士、歯科衛生士、心理士による相談及び助言指導により、適切に育児ができるよう支援した。未健者へは受診勧奨を行い、受診率100%に近づけることができた。

精神発達面においてより精密に健康診査を受ける必要がある児に対しては、乳幼児精神発達精密健康診査にて心理士による発達検査等を行うとともに、保護者に対し児への関わり方について助言を行い適切な支援につなげた。

乳児一般健康診査	2か月児（ 受診者　209人 ）　　8～9か月児（ 受診者　231人 ）
4か月児健康診査	受診者 223人（受診率99.6%）　要精健 51人　継続支援延べ 119人
1歳6か月児健康診査	受診者 226人（受診率97.4%）　要精健・要治療 0人 継続支援延べ 115人 （心理相談 22人再掲） 自閉症ｽﾍﾟｸﾄﾗﾑｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ検査（M-CHAT）　（ 陽性者32人 陽性率14.2% ）
2歳6か月児歯科健康診査	受診者 248人（受診率 98.0%）　要治療 16人 継続支援延べ 81人 （心理相談 27人再掲）
3歳児健康診査	受診者 262人（受診率 99.2%）　要精健・要治療 178人 継続支援延べ 40人 （心理相談 18人再掲）
乳幼児精神発達精密健康診査	実人数 21人 （ うち療育施設利用につながった者 11人 ）

1	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
2	担当課・係名	新型コロナウイルスワクチン接種推進室　ワクチン接種推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	287,877,963	286,579,743	0	1,298,220	0

7　事業目的

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。

8　事業内容と成果

6か月児以上の方を対象に、新型コロナワクチン接種を個別接種及び集団接種で実施し、新型コロナウイルスに対する感染及び重症化予防に寄与した。

○令和3年4月から令和5年3月末までの接種状況

年代区分	対象者	1回目接種	2回目接種	3回目接種	4回目接種	5回目接種
65歳以上	11,835人	(97.5%)	(97.4%)	(94.9%)	(89.1%)	(77.3%)
		11,544人	11,527人	11,236人	10,546人	9,149人
12歳～64歳	23,819人	(91.8%)	(91.3%)	(75.7%)	(48.2%)	(10.8%)
		21,858人	21,739人	18,025人	11,480人	2,582人
5歳～11歳	2,341人	(34.3%)	(33.5%)	(16.3%)		
		803人	784人	382人		
6か月児～4歳	1,309人	(5.7%)	(97.9%)	(97.9%)		
		74人	65人	34人		
計	39,304人	(87.2%)	(86.8%)	(75.5%)	(61.8%)	(32.9%)
		34,279人	34,115人	29,677人	22,026人	11,731人

1	事務事業名	急傾斜地対策事業						
2	担当課・係名	建設課　建設総務係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,647,000	0		9,600,000		0		47,000
7	事業目的 土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施し、危険個所の早期発見及び崩落土砂の撤去等に関する支援を行い、被害発生予防対策の推進を図る。							
8	事業内容と成果 危険箇所である旨の周知と既存対策工事実施施設の定期的な点検を実施する。 ・危険箇所合同点検パトロール　年1回(東松島市・東部土木事務所) ・ポスターの掲示、パンフレット、チラシの配布 ・市広報誌に掲載 【業務委託料】							

	項　　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	大塚の１急傾斜地調査測量設計業務	大塚字大塚 地内	測量、設計業務一式	9,647,000	

成果
土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を行った。また、急傾斜地対策工事に向けて委託業務を行った。

1	事務事業名	土木行政推進事業						
2	担当課・係名	建設課　建設総務係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備					
		2	生活空間の魅力向上					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	5,881,726	0		0		3,520,000		2,361,726
7	事業目的 国県道路交通の利便性の向上や、市内を流れる河川の整備促進を図るため、広域的連携を図りながらその整備の早期実現を進め、快適で安全に住み続けられる街づくりを推進する。 また、市道においては、誰もが安全で使いやすい道路にするため、各自治会で選任された土木担当の協力を得ながら道路の現状把握や住民意見の集約を行い、計画的な道路整備を推進する。							

8 **事業内容と成果**

【同盟会関係】

内容	執行額（円）
同盟会等負担金 （宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、宮城国道協議会、石巻港整備利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会）	396,070

【その他】

項目	事業内容	執行額（円）
需用費	事務用消耗品	29,886
委託料	さくら回廊植樹事業業務委託料	3,520,000
公用車購入	現場確認用公用車1台、登録手数料、自動車損害賠償責任保険料	1,935,770

成果

目的を同じとする自治体が同盟会を組織し、道路や河川、港湾等の整備に関し、共同で関係機関へ事業実施に向け働きかけを行い、快適で安全に住み続けられる街づくりの推進が図られた。

1	**事務事業名**	道路橋りょう総務事務					
2	**担当課・係名**	建設課　建設総務係					
3	**政策体系**	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	**会計**	001	一般会計	SDGs			
5	**款**	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	01	道路橋りょう総務費				

6	**決算額(円)**	**財源内訳**			
		国県支出金	**地方債**	**その他**	**一般財源**
	9,929,076	0	0	163,000	9,766,076

7 **事業目的**

道路台帳を作成・調整し、適切な現状把握と管理を行うとともに、道路、橋梁等の整備及び管理を行うため職員の技術向上を図る。

8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
普通旅費	土木工事積算システム操作研修(仙台市) 道路管理研修(東京都小平市)	82,140
消耗品費	設計・施工に関する参考図書購入 （建設物価、積算資料、土木コスト情報他）	269,242
道路台帳補正業務委託料	道路台帳補正整備業務（データ修正 L=16.9km） 道路台帳補正調査測量業務（L=9.06km）	8,156,500
積算システム借上料他	土木工事積算システムの借上他（２ライセンス）	1,300,194
職員研修会等参加負担金	安全衛生教育(多賀城市) 道路管理研修(東京都小平市)	121,000
小　計		9,929,076

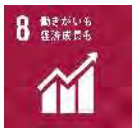
成果

道路施設の性能及び現状把握が可能となり、適正な工事、業務委託の発注が図られた。

また、安全衛生教育の受講により、職員の技術向上が図られた。

1	事務事業名	道の駅整備事業（建設）	
2	担当課･係名	建設課　建設係	
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち
		2	地域の資源を生かした観光の振興
		3	道の駅の整備
		1	産業・観光はじめ地域経済活性化等に資する施設整備
4	会計	001	一般会計
5	款	08	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	05	道路新設改良費

SDGs





6

決算額(円)	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
164,673,812	11,270,000	145,700,000	7,703,812	0

7 **事業目的**

地域の農水産業をはじめとした産業振興、交流人口の拡大による観光振興、高台に立地する利点を生かした防災機能の向上等を基本とした道の駅の駐車場等の整備を行う。

8 **事業内容と成果**

【業務委託料】

	項　　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	不動産鑑定業務	小松字上二間堀　地内外	一式	240,900	筆数：3筆 面積A=2,880㎡
2	物件調査補償算定業務	小松字上二間堀　地内外	一式	1,456,912	A=4,789㎡
小　計				1,697,812	

【業務委託料】

	項　　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	駐車場整備工事（その1）（前払金）	小松字上二間堀　地内外	駐車場整備工事	101,200,000	
2	駐車場整備工事（その2）（前払金）	小松字上二間堀　地内外	駐車場整備工事	61,776,000	
小　計				162,976,000	

成果

道の駅駐車場整備の早期完成に向けて、各種業務及び工事発注を行った。

各業務・工事の実施により、道の駅整備の事業推進が図られた。

1	事務事業名	道路新設改良事業（一般）					
2	担当課･係名	建設課　建設係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		1	利便性が高い生活道路の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	05	道路新設改良費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,070,938	0	17,600,000	0	17,470,938

7 **事業目的**

道路利用者が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、計画的に道路整備を行う。

8 **事業内容と成果**

【業務委託料】

	項　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	踏切拡幅計画策定業務外1	赤井字南一　地内外	計画策定、交通量調査	15,444,000	踏切：21箇所
2	小松地区内道路境界復元業務	小松字上前柳　地内	一式	2,572,208	筆数：16筆 面積：A=6,350㎡
3	大溜・下小松17号線分筆業務	小松字下砂利田　地内	一式	300,000	筆数：3筆 面積：81.3㎡
4	大溜・下小松17号線物件補償業務	小松字下砂利田　地内	一式	1,705,000	
	小　計			20,021,208	

【工事請負費】

	項　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	大溜・下小松17号線改良舗装工事	小松字下砂利田　地内	L=61.3m、W=8.0m	10,313,600	
	小　計			10,313,600	

【用地買収費】

	項　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	大溜・下小松17号線に係る用地買収費	小松字下砂利田　地内	一式	577,697	筆数：3筆 A=81.3㎡
	小　計			577,697	

【物件補償費】

	項　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	大溜・下小松17号線に係る物件補償費	小松字下砂利田　地内	一式	4,158,433	建物移転（倉庫） ブロック塀等
	小　計			4,158,433	

成果

道路の拡幅改良整備により、道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善が図られた。

1	事務事業名	道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）	
2	担当課･係名	建設課　建設係	
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実
		2	安全で利便性の高い道路網の形成
		1	利便性が高い生活道路の整備
4	会計	001	一般会計
5	款	08	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	05	道路新設改良費

SDGs



6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	71,377,695	19,297,000	15,400,000	0	36,680,695

7　事業目的

道路利用者が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、計画的に道路整備を行う。

8　事業内容と成果

【業務委託料】

	項　　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	交安事業（交通安全対策）実施積算業務	あおい二丁目 地内外	一式	2,024,000	作田浦・月観14号線
2	交安事業（交通安全対策）変更積算業務	あおい二丁目 地内外	一式	1,617,000	作田浦・月観14号線
3	社総交(道路事業)実施積算業務（繰越明許）	赤井字有明　地内外	一式	1,738,000	赤井堀西4号線
	小　計			5,379,000	

【工事請負費】

	項　　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	作田浦・月観14号線歩道整備工事	あおい二丁目 地内外	L=56.0m、W=3.0m	18,789,100	完成払
2	赤井堀西4号線改良舗装工事（繰越明許）	赤井字有明　地内外	L=194.0m、W=5.75m	15,347,000	前払金
	小　計			34,136,100	

【国庫支出金】

	項　　目	執行額（円）	備考
1	社会資本整備整備総合交付金に関する返還金	31,762,991	
	小　計	31,762,991	

【その他の経費】

	項　　目	執行額（円）	備考
1	需用費（消耗品費）	48,577	
2	郵券代	51,027	
	小　計	99,604	

成果

道路の拡幅改良整備により、道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善が図られた。

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛９条事業）	
2	担当課･係名	建設課　建設係	
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携
		3	松島基地との連携
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進
4	会計	001	一般会計
5	款	08	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	防衛施設周辺整備事業費

SDGs



6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	125,361,564	102,074,000	0	0	23,287,564

7 **事業目的**

防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用できるように、計画的に道路整備を行う。

8 **事業内容と成果**

【業務委託料】

	項　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	大溜・谷地16号線調査測量設計業務	小松字中浮足 地内外	測量、設計業務一式	8,794,500	延長L=300m
2	南浦47号線調査測量設計業務	矢本字南浦 地内	測量、設計業務一式	8,949,600	延長L=150m
3	新沼37号線調査測量設計業務	矢本字新沼 地内外	測量、設計業務一式	8,521,700	延長L=230m
4	川前三2号線調査測量設計業務	赤井字川前四番　地内外	測量、設計業務一式	14,491,400	延長L=670m
5	新沼37号線に係る土地境界確定測量業務	矢本字新沼　地内外	一式	1,905,303	筆数：31筆
6	川前三2号線に係る土地境界確定測量業務	赤井字川前四番　地内外	一式	1,182,313	筆数：18筆 面積：2,335㎡
7	大溜・谷地16号線に係る土地境界確定測量業務	小松字中浮足　地内外	一式	1,756,029	筆数：26筆 面積：5,275㎡
8	南浦47号線に係る土地境界確定測量業務	矢本字南浦　地内	一式	1,803,404	筆数：26筆 面積：5,472㎡
9	川前三2号線に係る不動産鑑定業務	赤井字川前三　地内外	一式	385,000	2箇所
10	川前三2号線外１調査測量設計業務（繰越明許）	赤井字川前二 地内外	測量、設計業務一式	12,408,000	延長L=600m
11	作田浦・月観14号線調査測量設計業務（繰越明許）	大曲字堰北 地内外	測量、設計業務一式	6,059,000	延長L=430m
12	川前三2号線外１交通量調査業務（繰越明許）	赤井字川前二地内外	一式	550,000	川前三2号線 小松・赤井線
13	川前三2号線外1分筆登記業務（繰越明許）	赤井字川前二地内外	一式	1,740,574	筆数：16筆
14	川前三2号線修正設計業務（繰越明許）	赤井字川前二　地内外	設計業務一式	1,980,000	延長L=240m
15	川前三2号線外1土地境界確定業務（繰越明許）	赤井字関の内四号　地内外	一式	4,498,923	筆数：26筆 面積：19,221㎡
	小　計			75,025,746	

【工事請負費】

	項　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	百合子線改良舗装工事	小松字上二間堀　地内外	L＝290m,W＝9.25m	21,529,000	前払金
2	作田浦・月観14号線歩道整備工事	小松字下浮足　地内外	L＝214m,W＝2.5m（歩道）	24,653,000	前払金
	小　計			46,182,000	

【用地買収費】

	項　目	施工箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	川前三2号線に伴う用地買収費	赤井字川前三　地内外	一式	4,153,818	筆数：16筆 面積：689.85㎡
	小　計			4,153,818	

成果

各種業務、用地買収及び工事の実施により、道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善となる事業の推進が図られた。

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛８条事業）					
2	担当課･係名	建設課　建設係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		3	松島基地との連携				
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	03	防衛施設周辺整備事業費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,868,355	0	0	0	26,868,355

7 **事業目的**

防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用出来るように、計画的に道路整備を行う。

8 **事業内容と成果**

【業務委託料】

	項　　目	履行箇所	事業内容	執行額（円）	備考
1	新沼・上河戸線調査測量設計業務	矢本字河戸　地内外	測量、設計業務一式	14,601,400	
2	新沼・上河戸線整備事業に係る土地境界確定測量業務	矢本字上河戸　地内外	一式	12,266,955	筆数：200筆 面積：16,282㎡
小　計				26,868,355	

成果

各種業務の実施により、道路利用者の安全性や利便性の向上と交通環境の改善となる事業の推進が図られた。

1	事務事業名	都市排水施設維持管理事業					
2	担当課・係名	建設課　管理係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		1	住宅地の排水対策の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	03	都市下水路費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,753,462	0	0	0	17,753,462

7 **事業目的**

住み心地の良い住環境づくりのため、都市排水施設の適切な維持管理を行い、周辺の冠水被害軽減に努める。

8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
都市排水施設修繕	調整池フェンス及び門扉等修繕	657,998
都市排水施設電気料金	排水ポンプ場電気料金	7,265,907
都市排水施設電話料金	排水ポンプ場非常用電話使用料	1,110,195
都市排水施設等管理業務	排水ポンプ場等点検業務(22箇所)、中央監視装置管理委託業務(19箇所)、調整池の清掃	6,881,600
その他	消耗品費、手数料、原材料費	1,837,762
合　計		17,753,462

成果

住み心地の良い住環境づくりのため、都市排水施設の適正な維持管理を行い、周辺の冠水被害の軽減に努めた。

1	事務事業名	道路維持管理事業					
2	担当課･係名	建設課　管理係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	02	道路維持費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	177,075,334	0	41,400,000	32,933,000	102,742,334

7　事業目的

安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い、支障箇所の改修及び修繕を行う。

8　事業内容と成果

【道路維持修繕工事】

項目	施工箇所	執行額(円)
市道関の内・東54号線外１防護柵設置工事他５件	東松島市赤井字関の内一号　地内外	62,927,700

【その他の経費】

項　　目（　事業内容等　）	執行額(円)
道路施設破損個所修繕（道路段差・穴補修、側溝・蓋修繕、土砂撤去等手数料、工事材料費）	23,116,308
道路敷除草業務	2,469,922
道路側溝清掃業務	4,723,950
道路・歩道除雪・融雪剤散布業務	29,410,491
建設地図システム対応業務委託	715,000
その他維持管理経費（工事材料費、機械器具購入費等）	53,711,963
小　　計	114,147,634
合　　計	177,075,334

事業成果

・道路、橋梁及び側溝等の維持修繕

・側溝の清掃

・除草　・冬期間の除雪、融雪

・工事材料購入

舗装及び側溝等の修繕、改修、新設により機能確保及び改善に努め、道路利用者の安全な通行と周辺地域の住環境改善が図られた。

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業					
2	担当課・係名	建設課　管理係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		2	安全に利用できる道路環境の維持				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	04	橋りょう維持費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	119,187,200	47,505,000	34,900,000	0	36,782,200

7 **事業目的**

平成26年3月31日公布、同年7月1日施行の省令では、橋梁等の点検は国が定める統一的な基準により、5年に1度近接目視による全数点検の実施と統一的な基準での健全度の判定区分を4区分に設定し診断を実施することが明確化されていることから、橋梁及び道路施設について、定期点検要領に基づき点検等を行う。
また、点検に合わせ長寿命化修繕計画を策定（追加・見直し）し計画に基づく対策工事等を行う。

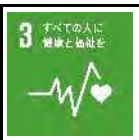
8 **事業内容と成果**

項目	事業内容	執行額(円)
高田橋外５橋梁補修設計業務	N=6橋(高田橋、川前2号橋、空谷地橋、筒旗橋、旗車橋、上下堤・岩沢1号橋)	18,085,100
橋梁補修積算監理業務	N=2橋(定川新橋、五味倉橋)	4,659,600
橋梁補修変更積算監理業務	N=2橋(定川新橋、五味倉橋)	1,969,000
トンネル長寿命化修繕計画策定見直し業務	N=3箇所(亀岡トンネル、大鮫トンネル、菅田トンネル)	4,334,000
道路構造物(大型カルバート)長寿命化修繕計画策定業務	N=2箇所(中沢上42号線、野蒜ケ丘2号線)	517,000
定川新橋外１橋梁補修工事	N=2橋(定川新橋、五味倉橋)	89,622,500
合　計		119,187,200

成果
橋梁の対策工事及び点検結果に基づく補修設計、修繕計画策定見直し等を行い利用者の安全な通行が図られた。

1	事務事業名	市営住宅管理事業	
2	担当課･係名	建築住宅課　住宅係	
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち
		4	良好な住環境の整備
		3	住み心地の良い住環境づくり
		4	社会的ニーズと福祉に配慮した住宅の供給
4	会計	001	一般会計
5	款	08	土木費
	項	05	住宅費
	目	01	住宅管理費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,472,932,631	945,266,000	0	320,273,893	207,392,738

7 **事業目的**

低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で市営住宅の提供を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。

また、将来にわたり安定した市営住宅の供給を維持するため、維持管理に要する財源について基金積立により、確保を行う。

8 **事業内容と成果**

項目	内容	執行額	備考
適正管理対策経費	指定管理委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、広報宣伝費、管理事務所の運営費、賠償責任保険料、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料、各種保険料、市営住宅入居者移転業務、市営住宅管理システム維持管理、市営住宅解体工事、庁用備品購入費、自動車重量税	71,451,940円	
共有施設等維持管理経費	エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、受水槽清掃、駐車場外灯等電気、防火扉の定期点検費、調整池排水ポンプメンテナンス業務費、公園遊具の安全点検費、共益費関連	18,642,654円	
維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場維持修繕費	36,546,909円	
大規模改修経費	下浦住宅大規模改修工事費	332,620,390円	
市営住宅基金積立金		1,013,670,738円	

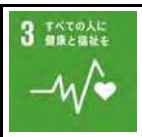
住宅の現状を把握し、適切に修繕等を行い住宅機能が改善され、安定した市営住宅の供給および居住者の生活環境の向上に寄与した。

また、市営住宅基金の運用を行い、将来にわたり安定した市営住宅の供給及び維持管理に要する財源の確保を行った。

1	事務事業名	放課後児童保育施設整備事業（建築）					
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		1	子育てと仕事の両立支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	05	放課後児童保育事業費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	125,816,900	97,014,000		19,200,000		9,602,900	0
7	事業目的 放課後児童クラブについて、施設整備を行う。						
8	事業内容と成果 ・事業内容						

項　目	内　容	執行額(円)
大曲小学校放課後児童クラブ新築工事設計業務	設計業務	3,300,000
大曲小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務	工事監理業務	2,970,000
大曲小学校放課後児童クラブ新築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	119,546,900

・成果
大曲小学校放課後児童クラブ新築工事が完成し、子育てと仕事の両立支援に寄与した。

1	事務事業名	健康増進センター大規模改修事業（建築）					
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		2	健康づくりの推進と疾病予防				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	06	健康増進センター費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	8,855,000	0		0		8,855,000	0
7	事業目的 市民の健康づくりの推進を目的とし、老朽化した健康増進センター施設の大規模改修工事を行い、より安全で快適な利用環境を提供する。						
8	事業内容と成果 ・事業内容						

項　目	内　容	執行額(円)
健康増進センター大規模改修工事設計業務	設計業務（令和４年度前払い分）	8,855,000

・成果
健康増進センター大規模改修工事設計業務に着手し、大規模改修工事に向けて事業を進捗させた。

1	事務事業名	地区センター管理運営事業（建築）	
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち
		4	心の復興と地域コミュニティの充実
		2	地域づくり活動の推進
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用
4	会計	001	一般会計
5	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	まちづくり推進費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	58,442,000	14,665,000	0	11,718,000	32,059,000

7　事業目的

地区住民及び地区自治会の生涯学習やコミュニティ活動の地域拠点施設について、安全性と快適な利用環境を提供するため、維持修繕及び改修工事を行う。

8　事業内容と成果

・事業内容

項　目	内　容	執行額(円)
南赤井地区学習等供用施設大規模改修工事設計業務	設計業務	3,168,000
小松地区学習等供用施設大規模改修工事設計業務	設計業務	3,083,000
道地地区学習等供用施設大規模改修工事設計業務	設計業務	5,467,000
大曲地区学習等供用施設大規模改修工事単価入替業務	単価入替業務	165,000
大曲地区学習等供用施設大規模改修工事監理業務	工事監理業務（令和４年度前払い分）	1,732,000
大曲地区学習等供用施設大規模改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和４年度前払い分）	44,827,000

・成果

大曲地区学習等供用施設大規模改修工事を実施。また、南赤井、小松、道地の各学習等供用施設の大規模改修工事設計業務が完了し、大規模改修工事に向けて事業を進捗させ、市民活動拠点の充実及び効果的運用に寄与した。

1	事務事業名	市民センター管理運営事業（建築）	
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち
		4	心の復興と地域コミュニティの充実
		2	地域づくり活動の推進
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用
4	会計	001	一般会計
5	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	まちづくり推進費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	215,539,000	39,922,000	161,300,000	14,267,000	50,000

7　事業目的

市民センターについて、地域自治組織が指定管理者として安心して地域住民に施設を提供し、地域活動の活性化と施設利用の増大を図るため、維持修繕及び改修工事を行い、市民センターの良好な環境を維持する。

8　事業内容と成果

・事業内容

項　目	内　容	執行額(円)
小野市民センター大規模改修工事監理業務	工事監理業務（令和４年度前払い分）	3,272,000
小野市民センター大規模改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和４年度前払い分）	198,000,000
矢本東市民センター倉庫増築工事設計業務	設計業務	627,000
矢本東市民センター倉庫増築工事監理業務	工事監理業務	550,000
矢本東市民センター倉庫増築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	13,090,000

・成果

矢本東市民センター倉庫増築工事を実施。また、小野市民センター大規模改修工事に着手し、事業を進捗させ、市民活動拠点の充実及び効果的運用に寄与した。

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業（建築）	
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上
		1	学校等教育施設の整備
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実
4	会計	001	一般会計
5	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校教育施設費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	201,280,000	49,902,000	114,800,000	36,578,000	0

7 **事業目的**

小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、定期的に修繕及び改修を行うことで、児童の安全と快適な学習環境の確保を行う。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

項目	内容	執行額(円)
赤井小学校講堂改築工事単価入替業務	単価入替業務	308,000
赤井小学校講堂改築工事監理業務	工事監理業務（令和４年度前払い分）	2,387,000
赤井小学校講堂改築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和４年度前払い分）	198,585,000

・成果

赤井小学校講堂改築工事に着手し、事業を進捗させ、安全で快適に学べる教育環境の整備充実に寄与した。

1	事務事業名	小学校施設整備事業（建築）	
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上
		1	学校等教育施設の整備
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実
4	会計	001	一般会計
5	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校教育施設費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,121,500	0	0	17,121,500	0

7 **事業目的**

小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

項目	内容	執行額(円)
大曲小学校改築工事設計業務	設計業務	17,121,500

・成果

大曲小学校改築工事設計業務が完了し、改築工事に向けて事業を進捗させ、安全で快適に学べる教育環境の整備充実に寄与した。

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業（建築）	
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上
		1	学校等教育施設の整備
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実
4	会計	001	一般会計
5	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校教育施設費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	234,410,000	19,049,000	150,800,000	52,159,000	12,402,000

7 **事業目的**

中学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、定期的に修繕及び改修を行うことで、生徒の安全と快適な学習環境の確保を行う。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

項　目	内　容	執行額(円)
矢本第一中学校プール改築工事監理業務	監理業務	2,310,000
矢本第一中学校プール改築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	232,100,000

・成果

矢本第一中学校プール改築工事が完成し、安全で快適に学べる教育環境の整備充実に寄与した。

1	事務事業名	文化財収蔵展示施設整備事業（建築）	
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち
		3	文化の継承と創造
		2	文化財の保護と活用
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進
4	会計	001	一般会計
5	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	05	文化財保護費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,662,000	0	8,600,000	0	62,000

7 **事業目的**

収蔵や展示スペースが不足している資料館に、新たな収蔵展示施設を増築整備し、文化財の適切な保護及び活用の推進を図る。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

項　目	内　容	執行額(円)
文化財収蔵施設等整備工事設計業務	設計業務（令和４年度前払い分）	8,662,000

・成果

文化財収蔵施設等整備工事設計業務に着手し、増築工事に向けて事業を進捗させた。

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業（建築）						
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		4	全世代にわたるスポーツの振興					
		1	スポーツ施設の整備充実					
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	10	教育費					
	項	06	保健体育費					
	目	03	体育施設管理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	24,275,700	0		0		24,275,700		0
7	事業目的 老朽化した東松島市武道館を解体し、新たに体育館を整備することで、スポーツ施設の更なる充実を図る。							
8	事業内容と成果 ・事業内容							

項　目	内　容	執行額(円)
矢本運動公園体育館改築工事設計業務	設計業務	8,620,700
矢本運動公園体育館新築工事単価入替業務	単価入替業務	550,000
東松島市武道館解体工事	解体工事（令和４年度前払い分）	15,105,000

・成果
東松島市武道館解体工事に着手し、事業を進捗させ、迅速かつ適切な対応による施設管理に寄与した。

1	事務事業名	危険ブロック塀等除却事業						
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,599,000	1,838,000		0		0		1,761,000
7	事業目的 大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除去促進及び人的被害発生予防対策の推進を図る。							
8	事業内容と成果 ・事業内容 危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、その経費の一部を補助する。又、危険ブロック塀等の除却を促進するため、除却箇所に設置する生垣、フェンス、板塀等の設置に対しても、その経費の一部を補助する。							

項　目	内　容	執行額(円)
危険ブロック塀等除却補助	除却　27件　2,777,000円 設置　15件　822,000円	3,599,000

・成果
災害時に倒壊が予測される危険ブロック塀等の除却を促し、生活環境における安全性の確保を図るとともに、災害発生時における人的被害及び災害活動への影響の予防対策を図り、日常からの災害への備えの推進に寄与した。

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（改修工事助成）					
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	01	土木管理費				
	目	01	土木総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,200,000	1,500,000	0	0	700,000

7 **事業目的**

耐震改修が必要な住宅の改善を促進し、地震に強い住宅づくりの推進のため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅における耐震改修工事に要する費用負担の一部を助成することで、住宅耐震化を図る。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助する。

項目	内容	執行額(円)
木造住宅耐震改修工事助成事業補助金	1,000,000円×2件	2,000,000
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金	100,000円×2件	200,000

・成果

耐震化が不十分な住宅の耐震化を行い、耐震化率の向上により、地震に強い住宅づくりの推進に寄与した。

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（診断助成）					
2	担当課･係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	01	土木管理費				
	目	01	土木総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,281,600	853,800	0	0	427,800

7 **事業目的**

昭和56年5月31日以前に建築された木造在来軸組工法の戸建て住宅について、住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修の必要性を把握する。耐震改修が必要と判定された住宅について、改修工事助成を活用した工事実施を促進し、住宅の耐震化を図る。

8 **事業内容と成果**

・事業内容

耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を希望する住宅所有者に対し、その経費の一部を負担する。

項目	内容	執行額(円)
木造住宅耐震診断助成	142,400円×9件	1,281,600

・成果

耐震診断が必要な住宅において耐震診断を実施し、耐震性及び耐震改修の必要性について判定を行った。耐震診断結果を踏まえ耐震改修工事実施への誘導を行い、地震に強い住宅づくりの推進に寄与した。

1	事務事業名	建築工事管理事務					
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
	項	01	土木管理費				
	目	01	土木総務費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,088,888	0		0		0	1,088,888
7	事業目的 各部署で行う公共建築物に関する事業のうち、設計、工事、監理に関する技術的な業務を引き受け、市民が安全、安心して使用できる公共建築物の完成を目的とする。						
8	事業内容と成果 ・事業内容 公共建築物の設計、工事、監理に関する技術的な情報等の習得を行う。						

項　目	内　容	執行額(円)
建築工事管理事務	参考図書購入費、単価利用手数料等	1,088,888

・成果
公共建築物の設計、工事、監理等の業務を行い、生活空間の魅力向上に寄与した。

1	事務事業名	財産管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建築住宅課　建築係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	5,830,000	0		0		0	5,830,000
7	事業目的 市有財産の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、当該財産の売払いや貸し付けを推進し、財産収入の確保や管理地削減による経費の低減により安定した行政経営を図る。 旧矢本中央幼稚園の改修工事を行う。						
8	事業内容と成果 ・事業内容						

項　目	内　容	執行額(円)
旧矢本中央幼稚園改修工事設計業務	設計業務	5,830,000

・成果
旧矢本中央幼稚園改修工事設計業務が完了し、改修工事に向けて事業を進捗させた。

1	事務事業名	防潮水門操作維持管理事業						
2	担当課・係名	下水道課　施設係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		3	住み心地の良い住環境づくり					
		1	住宅地の排水対策の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	08	土木費					
	項	03	河川費					
	目	01	河川管理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,553,135	2,532,200		0		0		20,935
7	事業目的 高潮・津波等による被害の発生を最小限に抑えるため、当該施設の適切な維持管理を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。							
8	事業内容と成果 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保、宮城県東部土木事務所と維持管理業務委託契約を締結 ○月例通常操作点検　1回／月、年12回　○機械器具定期点検・整備　随時　○注意報・警報発令時操作 ・委託料　1,691,140円 ・消耗品費　97,779円 ・燃料費　68,129円 ・光熱水費　454,637円 ・修繕料　241,450円 高潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生防止につながった。							

1	事務事業名	合併処理浄化槽整備事業						
2	担当課・係名	下水道課　施設係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		3	住み心地の良い住環境づくり					
		3	清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	04	衛生費					
	項	02	清掃費					
	目	03	し尿処理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,314,627	746,000		0		0		1,568,627
7	事業目的 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及を促進するため、補助金を交付する。							
8	事業内容と成果 公共下水道事業の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の事業採択区域を除いた地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及と公衆衛生の向上につながった。 【補助事業】 合併処理浄化槽設置補助金　2,238,000円　設置基数 6基（5人槽 3基、7人槽 3基） 整備対象世帯1,524世帯（基）に対し、令和4年度末で819基が設置され、整備率は53.74%となった。							

1	事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	3,971,000	0		0		10,000	3,961,000
7	事業目的 国土資源の合理的な利用と農業に関する公共投資等の農業振興施策の推進を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島農業振興地域整備計画について、事業計画者より提出される農用地利用計画変更意見書の内容を審査し、東松島市農政審議会及び農業関係団体に諮問し、宮城県との協議により見直しを行った。 また、市民等からの事業予定地の農業振興地域区分の確認と手続き等に関し、相談対応を行った。 変更件数　8件（農振除外　5件、用途区分変更認定　2件、編入　1件）、相談対応　2件 さらには、概ね5年毎に行う東松島農業振興地域整備計画の全体見直しに関し、計画書本編の見直し案を作成した。 【成果】 事業予定者等からの相談に対し、地域営農環境に配慮し、東松島農業振興地域整備計画の見直しを適正に行い、国土資源の合理的な利用と農業振興の基盤となるべき農用地等の確保し、地域農業の安定経営に寄与した。						

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	07	農地費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,232,620	55,833,215	0	0	18,399,405

7　事業目的

農業者を中心とした地域住民が一体となって保全活動を実施することにより、農村環境の適切な保全管理と質的向上を図る。

8　事業内容と成果

【事業内容】

多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付

交付金名	組織数	交付金(10a当り)	備考
農地維持支払交付金	29	3,000円	
資源向上支払交付金	7	2,400円、1,800円、1,500円	・年数・活動内容により決定 ・7組織は農地維持支払交付金も実施 ・1組織は増進活動加算も実施

※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動することにより、最大5,400円(3,000円+2,400円)の交付。

○活動組織　：　29組織　○認定面積　：　2,217ha

環境保全型農業直接支払交付金の交付

事業内容	組織数	取組面積	交付金単価（10ａ当たり）
有機農業の取組	2組織	260ａ	12,000円
堆肥の施用	1組織	672ａ	2,200円

○活動組織　：　3組織　　○取組面積　：　932ａ

【成果】

農業者と地域住民が協力し、農地、農道及び水路等の保全管理を行い、適切な営農環境の保全と共に農村環境及び地域づくりに寄与した。

また、有機農業への取組を支援し、農薬等の使用を抑制することで農地が本来有する自然循環機能を増進し、農業の持続的発展に寄与した。

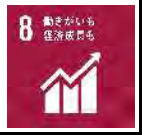
1	事務事業名	農業振興対策事業					
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	3,300,000	0		0		3,300,000	0
7	事業目的 東松島市の農業、水産業及び商工業分野において、市内で生産される高品質な生産物のPR機会を醸成し、消費者における認知度の向上及び市場における流通の拡大に寄与することにより、経営者の生産意欲の向上、技術の向上及び発展を図るとともに、東松島市の産業の発展を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農水産業及び商工業を合わせた総合的な産業イベントとして「第2回　復興感謝　東松島市産業祭」を開催するに当たり開催経費を負担し、市内の高品質な地場産品を市内外の消費者に対し周知及び啓発を行った。 また、市内農産物等の市場への流通基盤である「株式会社　石巻青果」の株式取得により出資することで、本市を中心とした石巻圏域の安全・安心な農産物について、安定した供給と生産者の販路拡大を支援し、本市の農業振興及び地域経済の発展を図るもの。 【成果】 「第2回　復興感謝　東松島市産業祭」では、予測を大幅に上回る約4,500人が来場し、市内の地場産品の認知度向上及び消費拡大に寄与した。 また、株式会社石巻青果の株式90株（18,000,000円）を令和3年度に取得し株主となったことで、流通基盤の安定経営、市場への安定供給及び生産者の販路確保に寄与した。						

1	事務事業名	農業関係各種団体支援事業					
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	405,000	0		0		0	405,000
7	事業目的 市内の農業者が品質と生産性の高い農作物を生産するための優良種子及び優良種苗を確保する。また、市民の農業体験等を促進し、農業への理解を深める。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内農業者に対する優良種子及び優良種苗の生産並びに安定供給を図るため、公益社団法人みやぎ農業振興公社に対し、事業費の一部を負担。 また、市内の地域農業活動活性化のため、東松島市地域生産物加工研究会等に対し、活動費の一部を補助。 ・公益社団法人　みやぎ農業振興公社負担金　165,000円 ・東松島市地域生産物加工研究会補助金　50,000円 ・農協青年部活動・体験実習補助金　70,000円 ・農業法人等連絡協議会補助金　120,000円 【成果】 農業者における優良種子及び優良種苗の確保に寄与したほか、地域で生産される農産物の加工技術の習得、研究及び情報交換の機会を醸成し、地域農業の発展と市民の福祉増進に寄与した。						

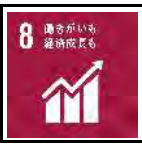
1	事務事業名	農業関係各種資金利子助成事業					
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	4,234,667	178,443		0		4,000,000	56,224
7	事業目的 農業経営の改善のために各種資金を利用した農業者の農業経営の安定化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業者の安定経営を図るため、融資を受けた資金の償還に伴う利子の一部を補助。 また、東松島市農林業災害対策資金利子補給補助金交付要綱を改正し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響に対し、運転資金等に利用可能とすることで事業継続を支援する。 ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金　6件 ・農林業災害対策資金　13件 【成果】 農業者における設備投資等に必要な借入資金に係る利子に対し、一部を補助し負担軽減に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者における運転資金等の借入資金に対する支援策を講じ、事業継続及び農業経営の安定化に寄与した。						

1	事務事業名	認定農業者育成事業					
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	04	総合農政推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	190,000	0		0		0	190,000
7	事業目的 農業に魅力とやりがいを持ち、意欲と能力のある農業者を認定農業者として認定し、農業のスペシャリストとして育成することにより、地域農業の振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会の活動支援を行った。 ・認定農業者連絡協議会助成金　50,000円 ・地域農業再生協議会負担金　140,000円 【成果】 認定農業者連絡協議会の活動を支援し認定農業者同士の連絡提携、先進的農業の確立を目指した研鑽に寄与した。 また、地域農業再生協議会の活動を支援し、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築を行い、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の再生に寄与した。						

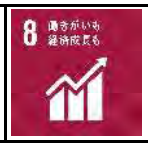
1	事務事業名	農業関係施設管理事業						
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	04	総合農政推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	14,782,397	0		6,400,000		836,020		7,546,377
7	事業目的 農産物の加工技術の普及及び農林水産業における担い手確保のため、農村婦人の家、農村創作活動センター及び宮戸地区復興再生多目的施設（農林水産施設）を適正に管理する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮戸地区復興再生多目的施設(農林水産施設)業務委託　6,424,000円 宮戸地区復興再生多目的施設管理　279,400円 農村婦人の家関連修繕　244,255円 【成果】 農村創作活動センター等の施設について現状を把握し、迅速な修繕等の適切な施設管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に寄与した。 また、宮戸地区復興再生多目的施設を適切に管理運営を行い、利便性の向上を図るとともに農水産業分野における担い手確保に向けた体験機会の提供に寄与した。							

1	事務事業名	農業用施設災害復旧事業（総務）（令和４年福島県沖地震）						
2	担当課･係名	農林水産課　農林水産総務係						
3	政策体系	10	その他					
		1	その他					
		1	その他					
		2	その他					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	05	農林水産業施設災害復旧費					
	目	01	農業用施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	434,500	0		0		0		434,500
7	事業目的 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により被害を受けた農業用施設を復旧し、利用者の安全確保と利便性の向上に図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 農村創作活動センター外壁修繕　299,200円 塩入担い手センター内壁外修繕　135,300円 【事業成果】 施設の被害状況を把握し、迅速な修繕等を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に寄与した。							

1	事務事業名	ほ場整備促進事業						
2	担当課･係名	農林水産課　農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	08	ほ場整備事業費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	73,178,721	2,662,000		48,700,000		5,953,088		15,863,633
7	事業目的 ほ場整備事業により、農地の大区画化及び汎用化による水田農業の省力化と低コスト化等労働生産性の向上を図るとともに、担い手の育成と農地の集積・集約化を促進する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業経営高度化支援事業業務（西小松、上下堤・川下） 地形図作成業務（高松地区） 土地改良事業農用地等集団化業務（高松地区、下福田・新田） 県営ほ場整備事業負担金（市負担率：10%　西小松、上下堤・川下、深谷西*）*石巻市との按分 土地改良事業調査計画事業負担金（下福田・新田） 農業経営高度化支援事業負担金（深谷西） 【成果】 ほ場整備事業の円滑な推進に寄与した。							

1	事務事業名	機構集積協力金交付事業						
2	担当課･係名	農林水産課　農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	678,000	0		0		678,000		0
7	事業目的 営農が図られなくなった農地について、経営規模の拡大を希望する農業者への農地の集積を促進する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業者の事情により営農が図られなくなった農地について、農地中間管理事業を活用し規模拡大を希望する農業者への貸し付けに協力した農業者に対し、補助金を交付するとともに、貸借契約の解約等に伴い発生する返還金など適切な管理及び手続きを行った。 機構集積協力金返還金　２件　678,000円 【成果】 農地の営農による持続的な活用に寄与した。							

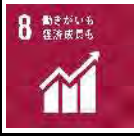
1	事務事業名	園芸振興対策支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課　農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,985,802	1,866,000		0		0	119,802
7	事業目的 市内で生産される園芸作物の生産力を高め、集荷量の増加と生産者の経営の安定化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・宮城県青果物価格安定相互補償協会負担金　119,802円 ・園芸特産重点強化整備事業補助金（宮城県市町村振興総合補助金）　1件　1,866,000円 ・石巻地域園芸特産振興会議への参画 【成果】 市内の園芸振興に寄与した。						

1	事務事業名	農業後継者支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課　農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	10,051,264	8,251,264		0		1,800,000	0
7	事業目的 高齢化による農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、若年層が新規就農しやすい環境づくりと若手農業者の技術の向上により、地域農業の発展と産業振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内での新規就農希望者に対し、宮城県と連携し就農支援を行うと共に、新規就農者に対しては、就農直後の経営確立に資する資金として農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金及び市新規就農支援事業補助金（市独自嵩上げ）を交付し、経済的支援を行う。 ①農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 交付対象者　７名（内夫婦型１組）　執行額　8,251,264円 ②東松島市新規就農支援事業補助金（市単独費　嵩上げ分） 交付対象者　７名（内夫婦型１組）　執行額　1,800,000円 【成果】 新規就農希望者に対し、相談等を含めた就農支援を行い、新規就農者に対しては補助金交付により農業経営における経済の安定化を図り、また地域農業の担い手確保に寄与した。						

1	事務事業名	燃油高騰対策支援事業（農業政策）						
2	担当課･係名	農林水産課　農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,762,054	1,762,000		0		0		54
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場価格の低迷や燃油価格高騰のために生産活動における経費の増加から経営状況が悪化している施設園芸農家に対し経費の一部を支援する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 施設園芸用ハウスで使用する燃油（A重油、灯油、LP（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ*）ガスに対し、１リットルあたり（プロパンガスは1㎥あたり）3円 34件　1,762,054円 【成果】 経営状況が悪化している施設園芸農家の一助となった。							

1	事務事業名	畜産振興対策事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	06	畜産業費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	420,900	0		0		0		420,900
7	事業目的 畜産業の振興を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 優良家畜導入推進のため、無利子資金の貸付けを行う。 畜産関連団体の活動を支援する。 ・東松島市畜産振興協議会負担金　350,000円 ・石巻地域畜産振興協議会負担金　25,900円 ・宮城県畜産協議会負担金　45,000円 【成果】 県及び地域の畜産関連団体への負担金により活動を支援することにより、市内における優良家畜等の導入及び畜産業の振興に寄与した。							

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	05	食糧需給総合対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	22,849,601	20,198,000		0		0	2,651,601
7	事業目的 水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域農業再生協議会の活動を支援し、農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助すると共に、コロナ禍に起因する米価下落などの影響による収入減少等がみられる農業者に対し補助金や支援金を交付する。 ・みやぎの水田農業改革支援事業　3,239,000円（ 3経営体） ・大規模水稲直播栽培団地育成事業　518,000円（ 4経営体） ・農作物浸冠水害次期作付支援事業　8,692,000円（14経営体） 【成果】 地域農業再生協議会活動を支援することで、食糧需給対策に寄与した。また、需給調整やコスト削減に係る事業に対し、補助金の交付により、農業者及び農業生産法人等の活動を支援することで、米の安定供給を図ると共に、新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受けている農業者を支援し、令和４年産米の安定供給に寄与した。						

1	事務事業名	農作物病害虫防除事業					
2	担当課・係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	585,000	0		0		0	585,000
7	事業目的 環境に優しく安全で安心な米の品質の確保による市場における高付加価値化及び稲作農家の防除作業の省力化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市農作物病害虫防除協議会活動を支援する。 ・東松島市農作物病害虫防除協議会負担金　585,000円 【成果】 東松島市農作物病害虫防除協議会が行う防除活動を支援し、水稲の品質確保に寄与した。						

1	事務事業名	鳥獣被害対策事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	25,300	0		0		0		25,300
7	事業目的 有害鳥獣の駆除及び捕獲支援を行うことで、農業生産における農作物への被害軽減と生産安定を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 有害鳥獣の捕獲用箱わなの貸出 猟友会等への駆除依頼 ・ツキノワグマ　1頭（R4.5.16　大曲字前畑地内） ・有害鳥獣駆除（秋駆除　R4.9.5～6　カルガモ49羽、カラス48羽、スズメ65羽　計162羽） ・箱わなによる許可48件（捕獲ハクビシン7頭） 【成果】 猟友会による駆除及び箱わなの貸出による捕獲を推進し、有害鳥獣による農作物被害の防止に寄与した。							

1	事務事業名	漁業振興対策事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	03	水産業費					
	目	01	水産業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	10,393,604	0		0		10,000,000		393,604
7	事業目的 海苔、牡蠣の養殖業及び沿岸漁業の経営支援により、基幹産業である漁業の振興を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 奉献乾海苔品評会副賞を報奨する。 市内河川のシジミの生息調査を実施する。 関係漁業団体等の活動を支援する。 平成28年台風10号等被害に伴う資金借入に対し利子補給を実施し、被災漁業者の負担を軽減する。 漁業者の金融貸付が円滑に進むよう宮城県漁業協同組合に資金を預託する。 ・シジミ生息調査業務　99,000円 【成果】 関係漁業団体等への負担金を交付し各団体の活動を支援するとともに、災害に伴う被災漁業者の資金借入れに対する利子補給及び安定した漁業経営のための融資に係る資金の預託により継続的な漁業活動の振興に寄与した。							

1	事務事業名	燃油高騰対策支援事業（指導・振興）					
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	03	水産業費				
	目	01	水産業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	4,717,107	4,717,000		0		0	107
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大による外食産業等における流通低迷からの市場の回復傾向に伴う原油の需要量増加の影響を受け、燃油価格が高水準で推移し、採算性が悪化していることにより、経営の持続に支障を来している水産業者に対し、生産活動に使用する燃油経費の一部を支援することで、水産業者の負担軽減及び経営の安定化並びに地域経済の持続に資する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 補助額：対象数量×3円/ℓ（1円未満切捨て） 交付件数：74件 交付額：4,717,107円 【事業成果】 経営状況が悪化している水産業者の一助となった。						

1	事務事業名	原油価格・資材等高騰対策事業					
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	12	経済対策費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,584,947	2,584,000		0		0	947
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大により燃油価格が高水準で推移し、採算性が悪化している乾燥調製施設を営んでいる農業者に対し燃料経費の一部及び配合飼料の輸入価格高騰に伴い、採算性が悪化している畜産農業者に対し、生産活動に使用する配合飼料経費の一部を支援する						
8	事業内容と成果 【事業内容】 乾燥調製施設補助：対象数量×10円/ℓ（1円未満切捨て） 畜産農業者補助　：対象数量×2,000円/t（1円未満切捨て） 乾燥調製施設補助　59件　1,003,055円 畜産農業者補助　　19件　1,581,892円 【事業成果】 経営状況が悪化している農業者の一助となった。						

1	事務事業名	令和の果樹の花里づくり事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		2	地域の農林水産業・商工業との連携					
		2	「令和の果樹の花里づくり」の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,425,140	0		3,300,000		0		125,140
7	事業目的 防災集団促進事業によって取得した用地の利活用を図り、地域の活性化並びに産業及び観光の振興につなげ、ＳＤＧｓ未来都市として持続可能なまちの実現及び新元号である令和にふさわしい果樹の花里づくり構想を推進する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 植栽及び施設管理、関係者との協議及び事業調整 ・令和の果樹の花里づくり事業維持管理業務　1,507,000円（A=2.2ha　防除、施肥、補植、除草、剪定） ・令和の果樹の花里づくり事業土壌改良業務　1,822,700円（A=約1.0ha　チップ除去、緑肥） ・動力噴霧器購入　1台　74,800円 【成果】 植栽が可能となった運河側３．７ｈａのうち、植樹エリアの２．２ｈａを生育状況に応じて間引き及び剪定等の手入れのほか、防除、施肥、除草及び剪定等を適切に管理し、順調な生育に寄与した。 海側は、今後の植栽計画の協議を行ったほか、将来的な施設運営方法等の事業調整を行った。							

1	事務事業名	市有林管理事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		1	美しい自然環境の保全と継承					
		1	風光明媚な自然や景観の保全					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	02	林業費					
	目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,349,629	0		0		2,090,000		259,629
7	事業目的 市有林について、間伐材の市内利用による資源循環を図りつつ、財産としての価値を高める。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 市有林の下草刈り実施。 市有林の火災保険加入。 ・市有林管理業務　2,090,000円（滝山12.84ha　浜市0.7ha　計13.54ha） ・森林保険保険料　259,629円 【事業成果】 市有林の環境改善を図るため、適切に管理を行ったことにより、財産価値の保持と安全な緑地環境の確保に寄与した。							

1	事務事業名	松くい虫防除等事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		1	美しい自然環境の保全と継承					
		1	風光明媚な自然や景観の保全					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	02	林業費					
	目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	49,308,367	32,360,668		0		0		16,947,699
7	事業目的 松くい虫の防除及び駆除を行い、被害の拡大を防ぐ。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 松くい虫による被害状況を把握し、被害木の伐倒駆除を行うほか、松くい虫被害の拡大防止のため、薬剤散布及び樹幹注入を行う。 ・保全松林緊急保護整備事業業務　37,330,254円 ・松くい虫被害木等調査業務　880,962円 ・森林病害虫防除事業業務　2,850,630円 ・宮城の松林健全化事業業務　8,192,483円 【事業成果】 被害木の伐倒、薬剤散布により、景観の保全と被害の拡大防止に寄与した。							

1	事務事業名	林業振興事業						
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全					
		1	美しい自然環境の保全と継承					
		1	風光明媚な自然や景観の保全					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	02	林業費					
	目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	5,562,264	0		0		343,400		5,218,864
7	事業目的 国、県、県内自治体等で構成される各種林業振興団体に加盟し、地域林業の振興を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域林政アドバイザー（会計年度任用職員）と連携し、森林情報管理システムでの森林の管理を行い、市内森林の保全活用を推進する。 国、県及び県内自治体等で構成される各種林業振興団体に加盟し、活動費の一部を支援する。 ・モデル林対象森林調査業務　2,970,000円（上下堤地区） ・宮城県森林クラウドシステム共同運用業務　275,000円 【成果】 地域林政アドバイザーとシステム活用により森林環境保全に寄与することができた。 各種林業振興団体への負担金などにより、地域林業の振興に寄与することができた。							

1	事務事業名	緑化推進事業					
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	02	林業費				
	目	01	林業振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	74,875	0		0		0	74,875
7	事業目的 花樹の植栽により、市民の心の養生効果を期待し、潤いとやすらぎのある地域づくりと市民の環境美化運動の意識高揚を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内小学校の緑の少年団活動を支援する。 地域における緑化活動を推進するため、緑化推進委員会の活動支援として負担金を交付。 ・消耗品費　38,775円（緑の少年団ユニフォーム（帽子15個、大塩小へ）） ・宮城県緑化推進委員会負担金　36,100円 【事業成果】 市内の小学校に発足した緑の少年団へ装備品を寄贈することで、活動への支援と意識向上に寄与した。 また、宮城県緑化推進委員会への負担金により、市内における各団体等の緑化活動を支援し、市内の緑化推進に寄与した。						

1	事務事業名	林業施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	農林水産課　指導・振興係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	03	林業施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	495,000	0		0		0	495,000
7	事業目的 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により、市有林からの落石を除去する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により、市有林から落石した石を撤去・処分する。 ・小野地区飛返市有林落石撤去手数料　215,600円 ・小野地区段振市有林落石撤去手数料　279,400円 【事業成果】 市有林の維持管理をすることができた。						

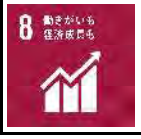
1	事務事業名	農業農村基幹施設維持管理事業						
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	07	農地費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	74,892,449	12,704,365		28,200,000		0		33,988,084
7	事業目的 排水機場及び排水樋管を適切に維持管理し、農村地域や農作物への湛水被害の防止を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・鞍坪排水機場操作点検業務委託：美里東部土地改良区 ・鳴瀬堰操作点検業務委託：鳴瀬土地改良区 ・矢本地区農業用施設維持管理費負担金：河南矢本土地改良区（7機場） ・鳴瀬地区農業用施設維持管理費負担金：鳴瀬土地改良区（18機場）、美里東部土地改良区（4機場） ・中江川沈砂池浚渫工事負担金：河南矢本土地改良区 ・各施設管理団体への負担金　3件 【成果】 排水機場等を適切に管理することで、農村地域や農作物への湛水被害の防止が図られた。							

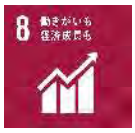
1	事務事業名	治山林道整備事業						
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	02	林業費					
	目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	22,429,617	5,384,000		13,300,000		1,222,937		2,522,680
7	事業目的 林道の適正な維持管理と林地崩壊の発生を予防し、林道の保全及び林地災害からの防止を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・治山測量設計業務　2地区（大塚地区、北大仏地区） ・大手地区治山工事　A＝209㎡ ・林道の倒木処理等手数料　7件 【成果】 林道の維持管理と林地崩壊の発生を予防することで、林道保全及び林地災害からの防止が図られた。							

1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	07	農地費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	24,377,835	12,355,000		0		0		12,022,835
7	事業目的 国営及び県営事業により造成された多面的機能を有する農業水利施設ついて、集中豪雨の激甚化、頻発化により、複雑かつ高度な操作管理を求められていることから、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ることを目的とする。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・国営造成施設管理体制整備促進事業、水利施設管理強化事業（補助金割合：国50%,県25%,市25%） 河南矢本土地改良区が管理する用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係４市町の全受益面積（A=5,074ha）のうち、東松島市分の受益面積（A=1,659.4ha）の割合（32.7%）を補助した。 ・県営造成施設管理体制整備促進事業（補助金割合：県50%,市50%） 河南矢本土地改良区が管理する排水機場（4機場）、鳴瀬土地改良区が管理する用排水機場（3機場）の維持管理経費に多面的経費（37.5%以内）を乗じた額を補助した。 【成果】 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、多面的機能の適正な発揮と施設の安定した管理体制整備を促進することができた。							

1	事務事業名	農業施設等整備事業						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	07	農地費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	48,127,627	3,908,000		21,900,000		1,198,407		21,121,220
7	事業目的 農業生産の基本となる農道及び用排水施設機能の確保並びに農村環境の向上を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・農道等修繕　23件　・農道及びため池等の支障木撤去等手数料　11件 ・農業用ため池改修測量設計業務　4箇所（小池１号ため池、国見１号ため池、萩野坊ため池、小堰堤ため池） ・根古地区排水路基本設計調査業務　１式　・大浜排水機場改修設計積算業務　１式 ・農業用施設補修等工事　4件（小松地区明神下排水路改修工事、池の内鉱害復旧工事、大塩地区沈砂桝土砂撤去工事、農道二反走５１号線外補修工事） ・農業用ため池等立入防止柵設置工事　11箇所（北階下堤ため池、山崎下堤ため池、山神下堤ため池、防振堤ため池、寺沢道の上下堤ため池、寺沢新堤ため池、木節沢下堤ため池、新沼用排水路、堰山1号ため池、大網ため池、平貝1号ため池） 【成果】 農道及び用排水施設等を管理し、農村環境の向上が図られた。							

1	事務事業名	漁港管理事業						
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	03	水産業費					
	目	02	漁港管理費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,678,305	0		0		383,165		1,295,140
7	事業目的 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・各漁港に設置した防犯灯の電気料 ・各漁港施設の修繕及び手数料　5件 ・各漁港の航空写真撮影業務 ・大浜漁港公衆トイレ浄化槽管理業務 ・宮城県漁港漁港漁場協会負担金 【成果】 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理することができた。							

1	事務事業名	漁港施設整備事業						
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	03	水産業費					
	目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	197,873,348	86,448,000		98,800,000		0		12,625,348
7	事業目的 地域における水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通機能の強化のための漁港施設の機能保全及び整備を行う。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・月浜漁港護岸新設工事　L=20.8m ・大浜漁港北防波堤改良工事　L=3m ・里浜漁港車止め設置工事　L=40m（20箇所） ・里浜漁港船揚場滑り材設置工事　L=15.4m 【成果】 係留施設を波から防護するための護岸整備を行い、また、漁港施設機能の保全を行うための必要な工事を行うことで、水産物の生産及び流通機能の強化が図られた。							

1	事務事業名	漁港施設機能強化事業						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	03	水産業費					
	目	05	水産業復興費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	58,675,700	0		0		43,427,000		15,248,700
7	事業目的 東日本大震災による地震動の影響で広域的に地盤が沈下した一方、震災以降、沈下した地盤の隆起が継続して確認されており、復旧した施設の船揚げ作業に支障がでているため、避難時の安全確保を含め漁港機能の回復を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・里浜漁港船揚場改良工事　L=40m 【成果】 地盤隆起対策を講じることにより、船揚げ作業の機能回復と、緊急時の避難における安全性が確保された。							

1	事務事業名	漁港災害復旧事業（東日本大震災）						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	05	農林水産業施設災害復旧費					
	目	04	漁港災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,518,220	0		0		0		1,518,220
7	事業目的 東日本大震災により被害を受けた漁港施設を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・里浜漁港水産用地復旧工事　L=73.2m 【成果】 被災した漁港施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。							

1	事務事業名	漁港海岸保全事業					
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	03	水産業費				
	目	04	漁港整備事業費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	51,771,104	0		50,700,000		0	1,071,104
7	事業目的 高潮や波浪、津波等から地域住民の生命、財産を守るため、海岸の整備と適正な利用を図ることで安全度を高め民生の 安定を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・大塚水門遠隔操作システム等の維持管理 ・里浜漁港海岸護岸新設工事　L=216.7m 【成果】 海岸施設の維持管理と整備を行い、海岸環境の安全度を高め民生の安定が図られた。						

1	事務事業名	漁港災害復旧事業（令和３年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	04	漁港災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	29,616,200	14,932,000		14,500,000		184,200	0
7	事業目的 令和３年２月１３日に発生した福島県沖地震により被害を受けた漁港施設を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・里浜漁港（3年災第601号）北物揚場災害復旧工事（公共災）　L=136.7m ・里浜漁港南物揚場外災害復旧工事（単独災）　5漁港（里浜漁港南物揚場 L=45.6m、室浜漁港松ヶ島漁具干場 L=118m、大浜漁港-1.5M物揚場 L=4.9m、月浜漁港-1.5M物揚場 L=40.8m、物揚場取付護岸 L=12.9m、東名漁港-1.5M物揚場 L=76.5m） 【成果】 被災した漁港施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	農業用施設災害復旧事業（整備）（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	01	農業用施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	3,286,200	0		0		0	3,286,200
7	事業目的 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により被害を受けた農業用施設を復旧し、地域住民の生活の安定と農産物の安定供給体制の復旧を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・被災した農業用施設の修繕　10件 ・被災した農業用施設の応急復旧等手数料　4件 ・復旧に係る作業機械等借上料　3件 ・県営災害復旧事業負担金　1件 【成果】 被災した農業用施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と農作物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	農地災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	02	農地災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	5,225,000	2,862,535		900,000		0	1,462,465
7	事業目的 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により被害を受けた農地を復旧し、地域住民の生活の安定と農産物の安定供給体制の復旧を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・大曲地区農地災害復旧調査設計業務　１式 ・大曲地区農地災害復旧工事　A=0.40ha 【成果】 被災した農地の復旧を行い、地域住民の生活の安定と農作物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	漁港災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	05	農林水産業施設災害復旧費					
	目	04	漁港災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	25,350,518	12,401,000		7,100,000		0		5,849,518
7	事業目的 令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震により被害を受けた漁港施設を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・被災した漁港施設の修繕　5件 ・漁港施設災害復旧事業測量設計業務　1式 ・里浜漁港（4年災第601号）北物揚場災害復旧工事（公共災）　L=136.7m ・東名漁港加工施設用地外災害復旧工事（単独災）　3漁港（東名漁港加工施設用地 L=41.5m、防潮堤 L=10m、I護岸 L=18m、中護岸 29m、月浜漁港-1.5M物揚場 L=28m、大浜漁港-1.5M物揚場 L=76m） 【成果】 被災した漁港施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。							

1	事務事業名	農業用施設災害復旧事業（令和４年７月大雨）						
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	05	農林水産業施設災害復旧費					
	目	01	農業用施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	16,629,994	0		9,600,000		0		7,029,994
7	事業目的 令和４年７月１６日に発生した大雨により被害を受けた農業用施設を復旧し、地域住民の生活の安定と農産物の安定供給体制の復旧を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・被災した農業用施設の修繕　52件 ・被災した農業用施設の土砂撤去等手数料　24件 ・復旧に係る作業機械等借上料　2件 ・復旧に係る原材料費　7件 【成果】 被災した農業用施設の復旧を行い、地域住民の生活の安定と農作物の安定供給体制の復旧が図られた。							

1	事務事業名	林業施設災害復旧事業（令和４年７月大雨）					
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	03	林業施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	790,900	0		300,000		0	490,900
7	事業目的 令和４年７月１６日に発生した大雨により被害を受けた林業施設を復旧し、林道及び市有林の機能回復を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・被災した林道及び市有林の修繕　3件 ・市有林の倒木撤去　1件 【成果】 被災した林業施設の復旧を行い、林道及び市有林の機能回復と地域の安全、安心の確保が図られた。						

1	事務事業名	漁港災害復旧事業（令和４年７月大雨）					
2	担当課･係名	農林水産課　整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	05	農林水産業施設災害復旧費				
	目	04	漁港災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	135,564	0		100,000		0	35,564
7	事業目的 令和４年７月１６日に発生した大雨に伴い流れ着いた漁港湾内の流木等を撤去し、港内の機能回復を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・流木撤去手数料　1件 【成果】 漁港湾内の機能回復を行い、水産物の安定供給体制の復旧が図られた。						

1	事務事業名	商工業育成事業					
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		1	地元商工業の活性化				
		1	魅力と活力のある商工業の振興				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	02	商工振興費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	125,654,756	0	0	94,002,800	31,651,956

7 **事業目的**

　中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進するため、商工会及び市内事業者等に対して助成制度等の支援を通じて、商工会会員の増加や商店街並びに地域の活性化を図り、市内で働く場の確保を図る。

　また、市内事業者に対して事業資金の融資斡旋等の金融支援策（東日本大震災及び新型コロナ対策含む）を行い、経営の安定と地域商工業の振興を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

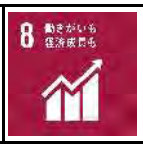
○商工会育成補助金　15,000,000円

○中小企業育成融資

区分	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額
一般枠	81,000,000円	810,000,000円	459,360,000円	655,621,500円
震災枠	13,000,000円	130,000,000円	0円	56,385,000円

【事業成果】

　商工業の経営安定と活性化を図る商工会への補助金交付により、企業活動の活性化が図られた。また、中小企業育成融資や各種利子補給等により、市内事業者事業資金の円滑な運用に寄与した。

1	事務事業名	市内企業情報発信充実事業					
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		1	地元商工業の活性化				
		1	魅力と活力のある商工業の振興				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	02	商工振興費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	935,000	0	0	0	935,000

7 **事業目的**

　市内企業の雇用確保支援及び若い世代の地元就職を促進していくため、市内企業の企業情報、採用情報等をまとめ、市ホームページ等において情報発信の充実を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

○市内企業紹介動画の作成

　件数：10件

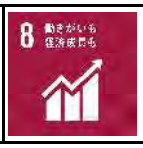
　金額：935,000円

○二十歳を祝う会、石巻圏域の高校・大学等へガイドブックの配布

【事業成果】

　市内企業の企業情報等を市ホームページ、市報、YouTube等で幅広く発信するとともに、二十歳を祝う会や石巻圏域の高校・大学等にガイドブックを配布することにより、市内企業の認知度を高めることができた。

1	事務事業名	労働対策事業						
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保					
		1	地元商工業の活性化					
		2	労働環境の整備と多様なニーズに対応した就労支援					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	05	労働費					
	項	01	労働諸費					
	目	01	労働諸費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	18,085,000	0		0		3,000,000		15,085,000
7	事業目的 就業を希望する市民に対し、ハローワーク等と連携し求人情報の提供を継続して行うとともに、関係機関と連携して合同企業説明会を開催することで市民の雇用の場を確保する。 また、市シルバー人材センターへ補助金を交付することで高年齢者の就業機会を創出を図るとともに、石巻地区勤労者福祉サービスセンターと連携しながら市内勤労者の労働福祉の向上を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○東松島市シルバー人材センター運営補助金　13,000,000円 ○宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費　30,000円 ○全国労働保険事務組合連合会宮城支部会費　30,000円 ○石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金　2,025,000円 【事業成果】 ハローワーク等と連携し、合同企業説明会を定期的に開催することで、市内企業の雇用確保と市民の就業機会創出に寄与した。また、高年齢者の就業機会確保を図る市シルバー人材センターへの補助金交付により、就業機会の増大及び活力ある地域社会づくりに貢献した。							

1	事務事業名	企業誘致推進事業						
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保					
		2	企業誘致の推進					
		1	トップセールス等による企業誘致推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	05	企業誘致推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	20,159,782	0		0		0		20,159,782
7	事業目的 市内に市民の働く場所を創出するため、市長のトップセールスや県と連携を図りながら進出希望する企業の発掘に努め、企業誘致を推進する。 また、進出企業や事業拡大する企業に対して企業立地奨励金等を交付し、経営の安定化・事業規模拡大の支援を図ることで、将来的な固定資産税等の税収増加や市民の雇用の場の維持・確保を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○グリーンタウンやもと工業団地　：　立地協定件数 1件、土地売買契約件数1件 ○みそら工業団地　：　立地協定件数 1件、土地賃貸契約件数1件 ○企業立地促進奨励金等の交付（交付件数：8件、交付金額16,628,000円） ○企業訪問件数　　176件（延べ） 【事業成果】 積極的な企業誘致活動を行った結果、グリーンタウンやもと工業団地への約10年ぶりとなる新規企業進出へとつながった。さらに複数の企業と立地に向けた前向きな交渉を行っており、企業誘致活動を継続することでさらなる新規立地につなげていく。また、企業立地促進奨励金の交付等により、企業の経営安定化・事業規模の拡大に寄与した。							

1	事務事業名	商工業担い手育成支援事業					
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		3	商工業に係る人材の育成				
		1	地域の商工業を支える担い手の育成と創業支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	02	商工振興費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,868,800	0	0	21,547,000	1,321,800

7　事業目的

新たに起業、創業、事業承継等を行う個人又は法人等に対して、段階に応じた必要な支援を行い、意欲的な人材の活躍を促進することで、地域商工業の振興を図り、市内に新たな雇用の場の創出を推進する。

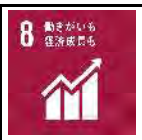
8　事業内容と成果

【事業内容】

○創業支援補助金の交付（交付件数：10件、交付金額18,222,000円）
○空き店舗等活用支援補助金の交付（交付件数：2件、交付金額850,000円）
○特定創業支援セミナー、創業支援相談会の実施
○創業者数　21人

【事業成果】

市内で新たに起業・創業を希望する個人等に対し、各種セミナーや相談会の実施及び創業支援補助金等の交付による様々な支援を実施することで、市内での新規事業の拡大及び雇用の場創出に寄与した。

1	事務事業名	ひがしまつしま商品券発行事業					
2	担当課・係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	07	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	100,698,380	100,698,000	0	0	380

7　事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済の消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、市商工会が発行する３割増商品券の発行事業へ補助を行う。

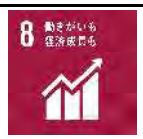
8　事業内容と成果

【事業内容】

発行総額：390,000,000円（割増分90,000,000円）　　割増率：3割
発行部数：30,000セット　　額面金額：1,000円券
取扱加盟店：282事業所
○事業費補助金　89,769,923円（換金率：99.74%）
○事務費補助金　10,928,457円

【事業成果】

ひがしまつしま３割増商品券事業による市内消費喚起により、新型コロナによる深刻な影響を受けた地域経済の活性化が図られた。

1	事務事業名	地域経済持続協力金支給事業（物価高騰対策）					
2	担当課･係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	07	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,943,745	44,942,000	0	0	1,745

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大等による物価高騰の影響が広く本市経済にマイナスの影響を及ぼす中、地域経済の持続に向け事業継続に努める商工業者に対し協力金を支給し、経営の安定化及び事業継続を支援する。

8 事業内容と成果

【事業内容】

○地域経済持続協力金（物価高騰対策）

＜基本交付＞

件数：840件

金額：42,000,000円

事務費：1,943,745円

＜追加交付＞

件数：2件

金額：1,000,000円

【事業成果】

対象事業者へ迅速に協力金を支給し、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。

1	事務事業名	市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策）					
2	担当課･係名	商工観光課　商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	07	経済対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,390,000	13,390,000	0	0	0

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による燃油高騰を受け、運送事業者（貨物自動車運送事業、タクシー業、運転代行業を営む事業者）の経営に深刻な影響を及ぼす中、社会インフラとして市民生活の維持に不可欠な運送事業者へ協力金を支給し、経営の安定化及び事業継続を支援する。

8 事業内容と成果

【事業内容】

○市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策）

件数：46件

金額：13,390,000円

【事業成果】

対象事業者へ迅速に協力金を支給し、運送事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。

1	事務事業名	観光案内施設管理運営事業						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		1	情報発信の強化					
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	03	観光費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	34,168,915	5,733,090		21,200,000		0		7,235,825
7	事業目的 市内各観光拠点施設を適正に管理運営し、観光案内や地場産品の紹介と販売を促進するなど、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 指定管理者による管理運営(観光案内、地場産品・イベント情報の発信等)、矢本パーキングエリア内無料休憩施設内での案内業務、東北地方整備局からの受託事業によりトイレ等清掃などのエリア内環境美化業務の実施 ○奥松島観光物産交流センター指定管理料（貴凛庁㈱)　7,788,000円 ○宮戸地区復興再生多目的施設(地域販売力強化施設)指定管理料（㈱東松島観光物産公社)13,533,850円 ○矢本パーキングトイレ施設清掃等業務委託料　5,733,090円 ○矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」管理委託料　5,203,000円 **【事業成果】** 指定管理者による観光案内及び地場産品紹介等業務の実施により、観光交流人口の拡大と市産品の消費拡大に寄与した。観光案内施設を良好に維持管理したことで利用者の利便性及び快適性の向上が図られた。							

1	事務事業名	観光物産交流事業						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		1	情報発信の強化					
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	12	交流推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	480,413	0		0		0		480,413
7	事業目的 友好都市（東京都大田区、山形県東根市、埼玉県東松山市、福岡県豊前市、宮城県蔵王町）のイベント等を通じて、東松島ならではの地域資源の魅力を発信し友好都市との交流を図る。加えて、友好都市との交流から、観光交流人口の拡大を図るとともに、市産品等のＰＲを行うもの。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 参加した友好都市イベント 東京都大田区　ふれあいひろば　（２名、10/14～10/16） OTAふれあいフェスタ（２名、11/4～11/6） 埼玉県東松山市　スリーデーマーチ　（２名、11/4～11/6） 福岡県豊前市　カラス天狗祭り　（２名、10/29～10/31） 宮城県蔵王町　産業まつり　（４名、10/22～10/23） **【事業成果】** 友好都市イベントを通じて地域資源の魅力を発信したことにより観光交流人口の拡大が図られ、また、友好都市との相互理解と双方の自治体の認知度を高めることができた。							

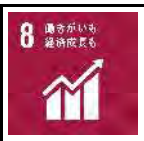
1	事務事業名	宮城オルレ事業					
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,670,615	0		0		2,615,506	55,109
7	事業目的 宮城オルレ奥松島コースを適正に維持管理し、季節ごとのイベントを開催するなど、本市ならではの地域資源の一つとして、魅力向上を図るとともに、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 宮城オルレ奥松島コースの維持管理、宮城県及び県内コースとの誘客連携・韓国・済州オルレ視察、リーフレット印刷、㈱東松島観光物産公社と連携した独自イベントの実施 ○印刷製本費（リーフレット修正増刷）　372,438円 ○手数料（コース整備、倒木撤去等）（5件）　957,550円 ○除草等業務委託　373,312円 ○済州オルレウォーキングフェスティバル参加(2名)　699,726円 **【事業成果】** 季節ごとのオルレイベント、4周年記念オルレやクリーンオルレなど、イベントを積極的に開催し、認知度の向上に寄与した（令和4年度利用者数5,169人）。昨年の利用者数は県内4コースで一番多くなっている。						

1	事務事業名	広域観光連携事業					
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	6,719,000	0		0		0	6,719,000
7	事業目的 観光地域づくり法人（DMO）や観光関係団体等と連携し、サイクルツーリズムや防災教育・修学旅行受入推進事業等を広域的な観光事業として展開する中で、観光客誘客に向け、本市の観光資源等の魅力について情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 石巻圏DMO等と連携した観光データ収集の分析事業、インバウンド推進事業（日本航空株式会社（JAL）と連携し台湾の旅行会社とオンライン商談会）、サイクルツーリズム推進事業（松島基地ランウェイライド）、石巻エリアファンクラブ運営事業の実施 ○石巻圏ＤＭＯ推進事業負担金　5,164,000円 ○公益社団法人宮城県観光連盟負担金他　1,555,000円 **【事業成果】** 台湾の旅行会社との商談会では旅行商品造成につなげるモデルコースや観光素材をPRし、本市への誘客を図った（参加：22社36名）。松島基地ランウェイライドには179名が参加があり、イベント後、市内観光施設等で使用できる買い物券を配布し市内での買い物などによる滞在時間の延長、観光施設等のPRにも寄与した。						

1	事務事業名	観光物産振興事業						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		4	受入体制の整備					
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	03	観光費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	49,651,590	0		2,600,000		26,847,544		20,204,046
7	事業目的 本市が行う観光振興事業に市民の意見、提言等を反映し、官民一体となった取組を推進するとともに、各団体等が実施する観光事業への支援等を行う。加えて、復旧した海岸や野蒜築港跡など地域資源を活用し、マリンレジャー来訪者や観光客受け入れの環境や体制の整備を図る。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 観光審議会の開催、観光案内標識等整備（外国語表記の看板等）、日本航空㈱WEBマガジンへの観光情報掲載、世界の持続可能な観光地トップ100申請、浜市地区マリンレジャー等来訪者駐車場整備、東松島夏まつり主催団体への助成、航空祭に係る受入体制整備、野蒜海水浴場開設、トップ100選出記念写真コンテストの実施 ○観光物産PR業務委託、夏祭り助成金、基地イベント開催支援事業補助金等　36,973,823円 ○海水浴場運営事業　12,562,679円 ○世界の持続可能な観光地TOP100選記念写真コンテスト事業　115,088円 **【事業成果】** 宮城県内で初めて世界の持続可能なトップ100に選出された。選出により本市の魅力ＰＲ等国内外に情報発信を行った。12年振りの野蒜海水浴場の開設、東松島夏まつりや航空祭についても受入体制の充実を図り観光客数の増加に寄与した。							

1	事務事業名	観光施設維持管理事業						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		4	受入体制の整備					
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	03	観光費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,465,404	0		0		88,595		3,376,809
7	事業目的 本市が有する観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりを推進することで、観光客受入体制の充実を図るもの。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 奥松島ウォーキングトレイルの草刈作業、野蒜地区及び大浜・室浜・月浜地区内の公衆トイレ維持管理業務、ブルーインパルス観覧駐車場の誘導看板作成・設置を実施。 ○光熱水費　1,444,051円 ○手数料（倒木処理、ブルーインパルス観覧駐車場看板作成設置）400,400円 ○遊歩道等草刈り清掃業務委託　319,336円 ○野蒜海岸・宮戸地区公衆トイレ清掃業務委託　160,432円、232,750円 **【事業成果】** 観光資源等適切に維持管理を行い、利用者の利便性と快適性の向上に寄与した。駐車場看板の設置により観覧客の受入体制の充実を図った。							

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業（商工観光課）						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		4	受入体制の整備					
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	20	復興推進費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,700,000	0		0		0		3,700,000
7	事業目的 震災からの観光復興が課題となっている中において、奥松島オルレコースの利用者が一定数以上で推移しており、本市の観光の目玉の一つとなっていることから、オルレによる更なる呼び込み、地域の観光資源の整備をすることを目的とする。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 宮城オルレ奥松島オルレコースの管理、宮戸地区３カ所のトイレ清掃、観光振興活動 ○復興まちづくり推進員報償金　2,400,000円 ○復興まちづくり推進員補助金　1,300,000円 **【事業成果】** 宮城オルレ奥松島コースの整備や観光客のガイドとして、宮戸地域を中心とした被災地域の観光資源の磨き上げや、観光施設の整備を行うことにより、利便性向上及び観光振興に寄与した。							

1	事務事業名	観光施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）						
2	担当課・係名	商工観光課　観光振興係						
3	政策体系	10	その他					
		1	その他					
		1	その他					
		2	その他					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	12	災害復旧費					
	項	02	その他公共施設公用施設災害復旧費					
	目	02	公共施設災害復旧費					
6	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,471,000	0		1,400,000		0		71,000
7	事業目的 令和４年3月16日に発生した福島県沖地震により被害を受けた東松島市奥松島観光物産交流センター(ｲｰﾄﾄﾌﾟﾗｻﾞ)を復旧し、観光客受入体制の復旧を図るもの。							
8	事業内容と成果 **【事業内容】** 建物内装破損に対しての復旧工事、通路柱の修繕、自動ドアの破損ガラスの修繕 ○奥松島観光物産交流センター震災復旧工事（内装）　605,000円 ○奥松島観光物産交流センター震災復旧業務（通路柱）　572,000円 ○奥松島観光物産交流センター破損ガラス修繕　294,000円 **【事業成果】** 被災した東松島市奥松島観光物産交流センター(ｲｰﾄﾄﾌﾟﾗｻﾞ)の迅速な修繕等適切な施設管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に寄与した。							

1	事務事業名	出納管理事務					
2	担当課・係名	会計課　会計係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	04	会計管理費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,190,249	0	0	0	2,190,249

7　事業目的

市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。

8　事業内容と成果

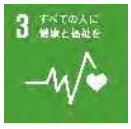
事業内容

・会計課窓口収納取扱件数　28,626件
　取扱金額　404,411,594円
・審査調書件数　37,508件
・証紙自動販売機販売枚数　27,689枚
　販売金額　12,780,900円
・基金利子合計額　33,584,584円
・証紙自動販売機更新　1,057,100円

事業成果

各課の収支について適正な出納処理を行うとともに、各種税金及び使用料等の収納を会計課窓口で実施することによって、納税者の利便性の向上を図ることができた。又、証紙自動販売機を更新し新500円貨幣の使用が可能となったので、証紙購入者の利便性の向上も図られた。

1	事務事業名	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業（教育総務課）					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係　学校給食センター					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		3	６次産業化と販路拡大				
		1	農水産物の産地化と販路拡大				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	21	経済対策費				
6	決算額（円）	財源内訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11,943,880	11,943,000		0	0	880	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動等の活動の制約が余儀なくされている本市の児童・生徒を励まし元気づけ、健康維持を図るとともに、市内の農林水産事業者等を支援することによる経済活性化を図るため、市内農水産品を活用して給食等を提供する学校等に対して、その食材購入等に要する費用の一部を補助するもの。						
8	事業内容と成果 市内の小売及び生産事業者から給食等の食材として、市内農水産品を購入することにより、コロナ禍における事業者の経済活性化と園児、児童、生徒の健康維持と市内農水産品の理解と活用を促進できた。 学校給食センター　11,554,000円　地場産物野菜、市内業者食肉加工品等 私立幼稚園（矢本はなぶさ幼稚園　129,880円、鳴瀬幼稚園　130,000円、のびる幼稚園　130,000円） 主な購入品・・・いちご、米、のりうどん、納豆、パン、ケーキ　等						

1	事務事業名	私立幼保空気清浄機購入費補助事業（幼稚園）					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				
6	決算額（円）	財源内訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	577,300	577,000		0	0	300	
7	事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、さらなる感染防止対策を目的に、空気清浄機購入に要する費用を補助するもの。						
8	事業内容と成果 空気清浄機を購入することにより、コロナ禍における園児の健康維持及びさらなる感染予防を促進できた。 私立幼稚園（矢本はなぶさ幼稚園　184,800円、鳴瀬幼稚園　192,500円、のびる幼稚園　200,000円）						

1	事務事業名	スクールバス運行事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	04	通学バス運行費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,785,866	2,326,500	0	0	16,459,366

7 **事業目的**

鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。

8 **事業内容と成果**

児童生徒の住居分布に応じた運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の登下校時における安全と利便性を確保したスクールバスの運行を行うことができた。また、バスの空き時間を市内小中学校の校外活動等に利用し、学校教育の充実に寄与することができた。

登下校時の運行台数：鳴瀬桜華小学校　マイクロバス2台、宮野森小学校　マイクロバス1台、
　　鳴瀬未来中学校　マイクロバス2台
校外活動等の利用状況：稼働日数　116日、延べ利用回数　155回

1	事務事業名	教育委員会運営事務					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	01	教育委員会費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,400,246	0	0	6,450	2,393,796

7 **事業目的**

教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行するため、関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。

8 **事業内容と成果**

教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行った。

教育委員会開催状況
　定例会　12回
　議事（承認　15件、議案　31件）、教育行政報告等

1	事務事業名	奨学金貸付事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	02	事務局費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	243,600	0	0	1,798	241,802

7　事業目的

向学心があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与し、有能な人材育成を図る。

8　事業内容と成果

修学困難者へ貸付することにより向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

奨学金貸付事業：奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、在校、成績確認

奨学資金貸付状況　７人　2,460,000円（内、令和4年度新規貸付者　2人）

1	事務事業名	学校情報化推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		2	ICT等の先進的な取組の活用				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,194,826	0	0	13,961,870	33,232,956

7　事業目的

教育用ICT環境の維持・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境の推進を図る。

8　事業内容と成果

市内小中学校のネットワーク環境の維持管理、デジタル教科書及び教育用機器の保守管理、GIGAスクール構想実現に向けて整備した機器を有効活用するために必要となるICT支援員の配置等を行うことにより、児童生徒が快適に学べる学校環境を確保することができた。

項　　目	決　算　額（円）	内　　容
需用費	196,706	タブレット修繕費等
教育ＩＣＴ回線等通信料	7,457,729	光回線、教育クラウド環境等
業務委託料	11,770,000	ICT支援業務、PC等回収業務、サーバ構築業務
学校ＩＣＴ機器保守管理委託料	6,864,000	電子黒板、ルータ等
小中学校校務用パソコンリース料	11,015,642	

デジタル教科書使用料	3,920,400	小学校 4教科、中学校 6教科
統合型校務支援システム使用料	1,578,720	
授業目的公衆送信料	412,929	データ使用に係る著作権料
備品購入費	3,978,700	学習者用タブレット、電子黒板

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育総務係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		2	ICT等の先進的な取組の活用				
		2	子どもを育てる環境づくりの充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	04	幼稚園費				
	目	01	幼稚園振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	126,607,528	93,691,268		0	0	32,916,260	

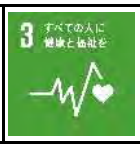
7 事業目的

・私立幼稚園の教育活動を振興するための運営補助金を交付する。
・少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付を行う。

8 事業内容と成果

補助金交付及び幼児教育無償化により、私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の教育活動と幼児教育の充実に寄与することができた。

①私立幼稚園振興補助金　市内　３園　1,209,890円
②幼児教育・保育の無償化事業
・対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。
（新制度移行）　４人　3,706,729円（2園）、（副食費免除）　６５人　1,375,817円
（保育料・入園料）３８８人　115,700,142円、　（預かり保育料）　９０人　4,614,950円

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育施設係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		2	大規模感染症への的確な対応				
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	08	感染症対策費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,486,700	17,485,000	0	0	1,700

7 **事業目的**

新型コロナウイルス感染症への感染防止策として、学校施設の改修を行うもの。

8 **事業内容と成果**

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、トイレ利用時における飛沫拡散防止等を図るため、和式トイレの洋式化改修工事を実施した。また、学校内に網戸を設置することにより換気を徹底し、学校内での感染リスクの軽減を図り、良好な学習空間を確保することが出来た。

項目・内容等	決算額(円)	備考
中学校武道館トイレ改修工事 業務委託料　935,000円、工事請負費　6,202,900円 対象校：矢本第一中学校 5箇所(男子2箇所、女子3箇所) 矢本第二中学校 5箇所(男子2箇所、女子3箇所) 財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,137,900	
学校施設網戸設置工事工事 業務委託料　1,639,000円、工事請負費　8,709,800円 対象校：矢本東小、矢本西小、大曲小、赤井小、赤井南小、大塩小、 宮野森小、矢本一中、矢本二中 設置枚数：校舎棟220枚、体育館122枚 財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,348,800	

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	03	学校教育施設費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	128,000,306	0	44,700,000	35,179,419	48,120,887

7 **事業目的**

小学校施設の維持修繕や定期的な保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。
市内小学校：８校（矢本東小・矢本西小・大曲小・赤井小・赤井南小・大塩小・鳴瀬桜華小・宮野森小）

8 **事業内容と成果**

良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保した。

項目・内容等	決算額(円)	備考
会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（１名）	2,632,519	

修繕料　（学校施設修繕）	10,660,412	
手数料　（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）	10,830,421	
大曲小学校講堂防水改修設計業務委託料	473,000	
大塩小学校校舎給水設備改修工事実施設計業務委託料	1,265,000	
業務委託料（機械警備業務）	2,277,000	
管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）	7,250,554	
使用料及び賃借料（積算システム借上料他）	1,257,960	
学校遊具改修工事（赤井小・矢本西小・大塩小）	3,443,000	
宮野森小学校外壁保護塗装工事　（教室棟、図書棟、屋内運動場）	3,257,100	
小学校普通教室照明器具改修工事（大塩小 LED照明54台）	1,694,000	
大曲小学校プール防水改修工事　（ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ・犬走部ｼｰﾄ防水改修）	5,225,000	
赤井小学校プール防水改修工事　（ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ・犬走部ｼｰﾄ防水改修）	4,495,700	
宮野森小学校消火ポンプ室改修工事 地上式ポンプ室建設　木造平屋延べ床面積 7.4㎡	6,351,400	過疎債
矢本西小学校防砂ネット張替工事　（施工延長　70.0m）	3,314,300	
矢本西小学校体育館屋根防水工事　（施工面積 846.0㎡）	4,242,700	
工事請負費（赤井小学校内壁塗装改修工事他）	7,318,300	
消耗品費・火災保険料・原材料費	714,540	
大塩小学校高圧受電設備更新工事監理業務委託料（明許繰越）	693,000	
大塩小学校高圧受電設備更新工事（明許繰越）	50,604,400	小学校債
計	128,000,306	

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業				
2	担当課・係名	教育総務課　教育施設係				
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち			
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上			
		1	学校等教育施設の整備			
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	10	教育費			
	項	03	中学校費			
	目	03	学校教育施設費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,199,924	0	0	16,076,314	13,123,610

7 **事業目的**

中学校施設の維持修繕や定期的な保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。
市内中学校：３校（矢本第一中学校・矢本第二中学校・鳴瀬未来中学校）

8 **事業内容と成果**

良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保した。

項目・内容等	決算額(円)	備考
会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（１名）	2,632,636	
修繕料　（学校施設修繕）	5,807,847	
手数料　（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）	4,731,812	
業務委託料　（機械警備業務）	958,320	
管理委託料　（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）	5,107,792	
矢本第二中学校空調機改修工事　（3F普通教室 5台）	2,873,200	
中学校普通教室照明器具改修工事　（矢本二中 LED照明133台）	3,421,000	
矢本第一中学校体育館給水管入替工事（施工延長 62.0m）	3,369,300	
消耗品費・火災保険料・原材料費	298,017	
小計	29,199,924	

1	事務事業名	小学校施設整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	03	学校教育施設費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	104,483,268	0	0	46,286,900	58,196,368

7 **事業目的**

小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境の確保のため、小学校施設の整備を行い、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。

8 **事業内容と成果**

赤井南小学校校舎の改築・大規模改造工事の完了に伴い借上げしていた仮設校舎を解体し、駐車場整備等の外構整備工事を実施し、良好な教育環境の整備を推進した。

項目・内容等	決算額(円)	備考
赤井南小学校改修事業仮設校舎借上料（債務負担行為R1～R4） Ｒ４年度分：仮設校舎解体工事・外構工事(暗渠排水管復旧）一式 仮設校舎 鉄骨造３階建て延べ床面積 2,635.03㎡ 渡り廊下 鉄骨造平屋建て延べ床面積　169.56㎡	57,767,650	
赤井南小学校外構整備工事 駐車場整備 A=1,450.0㎡（普通車36台・軽4台） メッシュフェンス設置、伸縮門扉設置、防護柵設置 遊具設置工(ｼﾞｬﾝｸﾞﾙｼﾞﾑ・4人用ﾌﾞﾗﾝｺ・山型雲梯・太鼓梯子・砂場他)	46,286,900	
支障電柱等移設補償金 赤井小学校講堂改築事業に係る電力支線移設　1本　45,635円 大曲小学校仮設校舎建築に係る電話柱移設　1本 333,300円	378,935	
消耗品費他	49,783	
小計	104,483,268	

1	事務事業名	中学校施設整備事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	03	学校教育施設費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	84,750,741	20,200,000	55,800,000	7,090,700	1,660,041

7 **事業目的**

中学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、生徒の安全と快適な学習環境の確保のため、中学校施設の整備を行い、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。

8 **事業内容と成果**

矢本第一中学校の校庭整備工事及びプール改築工事等の実施により良好な教育環境の整備を推進した。

項目・内容	決算額（円）	備考
矢本第一中学校校庭整備工事　決算額 69,605,800円 校庭整備工 不陸整正(苦汁・砂散布) 施工面積 12,250㎡ 暗渠排水管、連絡通路、陸上助走路設置他 財源：学校施設環境改善交付金 屋外教育環境(ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ) 対象事業費：60,000千円 補助率1/3 交付額 20,200千円 矢本第一中学校高尺フェンス改修工事　決算額 9,857,100円 既設高尺フェンス改修(H=4.0～5.0m)　施工延長 106.0m	79,462,900	
鳴瀬未来中学校通路拡幅工事 連絡通路拡幅工 施工延長 37.0m	2,849,000	過疎債
矢本第二中学校視聴覚室空調機設置工事 視聴覚室(2F)エアコン設置 １組（室内機2機）	1,427,800	
矢本第一中学校プール備品購入 コースロープ7本、コースロープ巻取り機1台、アルミ製監視台1台、 ベンチ6台、プールリングブイ1個	961,041	
消耗品費	50,000	
小計	84,750,741	

1	事務事業名	公立学校施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	教育総務課　教育施設係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	02	公立学校施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,747,417	11,969,000	7,300,000	12,478,417	0

7 **事業目的**

令和４年３月１６日発生福島県沖地震により被災した学校施設の復旧を実施し、従前の効用を復旧するもの。

8 **事業内容と成果**

地震により被災した学校施設の災害復旧事業を実施し、児童生徒の安全を確保し早期の良好な教育環境の復旧を図った。

項目・内容	決算額（円）	備考
鳴瀬桜華小学校災害復旧事業 業務委託料　2,893,000円(調査設計業務) 工事請負費　9,273,000円(建物:外壁補修等　工作物:ﾌﾟｰﾙ外壁補修等) 修繕料･手数料　590,700円(小破修繕等) 財源：公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 対象額 7,769千円　負担率 2/3　負担金 5,179千円	12,756,700	
矢本第二中学校災害復旧事業 業務委託料　2,420,000円(調査設計業務) 工事請負費　6,043,400円(建物:外壁補修等　土地:外構舗装復旧等) 修繕料　897,320円(小破修繕) 財源：公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 対象額 6,085千円　負担率 2/3　負担金 4,056千円	9,360,720	
鳴瀬未来中学校災害復旧事業 業務委託料　1,210,000円(調査設計業務) 工事請負費　4,557,300円(土地:外構ｶﾗｰ舗装復旧等) 修繕料　277,200円(小破修繕) 財源：公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 対象額 4,102千円　負担率 2/3　負担金 2,734千円	6,044,500	
矢本東小学校災害復旧事業　小破修繕復旧	557,452	
矢本西小学校災害復旧事業　小破修繕復旧	240,900	
大曲小学校災害復旧事業　小破修繕復旧	264,495	
赤井小学校災害復旧事業　小破修繕復旧	367,620	
大塩小学校災害復旧事業　小破修繕復旧	133,320	
矢本第一中学校災害復旧事業　小破修繕復旧	2,021,710	
計	31,747,417	

1	事務事業名	大塩小学校災害復旧事業（令和４年７月発生大雨）	
2	担当課･係名	教育総務課　教育施設係	
3	政策体系	10	その他
		1	その他
		1	その他
		2	その他
4	会計	001	一般会計
5	款	12	災害復旧費
	項	01	文教施設災害復旧費
	目	02	公立学校施設災害復旧費

SDGs



6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	431,470	0	400,000	31,470	0

7 事業目的

令和４年７月１６日発生大雨により被災した学校施設の復旧を実施し、従前の効用を復旧するもの。

8 事業内容と成果

大雨により被災した学校施設の災害復旧事業を実施し、児童生徒の安全を確保し早期の良好な教育環境の復旧を図った。

項目・内容	決算額（円）	備考
大塩小学校災害復旧事業 堆積土砂撤去・清掃手数料	431,470	

1	事務事業名	学校教育事務	
2	担当課･係名	教育総務課　教育指導係	
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上
		1	学校等教育施設の整備
		2	安心して学べる学習環境の整備充実
4	会計	001	一般会計
5	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	学校教育費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,252,327	0	0	0	1,252,327

7 事業目的

学校教育法等の関連法令に基づき、児童生徒の学級編成・学籍管理・就学関連事務や県費教職員の人事管理・服務管理等の学校教育に係る庶務事務を適正に行うことで、小・中学校の健全な運営と教育振興に資する。

8 事業内容と成果

児童生徒の就学校の指定や学級編成・学籍管理、就学時健康診断の実施等の就学関連事務及び県費教職員の人事管理・服務管理事務、市費負担職員の任用に関する事務、並びに学校共同事務室と連携した学校事務の適正化・効率化に向けた業務等、学校教育に係る庶務事務全般を実施した。

1	事務事業名	入学祝金支給事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	01	学校管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,830,000	915,000		0		0	915,000
7	事業目的 多子世帯の保護者に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。						
8	事業内容と成果 第３子以降の子が小学校に入学する保護者に入学祝金(30,000円)を支給するもの。 実績：支給対象保護者６１人						

1	事務事業名	小学校管理運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	01	学校管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	119,053,644	254,562		0		4,711,362	114,087,720
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童の育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 小学校の管理運営。 学校医等の配置、健康診断の実施、学校災害共済への加入等による学校保健事業の実施、会計年度任用職員(学校用務員)の配置、管理用備品の整備(ICTを除く)、燃料費・光熱水費等学校運営に要する経費の支出等。						

1	事務事業名	中学校管理運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	01	学校管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	63,029,284	0		0		1,953,776	61,075,508
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな生徒の育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 中学校の管理運営。 学校医等の配置、健康診断の実施、学校災害共済への加入等による学校保健事業の実施、会計年度任用職員(学校用務員)の配置、管理用備品の整備(ICTを除く)、燃料費・光熱水費等学校運営に要する経費の支出等。						

1	事務事業名	小学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	10,166,074	108,000		0		700,000	9,358,074
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。						
8	事業内容と成果 小学校教育の実践に必要となる教育環境を確保。 教授用消耗品及び教材備品（ICTを除く）等の購入整備、卒業記念品の贈呈等。（理科備品等の整備費の一部については、理科教育設備整備等補助事業の活用あり。）						

1	事務事業名	中学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	14,239,718	0		0		900,000	13,339,718
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。						
8	事業内容と成果 中学校教育の実践に必要となる教育環境を確保。 教授用消耗品及び教材備品（ICTを除く）等の購入整備、卒業記念品の贈呈等。						

1	事務事業名	小学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	31,755,148	7,705,357		0		0	24,049,791
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護及び準要保護（被災理由を含む）認定を受けた児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費)を支給した。 令和4年度認定者数：要保護７人、準要保護（一般）３５０人、準要保護（被災）１０５人 （※特別支援を除く→小学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	中学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	32,282,027	11,009,043		0		0	21,272,984
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護及び準要保護（被災理由を含む）認定を受けた生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費)を支給した。 令和４年度認定者数：要保護１人、準要保護（一般）１９０人、準要保護（被災）７５人 （※特別支援を除く→中学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,032,105	516,000		0		0	516,105
7	事業目的 小学校の特別支援学級に在籍する児童のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。						
8	事業内容と成果 特別支援学級在籍児童のうち特別支援学校相当の障害程度を有する児童の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。（就学援助費受給者を除く） 令和４年度認定者数２７人						

1	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	03	中学校費				
	目	02	教育振興費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	837,141	418,000	0	0	419,141

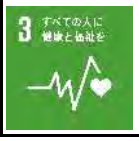
7 事業目的

中学校の特別支援学級に在籍する生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。

8 事業内容と成果

特別支援在籍生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。（就学援助受給者を除く）

令和４年度認定者数１４人

1	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務）					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,670,022	6,540,000	0	0	130,022

7 事業目的

新型コロナウイルス感染症への感染を防止する。

8 事業内容と成果

新型コロナウイルス感染症への感染対策として、国の補助事業によりアルコール消毒液等の保健衛生用品を購入整備した。

1	事務事業名	小・中学校語学指導（ＡＬＴ）事業					
2	担当課･係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		2	子どもたちの意欲を引き出す学習指導の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,100,000	0	0	0	23,100,000

7 事業目的

ALT(語学指導助手。以下同じ)を活用した授業運営を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図る。

8 事業内容と成果

小・中学校に５人の語学指導助手(ALT)を配置し、ALTとの交流を通じて、英語教育の充実と国際理解教育の推進を図った。

1	事務事業名	特別支援教育事業					
2	担当課･係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		1	教員研修の充実と持続可能な学校指導体制の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,721,683	0	0	0	39,721,683

7 事業目的

心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の学校生活及び教育環境を支援することで、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の充実を図る。

8 事業内容と成果

心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の就学相談の実施（対象児童生徒16人、就学相談学校訪問のべ31回）。
教育支援委員会開催（委員11人、年3回）及び未就学児を対象とした就学ガイダンスの開催（年2回）。
ことばの教室への通級指導（対象児童14人）。
特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の開催（年3回）。
特別支援教育支援員(会計年度任用職員/小学校24人、中学校6人)の配置。
特別支援学級児童生徒の共同学習会の実施（中学生対象26人、年8回）。

1	事務事業名	教育支援体制整備事業				
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係				
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち			
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上			
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実			
		1	教員研修の充実と持続可能な学校指導体制の整備			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	10	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	03	学校教育費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,285,105	9,000,000	0	0	12,285,105

7	**事業目的** 教員がより一層児童生徒一人一人にあった指導や教材研究等に注力できるように、教員業務を支援する人材を配置する。
8	**事業内容と成果** 教員業務支援員（会計年度任用職員）を市内全ての小中学校に１名ずつ配置した。 令和４年度教育支援体制整備事業補助金（スクールサポートスタッフ配置支援事業）を受けて実施。 配置期間：令和４年４月～令和５年３月 配置人数：小学校８人、中学校３人

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業				
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係				
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち			
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上			
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり			
		1	小・中連携教育の推進			
4	会計	001	一般会計	SDGs		
5	款	10	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	03	学校教育費			

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,382,717	0	0	0	6,382,717

7	**事業目的** 学校や家庭・地域・関係機関と連携し、いじめや不登校を生まない学校環境づくりに努めるとともに、早期発見・早期対応の徹底を図ることで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。
8	**事業内容と成果** 学校教育指導員（会計年度任用職員2人）の配置とスクールカウンセラーの派遣（県事業、各校へ配置）。 いじめ問題等対策連絡協議会（年2回）、いじめ問題対策調査委員会（年2回）の運営。 Q-U検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析。 いじめ相談電話、いじめ相談員の配置（学校訪問のべ107回）。

1	事務事業名	学力向上推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,110,030	0	0	0	10,110,030

7 事業目的

児童生徒の基礎学力の定着状況を確認し、個々の学習課題に応じた指導が実践できるよう教員の指導力を高めるとともに、民間活力の導入等により教育活動の充実を図るもの。

8 事業内容と成果

標準学力調査(小学校:国語・算数・理科／中学校:国語・数学・英語・理科)の実施と結果の分析。
学力向上推進委員会の開催（年4回及び研修会1回）。
「協同的な学びの充実」講演会（年2回）。
学習問題データベース等のタブレット端末を活用した学習活動。
教師塾等の教員研修会の実施（年5回、受講教職員19人）。
小・中学校への教科教育指導員３人（会計年度任用職員）の配置。

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,379,820	6,379,820	0	0	0

7 事業目的

児童生徒の複雑・多様化した諸課題に対応するため、専門知識を有し、家庭と学校、児童相談所等の専門機関等をつなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーを配置することで、家庭や学校生活上の諸課題について早期解決を図る。

8 事業内容と成果

不登校児童・生徒の実態を把握し、その対応方針について、学校、関係各課相談員等ともに、改善に向けての計画的な取組や情報の共有を行った。また、不登校や家庭環境の問題等に対して客観的な分析と考察を行い、学校、市教育委員会、市子どもの心のケアハウス、子育て支援課、健康推進課、スクールカウンセラー、いじめ相談員及び学校巡回相談員等と情報共有を行い、改善・解決に向けての助言、児童・生徒や保護者を対象に継続的な相談活動を行った。
宮城県教育委員会委託事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」
委託期間：令和４年４月１日～令和５年３月３１日
配　　置：３人（各中学校区に3人配置）

1	事務事業名	小中学校連携教育推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	199,755	0	0	0	199,755

7　事業目的

コミュニティ・スクールを基盤として、小中学校で目指す「１５歳の姿」を共有し、その達成に向けた教育活動の資質向上を目指すとともに、小中学校における連携・交流を強化した一体感のある学びの連続性を高めた教育を推進する。

8　事業内容と成果

子ども未来サミットの実施（7月30日）。
小中学校連携教育推進委員会及び担当者会議の開催（年4回）。
岩手県紫波町立紫波東小学校・第二中学校へ先進地視察の実施等（令和4年11月15日）。

1	事務事業名	子どもの心のケアハウス運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		2	子どもの心のケアハウスの運営				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,085,417	7,200,000	0	3,894,000	14,991,417

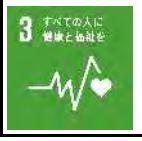
7　事業目的

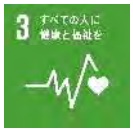
東日本大震災に起因する心の問題等により、学校生活に問題を抱える児童生徒の学びの場、そして学校復帰や社会的自立を目指す児童生徒の居場所づくりと心のケアを行うことで、児童生徒の健全な育成に寄与する。

8　事業内容と成果

「子どもの心のケアハウス（通称：イートっ子ルーム）」の運営。
不登校相談員3人・学校巡回相談員3人をケアハウス付とし、学級へ入ることができない児童、生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行った。
宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業補助金を活用
・支援対象児童生徒数（実数）：５０人
　うち通所承認児童生徒数：１２人
・学校復帰（別室含む）児童生徒数（実数）：２人
・学校訪問のべ回数：合計１４６回（小学校69回、中学校77回）
・家庭訪問：１２件・のべ７５回

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
2	担当課･係名	教育総務課　教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,317,971	0		0		0	1,317,971
7	事業目的 学校・地域・家庭が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取組むことで、特色ある学校づくりや教育活動を実現し、地域全体が活性化することが期待され世代を担う人材育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 学校関係者、保護者、地域住民等に取組の必要性や成果を広く周知し、積極的な普及・啓発を図るなど、理解と参画を促す環境づくりを実施した。 学校と地域の効果的な連携・協働を推進していくために、各小中学校のビジョンと推進目標を明確化できるように、必要に応じて学校運営協議会に対して指導・助言を行った。 学校運営協議会において熟議を深める体制を整え、生涯学習課と連携して地域学校協働活動の取組みを充実させ、コミュニティ・スクールの一体的な推進を図った。 中学校区ごとに連絡協議会を開催した。						

1	事務事業名	学校給食センター整備事業					
2	担当課･係名	学校給食センター					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	04	学校給食センター費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	32,099,399	0		0		0	32,099,399
7	事業目的 ＰＦＩ方式（民間事業者の資金活用）による、新学校給食センターの施設整備により、安全・安心で栄養バランスのある給食を提供する。						
8	事業内容と成果 施設整備費相当分の割賦金（年２回）支払い。						

1	事務事業名	学校給食センター運営事業					
2	担当課・係名	学校給食センター					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	04	学校給食センター費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	422,781,844	0	0	182,927,060	239,854,784

7 **事業目的**

児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスがある安全・安心で美味しい学校給食を提供する。

8 **事業内容と成果**

・民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な調整協議及びモニタリングの実施、安全・安心な給食提供に向けた食材調達と地場産品の活用、アレルギー対応食の提供を行い、児童生徒の健康増進を図った。
・栄養教諭や栄養職員の給食時間における学校訪問を通して食育の推進を図ることができた。

項目	給食対象人数	給食提供回数	食数	1食単価	備考
小学校	2,222人	平均196回	419,920食	275円	米飯（市内産ひとめぼれ1等米）週4回・パン週1回
中学校	1,113人	平均186回	199,719食	335円	

1	事務事業名	学校給食センター災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	学校給食センター					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	04	保健体育施設災害復旧費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,483,000	0	3,800,000	0	10,683,000

7 **事業目的**

令和４年３月１６日発生福島県沖地震により被災した学校施設の復旧を実施し、従前の効用を復旧するもの。

8 **事業内容と成果**

地震により被災した給食センター（外壁破損、受水槽破損、浄化槽破損等）の災害復旧事業を実施し、児童生徒に安全・安心で美味しい学校給食を提供するため早期の復旧を図った。

項目・内容	決算額（円）	備考
学校給食センター災害復旧工事調査設計業務委託料	2,915,000	
学校給食センター災害復旧工事（前払い金）	11,568,000	
計	14,483,000	
学校給食センター災害復旧工事 財源：公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	18,077,000	R5へ明許繰越

1	事務事業名	家庭教育振興事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		1	家庭・地域の教育力の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	170,349	0		0		0	170,349
7	事業目的 円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境の創出への支援を行うほか、家庭での教育力が確立できるよう支援を行う。						
8	事業内容と成果 学習を通じて望ましい親等としての知識を習得するほか、参加者同士の交流を通じて悩み解決の一助とすることができたほか、託児ボランティアの協力を得ることで参加者が学習に集中できる環境を作ることができた。 ○乳幼児を持つ親等を対象とした「すこやか学級」の開催 学習回数：　９回開催 参加者数：延べ　７４組（１６組の親子が登録）						

1	事務事業名	協働教育推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	987,255	0		0		2,000	985,255
7	事業目的 家庭・学校・地域・行政の連携により、地域の子ども達を地域全体で育む仕組みを構築し、地域コミュニティにおける世代間交流や地域人材、豊かな地域資源を活かした事業などを通じて、郷土愛にあるれる子ども達の育成と将来のまちづくりの担い手を育成する。 また、本事業を通じて新たな地域人材の発掘や育成にもつなげ、市民協働のまちづくりにも寄与するもの。						
8	事業内容と成果 ふるさと教室を通じて児童が地域を学ぶ機会を設けたほか、地域人材を活用した活動を支援することで子供の学びや体験活動の充実を図ることができた。 ○市内小学４年生を対象とした「ふるさと教室」の実施 ・セッコク嵯峨渓見学、浜清掃　２回（大塩小、宮野森小） ・かき養殖体験　２回（宮野森小、鳴瀬桜華小） ・野外活動体験ひねりパン　１回（矢本東小） ・里山体験活動ツリーハウス　２回（赤井小、矢本西小） ・自然探訪オルレトレッキング　１回（鳴瀬桜華小） ・のりすき・かきむき体験　１０回（全小学校） ○地域学校協働活動事業 地域と学校が協働する活動に対し補助金を交付する（８団体（学校運営協議会や市民センター）に交付）						

1	事務事業名	青少年育成事業					
2	担当課･係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,194,989	0		0		118,000	1,076,989
7	事業目的 ボランティア団体としてジュニアリーダーの組織強化と活動充実を図る。 青少年育成事業を通じて次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する。 新成人者に対して祝意と社会人としての自覚を促す。						
8	事業内容と成果 各種研修会や式典、実行委員会の企画運営によるアトラクションの実施を通じて、社会の一員としての自覚を促すこと次世代を担う人材の育成を図ることができた。 ○インリーダー研修会（代替事業）の開催 開催日：10/16　会場：松島自然の家 参加者：児童15名、ジュニア・リーダー10名 ○ジュニア・リーダー初級研修会 開催日：3/18～19（1泊2日）　会場：松島自然の家 参加者：児童・生徒5名、ジュニア・リーダー12名 ○ジュニア・リーダーサークル育成（登録者数22名） ○２０歳を対象とした「二十歳を祝う会」の開催 日時：令和5年1月8日（日）　13：00～　会場：東松島市コミュニティセンター 参加者：328名（出席率70%）						

1	事務事業名	社会教育推進事業					
2	担当課･係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	01	社会教育総務費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	11,894,981	0		0		0	11,894,981
7	事業目的 時勢に求められる適正かつ効果的な社会教育事業の調査研究と企画立案を行うほか、社会教育団体への指導助言を行う。						
8	事業内容と成果 社会教育関係団体等が活動実施に向けて新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動に取組む姿が見られた。また、団体運営助言による活動支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。 ○「社会教育委員の会議」の開催（３回開催） ○社会教育団体運営に係る指導支援及び運営補助金交付 ・交付団体：東松島市婦人会、東松島市文化協会、東松島市子ども会育成連合会、東松島市ジュニアリーダー ○ひがしまつしま市民文化祭の開催 ・展示の部　10/22～23　出展者数：341名(41団体)　来場者数：965人 ・音楽の部　10/31　出演者数：16団体　来場者数：332人 ・舞踊の部　11/3　出展者数：28団体　来場者数：351人 ○女性のつどいの開催 開催日11/28　参加者25人（9団体）※コロナウイルス感染症対策のため縮小して開催						

1	事務事業名	生涯学習推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	02	生涯学習推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,467,739	0		0		1,180,000	1,287,739
7	事業目的 学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行うほか、必要となる各種情報を提供するなどの、学習支援と相談を行う。						
8	事業内容と成果 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起されたほか、行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。 ○生涯学習推進大会の開催 ・令和5年3月7日（火）　参加者241名 ○世話やきセミナーの実施 市民編：メニュー数　35メニュー　申込件数　66件（うち実施35件）　講座参加者数　延べ　721人 職員編：メニュー数　41メニュー　申込件数　56件（うち実施51件）　講座参加者数　延べ1,108人 ○リーダースバンクの周知、活用支援 ・登録者　35名 ○生涯学習カレンダーの作成と全戸配布 ・16,500部作成　市内全戸、転入者配布 ○生涯学習情報に係る情報提供 ・生涯学習情報誌（まなびい）を市報毎月15日号に掲載 ・生涯学習課ホームページを公開・更新し情報提供を行う						

1	事務事業名	地域間交流事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	12	交流推進費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	658,499	0		0		0	658,499
7	事業目的 友好姉妹都市との友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展と繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。						
8	事業内容と成果 新型コロナウイルス感染症の影響により３年ぶりに友好姉妹都市である北海道更別村を訪村しての交流事業となり、参加者同士の交流と相互のまちを理解してもらうことができた。 ○更別村との交流事業の総合調整と支援、交流団体（海と大地子供交流実行委員会）への支援 ・交流事業を実施し、参加者同士の交流と互いのまちの理解を深めた。 期　間　8/5（金）～8/8（月）　3泊4日 参加者　東松島市　5年生　9名　　更別村　6名						

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		4	生涯学習施設の整備・充実				
		1	コミュニティセンターの整備・充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	03	コミュニティセンター費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	57,987,675	0		0		0	57,987,675
7	事業目的 民間活力を導入して指定管理を行い、常に安全で快適な利用に供することができるように管理及び運営を行う。						
8	事業内容と成果 指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、施設運営に必要な備品を購入し、利用しやすい環境整備を行った。 ○指定管理による施設の管理運営 ○施設備品の購入 ・展示用備品（パネル60枚、脚20本） ・ホール音響等備品（調整用パソコン、iPad、ヘッドセット、マイク、ケーブル） ・会議室放送設備備品（ワイヤレスチューナー、アンテナ、マイク）						

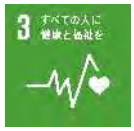
1	事務事業名	コミュニティセンター災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	生涯学習課　社会教育係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	01	社会教育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	63,269,800	0		63,200,000		0	69,800
7	事業目的 福島県沖地震により被害を受けた東松島市コミュニティセンターの災害復旧工事を行い、社会教育（芸術文化）の基盤整備に寄与する。						
8	事業内容と成果 令和4年3月発生の福島県沖地震により被災した市コミュニティセンターの災害復旧工事を迅速に行い、社会教育施設（芸術文化）の基盤整備を早期に図ることができた。 災害復旧工事 工事内容　多目的ホール天井修繕、移動観客席サイドパネル交換、舞台機構装置修繕、壁面クラック補修　等 工　　期　令和4年5月16日～6月28日 供用再開　令和4年7月1日						

1	事務事業名	文化財保護事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	05	文化財保護費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	9,233,054	1,528,000		0		0	7,705,054
7	事業目的 市民の生業および生活に配慮しつつ、文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知に努める。						
8	事業内容と成果 下記の事務を中心に実施し、文化財の適正な保護と持続可能な管理体制の維持が図られた。 ・文化財保護審議会の開催（年３回） ・市指定文化財への新規指定２件（矢本横穴の革帯、立石水門改築記碑） ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（専門委員会６回、委員長決裁１０回） ・赤井官衙遺跡群保存活用計画策定委員会の開催（２回）と策定事務 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等に係る保護調整 ・特別名勝松島に関するシステム保守管理 ・文化財整理室警備業務 ・文化財収蔵展示施設整備（実施設計等）						

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		1	地域の歴史や伝統文化の掘り起こしと継承活動の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	06	文化財発掘調査事業費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	15,902,576	7,216,000		0		0	8,686,576
7	事業目的 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、国史跡である里浜貝塚及び赤井官衙遺跡群（赤井官衙遺跡　矢本横穴）については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。						
8	事業内容と成果 開発行為等に対する発掘調査や赤井官衙遺跡地内における内容確認調査等を実施し、記録保存に繋げた。 ・開発行為に対する確認調査（10件）、工事立会（17件） ・赤井官衙遺跡における内容確認調査 ・深谷西地区圃場整備事業関連確認調査 （※この調査において、これまで未確認だった遺跡北辺での外郭施設（材木塀跡及び溝跡）を確認） ・出土遺物整理作業 ・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催（年１回） ・里浜貝塚総括報告書作成作業						

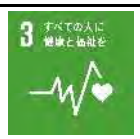
1	事務事業名	伝統文化推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　文化財係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		2	地域の伝統文化を継承する取組への支援				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	05	文化財保護費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,523,420	0		0		0	2,523,420
7	事業目的 市内にある有形文化財・無形文化財の保護に努めるとともに、地域の伝統文化を継承活動する取組への支援を行う。						
8	事業内容と成果 市指定文化財等の保存のための周辺環境維持に努めるとともに、市指定文化財巡視を行った。特に希少植物のセッコクは、盗掘防止巡視を実施し、その維持が図られた。また、劣化した設備の修繕と新規看板設置等を実施し、適切な維持管理が図られた。 ・市内文化財巡視および維持管理（除草） ・「月観の松」の看板及び支柱修繕 ・「大高森薬師堂」看板設置						

1	事務事業名	文化財施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課・係名	生涯学習課　文化財係					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	01	社会教育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,485,000	0		1,400,000		0	85,000
7	事業目的 令和４年福島県沖地震による文化財関連施設等の復旧を行う。						
8	事業内容と成果 以下のとおり、被災した文化財関連施設等の復旧が完了した。 ・大塚不動尊碑文修繕 ・里浜貝塚史跡公園内あずまや修繕 ・里浜貝塚史跡公園内案内看板修繕						

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	03	体育施設管理費				

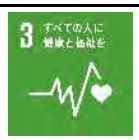
6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	355,893,573	114,463,000	37,000,000	14,835,701	189,594,872

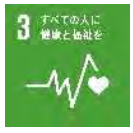
7	**事業目的** 全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び施設運営を目的とする。
8	**事業内容と成果** 一部施設は直接管理を行ったものの、指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、経年劣化により老朽化した施設を、計画的に維持修繕し延命化を図り、利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで、生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。

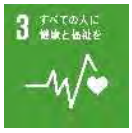
1	事務事業名	スポーツ振興事務					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	01	保健体育総務費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,822,738	500,000	0	562,100	3,760,638

7	**事業目的** スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、市のスポーツ活動やスポーツ行政を振興するとともに、スポーツ振興に関する事務を円滑に推進するため、各種事務調整を行う。
8	**事業内容と成果** ○全国大会以上の大会への出場選手等の栄誉を讃え、報奨金を交付すると共に、スポーツ健康都市功労者として表彰することで、上位大会を目指す選手が増加する等、競技力向上の一助とすることができた。 申請/50件(50人)　　報奨金額/500,000円　　スポーツ健康都市功労者表彰式（3/18開催@市コミセン） ○スポーツ健康都市宣言啓発を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることができた。 ○体力・運動能力調査を行うことで、実年齢と体力年齢を知り、健康意識の向上を図ることができた。 65歳以上/84人　　65歳以下/5人 ○指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣することで、試合結果だけに留まることなく、生徒が教職員以外の外部指導者と関わりを持つことによる社会性の向上と、運動部の顧問にとっては実技指導力の向上にも寄与することができた。 市内3中学校　　10部活動　　10人 ○市内小中学校体育施設（校庭、体育館、武道館）の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進が図られた。 総利用件数/2,249件（うち、使用料徴収件数/114件）

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	03	体育施設管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	9,609,059	0		0		0	9,609,059
7	事業目的 市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりを目的に、県立海浜緑地の一部をパークゴルフ場として管理運営するもの。						
8	事業内容と成果 ○平成31年4月からの供用開始と同時に指定管理者制度を活用し、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図ったことで、生きがいに満ちた地域づくりを推進することができた。 令和4年度利用者数/56,624人（前年比4.0%増、2,183人増） ※参考　令和元年度利用者数/38,731人　令和2年度利用者数/47,328人　令和3年度利用者数/54,441人						

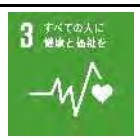
1	事務事業名	社会体育団体助成事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		2	スポーツ関係事業の充実				
		2	社会体育団体等への活動支援による各種イベント等の拡充				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	3,573,006	0		0		0	3,573,006
7	事業目的 スポーツに対する市民のニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもある東松島市スポーツ少年団を育成することにより、身近なところからスポーツ振興による競技力の向上、団体等の基盤の強化、市民の運動への取組方法への助力を目指していく。 また、総合型地域スポーツクラブを助成することにより、多年代で新たにスポーツに取り組もうという市民が参加しやすい環境を整えることを目指す。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等したことで、財政基盤を充実させ、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助として寄与することができた。 登録数/18団体・306人 ○総合型地域スポーツクラブ「Goodすぽーつ東松島」が、自主事業を企画立案し、継続実施したことで市民の生涯スポーツに寄与することができた。なお、令和4年度の活動実績から、公共施設指定管理者との連携を可能にし、当該施設指定管理者自主事業へ移行したことにより、令和4年度末に発展的解散した。 会議開催数/11回・延べ68人 単発事業/4回・延べ117人 実施教室数/5教室・会員数50人・延べ97回 （キッズボール遊び、キッズチアダンス、ジュニア運動、ジュニアチアダンス、いきいき健康）						

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	01	保健体育総務費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	7,331,032	0		0		0	7,331,032
7	事業目的 高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさの周知や健康体力づくりを図ることを目的とする。 幼児期から運動遊びを通して体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにすることを目的とする。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ推進委員を配置し、同委員等により、ニュースポーツ等の指導と各種団体からの要請に基づくスポーツの指導を行ったことで、スポーツの楽しさと効能を啓発したことで、健康体力の保持増進に寄与することができた。 会議/2回　出席/延べ22人 大会等/3回　出席/22人　参加者/180人 指導等/28回　派遣/延べ70人 ○社会体育指導員を配置し、市内保育所、幼稚園における幼児に対し体育指導を行ったことで、運動遊びを通じた体を動かすことの楽しさと、体の使い方の基礎習得に寄与することができた。 指導/141回　参加者/延べ1,909人						

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業					
2	担当課・係名	生涯学習課　スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	897,489	0		0		32,000	865,489
7	事業目的 スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、スポーツ活動を通して運動不足解消や体力向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室等を開催することによりスポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養うとともに市民相互の親睦を深めることを目的とする。						
8	事業内容と成果 ○生涯スポーツの実践によりスポーツの楽しさと効能を啓発したことで、市民の健康体力の保持増進に寄与することができた。 市主催スポーツ大会等 グラウンドゴルフ大会（6/4）参加者/51人　ペタンク大会（6/25）参加者/69人 ○特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団等が行う事業が継続的かつ、安定的に行えるよう補助したことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現のみならず、競技力向上にも寄与することができた。 東松島市体育協会事業補助 リフレッシュフェスティバル（10/9～10）　参加者/5事業・199人（市長杯ソフト・若鷹旗少年野球除く） クロスカントリー大会オンラインチャレンジ（11/26）参加者/30人 ランニングクリニック（8/9）参加者/35人　歩くクロスカントリー（11/26）参加者/31人 ヤッくん杯争奪少年野球大会助成（4/17.24）　参加者/27チーム・500人×2日 市長杯ソフトボール大会助成（10/10）　参加者/7チーム・150人 若鷹旗争奪少年野球大会助成（10/9）　参加者/5チーム・100人						

1	事務事業名	社会体育施設災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）	
2	担当課･係名	生涯学習課　スポーツ振興係	
3	政策体系	10	その他
		1	その他
		1	その他
		2	その他
4	会計	001	一般会計
5	款	12	災害復旧費
	項	01	文教施設災害復旧費
	目	03	社会体育施設災害復旧費

SDGs







6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,484,840	0	2,900,000	0	584,840

7 事業目的

福島県沖地震により被害を受けた奥松島運動公園体育館等の社会体育施設の災害復旧工事を行い、スポーツ環境整備に寄与する。

8 事業内容と成果

令和４年３月に発生した福島県沖地震において被害を受けた奥松島運動公園体育館等の社会体育施設を迅速に災害復旧したことにより、スポーツ環境の基盤整備を早期に図ることができた。

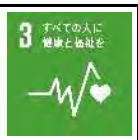
（修繕）
大塩地区体育館渡り廊下修繕
大塩地区体育館メンテナンスギャラリーコンクリート部ひび割補修
東松島市民体育館スピーカー災害復旧修繕
小野地区体育館手摺取付部修繕
小野地区体育館タイル等修繕

（工事）

矢本運動公園街路灯工事	429,000円	令和4年5月26日～6月30日
赤井地区体育館災害復旧工事	770,000円	令和4年5月20日～5月31日
奥松島運動公園体育館排水管	746,000円	令和4年6月29日～9月16日
奥松島運動公園体育館給湯器	886,000円	令和4年7月27日～9月16日

1	事務事業名	図書館衛生環境改善事業	
2	担当課･係名	図書館	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち
		3	健康づくりの推進
		2	大規模感染症への的確な対応
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応
4	会計	001	一般会計
5	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	08	感染症対策費

SDGs





6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,378,000	4,378,000	0	0	0

7 事業目的

来館者など図書館を使用する方の新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの改修を行う。

8 事業内容と成果

図書館のトイレを改修したことにより利用者等の新型コロナウイルスに感染するリスクを抑えることができた。

【業務委託料】トイレ改修工事実施設計業務委託料　495,000円

【工事請負費】トイレ改修工事　3,883,000円

衛生器具取替（男：2箇所・女：3箇所）等

1	事務事業名	市民センター配本サービス事業					
2	担当課・係名	図書館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		2	読書を通した学習や知識の涵養				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	04	図書館費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	419,908	0		0		0	419,908
7	事業目的 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書普及を目指す。						
8	事業内容と成果 各市民センター配本所の状況にあった配本と適切な蔵書管理を行った。また、周知により配本所の利用を促すことができた。						

	蔵書冊数	貸出冊数
大塩市民センター	1,032 冊	195 冊
赤井市民センター	5,934 冊	1,755 冊
大曲市民センター	6,783 冊	2,833 冊
小野市民センター	4,047 冊	0 冊
野蒜市民センター	2,736 冊	1,324 冊

※小野市民センター改修工事のため休館

1	事務事業名	読書啓発事業					
2	担当課・係名	図書館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		2	読書を通した学習や知識の涵養				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	04	図書館費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	1,593,827	0		0		319,000	1,274,827
7	事業目的 生涯を通じて自主的に読書する習慣を身につけるよう読書に親しむきっかけづくりを行うことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点をおいて行う。						
8	事業内容と成果 司書によるブックトーク等をより多く行うことにより子どもたちが本に触れる機会と本へ関心をもつ機会を設けることができた。 おはなし会　開催回数（図書館）37回、参加者数366人 出前おはなし会　開催回数（市内小学校）114回、参加者数2,992人 乳幼児向けおはなし会　開催回数20回、参加者数157人 絵本福袋　貸出冊数388冊 親子で読書マラソン100冊ゴール　120組 学校への団体貸出（市内教育機関）貸出図書数4,705冊 学校向け出前講座（司書によるブックトーク等）31回8校（6学年で実施、貸出冊数1,723冊） 図書館まつり　10月23日開催：約1,500人参加 セカンドブック事業　絵本引換え（3歳児：264冊） 巡回図書委託業務（配本・回収業務）市内小学校7校　年3回　121,000円（合計配本冊数9,100冊）						

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業					
2	担当課・係名	図書館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		2	読書を通した学習や知識の涵養				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	04	図書館費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	50,566,950	0	0	1,012,610	49,554,340

7 **事業目的**

生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

8 **事業内容と成果**

資料検索アクセス件数が増加したことによりオンライン予約を利用する方が増え、利用の幅を広げることができた。

施設等の維持管理

館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理委託、図書館電算機器等保守管理委託

図書館広報宣伝事業

図書館だより月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内（月1回発行）

土日、祝日開館事業

図書購入等

一般書1,694冊　3,242,579円　　児童書1,021冊　1,748,417円　　計2,715冊　4,990,996円

令和5年3月31日現在の主な蔵書数

図書134,291冊、ビデオ・DVD 616点、CD 2,642枚、その他（雑誌93誌・新聞12紙）

利用状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

管理項目	令和4年度（213日開館）	令和3年度（266日開館）
貸出冊数（1日平均）	122,518冊（575冊）	150,854冊（567冊）
1人あたりの貸出冊数	5.4冊	5.3冊
リクエスト・予約件数	2,393件	2,559件
図書館利用者数（1日平均）	47,805人（1日あたり224人）	57,617人（1日あたり217人）
レファレンス（本の案内含む）	2,461件	2,885件
インターネット閲覧者数	150人	422人
図書資料検索アクセス数	270,350件	207,471件

1	事務事業名	図書館災害復旧事業（令和４年福島県沖地震）					
2	担当課･係名	図書館					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	01	社会教育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	5,410,587	0		5,400,000		0	10,587
7	事業目的 福島県沖地震により被災した図書館の災害復旧事業を行い、利用者が安心して利用できるよう復旧を行う。						
8	事業内容と成果 図書館の災害復旧事業を実施し、利用者の安全を確保し開館することができた。 【消耗品購入】図書落下防止テープ　9,587円 【災害復旧工事】　5,401,000円 内容　天井復旧・下り壁復旧・照明器具の取付調整・空調吹出口の再取付・インターロッキング修繕等 工期　令和4年5月16日～6月24日 再開　令和4年7月1日						

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業					
2	担当課･係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	07	奥松島縄文村管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	45,649,585	4,100,000		1,000,000		7,799,800	32,749,785
7	事業目的 調査研究の成果を広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。						
8	事業内容と成果 調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕）等を実施し、奥松島縄文村歴史資料館の適正かつ活発な運営が図られた。 ・開館日数　285日（4/1-4/28は災害復旧工事のため臨時休館） ・入館者数　8,081人　　・体験学習参加者数　のべ3,669人 ・里浜貝塚ファンクラブ会員　514人（168世帯） ・縄文体験イベント　21件　のべ3,271人 ・講演会「王権と牡鹿郡」（9/10開催＠市コミセン）132人 ・講演会「縄文とアイヌ」（12/18開催＠市コミセン）163人 ・企画展「湖沼のほとりの縄文遺跡（4/29-7/3）」「矢本横穴－古代牡鹿をおさめた人々の墓（7/23-10/10）」 「学史を飾る松島湾の三大貝塚－台木囲・西ノ浜・里浜（10/23-12/25）」						

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	05	社会教育費				
	目	08	里浜貝塚史跡公園管理費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	5,261,965	0		0		0	5,261,965
7	事業目的 里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。						
8	事業内容と成果 史跡の保存管理、教育普及（史跡の案内解説、イベント・体験講座等の開催）、維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕等を実施し、里浜貝塚史跡公園の適正な管理が行われた。史跡公園内の通路は、宮城オルレ奥松島コースの一部を構成していることから、当該エリア内のオルレコースの維持管理も図られた。						

1	事務事業名	奥松島縄文村歴史資料館災害復旧事業（令和４年福島県沖地震・令和３年宮城県沖地震）					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	10	その他				
		1	その他				
		1	その他				
		2	その他				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	12	災害復旧費				
	項	01	文教施設災害復旧費				
	目	01	社会教育施設災害復旧費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	27,846,992	0		27,400,000		0	446,992
7	事業目的 令和４年福島県沖地震、令和３年宮城県沖地震において生じた奥松島縄文村の被災の災害復旧を行う。						
8	事業内容と成果 以下のとおり実施し、被災した奥松島縄文村各施設の復旧が完了した。 ・令和３年災害復旧分（資料館・交流館・外部の修繕工事、仮設トイレ借上等） （工期：3/4～7/15） ・令和３年災害復旧工事監理業務 （業務期間：4/1～7/20） ・令和４年災害復旧分（展示設備、園路・外構等の修繕工事） （工期：7/7～8/31）						

1	事務事業名	議会広聴広報事業					
2	担当課・係名	議事総務課　議事総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		2	市民意見の積極的な収集と活用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	01	議会費				
	項	01	議会費				
	目	01	議会費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	5,332,886	0		0		0	5,332,886
7	事業目的 議会の市民に対する理解・関心度を高めるため、議会活動のわかりやすい情報発信と市民の意見収集を行い、開かれた議会を目指す。						
8	事業内容と成果 ・議会だよりを年４回発行し全戸配布する。 ・動画配信（議会映像ライブラリー）を行う。 ・議会ＨＰを定期的に見直し、市民が必要とする情報を提供する。 ・議会フェイスブックによる情報発信を随時行う。 【事業成果】 　議会だより等による議案の審議状況や議会活動等の情報提供を行ったことにより、広報等の充実ができた。また、本会議のインターネット中継や議会会議録の公開により情報の提供ができた。						

1	事務事業名	議会運営事業					
2	担当課・係名	議事総務課　議事総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	01	議会費				
	項	01	議会費				
	目	01	議会費				
6	決算額(円)	財源内訳					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源
	130,336,403	0		0		0	130,336,403
7	事業目的 持続可能な行財政運営を図るため、適正で円滑な議会運営を行い、議会活動の充実と効率化を図る。						
8	事業内容と成果 ・適正な議員報酬、費用弁償を支給する。 ・会派に対し政務活動費を交付する。 ・議員の能力向上等に必要な研修を行う。 ・議会運営方法等を調査検討し可能なものから改革を実行する。 【事業成果】 　本会議では、124件の議案等について審議し、本市又は議会としての意思決定をした。また、延べ57人が117項目の質問を行い政策議論をした。会派、政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言ができた。						

1	事務事業名	選挙執行事業					
2	担当課・係名	選挙管理委員会事務局　選挙係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		2	市民意見の積極的な収集と活用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	04	選挙費				
	目	03	選挙執行費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,195,277	18,443,000	0	0	752,277

7 事業目的

選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確かつ適正に執行することで、民意を行政経営に反映する。

8 事業内容と成果

・参議院議員通常選挙（R4.7）

【概要】

6月22日公示日、6月23日～7月9日期日前投票、7月10日投票及び開票

ポスター掲示場121か所設置、期日前投票所2か所設置、投票所22か所設置

開票所：東松島市コミュニティセンター

【啓発事業】

横断幕の掲出、防災行政無線、市登録制メール、市広報誌、選挙公報の全戸配布、啓発葉書（新有権者）

【投票状況】

（選挙区）当日有権者数 33,250人　投票者数　15,753人（当日9,833人、不在者71人、期日前投票5,849人）

（比　例）当日有権者数 33,250人　投票者数　15,752人（当日9,833人、不在者71人、期日前投票5,848人）

1	事務事業名	監査事務					
2	担当課・係名	監査委員事務局　監査係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	06	監査委員費				
	目	01	監査委員費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,503,657	0	0	0	4,503,657

7　事業目的

地方自治法の規定に基づき、本市の財務に関する事務、経営に係る事務の管理及び事務の執行について、監査・審査・検査を行い、それぞれの結果に対して意見等を付し公表する。この公表により、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保する。

8　事業内容と成果

【事業内容】

定期監査事務、例月現金出納検査事務、決算審査事務、その他必要な監査事務。

- 定期監査　２７課・局・室
- 例月現金出納検査　１２回
- 決算審査　６会計（一般会計、４特別会計、下水道事業会計）
- 基金運用状況審査　４基金（土地開発基金等）
- 財政健全化判断比率等審査
- 財政援助団体等監査　２４補助金（集落支援員活動費補助金等）
- 監査委員定例研究会　１２回

【事業成果】

書類審査等の監査を行い、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

1	事務事業名	農業委員会運営事業					
2	担当課・係名	農業委員会事務局　農地係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	01	農業委員会費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,972,528	6,968,049	0	7,000	8,997,479

7 **事業目的**

農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査などの事務を行った。

・農地法等に基づく売買・貸借の許可　　350件
・農地転用案件への意見具申及び届出受理　25件
・利用状況調査　市内全域

【成果】

農地の利用集積、遊休農地の解消が図られるなど、農地の農業上の適正かつ効率的な利用が確保された。

1	事務事業名	農業者年金推進事業					
2	担当課・係名	農業委員会事務局　農地係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	09	農業者年金費				

6	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,031,911	0	0	762,000	269,911

7 **事業目的**

農業者の老後の生活安定と福祉の向上のため、農業者年金への加入促進を図る。

8 **事業内容と成果**

【事業内容】

農業者年金の加入要件に該当する担い手や後継者等へ加入推進を行った。

・戸別訪問　　9人
・パンフレット送付　91人
・市報掲載（8/1号）、窓口へのパンフレット設置

【成果】

新規加入者１名を確保するとともに、農業者年金制度への理解と関心を高めることができた。

Ⅲ　補足説明資料

令　和　4　年　度　決　算　状　況

人口			面積 km2	人口密度	人口集中
国勢調査	R2 年	39,098人		(国調) 人	地区人口 人
	H27 年	39,793人	101.30	R2年 386	R2年 20,248
	増加率	△ 1.7%	宅地 9.68	27年 393	27年 19,350
住民基本台帳	R5.3.31	38,683人	田 24.80	22年 423	22年 17,639
	世帯数	16,598世帯	畑 5.32	合併期日	-
	R4.3.31	39,097人	その他61.5	合併団体	-
				合併方式	-

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	R2年国調	1,325人	4,385人	12,271人
	(構成比)	7.4%	24.4%	68.2%
	27年国調	1,444人	4,850人	12,268人
	(構成比)	7.8%	26.1%	66.1%
小学校		8校	保育所	7所
中学校		3校	幼稚園	0園

区分	令和4年度 千円	令和3年度 千円	前年比 %
1 歳入総額	24,318,556	26,475,166	△ 8.1
2 歳出総額	23,346,496	25,057,648	△ 6.8
3 歳入歳出差引額	972,060	1,417,518	△ 31.4
4 翌年度へ繰り越すべき財源	194,627	475,631	△ 59.1
5 実質収支	(ア) 777,433	(イ) 941,887	△ 17.5
6 単年度収支	(ア)-(イ) △ 164,454	144,305	△ 214.0
7 積立金	30	300,033	△ 100.0
8 繰上償還金	0	0	0.0
9 積立金取崩し額	335,634	763,784	△ 56.1
10 実質単年度収支	△ 500,058	△ 319,446	56.5

区分		指数等 千円	指定団体等の状況
基準財政需要額		9,115,594	新産
基準財政収入額		4,123,226	市町村圏
標準税収入額等		5,135,909	事務の共同
標準財政規模		10,455,412	処理の状況
財政力指数	決算年度	0.45	退職手当
	3ケ年平均	0.46	老人福祉
実質収支比率		7.4%	後期高齢医療
実質公債費比率(3ケ年平均)		9.5%	し尿処理
実質赤字比率		-	ごみ処理
将来負担比率		-	常備消防
積立金現在高	財政調整基金	1,715,590	その他
	市債管理基金	312,814	特目基金内訳
	特定目的基金	10,888,830	保健福祉75,768
	合計	12,917,234	21世紀田園文化創造20,000
地方債現在高	政府資金	9,965,563	防災361,755
	銀行等縁故	5,195,844	まちづくり1,526,863
	その他の資金	425,410	ふるさと403,669
	合計	15,586,817	公共施設整備及び大規模改修2,424,211
債務負担行為限度額		13,212,864	デンマーク友好子ども27,244
土地開発基金現在高		667,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業213,664
収益事業収入額		-	東日本大震災復興248,084
			市営住宅5,572,777
			森林環境譲与税14,795

一般職員等

区分	職員数 人	給料月額 千円	一人当り支給額 円
消防職員	-	-	-
一般職員	356	105,677	296,846
うち技能労務職	10	2,499	249,900
教育公務員	2	835	417,500
臨時職員	-	-	-
合計	358	106,512	297,520
(参考)ラスパイレス指数	R4年度95.6	R3年度95.9	R2年度94.2

特別職等

区分	改定実施年月	一人当りの給与(報酬)額 円
市長	平成22年12月	891,000
副市長	平成22年12月	707,000
教育長	平成22年12月	600,000
議会議長	平成22年12月	422,000
議会副議長	平成22年12月	372,000
議員（１６名）	平成22年12月	348,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数 人
下水道事業	法適	543,718千円	821,274千円	11人
柳の目地区産業用地	法非適	0千円	0千円	人
後期高齢者医療	法非適	17,209千円	110,889千円	1人
介護保険	法非適	93,101千円	539,993千円	15人

国保会計の状況

区分	令和4年度	令和3年度
実質収支額	85,554千円	62,887千円
普通会計からの繰入額	369,683千円	362,440千円
職員数	12人	13人
加入世帯数	5,084世帯	5,279世帯
被保険者数	8,075人	8,523人
一世帯当り保険税調定額	166,852円	172,277円
一人当り保険税調定額	105,049円	106,706円
被保険者一人当り費用額	388,650円	369,906円

※本表は、地方財政状況調査等を元に作成しています。

都道府県	コード番号	042145	市町村類型	Ⅰ － 3
宮城県（みやぎけん）	市町村名（ふりがな）	東松島市（ひがしまつしまし）	交付税種地区分	Ⅱ－3種地（評点 566）

歳入					性質別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	決算額前年比%	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	決算額前年比%
1 地方税	3,911,707	16.1	3,911,707	2.5	1 人件費	3,146,923	13.5	2,872,467	2,525,295	△ 0.1
2 地方譲与税	188,345	0.8	188,345	2.2	うち職員給	1,852,904	7.9			△ 2.2
3 利子割交付金	1,155	0.0	1,155	△ 34.9	2 扶助費	3,202,589	13.7	945,046	821,798	10.2
4 配当割交付金	14,085	0.1	14,085	△ 12.4	3 公債費	1,459,304	6.3	1,242,931	1,242,931	△ 15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	11,065	0.0	11,065	△ 40.0	元利償還金	1,459,304	6.3	1,242,931	1,242,931	△ 15.5
6 地方消費税交付金	906,021	3.7	906,021	4.3	一時借入利子	0	0.0	0	0	－
7 自動車取得税・環境性能割交付金	18,999	0.1	18,999	7.4	小計（1～3）	7,808,816	33.5	5,060,444	4,590,024	0.3
8 法人事業税交付金	52,399	0.2	52,399	36.1	4 物件費	3,453,262	14.8	2,076,539	1,384,876	12.3
9 地方特例交付金	61,996	0.3	61,996	△ 35.2	5 維持補修費	748,258	3.2	549,443	514,460	5.2
10 地方交付税	6,275,739	25.8	5,174,022	4.5	6 補助費等	4,416,296	18.9	3,875,001	2,286,619	△ 21.8
普通交付税	5,174,022	21.3	5,174,022	6.0	7 積立金	1,476,399	6.3	335,981		△ 23.0
特別交付税	1,101,717	4.5	－	55.1	8 投資出資貸付金	114,103	0.5	103	0	△ 6.5
11 交通安全交付金	4,874	0.0	4,874	△ 11.8	9 繰出金	1,423,783	6.1	1,138,875	1,063,668	1.8
12 分担金・負担金	38,026	0.2	－	△ 2.1	10 前年度繰上充用金	0	0.0	0		－
13 使用料	318,407	1.3	12,298	△ 13.8	小計（4～9）	11,632,101	49.8	7,975,942	5,249,623	△ 9.6
14 手数料	26,286	0.1	－	△ 0.0	11 投資的経費	3,905,579	16.7	649,781	経常一般財源	△ 11.4
15 国庫支出金	4,904,633	20.2	－	△ 15.1	うち人件費	51,493	0.2	44,701	9,839,647	△ 13.3
16 国有提供交付金	183,070	0.8	183,070	7.4	普通建設事業	3,470,944	14.9	572,532		△ 18.5
17 県支出金	1,349,698	5.5	－	△ 21.4	補助事業	1,542,562	6.6	135,807	経常収支比率	△ 45.7
18 財産収入	221,129	0.9	－	43.0	単独事業	1,874,333	8.0	431,376	92.1%	40.5
19 寄附金	342,517	1.4	－	△ 5.4	国直轄事業負担	0	0.0	0		－
20 繰入金	2,174,953	8.9	－	△ 16.1	県事業負担	54,049	0.2	5,349	歳入一般財源	△ 32.2
21 繰越金	917,518	3.8	－	△ 48.3	同級他団体	0	0.0	0	14,658,227	－
22 諸収入	609,334	2.5	2	5.5	災害復旧事業	434,635	1.9	77,249		186.3
23 地方債	1,786,600	7.3	－	△ 3.2	補助事業	97,459	0.4	14,293		57.5
うち県貸付金	0	0.0	－	－	単独事業	337,126	1.4	62,906		274.8
臨時財政対策債	145,400	0.6	－	△ 57.7	県事業負担	50	0.0	50		皆増
歳入合計	24,318,556	100.0	10,540,038	△ 8.1	歳出合計	23,346,496	100.0	13,686,167		△ 6.8

市税の状況				目的別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	決算額前年比%	区分	決算額 千円	決算額構成比%	一般財源等 千円	うち投資的経費充当の一般財源等 千円	決算額前年比%
1 市民税	1,816,481	46.4	0.5	1 議会費	171,488	0.7	171,488	0	1.6
個人	1,660,554	42.4	△ 0.2	2 総務費	3,446,921	14.8	2,565,520	126,280	△ 4.3
法人	155,927	4.0	8.4	3 民生費	6,265,671	26.8	3,221,192	1,985	△ 7.0
2 固定資産税	1,622,150	41.4	4.3	4 衛生費	2,060,384	8.8	1,416,256	24,335	14.3
土地	491,957	12.6	1.8	5 労働費	18,085	0.1	15,085	0	0.0
家屋	774,154	19.7	4.8	6 農林水産業費	939,502	4.0	303,045	29,088	0.6
償却資産	349,984	8.9	6.9	7 商工費	544,646	2.3	308,603	1,337	△ 45.9
市町村交付金	6,055	0.2	△ 3.5	8 土木費	3,535,987	15.1	1,651,576	213,166	△ 14.3
3 軽自動車税	131,396	3.4	4.3	9 消防費	1,113,456	4.8	944,173	5,954	18.1
4 市たばこ税	338,784	8.7	5.2	10 教育費	3,356,417	14.4	1,769,049	170,387	△ 12.7
5 特別土地保有税	0	0.0	－	11 災害復旧費	434,635	1.9	77,249	77,249	186.3
6 都市計画税	0	0.0	－	12 公債費	1,459,304	6.3	1,242,931	0	△ 15.5
7 入湯税	2,896	0.1	△ 42.4	13 諸支出金	0	0.0	0	0	－
市税合計	3,911,707	100.0	2.5	歳出合計	23,346,496	100.0	13,686,167	649,781	△ 6.8

適用税率等の状況			
個人均等割	3,500 円	法人税率	9.7（6.0） / 100 ※括弧はR元. 10. 1以降に開始の事業
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50　6号 400 2号 120　7号 410 3号 130　8号 1,750 4号 150　9号 3,000 5号 160
固定資産税	1.4/100		
都市計画税	－		

徴収率等			
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	98.8%	23.5%	96.0%
固定資産税	99.4%	29.4%	97.7%
市税合計	99.1%	25.5%	97.0%

一般会計決算の財政分析推移表

（単位：千円）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	**令和３年度**	**令和４年度**	前年比較	備　　考
歳入総額	131,437,377	114,723,295	83,792,705	79,261,300	53,294,590	44,747,422	37,252,010	38,601,881	41,906,786	26,478,167	24,318,711	△ 8.2%	
歳出総額	127,555,545	108,813,628	78,873,041	72,380,524	47,932,632	42,916,957	36,286,232	35,885,698	39,632,696	25,065,274	23,346,651	△ 6.9%	
実質収支	1,331,003	3,406,164	1,086,260	1,627,868	2,076,087	977,883	520,904	953,298	843,355	975,934	807,210	△ 17.3%	算定：歳入歳出差引－繰越すべき財源額
単年度収支	△ 2,560,951	2,075,161	△ 2,319,904	541,608	448,219	△ 1,098,204	△ 456,979	432,394	△ 109,943	132,579	△ 168,724	△ 227.3%	…a 算定：本年度実質収支－前年度実質収支
繰上償還金	532	22,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	…b
実質単年度収支	△ 189,624	△ 1,801,094	△ 7,763,495	△ 1,132,165	△ 1,925,374	△ 2,261,935	△ 1,593,471	△ 294,433	△ 715,360	△ 331,171	△ 504,328	－	算定：a＋b＋財調積立金－財調取崩額
積立金現在高	73,356,903	64,805,278	76,878,054	62,772,390	49,965,280	38,193,376	28,249,715	19,237,202	12,468,428	12,732,354	12,917,234	1.5%	※標準財政規模の40％以上が望ましいとされる。
財政調整基金現在高	8,787,444	5,888,366	3,544,776	2,571,003	1,497,409	2,033,679	1,497,187	1,570,361	1,514,944	1,551,194	1,715,590	10.6%	※標準財政規模の10％程度を維持することとしている。
減債基金現在高	602,691	602,843	603,147	603,492	604,257	605,719	607,348	410,235	411,454	312,509	312,814	0.1%	
地方債現在高	16,494,570	16,292,701	15,469,500	15,152,139	14,406,688	14,425,112	15,101,332	14,796,834	15,034,342	15,212,492	15,586,817	2.5%	※標準財政規模の300％未満が望ましいとされる。
債務負担行為支払予定額	15,279,070	16,572,318	18,570,796	16,749,671	14,669,683	10,411,045	7,099,598	8,999,801	5,846,829	4,091,743	5,175,678	26.5%	
市税徴収率	89.1	92.2	93.5	94.1	95.4	96.0	96.4	96.9	96.8	97.0	97.1	0.1pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表6表より ※現年・滞繰含む全体（前年度比較は差引）
①市民税	90.2	93.3	94.4	94.8	95.8	96.1	96.2	96.4	96.1	96.1	96.0	△ 0.1pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表6表より ※現年・滞繰含む全体（前年度比較は差引）
②固定資産税	84.6	88.9	90.8	91.8	93.9	95.0	96.0	97.0	96.9	97.5	97.7	0.2pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表6表より ※現年・滞繰含む全体（前年度比較は差引）
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46	0.00pt	普通交付税算定より　※3ヵ年平均値を用いる。 ※財政力指数1.0以上は普通交付税不交付団体
標準財政規模	9,999,717	10,196,324	10,546,392	10,387,730	10,315,229	10,225,739	9,941,012	9,951,629	10,117,925	10,252,349	10,455,412	2.0%	普通交付税算定より 算定：標準税収入額＋普通交付税額＋臨時財政対策債
標準税収入額	4,004,780	3,988,092	4,365,130	4,344,480	4,427,644	4,593,399	4,779,957	4,883,748	5,039,628	4,895,412	5,135,909	4.9%	普通交付税算定より
実質収支比率	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7	△ 1.8pt	算定：実質収支／標準財政規模 ※3～5％が望ましいとされる。
経常収支比率	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1	△ 0.5pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表14表より ※80％を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。 （昭和44年自治省発行「昭和42年度財政分析」）
経常一般財源比率	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2	0.4pt	地方財政状況調査(決算統計）調査票05表より 算定：経常一般財源／標準財政規模 ※100％以上が望ましいとされる。
投資的経費比率	11.2	33.0	31.5	42.3	45.9	38.5	35.3	21.3	26.5	17.6	16.7	△ 0.9pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表14表より 算定：（普通建設＋災害復旧）／歳出総額
義務的経費比率	5.7	6.4	8.9	9.8	14.6	16.1	19.3	20.7	19.5	31.1	33.4	2.3pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表14表より 算定：（人件費＋扶助費＋公債費）／歳出総額
公債費負担比率	7.4	9.9	6.4	7.0	7.9	7.8	8.4	7.8	8.9	10.6	12.6	2.0pt	地方財政状況調査(決算統計）調査表14表より 算定：公債費一般財源充当額/一般財源総額 ※20％未満が望ましいとされる。
実質公債費比率	14.2	15.2	15.1	13.5	11.4	8.5	6.6	6.4	7.5	9.5	9.5	0.0pt	健全化法算定より 早期健全化基準：25％以下
将来負担比率	－	23.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	健全化法算定より　※無しは「－」で表記 早期健全化基準：350％以下

普通交付税相当額の推移

（旧矢本町）　　（単位：千円、％）

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①＋②	前年度比
H30	2,862,851	△ 8.55	320,162	△ 7.56	3,183,013	△ 8.45
R1	2,880,840	0.63	262,496	△ 18.01	3,143,336	△ 1.25
R2	2,944,680	2.22	255,821	△ 2.54	3,200,501	1.82

（旧鳴瀬町）　　（単位：千円、％）

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①＋②	前年度比
H30	1,999,135	△ 5.50	133,232	△ 8.76	2,132,367	△ 5.71
R1	2,071,567	3.62	102,272	△ 23.24	2,173,839	1.94
R2	2,114,029	2.05	97,311	△ 4.85	2,211,340	1.73

（旧町合算）　　（単位：千円、％）

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①＋②	前年度比
H30	4,861,986	△ 7.32	453,394	△ 7.92	5,315,380	△ 7.37
（縮減後）率0.5	4,707,661	△ 8.53	453,394	△ 7.92	5,161,055	△ 8.48
実交付額	4,707,661	△ 8.41	453,394	△ 7.92	5,161,055	△ 8.37
R1	4,952,407	1.86	364,768	△ 19.55	5,317,175	0.03
（縮減後）率0.3	4,710,670	0.06	364,768	△ 19.55	5,075,438	△ 1.66
実交付額	4,703,113	△ 0.10	364,768	△ 19.55	5,067,881	△ 1.81
R2	5,058,709	2.15	353,132	△ 3.19	5,411,841	1.78
（縮減後）率0.1	4,729,637	0.40	353,132	△ 3.19	5,082,769	0.14
実交付額	4,725,165	0.47	353,132	△ 3.19	5,078,297	0.21

※実交付額は、合併算定替段階的縮減後の基準財政需要額に、国が示す調整率を乗じて得た額を増減額した額。

（東松島市）　　（単位：千円、％）

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①＋②	前年度比
R3	4,882,847	3.24	474,090	34.25	5,356,937	5.39
実交付額	4,882,847	3.34	474,090	34.25	5,356,937	5.49
R4	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70
実交付額	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70

○令和４年度普通交付税基準額　前年度比増額要因

基準財政収入額は増加したものの、昨年度に引き続き、普通交付税財源となる国税収入の上振れにより、調整額が追加交付され、普通交付税基準額は増額となった。

【基準財政需要額】

・社会福祉費（密度補正係数）の増

・生活保護費（密度補正係数）の増

【基準財政収入額】

・固定資産税（家屋）収入額の増

・市町村民税（法人税割）の増

令 和 4 年 度 起 債 事 業 一 覧 表

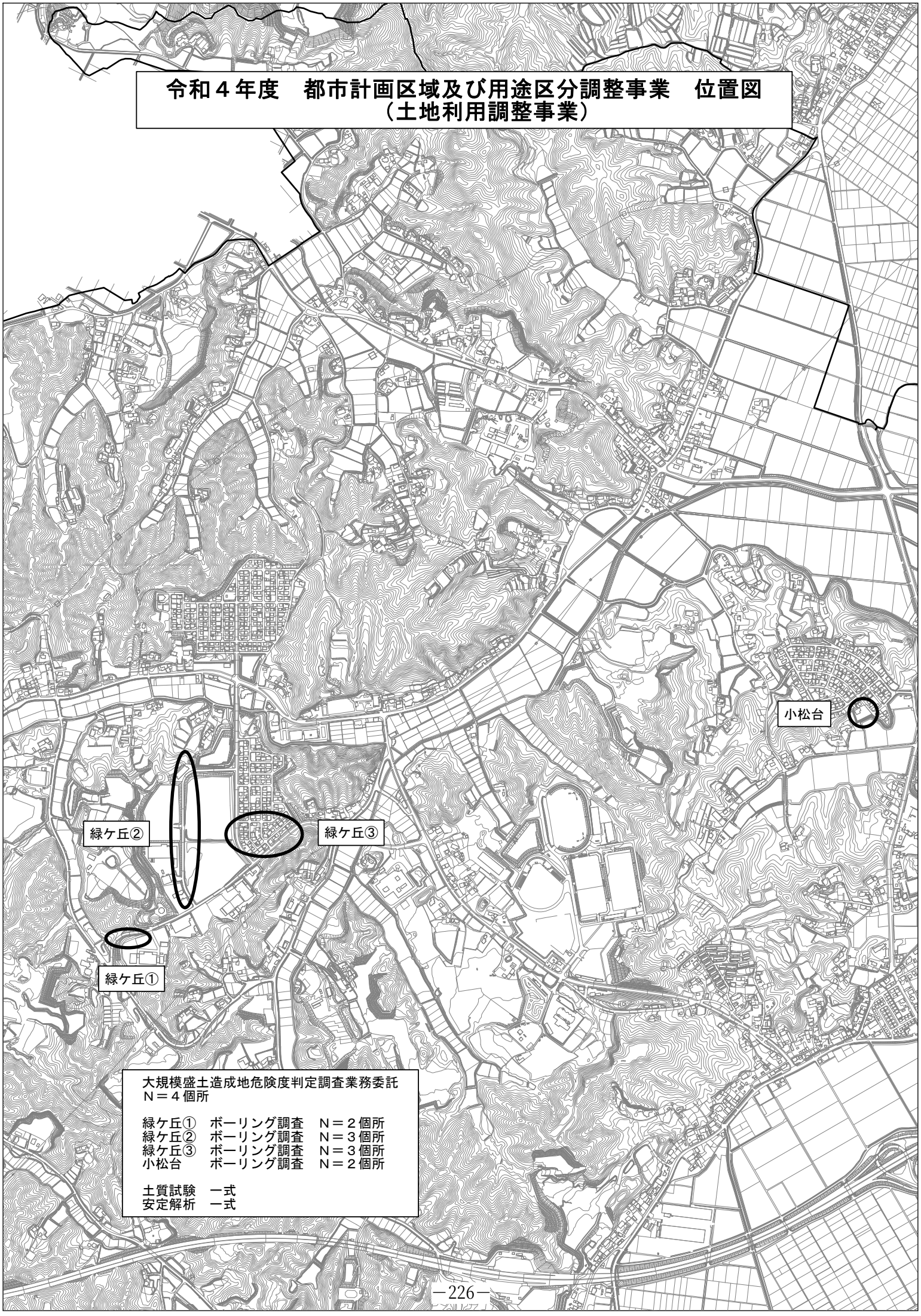
○一般会計

起債事業別区分	事業内訳	起債対象事業費	左の財源内訳				利率(%)	資金区分	償還年数(据置期間)	交付税措置	充当率
			起債	国県支出金	その他特定財源	一般財源					
臨時財政対策債	臨時財政対策債	145,400	145,400	0	0	0	0.600%	財政融資資金	20年(3年)	元利償還金の100%	100%
公共事業等	ほ場整備事業	52,849	47,500	0	0	5,349	0.340%	銀行等引受	10年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業	94,223	44,300	45,000	0	4,923	0.800%	財政融資資金	20年(無し)	通常分50/90の50% 財対分40/90の50%	90%
	大浜漁港水産物供給基盤機能保全事業(前借)	6,309	2,800	3,154	0	355	0.800%	財政融資資金	20年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	大浜漁港水産物供給基盤機能保全事業 (R5年度へ明許繰越)	15,691	7,000	7,846	0	845		財政融資資金		財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(作田浦・月観14号線)	19,400	7,800	10,670	0	930	0.300%	機構資金	10年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう施設長寿命化対策事業)	86,380	15,300	47,505	0	3,975	0.600%	財政融資資金	15年(無し)	財対分40/90の50%	90%
			19,600				0.800%	機構資金	20年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	矢本駅南北通路整備事業(前借)	6,660	3,500	2,664	0	496	0.300%	財政融資資金	10年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	矢本駅南北通路整備事業 (R5年度へ明許繰越)	57,340	30,900	22,936	0	3,504		財政融資資金		財対分40/90の50%	90%
	公園等整備事業	20,000	9,000	10,000	0	1,000	0.300%	財政融資資金	10年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業 (R4年度明許繰越分)	75,120	33,800	37,560	0	3,760	1.000%	財政融資資金	20年(無し)	通常分50/90の50% 財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線) (R4年度明許繰越分)	17,085	7,600	8,627	0	858	0.300%	機構資金	10年(無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線) (R4年度明許繰越→R5年度へ事故繰越)	44,053	19,500	22,246	0	2,307		機構資金		財対分40/90の50%	90%
防災・減災・国土強靭化事業	矢本第一中学校校庭整備事業(学校施設環境改善交付金(強靭))	60,000	39,800	20,200	0	0	0.340%	銀行等引受	10年(無し)	元利償還金の50%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線・社会資本整備総合交付金(強靭)(R5年度へ明許繰越)	15,000	7,500	7,500	0	0		銀行等引受		元利償還金の50%	100%
緊急防災・減災対策事業	指定避難所災害用設備整備事業	6,885	6,800	0	0	85	0.440%	銀行等引受	10年(無し)	元利償還金の70%	100%
防災対策事業	消防施設整備事業	5,906	4,400	0	0	1,506	0.440%	銀行等引受	10年(無し)	元利償還金の30%	75%
学校教育施設整備事業	赤井小学校講堂改築事業(公立学校施設整備費負担金)	10,573	4,700	5,286	0	587	1.000%	財政融資資金	25年(無し)	通常分75/90の70% 財対分15/90の50%	90%
	赤井小学校講堂改築事業(学校施設環境改善交付金)	82,785	42,000	36,042	0	4,743	1.200%	財政融資資金	25年(1年)	通常分75/90の70% 財対分15/90の50%	90%
	赤井小学校講堂改築事業(継足単独分)	99,051	68,100	0	0	30,951	0.340%	銀行等引受	10年(1年)	無し	75%
	矢本第一中学校プール改築事業(学校施設環境改善交付金)	56,584	33,900	18,861	0	3,823	1.000%	財政融資資金	25年(無し)	財対分15/90の50%	90%
	矢本第一中学校プール改築事業(継足単独分)	177,826	116,900	0	0	60,926	0.340%	銀行等引受	10年(1年)	無し	75%
	矢本第一中学校校庭整備事業(継足単独分)	18,442	13,800	0	0	4,642	0.340%	銀行等引受	10年(1年)	無し	75%
	大塩小学校電気設備改修事業 (R4年度明許繰越分)	51,297	38,400	0	0	12,897	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
社会福祉施設整備事業	放課後児童クラブ整備事業	125,773	19,200	97,130	0	9,443	0.440%	銀行等引受	10年(無し)	無し	80%
一般単独事業(旧合併特例事業)	道の駅整備事業	3,233	3,000	0	0	233	0.800%	機構資金	20年(1年)	元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業 (R5年度へ事故繰越)	890	800	0	0	90		機構資金		元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業 (R4年度明許繰越分)	43,449	41,200	0	0	2,249	0.390%	銀行等引受	10年(1年)	元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業 (R4年度明許繰越→R5年度へ事故繰越)	5,406	5,100	0	0	306		銀行等引受		元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(地域連携販売力強化施設) (R5年度へ明許繰越)	25,000	11,800	12,500	0	700		機構資金		元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(道路休憩施設等)	164,674	145,700	11,270	0	7,704	0.800%	機構資金	20年(1年)	元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(道路休憩施設等) (R5年度へ明許繰越)	10,147	9,600	0	0	547		機構資金		元利償還金の75%	95%
	道の駅整備事業(事業用地取得等)	24,783	23,500	0	0	1,283	0.800%	機構資金	20年(1年)	元利償還金の75%	95%
地方道路整備事業	道路施設改修事業(関の内・東54号線・赤井堀4号線)	26,914	24,200	0	0	2,714	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
	道路施設改修事業(西新町54号線)	6,490	5,800	0	0	690	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
	道路施設改修事業(芳原南北74号線)	5,830	5,200	0	0	630	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
	道路施設整備事業(大溜・下小松17号線)	17,055	15,300	0	0	1,755	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
	道路施設整備事業(小松地区内道路)	2,572	2,300	0	0	272	0.390%	銀行等引受	10年(無し)	無し	75%
緊急自然災害防止対策事業	農業水利施設整備事業	22,591	17,400	0	0	691	0.200%	機構資金	8年(無し)	元利償還金の70%	100%
			4,500				0.500%	機構資金	14年(1年)	元利償還金の70%	100%
	農業水利施設整備事業 (R5年度へ明許繰越)	128,480	128,400	0	0	80		機構資金		元利償還金の70%	100%
	急傾斜地対策事業	9,647	9,600	0	0	47	0.500%	機構資金	14年(1年)	元利償還金の70%	100%
	里浜漁港災害防止対策事業	17,984	17,900	0	0	84	0.200%	機構資金	8年(無し)	元利償還金の70%	100%
	大塚地区治山事業	2,440	2,400	0	0	40	0.500%	機構資金	14年(1年)	元利償還金の70%	100%
	大手地区治山事業 (R4年度明許繰越分)	16,344	10,900	5,384	0	60	0.500%	機構資金	14年(無し)	元利償還金の70%	100%
	里浜海岸保全施設整備事業 (R3年度明許繰越→R4年度事故繰越分)	50,771	50,700	0	0	71	1.000%	機構資金	25年(無し)	元利償還金の70%	100%

（単位：千円）

起債事業別区分	事業内訳	起債対象事業費	左の財源内訳				利率(%)	資金区分	償還年数（据置期間）	交付税措置	充当率
			起債	国県支出金	その他特定財源	一般財源					
緊急浚渫推進事業	農業農村基幹施設浚渫事業	14,795	14,700	0	0	95	0.340%	銀行等引受	10年（無し）	元利償還金の70%	100%
	農業農村基幹施設浚渫事業（R4年度明許繰越分）	13,561	13,500	0	0	61	0.440%	銀行等引受	10年（無し）	元利償還金の70%	100%
補正予算債	都市公園バリアフリー化計画策定事業（R4年度明許繰越分）	10,000	5,000	5,000	0	0	1.000%	財政融資資金	20年（無し）	元利償還金の50%	100%
	都市公園長寿命化対策事業（R4年度明許繰越分）	10,000	5,000	5,000	0	0	1.000%	財政融資資金	20年（無し）	元利償還金の50%	100%
	ほ場整備事業	1,200	1,200	0	0	0	0.340%	銀行等引受	10年（無し）	元利償還金の50%	100%
一般会計出資債（水道事業）	石巻地方広域水道企業団事業出資債	3,038	3,000	0	0	38	1.100%	機構資金	30年（5年）	元利償還金の50%	100%
災害復旧事業債	補助・直轄・公共土木施設等（前借）	59,542	20,200	38,878	0	464	0.300%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の95%	100%
	補助・直轄・公共土木施設等（R5年度へ明許繰越）	67,560	22,400	45,056	0	104		財政融資資金		元利償還金の95%	100%
	補助・直轄・公共土木施設等（R4年度明許繰越分）	22,387	7,300	14,932	0	155	0.400%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の95%	100%
	現年・補助・直轄・農地・農林漁業施設	3,959	900	2,863		196	0.300%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の95%	90%
	一般単独事業・公共土木施設等（前借）	238,703	237,300	0	0	1,403	0.300%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の47.5%	100%
	一般単独事業・公共土木施設等（R5年度へ明許繰越）	32,996	32,900	0	0	96		財政融資資金		元利償還金の47.5%	100%
	一般単独事業・公共土木施設等（R4年度明許繰越分）	7,229	7,200	0	0	29	0.400%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の47.5%	100%
	一般単独・農地・農林漁業施設	15,359	9,900	0	0	5,459	0.300%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の47.5%	65%
過疎対策事業（ハード）	小野市民センター大規模改修事業	201,272	14,000	39,922	0	50	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
			147,300				0.800%	機構資金	20年（1年）	元利償還金の70%	100%
	小野地区学習等供用施設駐車場整備事業	18,819	18,800	0	0	19	0.300%	財政融資資金	10年（無し）	元利償還金の70%	100%
	浜市地区観光駐車場等整備事業	2,669	2,600	0	0	69	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	宮野森小学校消火設備改修事業	6,351	6,300	0	0	51	0.200%	財政融資資金	8年（無し）	元利償還金の70%	100%
	鳴瀬未来中学校通路拡幅事業	2,256	2,200	0	0	56	0.200%	財政融資資金	8年（無し）	元利償還金の70%	100%
	奥松島運動公園整備事業(駐車場フェンス・ナイター照明・防球ネット増設工事)	18,415	18,400	0	0	15	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	奥松島運動公園整備事業(防球ネット増設工事)（R5年度へ明許繰越）	12,969	12,900	0	0	69		財政融資資金		元利償還金の70%	100%
	文化財収蔵施設等整備事業	8,662	8,600	0	0	62	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	小野地区移住・定住促進施設整備事業（R4年度明許繰越分）	97,651	73,200	0	0	24,451	0.900%	財政融資資金	20年（無し）	元利償還金の70%	75%
	奥松島運動公園整備事業（R4年度明許繰越分）	18,603	18,600	0	0	3	0.200%	財政融資資金	5年（無し）	元利償還金の70%	100%
過疎対策事業（ソフト）	令和の果樹の花里づくり事業	3,330	3,300	0	0	30	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	観光案内施設運営事業	21,322	21,200	0	0	122	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	新規就農者技術習得管理施設運営事業	6,424	6,400	0	0	24	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	東日本大震災復興祈念公園等運営事業	15,388	15,300	0	0	88	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
	奥松島縄文村管理運営事業	15,504	1,000	0	0	14,504	0.400%	財政融資資金	12年（無し）	元利償還金の70%	100%
総計		2,885,296	2,075,400	584,032	0	225,864					
うち令和4年度実行分		2,469,764	1,786,600	465,948	0	217,216					
うち令和5年度繰越分		415,532	288,800	118,084	0	8,648					

令和４年度　都市計画区域及び用途区分調整事業　位置図
（土地利用調整事業）

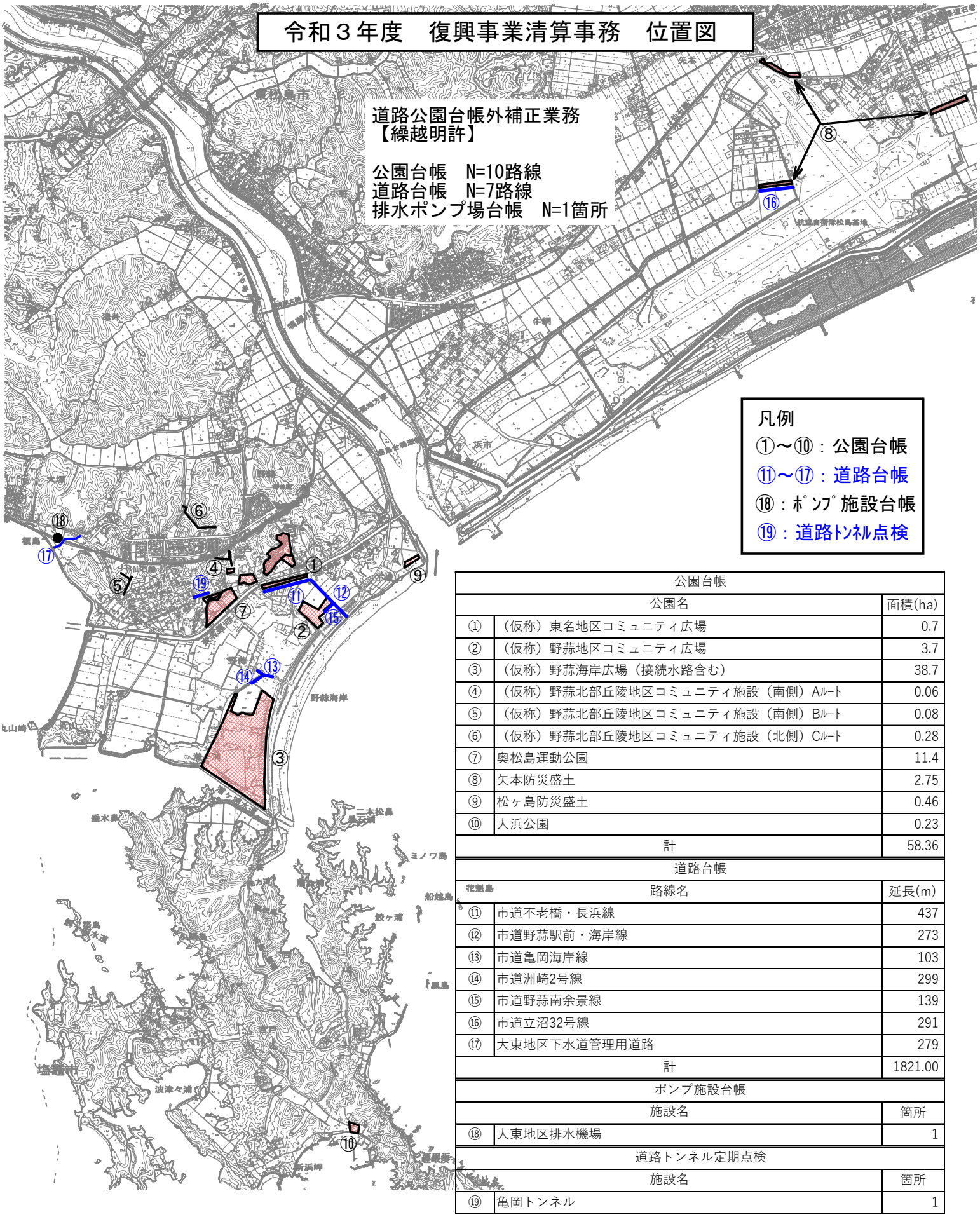


大規模盛土造成地危険度判定調査業務委託
Ｎ＝４個所

緑ケ丘①	ボーリング調査	Ｎ＝２個所
緑ケ丘②	ボーリング調査	Ｎ＝３個所
緑ケ丘③	ボーリング調査	Ｎ＝３個所
小松台	ボーリング調査	Ｎ＝２個所

土質試験　一式
安定解析　一式

令和３年度　復興事業清算事務　位置図



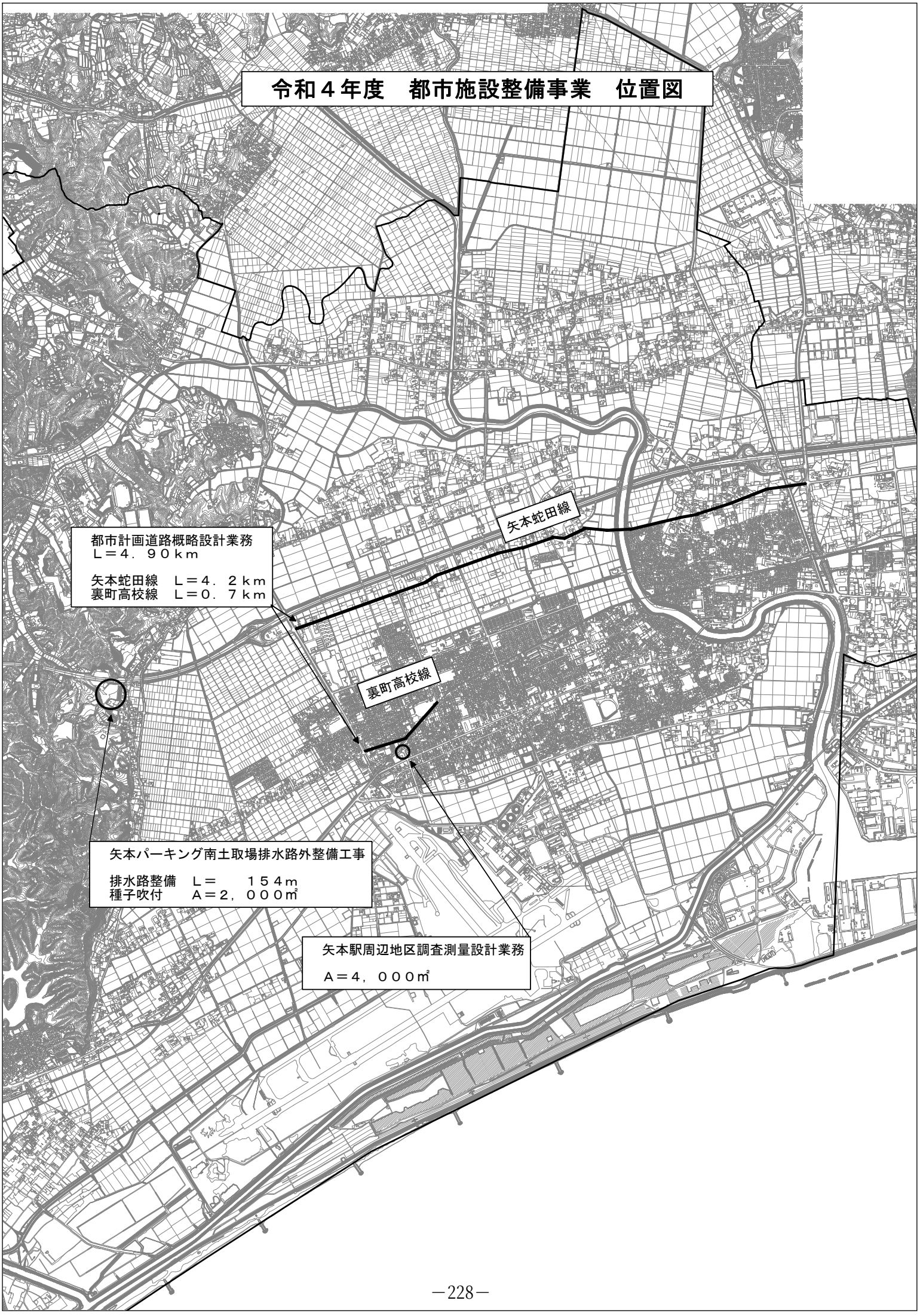
公園台帳		
公園名		面積(ha)
①	（仮称）東名地区コミュニティ広場	0.7
②	（仮称）野蒜地区コミュニティ広場	3.7
③	（仮称）野蒜海岸広場（接続水路含む）	38.7
④	（仮称）野蒜北部丘陵地区コミュニティ施設（南側）Aﾙｰﾄ	0.06
⑤	（仮称）野蒜北部丘陵地区コミュニティ施設（南側）Bﾙｰﾄ	0.08
⑥	（仮称）野蒜北部丘陵地区コミュニティ施設（北側）Cﾙｰﾄ	0.28
⑦	奥松島運動公園	11.4
⑧	矢本防災盛土	2.75
⑨	松ヶ島防災盛土	0.46
⑩	大浜公園	0.23
計		58.36

道路台帳		
路線名		延長(m)
⑪	市道不老橋・長浜線	437
⑫	市道野蒜駅前・海岸線	273
⑬	市道亀岡海岸線	103
⑭	市道洲崎2号線	299
⑮	市道野蒜南余景線	139
⑯	市道立沼32号線	291
⑰	大東地区下水道管理用道路	279
計		1821.00

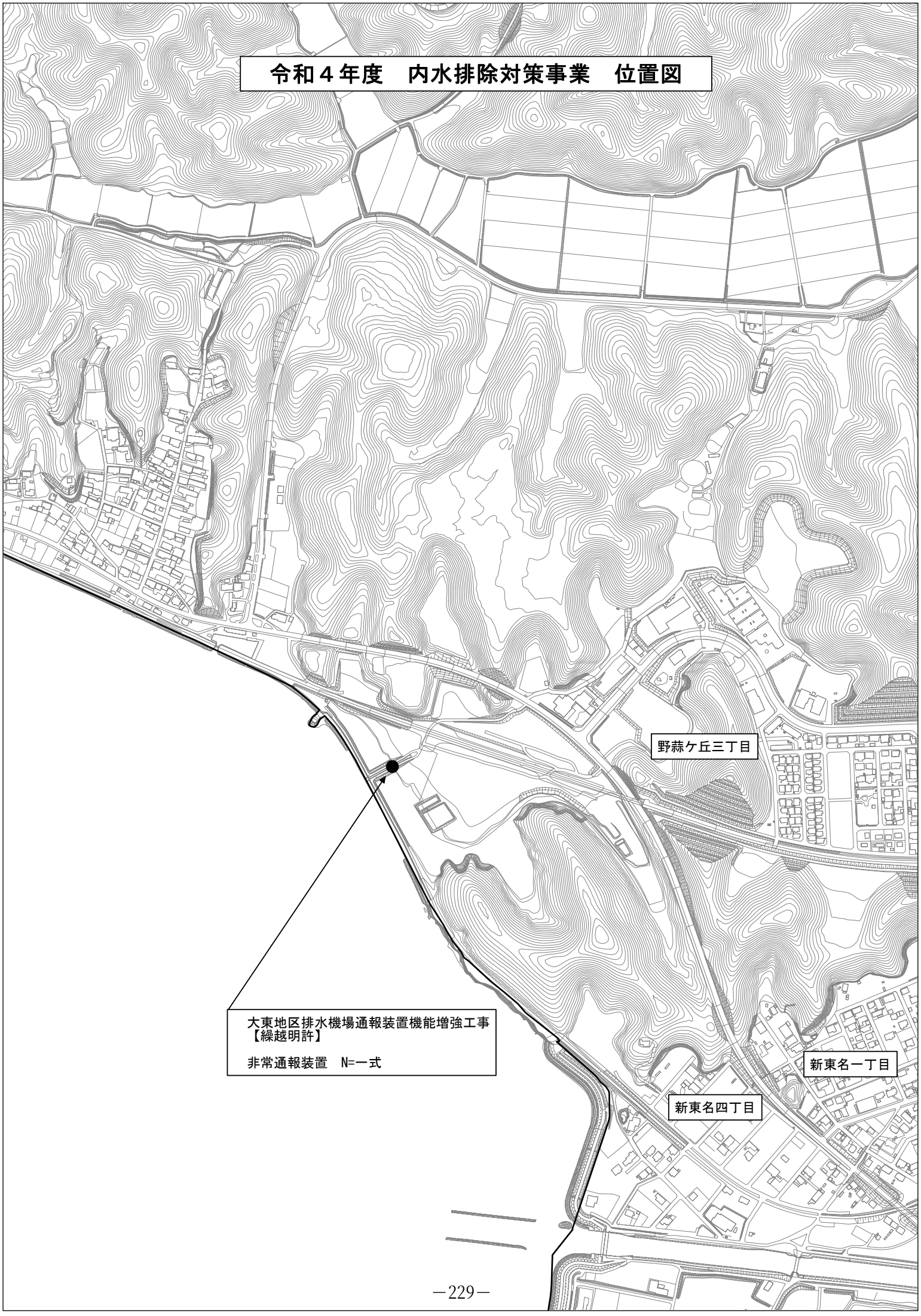
ポンプ施設台帳		
施設名		箇所
⑱	大東地区排水機場	1

道路トンネル定期点検		
施設名		箇所
⑲	亀岡トンネル	1

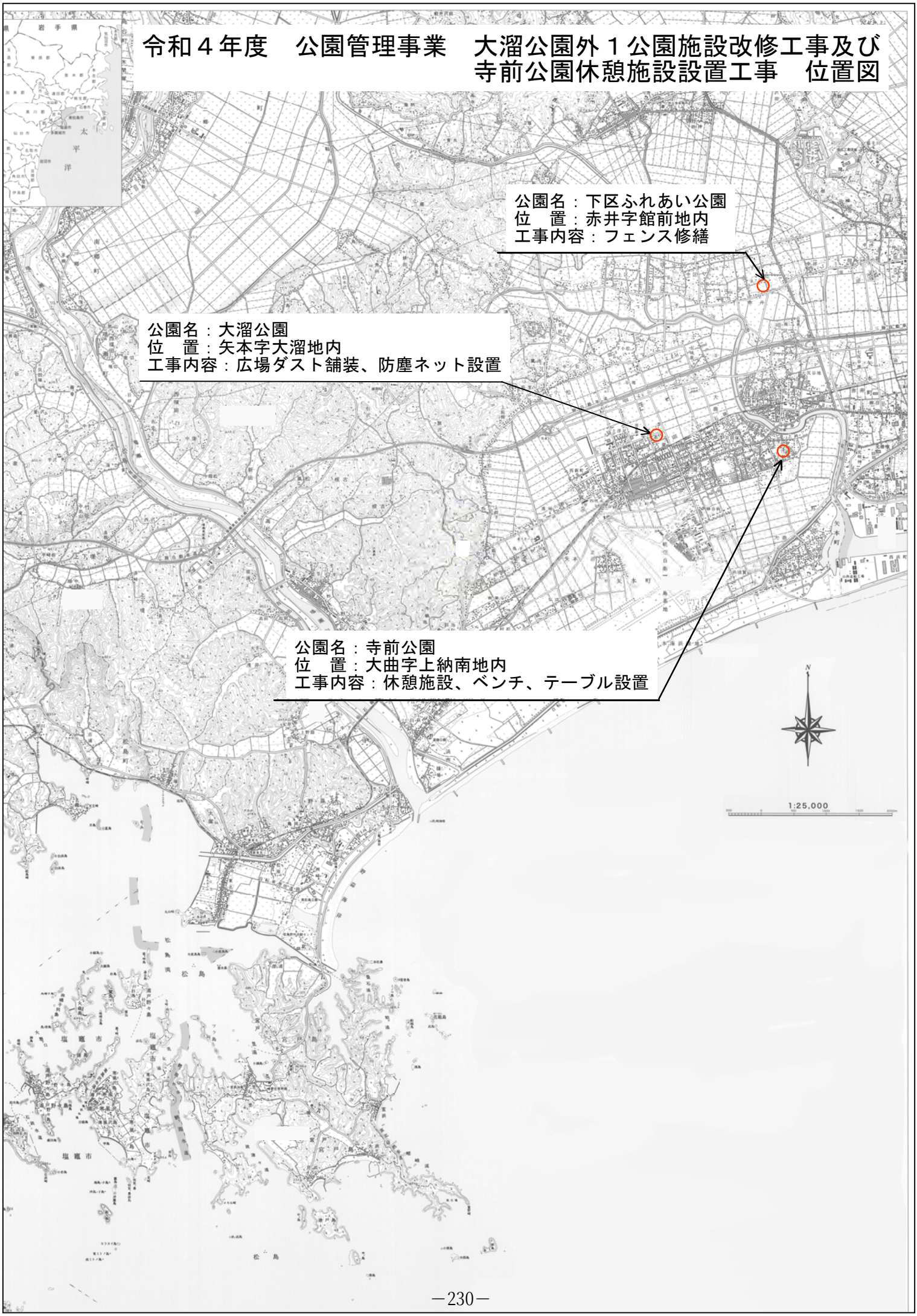
令和４年度　都市施設整備事業　位置図



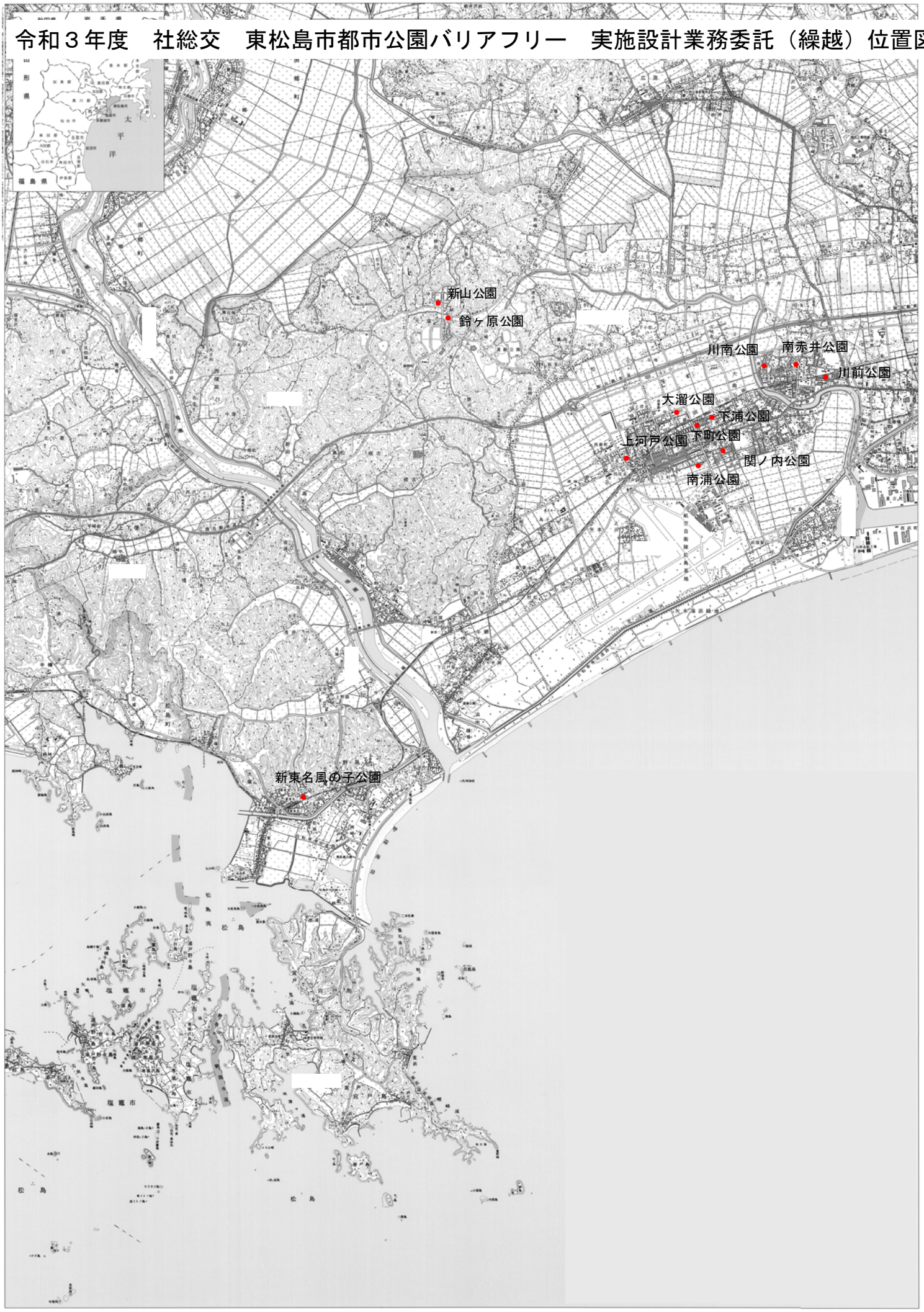
令和４年度　内水排除対策事業　位置図



令和４年度　公園管理事業　大溜公園外１公園施設改修工事及び寺前公園休憩施設設置工事　位置図



令和３年度　社総交　東松島市都市公園バリアフリー　実施設計業務委託（繰越）位置図



令和３年度　社総交　南赤井公園外長寿命化対策工事（繰越）
令和４年度　社総交　関の内公園外長寿命化対策工事　位置図



令和3年度　社総交　南赤井公園外長寿命化対策工事（繰越）

番号	公園名	所在
①	南赤井公園	赤井字川前三番152-1
②	寺前公園	大曲字上納南5
③	筒場公園	大曲字筒場89-4
④	下町公園	矢本字下浦226
⑤	南浦公園	矢本字南浦108-1
⑥	西新町公園	矢本字西新町6-3
⑦	鈴ヶ原公園	大塩字緑ケ丘三丁目4

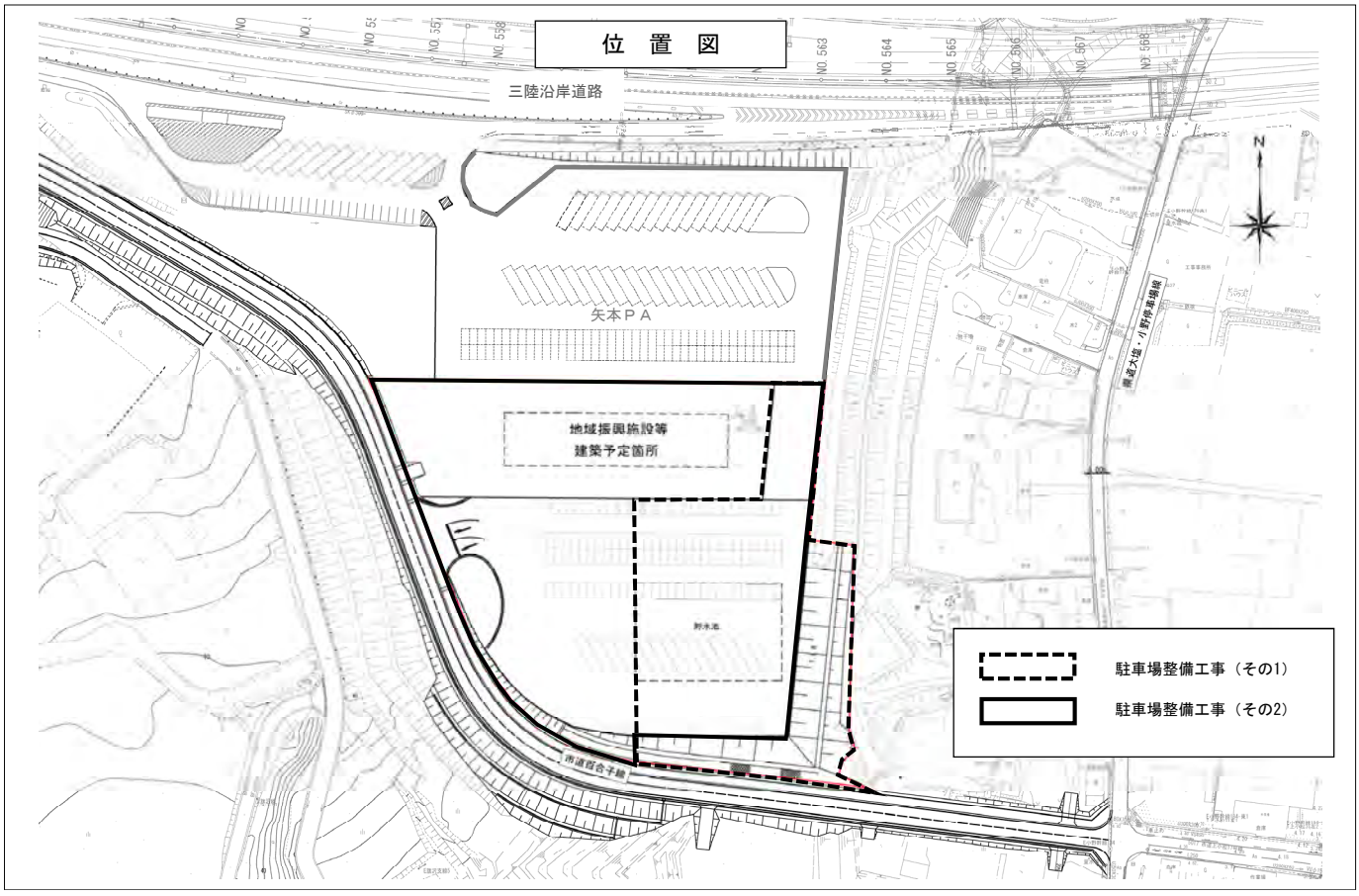
令和4年度　社総交　関の内公園外長寿命化対策工事

番号	公園名	所在
8	関の内公園	矢本字関の内74-17
9	鈴ヶ原公園	大塩字緑ケ丘三丁目4
10	川南公園	赤井字川南7-9
11	新山公園	大塩字緑ケ丘一丁目2

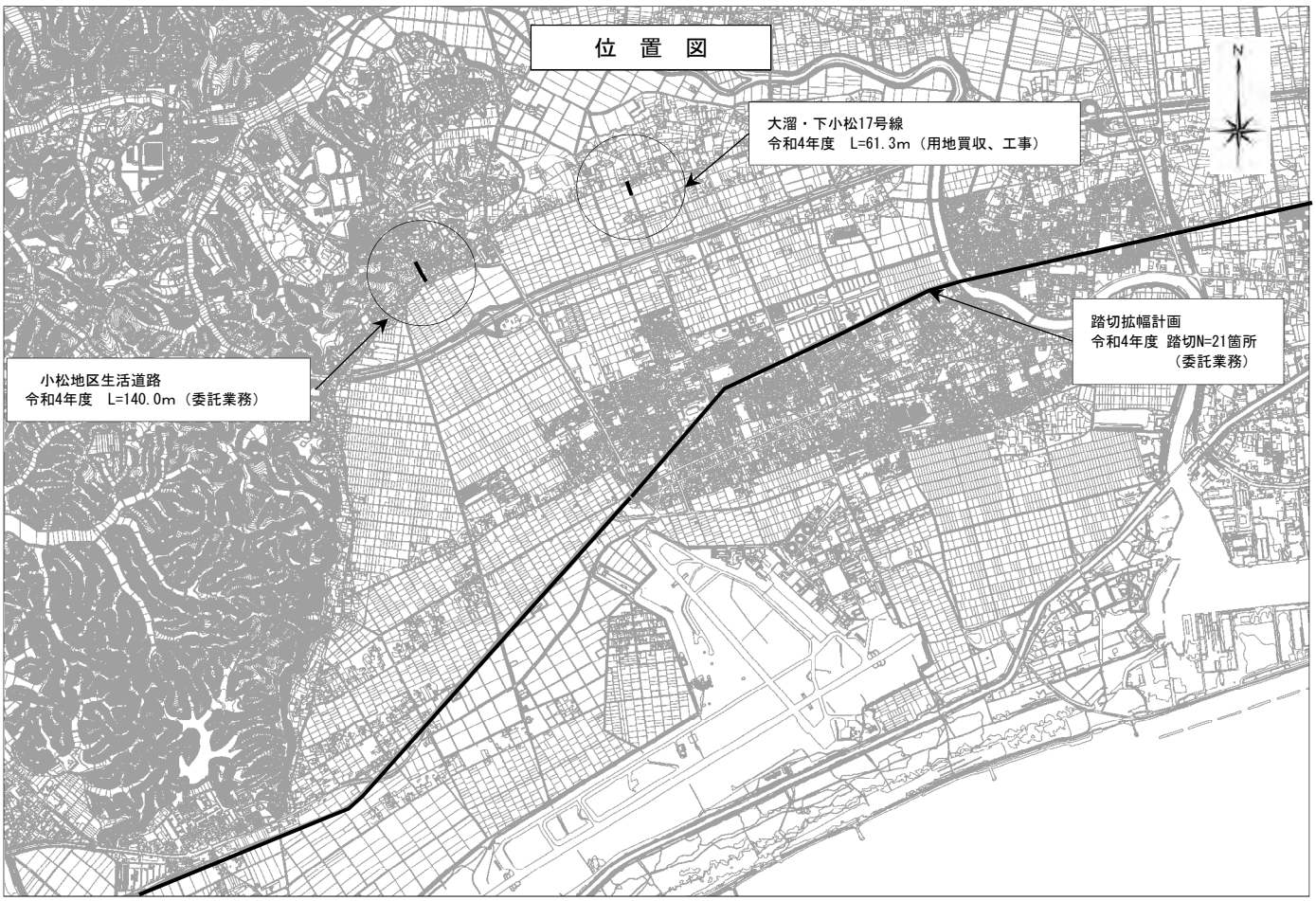
事業名：急傾斜地対策事業



事業名：道の駅整備事業（建設）



事業名：道路新設改良事業（一般）

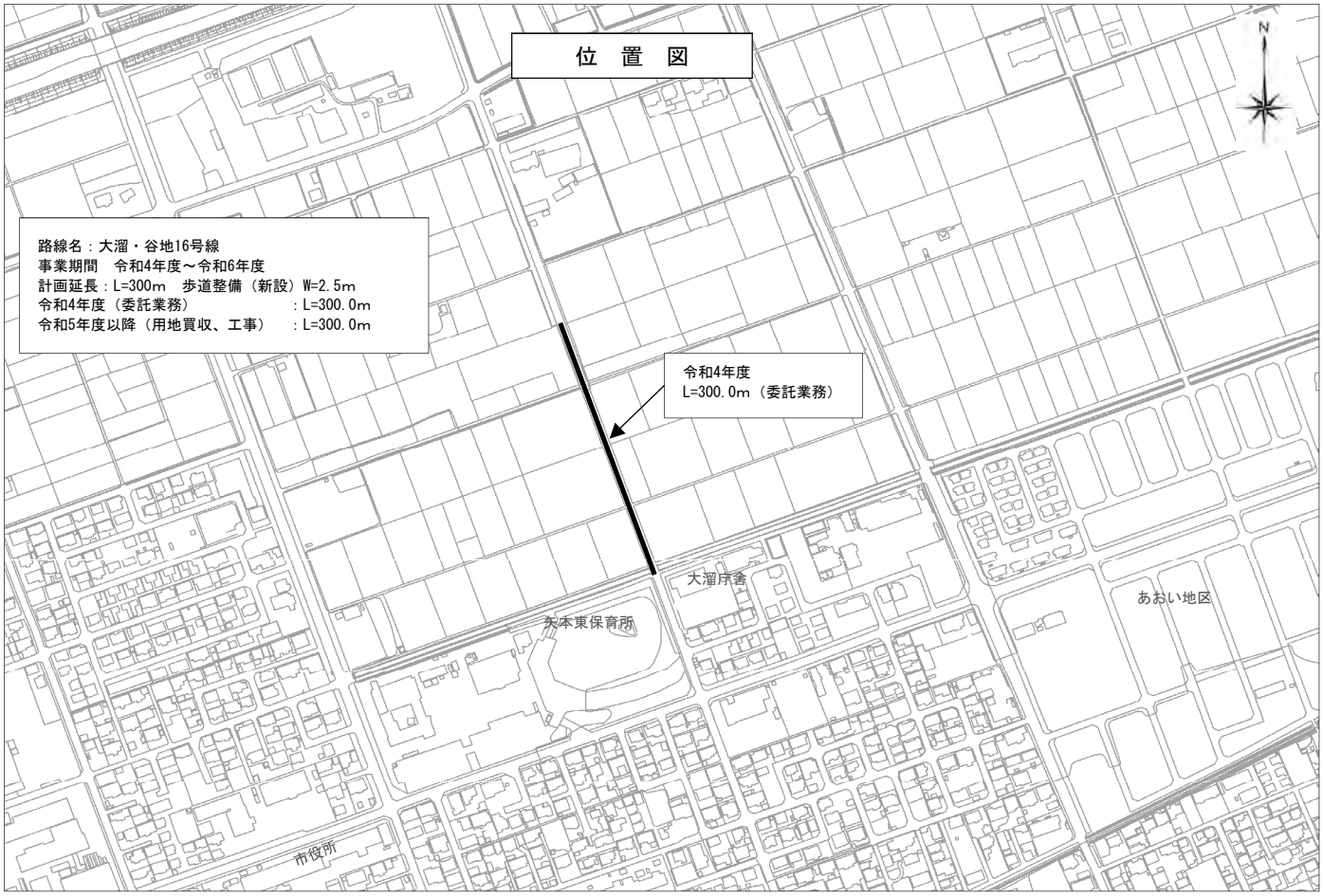


事業名：道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）



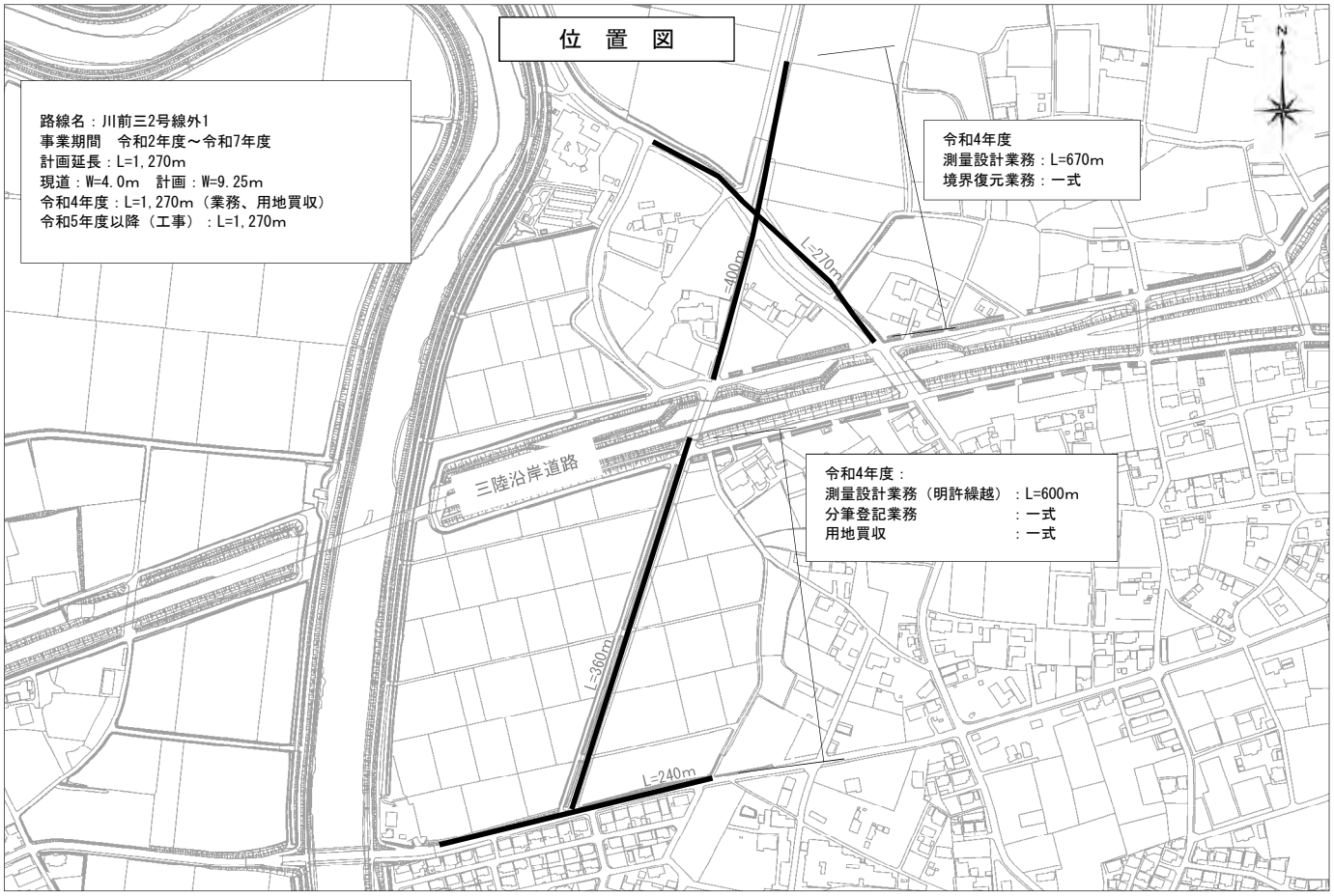


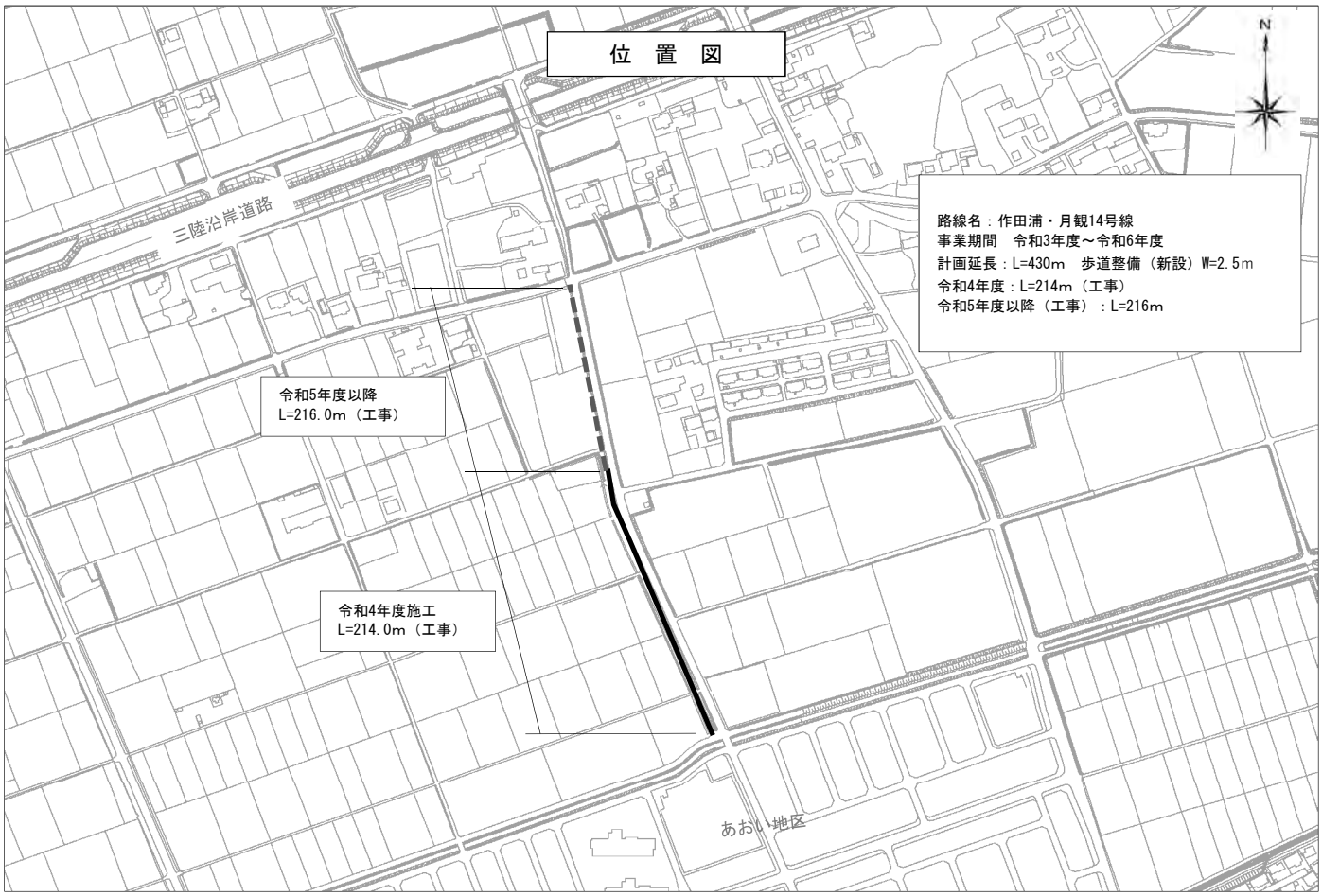
事業名：道路新設改良事業（防衛9条事業）



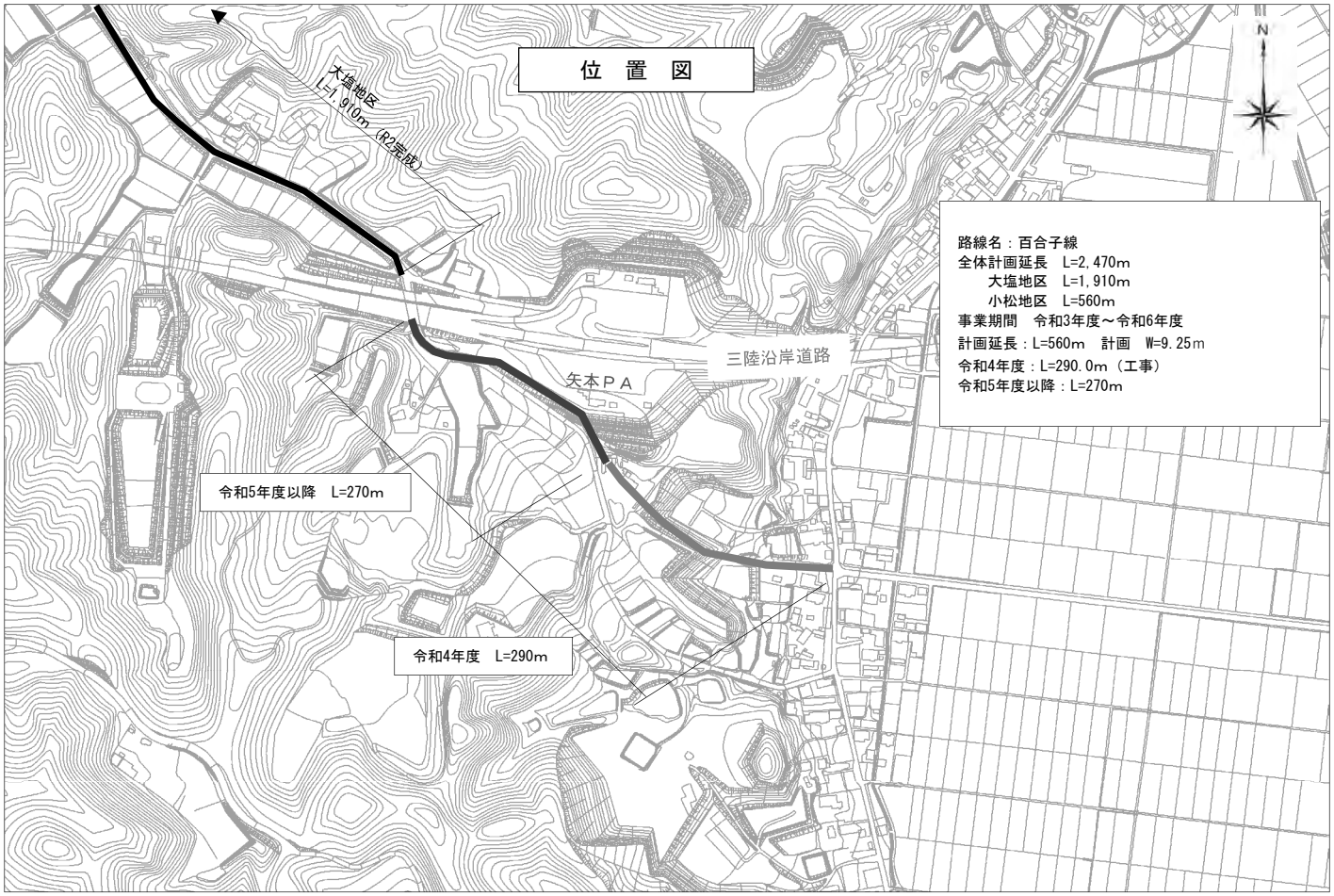


事業名：道路新設改良事業（防衛9条事業）

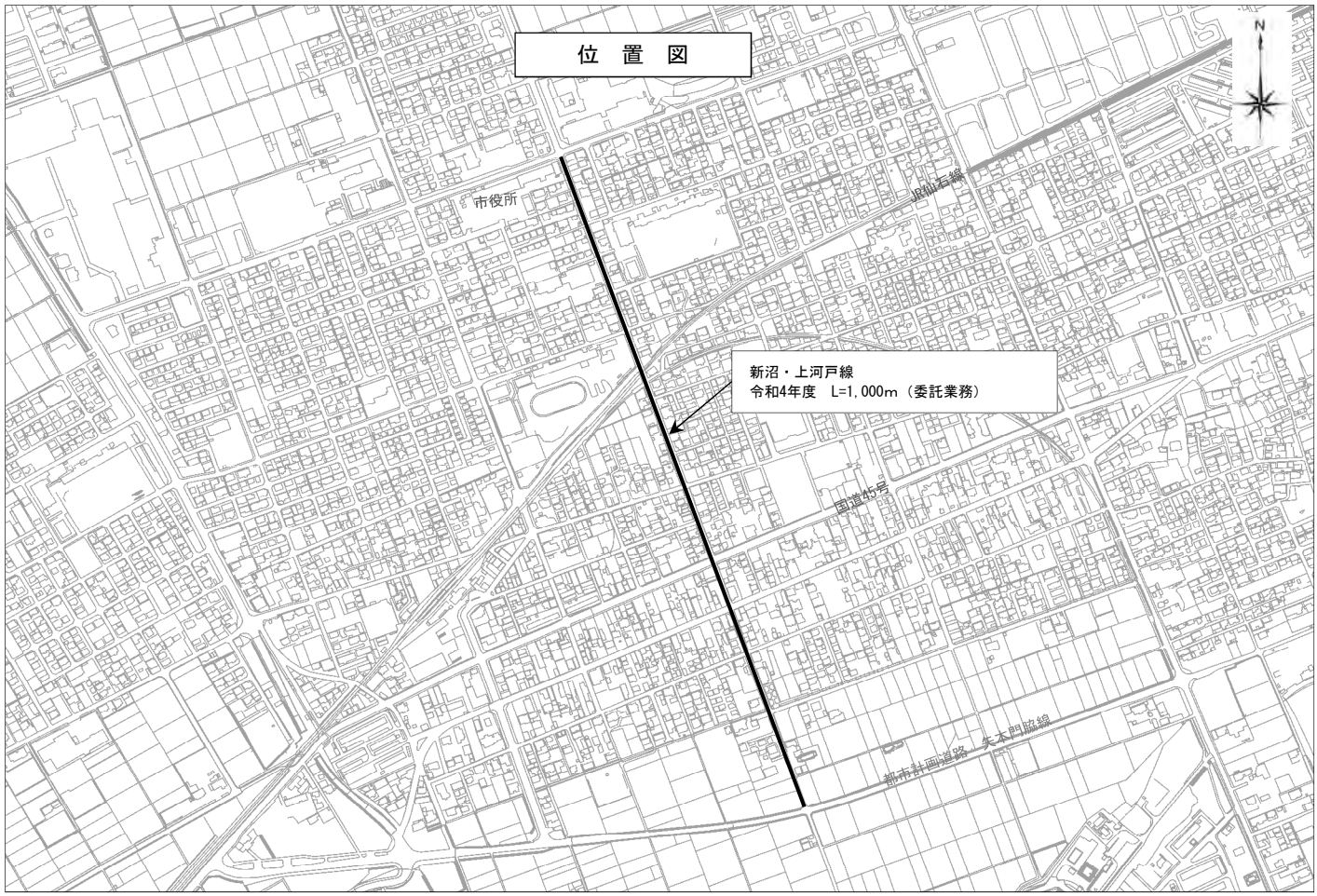




事業名：道路新設改良事業（防衛9条事業）



事業名：道路新設改良事業（防衛8条事業）



令和４年度 都市排水施設維持管理事業

地　区　名	工　事　（　業　務　）　名　等	種　別	工　事　（　業　務　）　概　要　等	位置図番号等
市内	排水ポンプ場等点検業務	点検業務	N=22箇所	R4 都市排水施設維持管理事業位置図参照
	中央監視装置保守管理委託業務	保守管理業務	N=19箇所	R4 都市排水施設維持管理事業位置図参照

令和４年度 道路維持管理事業(道路維持管理工事)

地　区　名	工　事　名　等	種　別	工　事　概　要　等	備　考	位置図番号
市内	市道関の内・東54号線外１防護柵設置工事	修繕工事	施工延長　L=947.0m	防護柵設置工事	維持①
	市道西新町54号線側溝改修工事	修繕工事	施工延長　L= 62.0m	側溝改修工事	維持②
	市道芳原南北74号線舗装工事	修繕工事	施工延長　L= 85.4m	舗装工事(車道)	維持③
	市道小分木線外１待避所設置工事	修繕工事	施工箇所　N=　5箇所	待避所設置工事	維持④
	市道町浦・作田浦75号線側溝改修工事	修繕工事	施工延長　L= 40.8m	側溝改修工事	維持⑤
	市道小松台４２号線外１防護柵設置工事	緊急対策工事	施工延長　L=103.0m	防護柵設置工事	維持⑥

令和４年度 橋りょう施設長寿命化対策事業

地　区　名	工　事　（　業　務　）　名　等	種　別	工　事　（　業　務　）　概　要　等	備　考	位置図番号
市内	高田橋外５橋梁補修設計業務	設計業務	橋梁補修設計　N= 6橋		補修①
	橋梁補修積算監理業務	積算・監理業務	実施積算、工事監理　N= 2橋		補修②
	橋梁補修変更積算監理業務	変更積算・監理業務	実施積算、工事監理　N= 2橋		補修③
	トンネル長寿命化修繕計画策定見直し業務	修繕計画 策定業務	長寿命化修繕計画策定　N=3箇所		補修④
	道路構造物(大型カルバート) 長寿命化修繕計画策定業務	修繕計画 策定業務	道路構造物(大型カルバート) 長寿命化修繕計画策定　N=2箇所		補修⑤
	定川橋外１橋梁補修工事	橋梁補修工事	N=2橋 定川新橋(L=58.0m,W=7.0m) 五味倉橋(L=58.0m,W=1.75m)		補修⑥

東松島市全図

令和４年度　都市排水施設維持管理事業　位置図



都市排水施設維持管理事業

①～㉒	排水ポンプ場等点検業務	N= 22箇所
③～⑲・㉑～㉒	中央監視装置管理委託業務	N= 19箇所
㉓～㉙	その他調整池等	N= 8箇所

NO	ポンプ場・排水機及び調整池名	所在地	ポンプ場点検	監視装置保守管理
1	南林下排水ポンプ場	大塚字東名113	○	
2	月浜排水機場	宮戸字三サ河49	○	
3	大塚地区排水機場	大塚字大塚108-1	○	○
4	牛網防災調整池ポンプ場	牛網字駅前東6-24	○	○
5	有明防災調整池ポンプ場	赤井字有明26-10	○	○
6	貝田地区排水機場	大曲字貝田60-2	○	○
7	あおい１号防災調整池ポンプ場	あおい二丁目5-1	○	○
8	あおい２号防災調整池ポンプ場	あおい三丁目7-1	○	○
9	大溜防災調整池ポンプ場	矢本字大溜356	○	○
10	若葉防災調整池ポンプ場	矢本字若葉4-12	○	○
11	上河戸防災調整池ポンプ場	矢本字上河戸284 1	○	○
12	西新町防災調整池ポンプ場	矢本字西新町3-17	○	○
13	矢本西防災調整池ポンプ場	矢本字二反走123-27	○	○
14	東矢本復興拠点調整池ポンプ場	小松字下浮足100-8	○	○
15	里浜１号排水ポンプ場	宮戸字牛山崎3	○	○
16	里浜２号排水ポンプ場	宮戸字里81-14	○	○
17	里浜３号排水ポンプ場	宮戸字里81-17	○	○
18	東名地区排水機場	大塚字東名3-2	○	○
19	柳の目西地区防災調整池ポンプ場	赤井字南一76-108	○	○
20	大東排水機場	大塚字大東132-1	○	
21	新町排水機場	野蒜字下沼70-2外	○	○
22	西余景排水機場	野蒜字西余景13-5外	○	○
23	有明２号調整池	赤井字有明26-8		
24	大浜調整池	宮戸字西大浜22-3		
25	牛網防災調整池	牛網字駅前二丁目61		
26	グリーンタウン１号調整池	大塩字緑ヶ丘二丁目1-1		
27	グリーンタウン２号調整池	大塩字緑ヶ丘四丁目2-1		
28	響工業団地１号調整池	川下字内響131-99		
29	響工業団地２号調整池	川下字内響132-15		
30	新南調整池ポンプ場	赤井字新南（柳の目北工区内）		
合計	N=30箇所	うち　排水ポンプ場等点検業務　N=22箇所 中央監視装置保守管理業務　N=19箇所 その他調整池等　N= 8箇所		

東松島市全図

令和４年度　道路維持管理事業(道路維持管理工事)位置図



道路維持管理事業（道路維持管理工事）

①市道関の内・東54号線外１防護柵設置工事	令和5年 2月28日完成	L=947.0m（防護柵設置工事）
②市道西新町54号線側溝改修工事	令和5年 1月31日完成	L= 62.0m（側溝改修工事）
③市道芳原南北74号線舗装工事	令和5年 1月31日完成	L= 85.4m（舗装工事）
④市道小分木線外１待避所設置工事	令和5年 3月24日完成	N= 5箇所（待避所設置工事）
⑤市道町浦・作田浦75号線側溝改修工事	令和5年 3月24日完成	L= 40.8m（側溝改修工事）
⑥市道小松台４２号線外１防護柵設置工事	令和4年11月30日完成	L=103.0m（防護柵設置工事）

東松島市全図

令和４年度　橋りょう施設長寿命化対策事業位置図



高田橋
旗車橋
筒旗橋
空地谷地橋
②・③・⑥
定川新橋
五味倉橋
大型ボックスカルバート
（市道　中沢上42号線）
川前２号橋
①
上下堤・岩沢１号橋
⑤
亀岡トンネル
大型ボックスカルバート
（市道　野蒜ケ丘2号線）
④
大鮫トンネル
菅田トンネル
1:25,000

橋りょう施設長寿命化対策事業

・調査測量設計業務委託料

①高田橋外５橋梁補修設計業務	令和5年 3月24日完成	橋梁補修設計	N=6橋
②橋梁補修積算監理業務	令和5年 3月24日完成	橋梁補修積算監理	N=2橋
③橋梁補修変更積算監理業務	令和5年 3月24日完成	橋梁補修変更積算	N=2橋

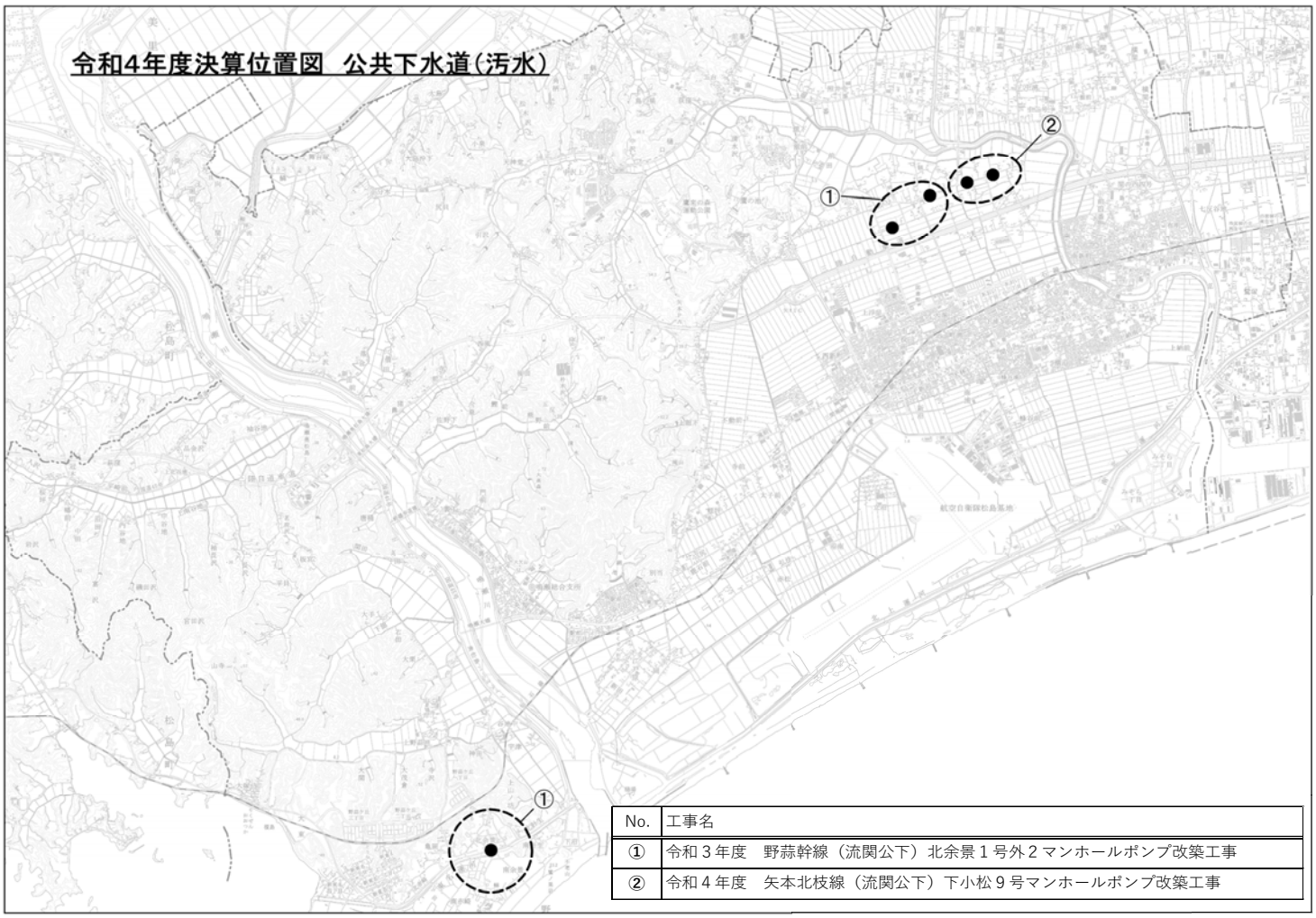
・トンネル長寿命化修繕計画業務委託料

④トンネル長寿命化修繕計画策定見直し業務	令和5年 1月31日完成	長寿命化修繕計画策定　N=3箇所
⑤道路構造物(大型カルバート)長寿命化修繕計画策定業務	令和4年12月23日完成	道路構造物(大型カルバート)長寿命化修繕計画策定　N=2箇所

・橋りょう施設長寿命化対策事業

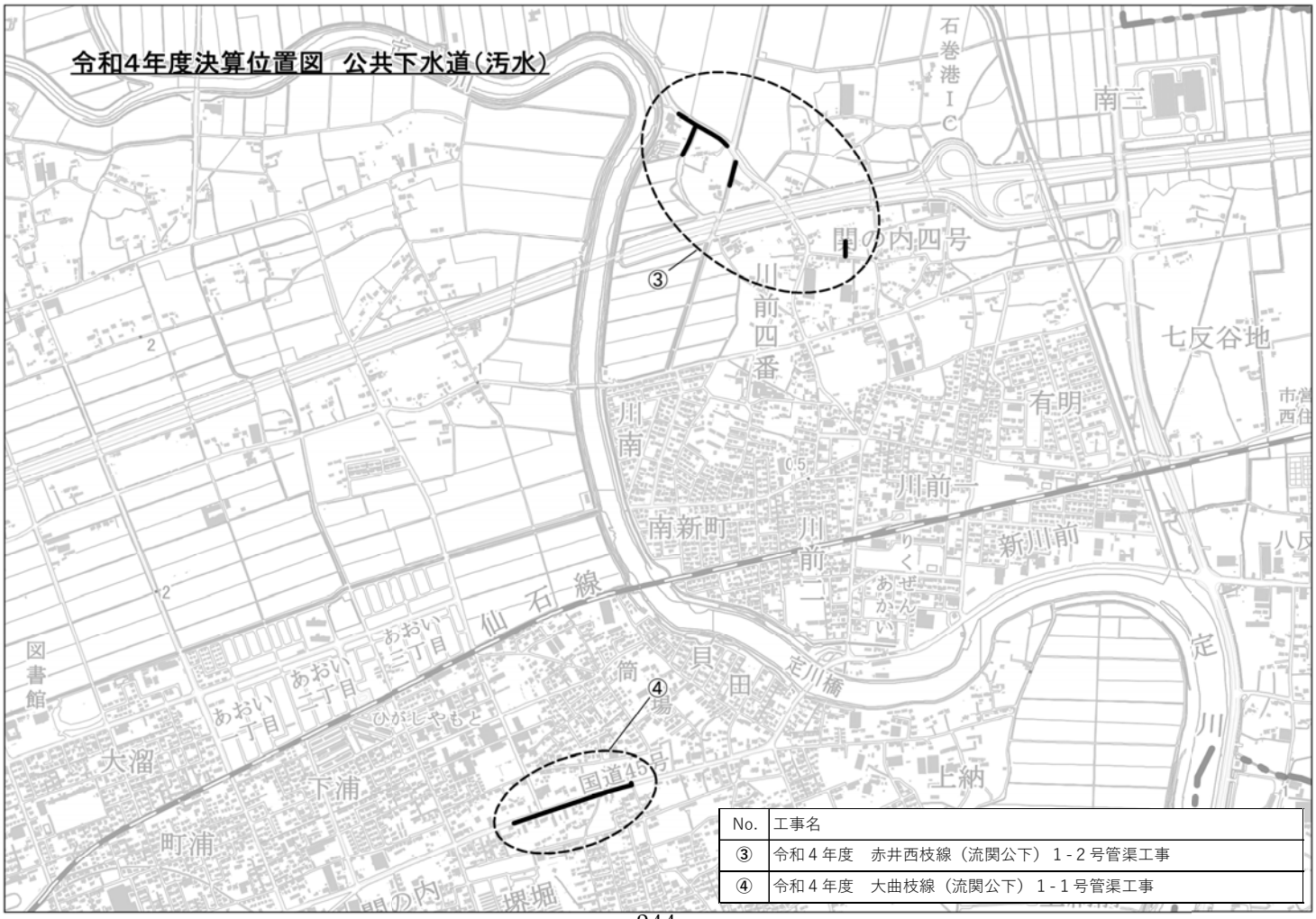
⑥定川橋外１橋梁補修工事	令和5年 3月24日完成	N=2橋(定川新橋(L=58.0m,W=7.0m)、五味倉橋(L=58.0m,W=1.75m))

令和4年度決算位置図　公共下水道（汚水）



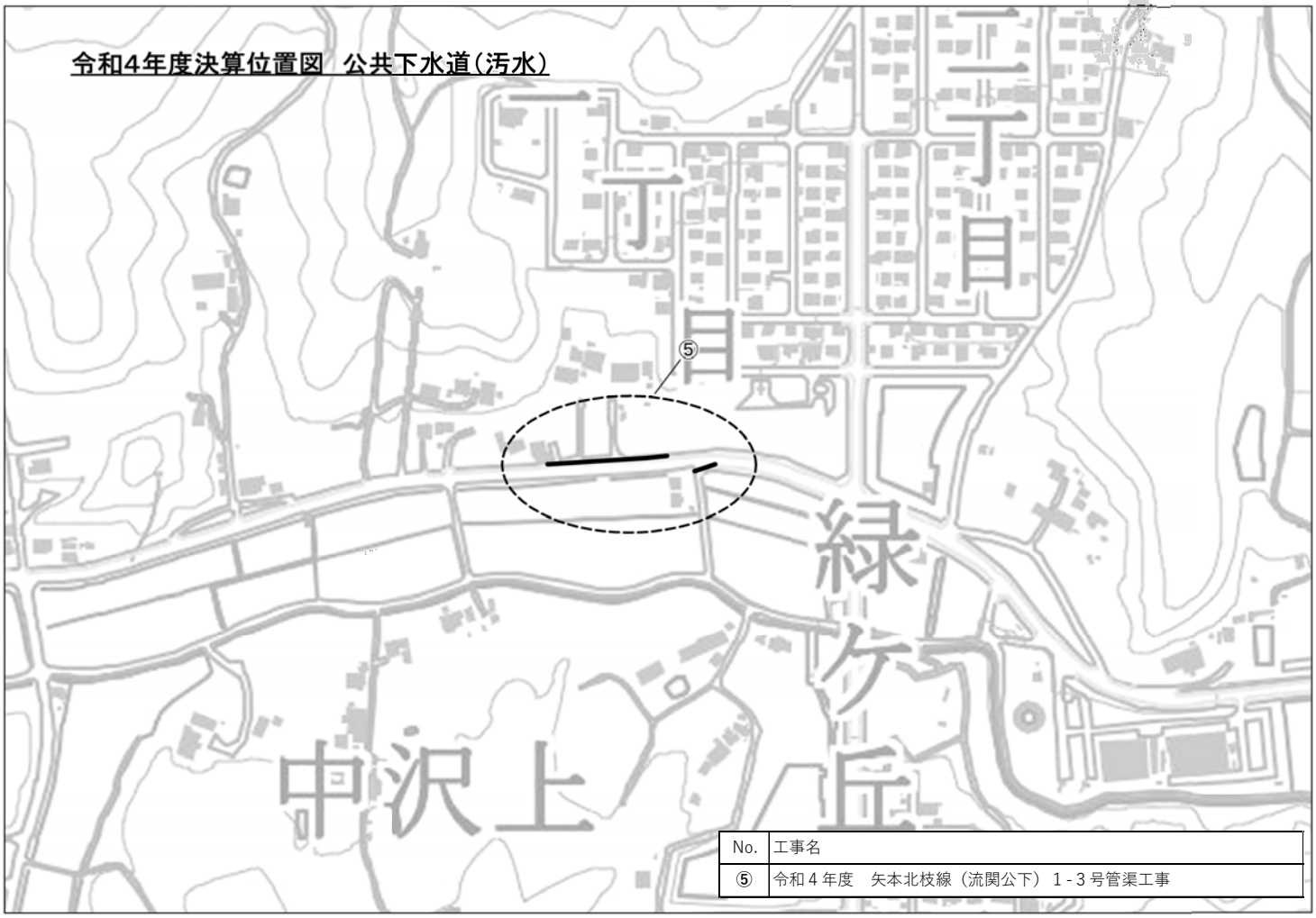
No.	工事名
①	令和３年度　野蒜幹線（流関公下）北余景１号外２マンホールポンプ改築工事
②	令和４年度　矢本北枝線（流関公下）下小松９号マンホールポンプ改築工事

令和4年度決算位置図　公共下水道（汚水）



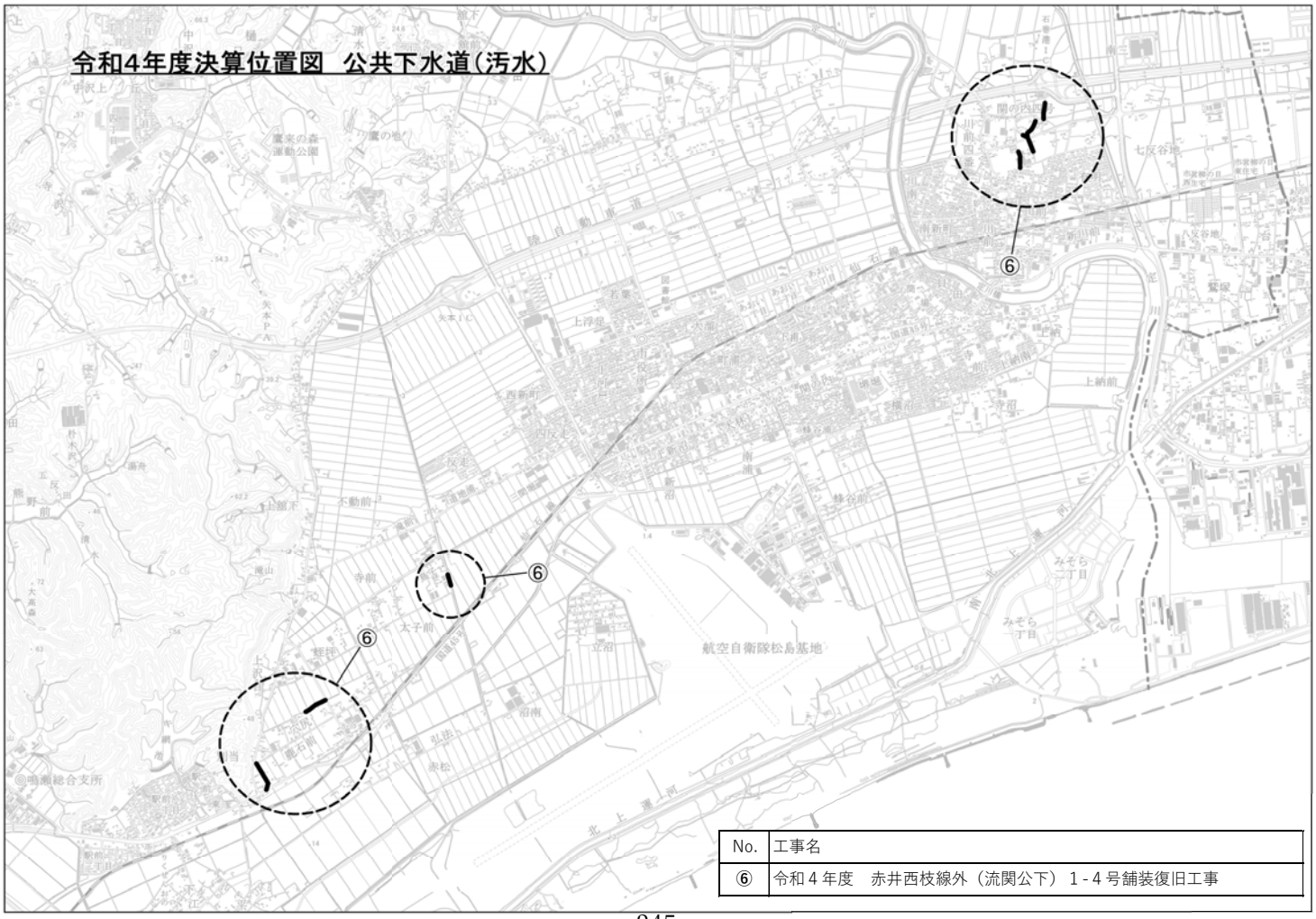
No.	工事名
③	令和４年度　赤井西枝線（流関公下）１-２号管渠工事
④	令和４年度　大曲枝線（流関公下）１-１号管渠工事

令和4年度決算位置図　公共下水道（汚水）



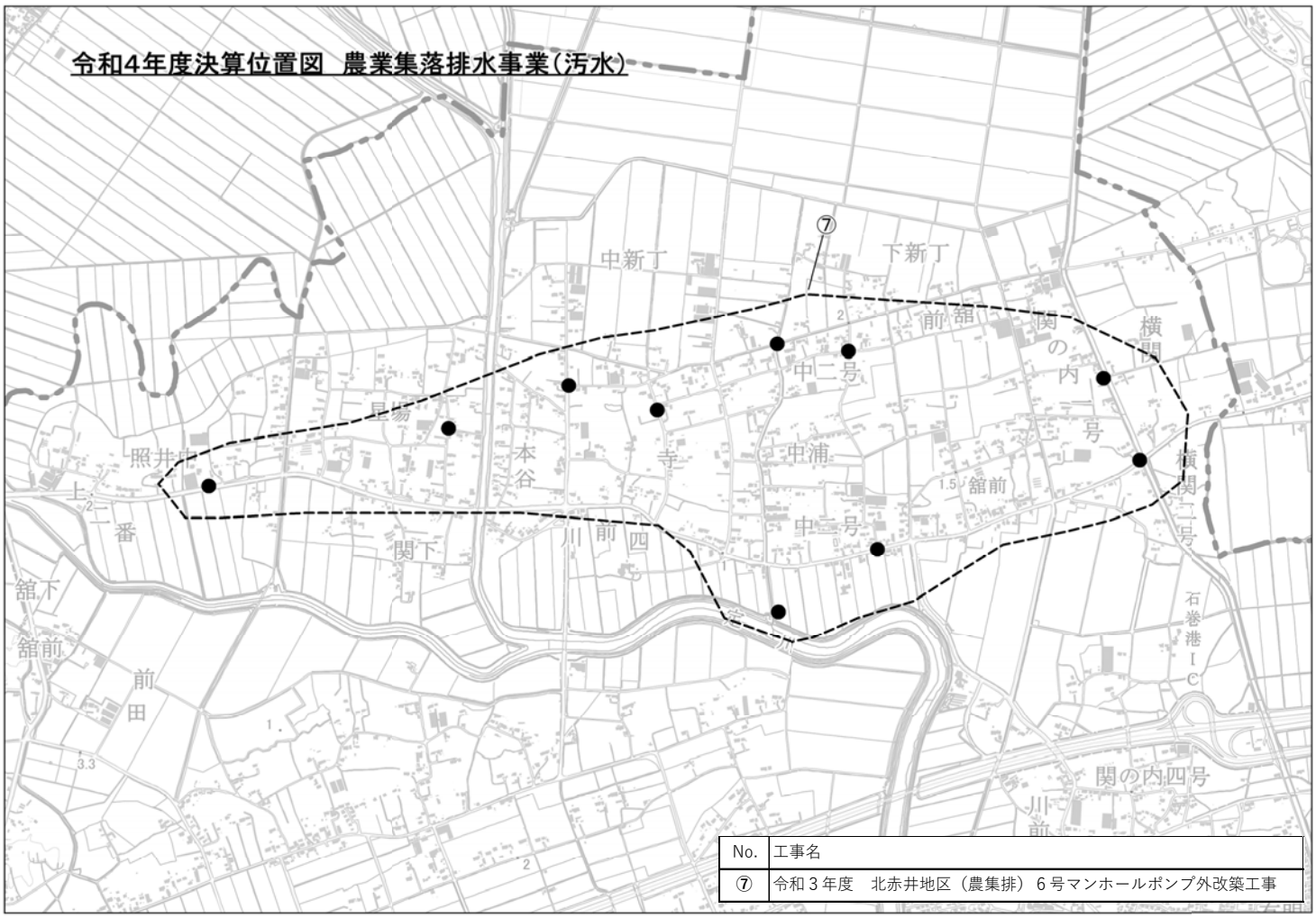
No.	工事名
⑤	令和４年度　矢本北枝線（流関公下）１-３号管渠工事

令和4年度決算位置図　公共下水道（汚水）



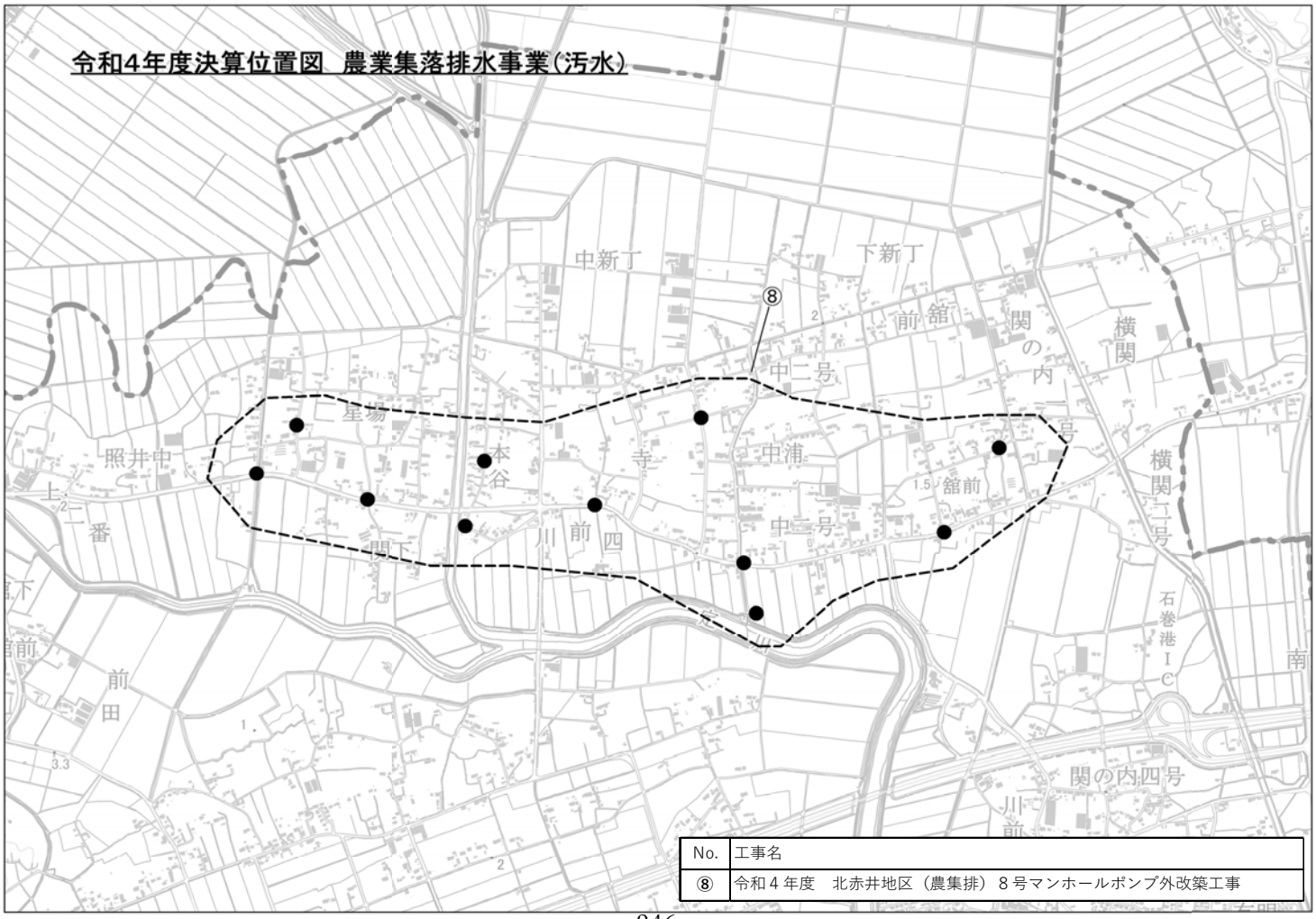
No.	工事名
⑥	令和４年度　赤井西枝線外（流関公下）１-４号舗装復旧工事

令和4年度決算位置図　農業集落排水事業（汚水）



No.	工事名
⑦	令和３年度　北赤井地区（農集排）６号マンホールポンプ外改築工事

令和4年度決算位置図　農業集落排水事業（汚水）



No.	工事名
⑧	令和４年度　北赤井地区（農集排）８号マンホールポンプ外改築工事

Ⅳ　財政分析
（表－１）一般会計のなかみ

【令和５年３月３１日現在：16,598世帯、38,683人】

≪歳入≫

地方税	
構成比	16.1%
	3,911,707千円
1世帯あたり	235.7千円
1人あたり	101.1千円

譲与税・交付金	
構成比	5.9%
	1,442,009千円
1世帯あたり	86.9千円
1人あたり	37.3千円

地方交付税	
構成比	25.8%
	6,275,739千円
1世帯あたり	378.1千円
1人あたり	162.2千円

国・県支出金	
構成比	25.1%
	6,101,112千円
1世帯あたり	367.6千円
1人あたり	157.7千円

繰入金	
構成比	8.9%
	2,174,443千円
1世帯あたり	131.0千円
1人あたり	56.2千円

市債	
構成比	7.3%
	1,786,600千円
1世帯あたり	107.6千円
1人あたり	46.2千円

その他	
構成比	10.9%
	2,627,101千円
1世帯あたり	158.3千円
1人あたり	67.9千円

歳入合計	
	24,318,711千円
1世帯あたり	**1,465.2千円**
1人あたり	**628.6千円**

≪歳出≫

議会費	
構成比	0.7%
	171,588千円
1世帯あたり	10.3千円
1人あたり	4.4千円

総務費	
構成比	17.0%
	3,969,605千円
1世帯あたり	239.2千円
1人あたり	102.6千円

民生費	
構成比	26.7%
	6,236,015千円
1世帯あたり	375.7千円
1人あたり	161.2千円

衛生費	
構成比	7.9%
	1,838,360千円
1世帯あたり	110.8千円
1人あたり	47.5千円

労働費	
構成比	0.1%
	18,085千円
1世帯あたり	1.1千円
1人あたり	0.5千円

農林水産業費	
構成比	4.5%
	1,041,808千円
1世帯あたり	62.8千円
1人あたり	26.9千円

商工費	
構成比	2.2%
	522,252千円
1世帯あたり	31.5千円
1人あたり	13.5千円

土木費	
構成比	14.8%
	3,452,512千円
1世帯あたり	208.0千円
1人あたり	89.3千円

消防費	
構成比	4.8%
	1,119,961千円
1世帯あたり	67.5千円
1人あたり	29.0千円

教育費	
構成比	12.4%
	2,885,851千円
1世帯あたり	173.9千円
1人あたり	74.6千円

公債費	
構成比	6.2%
	1,459,304千円
1世帯あたり	87.9千円
1人あたり	37.7千円

災害復旧費	
	2.7%
	631,310千円
1世帯あたり	38.0千円
1人あたり	16.3千円

歳出合計	
	23,346,651千円
1世帯あたり	**1,406.7千円**
1人あたり	**603.5千円**

（表−２）一般会計決算収支の状況

区　　分	令和４年度 （A）	令和３年度 （B）	差　　引 （A）－（B）
歳入総額	24,318,711,286円	26,478,167,055円	△2,159,455,769円
歳出総額	23,346,651,022円	25,065,273,537円	△1,718,622,515円
歳入歳出差引	972,060,264円	1,412,893,518円	△440,833,254円
翌年度に繰越しすべき財源	164,850,000円	436,960,000円	△272,110,000円
実質収支	807,210,264円	975,933,518円	△168,723,254円
単年度収支	△168,723,254円	132,578,207円	△301,301,461円
積立金	30,132円	300,033,529円	△300,003,397円
繰上償還金	0円	0円	0円
積立金取崩し額	335,634,000円	763,784,000円	△428,150,000円
実質単年度収支	△504,327,122円	△331,172,264円	△173,154,858円

令和４年度の一般会計決算は、歳入で前年度比約21.6億円の減、歳出で前年度比約17.2億円の減となりました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症に係る各種給付金事業の国県補助金の減や、復興事業に係る繰越金が減となりました。

歳出では、新型コロナウイルス感染症に係る各種給付金事業の終了や公共施設の大規模改修工事の完了等により減となりました。

歳入歳出総額の差し引きは、約9.7億円となり、実質収支は翌年度へ繰越すべき財源約1.6億円を差し引き、約8.1億円の黒字となりました。

単年度収支については、令和４年度実質収支額が令和３年度実質収支額を下回ったため、約1.7億円の減となりました。

（表−３）財政分析

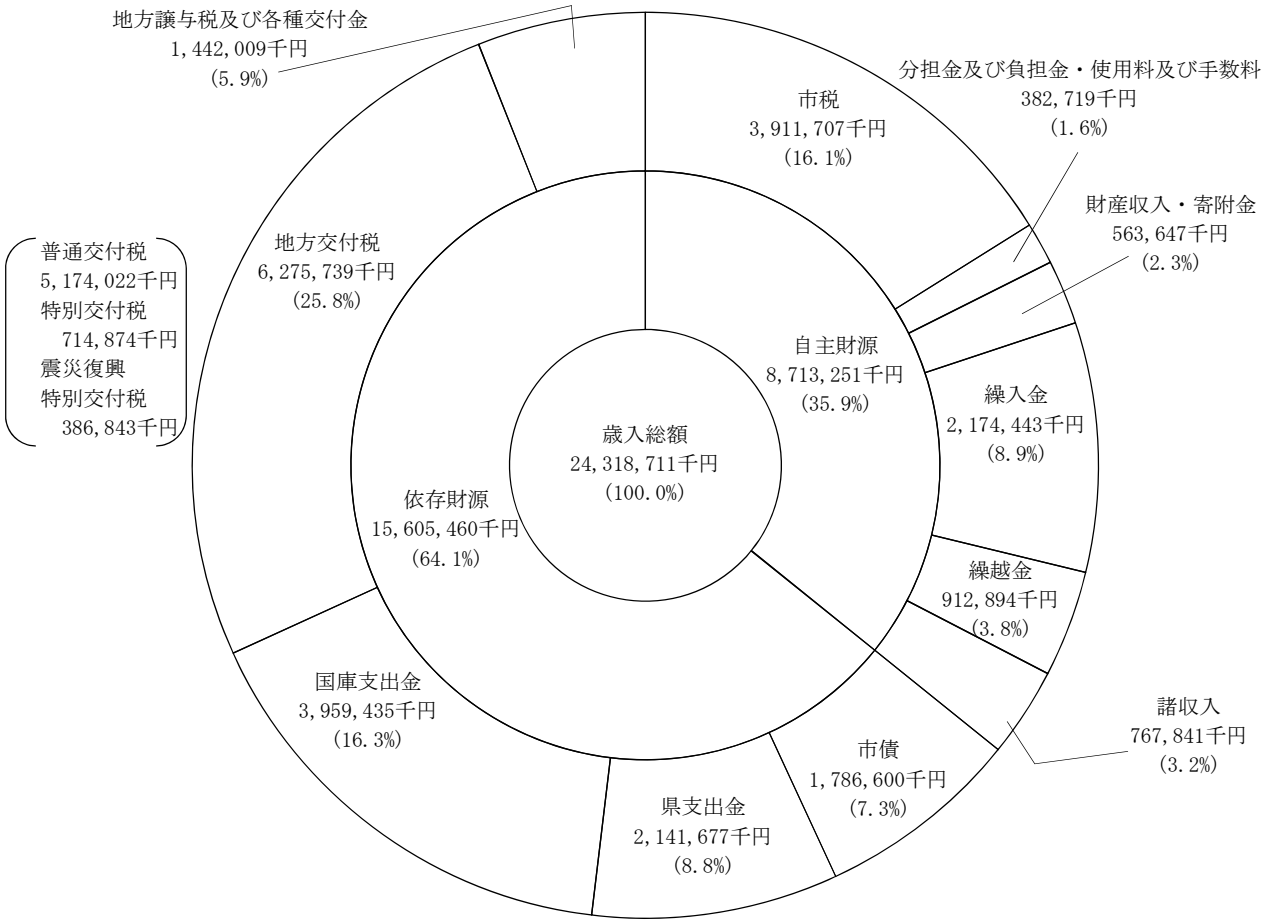
区　　分		令和４年度	令和３年度	前年度比較増減
①実質収支比率		7.7%	9.5%	△ 1.8
②経常一般財源比率		99.2%	98.8%	0.4
③実質公債費比率（単年）		7.9%	11.7%	△ 3.8
④実質公債費比率（3ヵ年平均）		9.5%	9.5%	0.0
⑤将来負担比率		−	−	−
⑥公債費負担比率		12.6%	10.6%	2.0
⑦経常収支比率		92.1%	92.6%	△ 0.5
⑧義務的経費比率		33.4%	31.1%	2.3
⑨投資的経費比率		16.7%	17.6%	△ 0.9
⑩積立金現在高比率		123.5%	124.2%	△ 0.7
⑪地方債現在高比率		149.1%	148.4%	0.7
a 財政調整基金現在高		1,715,590千円	1,551,194千円	164,396千円
b 減債基金現在高		312,814千円	312,509千円	305千円
c 積立金現在高		12,917,234千円	12,732,354千円	184,880千円
d 地方債現在高		15,586,817千円	15,212,492千円	374,325千円
e 標準財政規模		10,455,412千円	10,252,349千円	203,063千円
f 標準税収入額		5,135,909千円	4,895,412千円	240,497千円
g 財政力指数（3ヵ年平均）		0.46	0.46	0.00
参考	市税徴収率（市民税）	96.0%	96.1%	△ 0.1
	市税徴収率（固定資産税）	97.7%	97.5%	0.2

主な財政指標のうち経常収支比率では、前年度比0.5ポイント減の92.1%となりました。

これは、経常的支出に必要とされる一般財源が約1.4億円増となったものの、財源となる市税や普通交付税の経常的収入で4.1億円増となったことが主な要因としてあげられます。

実質公債費比率では、単年度比率で令和３年度に借換予定債を一括償還したことにより一時的に増加していた公債費が減となったほか、基準財政需要額算入公債費の増等により前年度比3.8ポイント減となり、３カ年平均では、前年度と同比率となりました。

（表−４）歳入決算構成図



〔主な増減内容〕

【市税】…前年比95,583千円
固定資産税（家屋）現年課税分…前年比37,969千円　　固定資産税（償却）現年課税分…前年比23,811千円
法人税（法人税割）現年課税分…前年比12,165千円　　たばこ税現年課税分…前年比16,726千円

【分担金及び負担金・使用料及び手数料】…前年比△51,715千円
市営住宅使用料…前年比△54,419千円

【財産収入・寄附金】…前年比46,905千円
土地売払収入…前年比81,312千円　　ふるさと納税寄附金…前年比△30,106千円

【繰入金】…前年比△401,076千円
財政調整基金繰入金…前年比△428,150千円　　ふるさと基金繰入金…△244,727千円
市営住宅基金繰入金…前年比265,355千円

【繰越金】…前年比△861,197千円
繰越事業費等充当財源繰越額（明許繰越）…前年比△1,056,070千円　　前年度繰越金…前年比132,578千円

【諸収入】…前年比167,811千円
資源化物売り払い代金…前年比14,071千円　　下水道事業会計過年度補助金返還金…前年比△17,400千円
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(過年度)…前年比149,051千円

【市債】…前年比△59,100千円
公営住宅大規模改修事業債…前年比△172,800千円　　赤井南小学校大規模改修事業債…前年比△381,900千円
矢本第一中学校プール改築事業債…前年比150,800千円　　小野市民センター大規模改修事業債…前年比154,700千円
臨時財政対策債…前年比△198,700千円

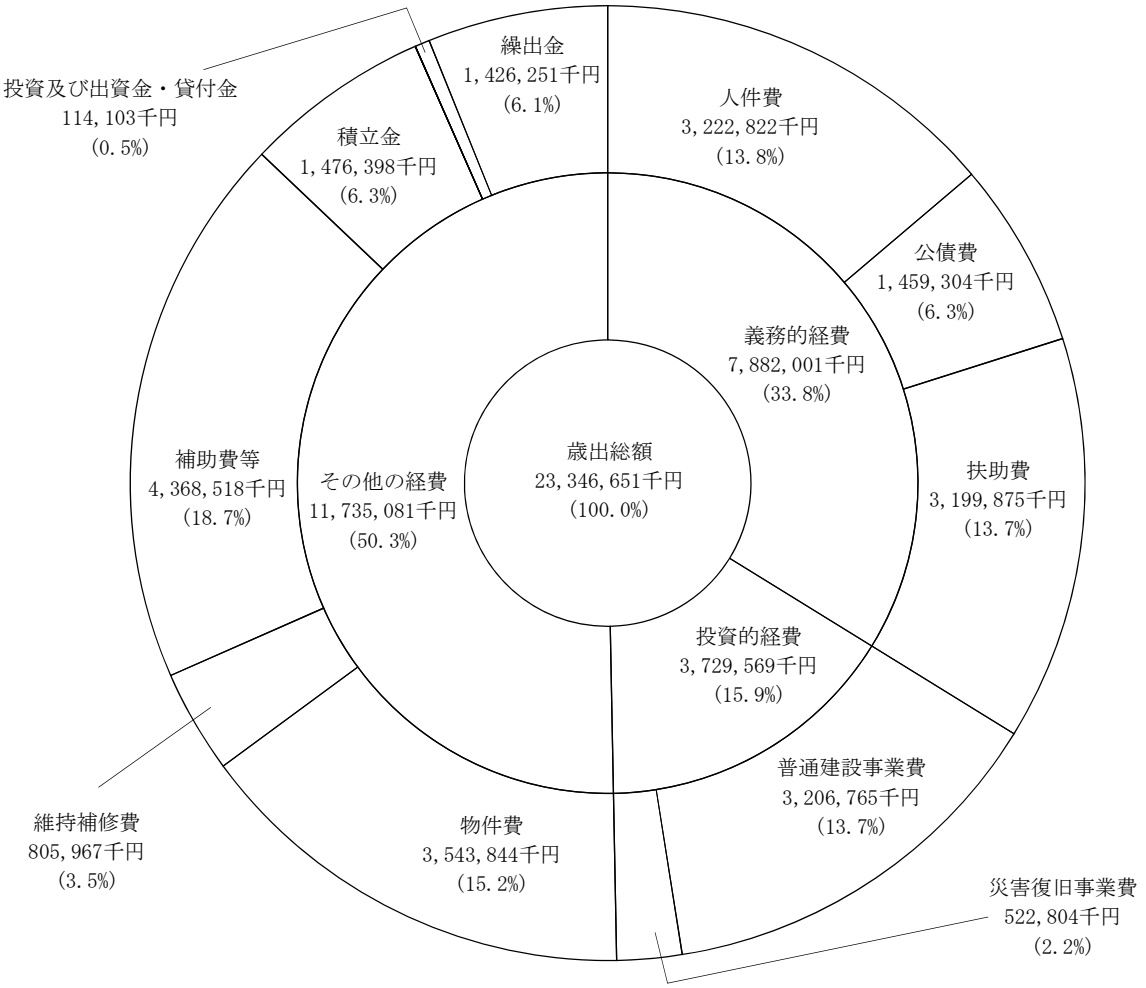
【県支出金】…前年比△405,559千円
宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金…前年比△430,426千円
児童福祉施設等災害復旧事業費補助金…前年比64,270千円

【国庫支出金】…前年比△984,198千円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金…前年比△615,086千円　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金…前年比△245,257千円

【地方交付税】…前年比267,938千円
普通交付税…前年比291,175千円　　特別交付税…前年比4,725千円　　震災復興特別交付税…前年比△27,962千円

【地方譲与税及び各種交付金】…前年比25,152千円
地方消費税交付金…前年比37,603千円　　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金…前年比△35,404千円　　法人事業税交付金…前年比13,892千円

（表－５）性質別歳出決算構成図



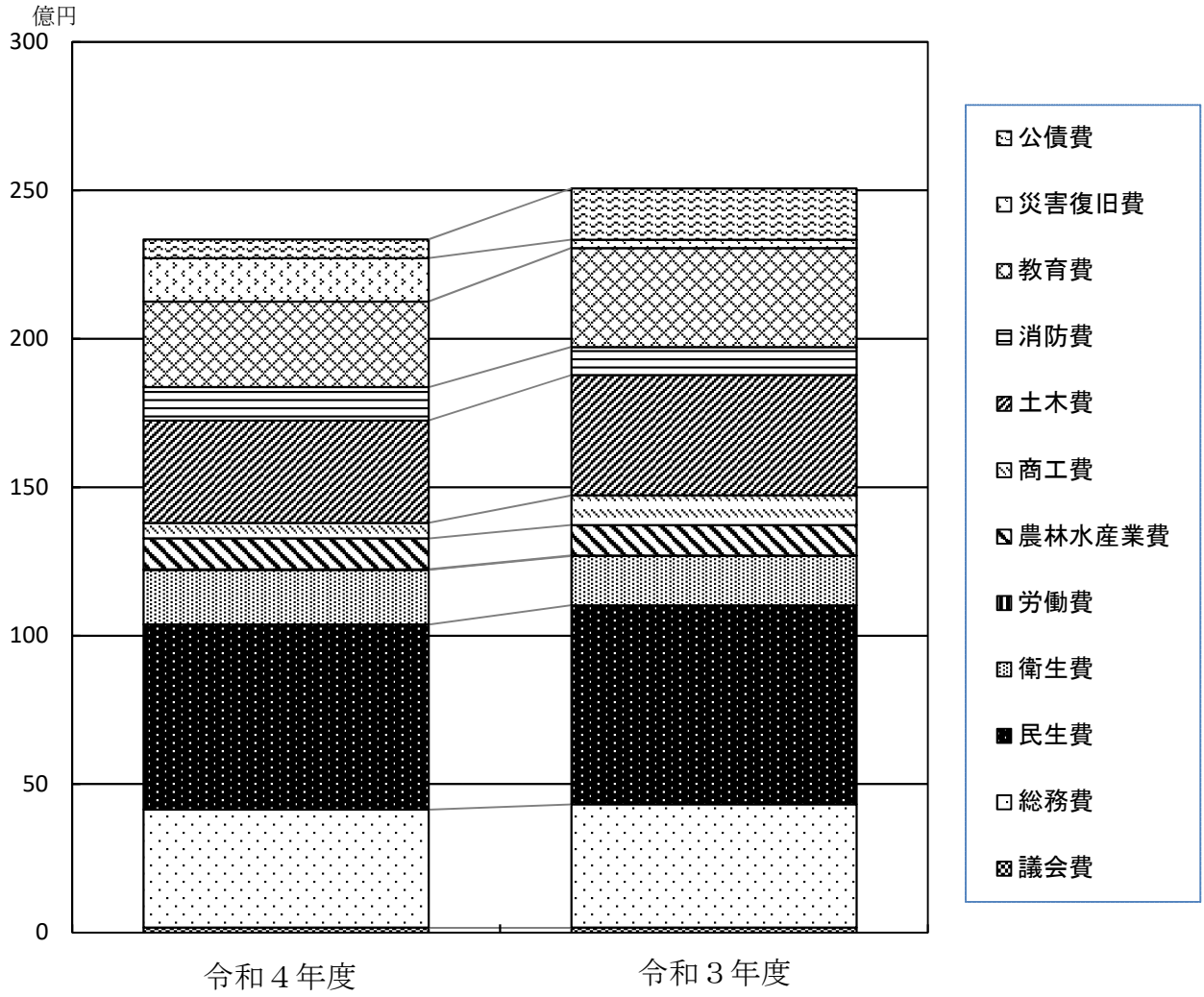
〔主な増減内容〕

【義務的経費】…前年比36,227千円
（人件費）…前年比△10,717千円
特別職職員給…前年比△11,789千円　一般職職員給…前年比△66,101千円　会計年度任用職員給…前年比48,346千円
（公債費）…前年比△266,943千円
七十七銀行（元金）…前年比△341,263千円　財務省（元金）…前年比69,562千円
（扶助費）…前年比313,887千円
緊急支援給付金…前年比165,950千円　生活支援給付金…前年比80,810千円　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金…前年比56,800千円

【投資的経費】…前年比△568,142千円
（普通建設事業費）…前年比△940,658千円
赤井南小学校防音工事…前年比△786,631千円　コミュニティセンター大規模改修工事…前年比△570,920千円
（災害復旧事業費）…前年比372,516千円
コミュニティセンター災害復旧工事…前年比63,061千円　道路橋りょう災害復旧事業…前年比87,886千円

【その他の経費】
（物件費）…前年度比353,545千円
災害廃棄物処理業務委託料…前年度比97,488千円　大規模盛土造成地危険度判定調査業務委託料…前年度比41,627千円
（維持補修費）…前年度比167,313千円
東松島市コミュニティセンター指定管理料…前年度比45,309千円
（補助費等）…前年度比△1,277,555千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金…前年度比△430,426千円　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金…前年度比△260,500千円
（積立金）…前年比△440,731千円
財政調整基金積立金…前年度比△300,000千円　公共施設整備及び大規模改修基金積立金…前年度比△100,004千円
（投資及び出資金・貸付金）…前年比△3,957千円
出資金（（株）石巻青果株式購入）…前年度比△18,000千円
（繰出金）…前年比14,677千円
後期高齢者医療特別会計繰出金…前年度比12,591千円　宮城県後期高齢者医療広域連合負担金…前年比9,088千円

（表－６）目的別歳出決算の推移



【主な増減要因】

総務費：総額は前年度比減。大島・小分木地区集会所移転新築事業の完了や復興交付金事業に係る国県支出金返納金など。

民生費：総額は前年度比減。子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の完了など。

衛生費：総額は前年度比増。令和４年３月１６日に発生した福島県沖地震に係る災害廃棄物処理業務など。

農林水産業費：総額は前年度比増。漁港施設機能強化事業や中江川沈砂池浚渫事業など。

商工費：総額は前年度比減。新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業の終了など。

土木費：総額は前年度比減。復興事業の新町地区外排水機整備工事や東赤井104号線改良舗装工事の完了など。

消防費：総額は前年度比増。防災行政無線施設整備事業や旧東松島消防署解体工事など。

教育費：総額は前年度比減。赤井南小学校防音事業やコミュニティーセンター大規模改修事業の完了など。

災害復旧費：総額は前年度比増。令和４年３月１６日発生の福島県沖地震に係る各公共施設の災害復旧事業。